

令和6年10月

埼玉県税務概況

埼玉県総務部税務課

目 次

第1	税務事務運営の基本方針	
1	税務事務運営の基本方針について	2
2	令和6年度税収確保対策の推進について	3
3	令和6年度税務広報計画	13
4	令和6年度税務事務研修実施計画	17
第2	税務機構	
1	税務機構	22
2	税務機構の沿革	24
3	税務事務分掌	33
4	税務職員数	37
5	税務職員配置状況	38
第3	財政	
1	令和6年度一般会計予算(当初)	40
2	一般会計歳入予算(当初)構成比	42
3	一般会計歳入決算構成比	42
第4	県税調定収入	
1	令和6年度県税歳入予算(当初)	44
2	県税歳入予算額と決算額	45
3	県税歳入予算等補正額	48
4	令和5年度県税調定収入状況	49
5	最近8年間の県税収入実績	53
6	税目別調定額構成比	57
7	税目別調定額伸長率	58
8	税目別収入額構成比	60
9	税目別収入額伸長率	61
第5	課税状況	
1	納税義務者数	64
2	個人県民税	65
3	法人県民税	67
4	法人県民税(資本金・業種別調定額)	68
5	県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割	69
6	鉦区税	71
7	狩猟税	71
8	個人事業税	72
9	個人事業税所得階層別	74
10	法人事業税(全法人)	75
11	法人事業税(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	76
12	法人事業税(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)	77
13	法人事業税所得階層別	78

14	分割法人の所得金額	79
15	収入金額課税法人等	79
16	資本金別法人数(全法人)	79
17	資本金別法人数	80
18	決算期別法人区分別法人数(全法人)	81
19	資本金・業種別法人数(全法人)	82
20	法人事業税(資本金・業種別調定額)	83
21	外形標準課税・付加価値割	84
22	外形標準課税・資本割	86
23	地方消費税	87
24	不動産取得税(家屋)	89
25	不動産取得税(土地)	91
26	県たばこ税	92
27	ゴルフ場利用税	93
28	種別割(自動車税を含む)	94
29	環境性能割(新車)	97
30	環境性能割(中古車)	97
31	軽油引取税	98
32	地方譲与税	100
第6	徴収状況	
1	税目別納税率	104
2	税目別収入未済額	105
3	不納欠損処分	106
4	徴収状況	108
5	収入未済額の処分別内訳	109
6	滞納処分状況	111
7	個人事業税の口座振替納税状況	112
8	収納方法別納税状況	113
9	延滞金・各種加算金等	114
10	不服申立て	114
第7	参考資料	
1	令和6年度地方税制改正の概要(県税条例改正関係)	116
2	交付金・徴収取扱費	119
3	交付金等算定基準	122
4	徴税费	123
5	その他	
(1)	令和4年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合	124
(2)	国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較	125
(3)	国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	126
(4)	埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	127
(5)	令和6年度都道府県一般会計当初予算	128
(6)	令和5年度都道府県税決算見込額	129
(7)	都道府県別納税率	130
(8)	令和6年度主要経済指標(全国)	133
(9)	令和6年度地方税収入見込額(地方財政計画)	134

埼玉県県税事務所管内図(令和6年4月1日現在)



県税事務所管轄区域

(令和6年4月1日現在)

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
さいたま県税事務所	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 浦和合同庁舎内 電話(048)822-5131	さいたま市(岩槻区を除く)	40 1	22 -	1 -	63 1
川口県税事務所	〒332-0035 川口市西青木2-13-1 川口地方庁舎内 電話(048)252-3571	川口市、蕨市、戸田市	3	-	-	3
上尾県税事務所	〒362-8527 上尾市大字南239-1 上尾地方庁舎内 電話(048)772-7111	鴻巣市、上尾市、桶川市、 北本市、伊奈町	4	1	-	5
朝霞県税事務所	〒351-0025 朝霞市三原1-3-1 朝霞地方庁舎内 電話(048)463-1671	朝霞市、志木市、和光市、 新座市	4	-	-	4
川越県税事務所	〒350-1124 川越市新宿町(あらじゅく まち)1-17-17 ウエスタ川越公共施設棟3階 電話(049)242-1801	川越市、富士見市、 坂戸市、鶴ヶ島市、 ふじみ野市、三芳町	5	1	-	6
所沢県税事務所	〒359-8585 所沢市並木1-8-1 所沢地方庁舎内 電話(04)2995-2112	所沢市、狭山市	2	-	-	2
飯能県税事務所	〒357-8502 飯能市双柳(なみやなぎ) 353 飯能合同庁舎内 電話(042)973-5612	飯能市、入間市、日高市、 毛呂山町、越生町	3	2	-	5
東松山県税事務所	〒355-0024 東松山市六軒町(ろっけん ちょう)5-1 東松山地方庁舎内 電話(0493)23-8946	東松山市、滑川町、嵐山町、 小川町、川島町、吉見町、 鳩山町、ときがわ町	1	7	-	8
秩父県税事務所	〒368-0042 秩父市東町(ひがしまち) 29-20 秩父地方庁舎内 電話(0494)23-2110	秩父市、横瀬町、皆野町、 長瀬町、小鹿野町、 東秩父村	1	4	1	6

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
本庄県税事務所	〒367-0026 本庄市朝日町(あさひちょう) 1-4-6 本庄地方庁舎内 電話(0495)22-6153	本庄市、美里町、神川町、 上里町	1	3	—	4
熊谷県税事務所	〒360-8501 熊谷市末広3-9-1 熊谷地方庁舎内 電話(048)523-2809	熊谷市、深谷市、寄居町	2	1	—	3
行田県税事務所	〒361-8503 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内 電話(048)556-5067	行田市、加須市、羽生市	3	—	—	3
春日部県税事務所	〒344-8555 春日部市大沼1-76 春日部地方庁舎内 電話(048)737-2110	さいたま市(岩槻区)、 春日部市、久喜市、 蓮田市、幸手市、白岡市、 宮代町、杉戸町	6	2	—	8
越谷県税事務所	〒343-8503 越谷市越ヶ谷4-2-82 越谷合同庁舎内 電話(048)962-2191	草加市、越谷市、八潮市、 三郷市、吉川市、松伏町	5	1	—	6
自動車税事務所	〒330-0844 さいたま市大宮区下町(しも ちょう)3-8-3 電話(048)658-0223	県内全域				
大宮支所	〒331-8580 さいたま市西区中釘(なか くぎ)2152 電話(048)623-0600					
熊谷支所	〒360-0844 熊谷市御稜威ヶ原(みいず がはら)701-5 電話(048)532-8011					
所沢支所	〒359-0026 所沢市牛沼690-1 電話(04)2998-1321					
春日部支所	〒344-0042 春日部市増戸(ましと) 752-5 電話(048)763-4111					

県税事務所管内人口

県 税 事 務 所		令和6年1月1日現在			令和5年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人 口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
さいたま (168.27km ²)	1市	586,779	1,232,580	16.7	105,708,818,772	12.6
	さいたま市	586,779	1,232,580			
川 口 (85.25km ²)	3市	412,531	824,124	11.2	63,358,597,031	7.6
	川 口 市	302,335	606,315			
	蕨 市	40,991	75,646			
	戸 田 市	69,205	142,163			
上 尾 (172.91km ²)	4市1町	244,634	532,645	7.2	31,672,409,828	3.8
	鴻 巣 市	52,849	117,582			
	上 尾 市	107,588	230,167			
	桶 川 市	34,023	74,448			
	北 本 市	30,558	65,403			
	伊 奈 町	19,616	45,045			
朝 霞 (61.21km ²)	4市	229,661	472,040	6.4	34,807,810,652	4.1
	朝 霞 市	70,127	144,964			
	志 木 市	36,448	76,312			
	和 光 市	43,840	84,728			
	新 座 市	79,246	166,036			
川 越 (217.54km ²)	5市1町	375,621	787,268	10.7	56,173,906,552	6.7
	川 越 市	167,364	352,717			
	富 士 見 市	55,165	113,145			
	坂 戸 市	48,015	99,527			
	鶴ヶ島市	33,537	70,063			
	ふじみ野市	54,599	114,363			
	三 芳 町	16,941	37,453			
所 沢 (121.10km ²)	2市	241,179	492,401	6.7	32,546,049,736	3.9
	所 沢 市	168,953	343,529			
	狭 山 市	72,226	148,872			
飯 能 (359.68km ²)	3市2町	150,867	320,819	4.3	19,548,257,422	2.3
	飯 能 市	36,512	78,472			
	入 間 市	68,071	144,723			
	日 高 市	24,925	54,396			
	毛 呂 山 町	16,270	32,365			
	越 生 町	5,089	10,863			
東 松 山 (347.21km ²)	1市7町	99,980	216,355	2.9	13,923,838,159	1.7
	東 松 山 市	43,119	91,094			
	滑 川 町	8,337	19,745			
	嵐 山 町	8,413	17,516			
	小 川 町	13,136	27,886			
	川 島 町	8,228	18,874			
	吉 見 町	7,924	17,859			
	鳩 山 町	6,071	12,967			
	ときがわ町	4,752	10,414			
秩 父 (929.68km ²)	1市4町1村	41,950	94,326	1.3	4,946,580,657	0.6
	秩 父 市	26,173	58,223			
	横 瀬 町	3,334	7,748			
	皆 野 町	3,972	9,050			
	長 瀬 町	2,888	6,516			
	小 鹿 野 町	4,525	10,316			
	東 秩 父 村	1,058	2,473			

県 税 事 務 所		令和6年1月1日現在			令和5年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
本 庄 (199.68km ²)	1市3町	60,177	131,541	1.8	8,752,352,575	1.0
	本 庄 市	36,199	77,285			
	美 里 町	4,571	10,819			
	神 川 町	5,895	12,888			
	上 里 町	13,512	30,549			
熊 谷 (362.44km ²)	2市1町	167,871	365,534	4.9	29,262,298,748	3.5
	熊 谷 市	89,979	192,074			
	深 谷 市	62,870	141,419			
	寄 居 町	15,022	32,041			
行 田 (259.43km ²)	3市	110,976	244,434	3.3	15,842,648,928	1.9
	行 田 市	36,087	78,416			
	加 須 市	50,421	112,163			
	羽 生 市	24,468	53,855			
春 日 部 (329.69km ²)	6市2町	344,780	734,466	10.0	50,301,672,780	6.0
	さいたま市	53,484	112,432			
	春日部市	111,753	230,687			
	久 喜 市	69,107	150,913			
	蓮 田 市	28,436	61,337			
	幸 手 市	23,293	49,063			
	白 岡 市	22,997	52,649			
	宮 代 町	15,546	33,371			
杉 戸 町	20,164	44,014				
越 谷 (183.71km ²)	5市1町	444,762	930,106	12.6	65,640,963,793	7.8
	草 加 市	124,874	251,219			
	越 谷 市	161,779	343,062			
	八 潮 市	46,121	93,065			
	三 郷 市	67,666	141,942			
	吉 川 市	31,977	72,678			
	松 伏 町	12,345	28,140			
自 動 車 税	全 県	—	—	—	306,369,690,876	36.5
合 計	40市22町1村	3,511,768	7,378,639	100.0	838,855,896,509	100.0

(注) 1 面積は「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」による。

2 世帯数、人口は「住民基本台帳」(令和6年1月1日現在)による。

第 1 税務事務運営の基本方針

1 税務事務運営の基本方針について

(昭和51年6月1日 各県税事務所長あて 総務部長通達)

税務行政を適正かつ円滑に運営し県税収入を確保することは、県の諸施策の執行による地方自治の発展と住民福祉の向上のための基盤をなすものである。

税務職員は、この責務を自覚し誇りを持って、県民の期待と信頼にこたえるよう一層の努力を払わなければならない。

このためには、納税者の理解と協力を得るとともに、社会経済情勢に即応した税務行政を意欲的に進めていくことが大切である。

このような趣旨から、次の事項を税務事務運営の基本方針として税務行政の運営に万全を期するものとする。

- 1 親切な応対、迅速な事務処理に努める
- 2 適正な課税と公平な徴収に努める
- 3 綱紀の保持に努める

基本方針の主旨

1 親切な応対、迅速な事務処理に努める

税務行政の円滑な運営を期するためには、納税者はもとよりすべての県民の理解と協力が必要である。このためには県税事務所の窓口は県の顔であるという認識のもとに、県民に親しまれる窓口となるよう心がけることが肝要である。

納税者の照会や相談に対しては常に相手の立場に立って親切に應對することはもちろん、所内の連係を密にして迅速、的確に処理するとともに、納税者の不平や苦情についてはよくその真意を確かめて適切な措置を講じなければならない。

特に、管理監督者は職場の整理、整とん、職員の健康管理を常に心がけ、明るく清潔な職場づくりに努め、納税者にとって真に親しみやすい県税事務所となるようにしなければならない。

2 適正な課税と公平な徴収に努める

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは税務行政の根本原則である。

このためには、税務職員は関係法令、調査技術を十分に修得するとともに、市町村、税務署、法務局の資料によって課税するものにあってはこれらの機関との連絡を密にし課税資料の早期完全は握に努め、自ら調査して課税するものにあっては計画的合理的に調査を行い課税客体、課税標準の捕そくに努め課税の適正化を図らなければならない。

反面、いかに適正な課税が行われたとしても、それが滞納となつては真に負担の公平を実現することにはならないのであるから、自主的に納税する意思のない滞納者に対しては厳正な態度で臨み、善良な納税者の納税意欲を阻害することのないよう十分配慮しなければならない。

なお、真に納税困難なものに対しては、法に定める納税緩和措置を積極的に適用するものとする。

3 綱紀の保持に努める

税務職員は、常に県民全体の奉仕者であるという自覚と、県財政を支える重要な使命を担っていることを銘記して、服務規律を厳正に守り、職務の遂行に当たらなければならない。

たとえ一人の職員がじゃっ起した不正事件であっても、それが税務行政のみならず県政全般についての県民の信頼と協力を失わせることになるのであるから、職員一人一人が自粛自戒し事故防止に努めなければならない。

特に、管理監督者は、率先して範を垂れるとともに、責任体制の確立、適正な人事配置、業務上の監督指導を通じ綱紀の保持に努めなければならない。

2 令和6年度税収確保対策の推進について

(令和6年6月3日 通達税第264号

埼玉県税収確保対策推進本部長[総務部長]通達)

令和6年度税収確保対策を別紙のとおり定めましたので、これに基づき、貴職をはじめ職員の総力を結集して確実に成果を上げられるよう取り組んでください。

※ 一部数値については、令和5年度決算数値及び目標再設定「税収確保対策における目標の再設定について（通知）」（令和6年9月27日付け税第643号）後のものとしている。

令和6年度税収確保対策

1 税務局の使命

県税収入は県政運営の財政基盤をなす貴重な自主財源であり、県財政の安定的な運営を図る上で、その確保は極めて重要である。

次の点に留意し、税務組織を挙げて、税務局の使命である県税歳入予算の確保に努める。(令和6年度 県税歳入予算額 8,052億円)

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政に対する県民の信頼を損なうことのないよう、常に正確な事務処理を徹底的に実施しなければならない。

(2) 適正な課税と公平な徴収

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは、税務行政の根本原則であることを忘れてはならない。

(3) 県税納税率の向上と収入未済額の圧縮

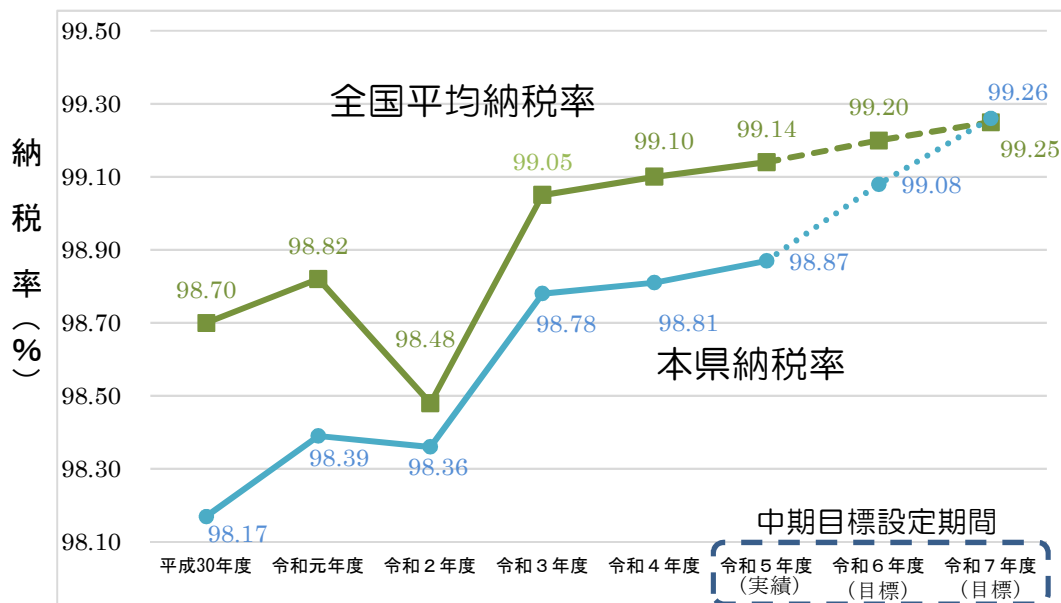
納税率の低下や収入未済額の増加は県民の納税意欲を阻害しかねないことから、不断の努力により、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めなければならない。

2 目標

(1) 中期目標（期間：令和5年度から7年度）（埼玉県行財政プログラム令和5年度から7年度）

「各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率は令和7年度までに全国平均を超える」ことを令和5年度から7年度における中期的な目標とする。

図1 全国平均納税率の推移と本県の目標納税率



(2) 令和6年度の目標

ア 目標納税率・収入未済額

県税全体	納税率	収入未済額
	99.08%	70億円

イ 課税部門の目標

令和6年6月3日付け通知税第265号「令和6年度税収確保対策に係る行動計画の策定について（通知）」に定める適正課税対策に係る最低限の指標の達成

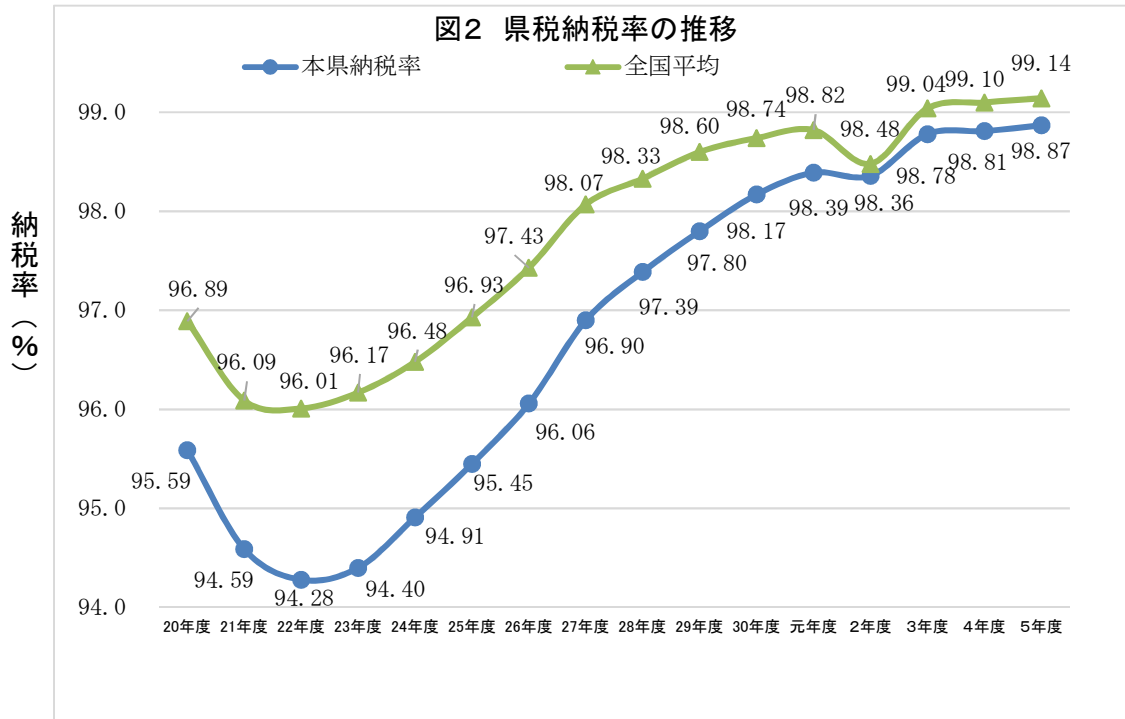
3 現状と課題

(1) 県税収入額の推移



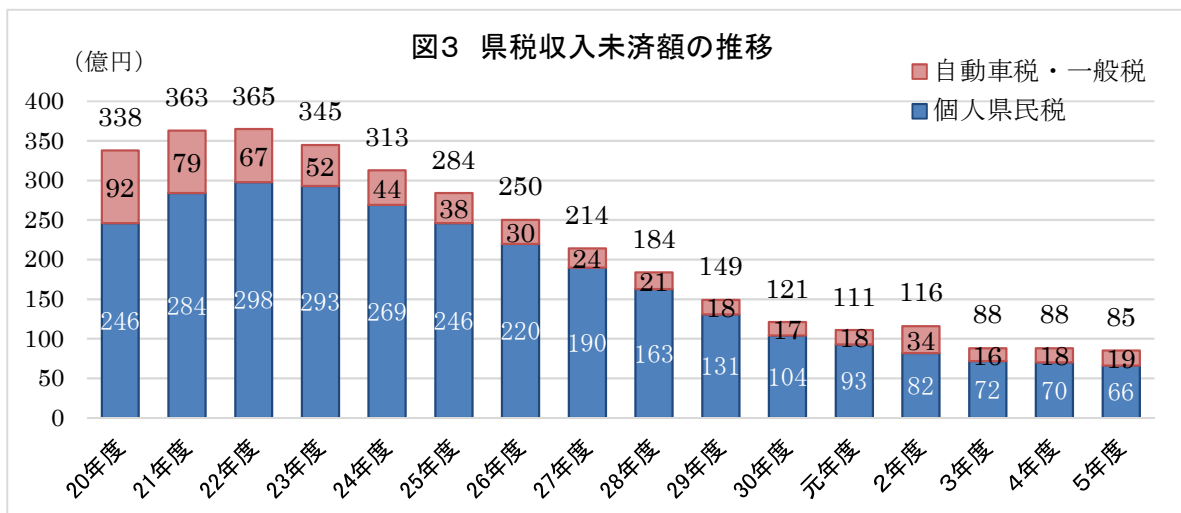
- 令和5年度の県税決算額は、8,388億5,600万円。令和4年度の決算額に対して、1.9%の増。
- 令和6年度の当初予算額は、8,052億円を計上している。そのうち約33%を個人県民税（均等割・所得割）が占める。
- ※ 定額減税▲202億円がなかった場合の当初予算額は8,254億円。

(2) 納税率の推移



- 令和5年度の本県の納税率は98.87%となり、前年度の納税率を0.06ポイント上回った。一方、全国平均の納税率は99.14%となった。
- 令和5年度の本県の個人県民税の納税率は12年連続で増加したものの、一般税のうち主に法人二税の納税率が前年より低下すること等により、県税全体では微増にとどまった。

(3) 収入未済額の推移



- 令和5年度の県税収入未済額は約85億円となり、令和4年度と比べて4.0%の減少となった。
- 県が直接賦課徴収する自動車税・一般税は約19億円。
- 市町村が賦課徴収する個人県民税は約66億円。

(4) 令和6年度の目標達成のための最重要課題

県税収入全体の3割以上は個人県民税であり、また収入未済額でも全体の8割を占めている。目標達成のためには、個人県民税の徴収対策が最も重要である。

市町村との強固な連携の下、個人県民税の現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保と、処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を最重要課題とする。

4 県税事務所運営の基本的な考え方

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政を適正かつ円滑に運営するためには、正確な事務処理を通して県民の信頼を得ることが不可欠である。

一つの事務処理の誤りであっても県民の信頼を大きく損なうこととなり、信頼回復のためにより大きな労力が必要となる。

各県税事務所においては、進行管理の徹底やチェック体制の確保など、事務処理ミス防止のための具体的な方策を検討・策定すること。

その上で、全職員がダブルチェック、トリプルチェックや進行管理の徹底など、事務処理ミス防止に向けた取組を実践すること。

(2) 柔軟な組織運営

各県税事務所においては、例えば、納税・個人県民税対策担当の全職員が個人県民税対策を分掌するなど、それぞれの実情に応じた柔軟な組織運営とする。

また、課税担当においてもグループ制の特性を生かし、例えば、一時的に業務量が増大する場合などには、組織運営を柔軟にするなどして対応すること。

(3) 組織的な進行管理の徹底

県税事務所長及び副所長並びに各担当部門の担当部長及び担当課長は、事務の進捗状況を随時把握し、必要な指示を迅速に行うなど、全職員が各県税事務所で定めた目標に向かって税収確保対策に取り組めるよう進行管理を徹底すること。

(4) 専門知識・実務を進める上でのスキルの継承に向けた人材育成

税務局人材育成指針（平成28年3月策定、令和3年4月改定）に基づき人材育成を図ること。

特に、多くの新規採用職員が県税事務所に配属されることや、数年後には現在20代の若手職員が中核的な役割を担うことを踏まえ、若手職員を管理監督者に育てるという視点を持つこと。

なお、個人県民税の徴収対策のより一層の強化を図るため、徴収経験の浅い県税事務所の納税・個人県民税対策担当の若手職員を中心に、個人県民税対策課における徴収技術の向上及び市町村との関係強化を図ること等を目的とした実務研修に参加させるよう努めること。

5 令和6年度税収確保対策の方針

令和6年度は、目標達成に向け取組に優先順位を付けるなどの工夫をしながら活動量を増やし、県財政の基盤である県税収入の確保に組織的・戦略的に取り組んでいく。

(1) 適正課税対策

適切な法令の解釈及び適用に基づき適正課税を行う。特に以下の点に留意して課税調査に取り組むこと。

また、今年度は定額減税の影響等により、現年課税分の調定減が見込まれることから、調査による適正課税をはじめ、課税額の確保に向けて注力すること。

ア 課税調査について随時、効果を検証し、調査方法を見直すなど、工夫と改善に努めること。

イ 調査に当たっては、管内の実情を踏まえ、特に重点化する調査項目を設定した上で果敢な取組を行うこと。

ウ 未届法人調査等では、インターネット情報などの机上調査等を十分に行った上で、必要な実地調査に取り組むこと。

エ 外形標準課税等の専門性が高い分野においては、実地調査やOJTを通じて、知識・経験の蓄積とその実践に努めること。

オ 不動産取得税の承継課税は登記通知データを活用し、登記から課税に至る期間の短縮を図ること。

カ 市町村との連携により、計画的かつ捕捉漏れがない家屋評価を実施するとともに、大規模新築家屋については、可能な限り早期評価を行い当該年度の収入とすること。

キ 個人事業税の定期課税後に当該年度の審査済案件を見直すことにより、適正な業種認定に努めること。

(2) 個人県民税対策

他の税目と比較して納税率の低い個人県民税の徴収対策に重点的に取り組む。これまでの取組により、平成25年度末は8.8%であった滞納繰越割合は、令和4年度末には2.5%となり、着実に収入未済額の圧縮が図られている。これからの個人県民税対策では、現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保が更に重要になるとともに、引き続き処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を図る必要がある。

については、次の点に留意して個人県民税対策に取り組むこと。

ア 市町村の積極的な取組の促進

市町村が納税率向上と収入未済額の圧縮のため積極的に課題を解決し、徴収対策に取り組むことができるようにすることが重要である。

そのため、市町村長訪問等による業務改善の要請を行うとともに、実務研修生受入れなどによる市町村職員の徴収技術の向上や組織的な進行管理の手法を普及させるための取組を実施し、市町村における自立的な徴収体制の確立を促進すること。

また、累積滞納の早期解消及び現年課税分への並行納付を可能とする滞納処分の一部停止の定着促進を図ること。

イ 市町村と連携した現年課税分対策の強化

各市町村の現年課税分対策の現状及び固有の課題を把握し、ナッジ理論を活用した督促状や催告書の改善、催告回数の見直しなど具体的解決策の提案を行うとともに、行動計画及びスケジュールの作成協力を行うこと。

また、現年課税分については、「個人住民税の現年課税分共同進行管理について（令和5年4月25日付け埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会代表幹事会決定）」に基づき、共同進行管理を徹底すること。

現年課税分の徴収状況について把握・分析に基づいたリストを作成の上、高額滞納事案の情報を市町村と共有し、早期に滞納整理に着手することで次年度に繰り越す事案の発生を抑止し、現年収入額の確保と収入未済額の圧縮を図ること。

なお、令和6年度は定額減税の影響で、納税率及び収入未済額の動向が例年と異なることに留意すること。

ウ 市町村の課題解決のための直接関与の実施

行動計画に定める各県税事務所の目標を確実に達成するため、管内市町村の現状を十分踏まえた上で、課税年度から2年以内での事案完結を徹底すること。また、必要に応じて、市町村の課題解決のための県税事務所プロジェクトチームの設置やチーム型派遣の拡充及び地方税法第739条の5（旧48条）に基づく直接徴収などの直接関与を実施すること。

エ 長期少額分納の発生防止

個人県民税の現年課税分について最大限の収入確保を徹底していくためには、新たな長期に渡る少額の方納事案を発生させない取組が重要である。

この取組を推進するために、「分割納付取扱モデル基準（令和6年2月1日埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会代表幹事会報告）」を参考に、市町村の分割納付取扱基準の策定や見直しに向けた支援を行うこと。

（3）自動車税・一般税対策

滞納整理の目的は「滞納事案を完結させる」ことである。このことを意識した上で、加算金や延滞金のみ滞納を含めた全ての事案について、組織的な進行管理に基づく財産調査や滞納処分の徹底により、完結に導く必要がある。

預貯金調査が可能な金融機関に対しては、原則として預貯金調査システムによる調査を継続するとともに、早期から計画的に調査を行い、調査の迅速化により事案整理を促進すること。

このため、以下のように取り組むこと。

ア 現年滞納事案整理のスピードアップ

自動車税（種別割）については、納税方法が多様化し、利便性が高まっていることから、これを積極的に周知し、納期内納税を促進すること。

また、預貯金や給与などの財産の早期発見・差押えを行い、早期完結を促進させること。

特に給与差押えについては、年末の賞与支給時期での執行を視野に、勤務先調査及び給与照会を計画的に実施し、年内完結を徹底すること。

一般税については、過年度の所得に対する税務調査が増加していることを踏まえ、所内連携による滞納未然防止の取組や滞納が予想される高額事案(特に遡及課税事案)の情報共有等を徹底の上、滞納整理の早期段階での完結を図ること。

イ 滞納繰越事案の進行管理の徹底

年度当初に滞納整理方針を定め、適切な進行管理により、早期の事案完結に努めること。

なお、高額・困難事案等でこれにより難しいものであっても、年度内完結に向けた具体的かつ確実な整理計画を定め、取り組むこと。

(4) 税務広報等

税の社会的意義や具体的な使途の説明、納税率向上等の取組やその成果などを次により広報等を行う。

ア 納期内納税の呼び掛けや口座振替の促進

ポスター、リーフレット、広報紙を始め、Instagram、X、Facebook、LINE等各種ソーシャルメディアやデジタルサイネージ、県ホームページ、自動車税チャットボットなど様々な媒体を通じて、スマートフォン決済アプリによる納税等の周知や納期内納税を呼び掛けること。

個人事業税の口座振替納税については、納期内納税を推進する上で効果が高いことから、窓口での案内や税理士会の支部例会などを通じて、積極的に利用を働き掛けること。

イ 県内での軽油及びたばこの購入の呼び掛け

軽油引取税及び県たばこ税の税込確保を図るため、県ホームページや広報紙等により、県民に軽油及びたばこの県内での購入を呼び掛けること。

ウ eLTAX 活用の周知

県ホームページに掲載するとともに、申告書裏面及び申告書送付用封筒にPR文を記載するなどして会員法人の利用率向上に努めること。

エ 税の制度等の周知

県ホームページやリーフレット、広報紙等により、税の制度や税制改正の内容、ゴルフ場利用税、たばこ税及び軽油引取税の電子申告・地方税共通納税システムの利用、滞納整理強化期間の取組等について周知すること。

オ 租税教育の推進

次代を担う児童・生徒が、税の社会的意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、納税者として社会や国の在り方を主体的に考えるという自覚を涵養することを目的に、租税教育の充実を図ること。

カ キャッシュレス納付の普及促進

令和5年度中に収入証紙及び納税証紙が廃止になったことから、納税証明書の電子申請及び納税証明書交付手数料のキャッシュレス納付について

窓口でのポスター掲示やチラシの配布、ホームページでの案内、関係団体への周知等きめ細かな広報を行うこと。

キ インボイス制度の周知

令和5年10月から消費税のインボイス制度が開始したことから、事業者向けのホームページや個人事業税のリーフレット等の活用により制度の概要や相談窓口等を周知すること。

6 行動計画の策定

各県税事務所においては、それぞれ現状と課題を整理した上で、別に定める「事務所別目標」を達成するための「行動計画」を策定すること。

その上で、行動計画で定めた取組については、全職員が職位に応じて全うし、「事務所別目標」について、各県税事務所における「県税全体」納税率を確実に達成すること。

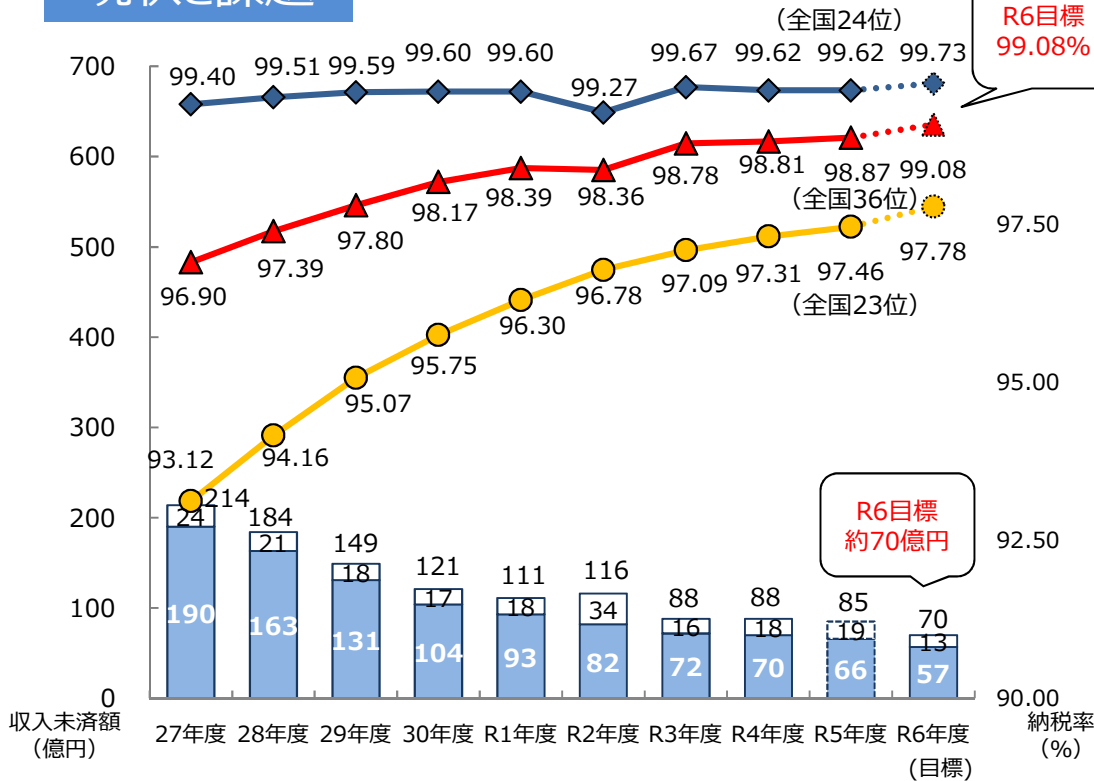
なお、「個人県民税」「一般税」「自動車税」の納税率については、「県税全体」納税率等を達成するための目安として示しているので、参考とすること。

令和6年度 税収確保対策

【令和6年度 県税歳入予算額 8,052億円】

R6.9.27更新

現状と課題



目標

納税率 **99.08%以上**

収入未済額 **70億円以下**

適正課税対策

事務処理ミス防止対策の徹底

対策

個人県民税対策

納税率97.78% 収入未済額 56億6,500万円

現年課税分対策

- 高額事案の共同進行管理の徹底、県の直接関与の強化
- 長期少額分納の発生防止に向けた分割納付取扱基準の策定等に係る

市町村支援

滞納繰越分対策

- 課税年度から2年以内での事案完結など、適正な債権管理の推進
- 県税事務所プロジェクトチームの拡充、チーム型派遣等による市町村支援

自動車税・一般税対策

自動車税：納税率99.59% 収入未済額 2億9,200万円
一般税：納税率99.77% 収入未済額 10億4,300万円

現年課税分対策

- スマートフォン決済アプリによる納税などの多様な納税方法を積極的に周知し、納期内納税を促進
- 給与照会から差押えまでの年内完結や所内連携による滞納未然防止対策の徹底

滞納繰越分対策

- 適切な進行管理による早期事案完結

適正課税対策

- 未届法人調査、未申告法人調査、分割基準調査及び外形法人調査(法人二税)
- 承継課税に要する期間の短縮や大規模新築家屋・附属設備の早期評価(不動産取得税)

事務処理ミス防止対策

- 全職員による事務処理ミス防止に向けた取組の実践

【納税率と収入未済額の現状】

- 令和5年度決算では、**県税全体 納税率 98.87%** 収入未済額 85億円
- R6目標は、全国平均納税率及び県税納税率の推移を踏まえて設定を行った。

【中期目標 (R5~R7) と課題解決の考え方】

- 各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率は令和7年度までに全国平均を超える

3 令和6年度 税務広報計画(月別)

◎は重点広報項目

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体
通年	○常設納税相談	・にこここ県税事務所宣言	税務課、県税、自動車税
	○三税納税相談		税務課、県税
	○租税教育の推進	・租税教室の開催	税務課、県税
	○納期内納税	・ホームページ	税務課
	○納期内納税	・ホームページ	税務課
	○税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	・会報への県税に関する記事掲載	県税
	○税政連絡協議会を通じた広報	・会員団体の会報への県税に関する記事掲載	税務課、県税
	○公売情報	・ホームページ ・不動産共同公売広報紙の配付	税務課、個人県民税対策課、県税、自動車税
	○納めてプラスキャンペーン (キャンペーンの周知、協賛店の募集)	・ホームページ ・ポスター(税務課作成) ・SNS(X・Facebook・LINE)	税務課、自動車税
	○大法人の電子申告義務化	・eLTAxのメッセージボックス ・ホームページ	税務課
	○未届法人の防止	・ホームページ	税務課
	○個人住民税特別徴収徹底周知	・SNS(X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ホームページ ・テレビ「いまドキッ!埼玉」	税務課、個人県民税対策課
	○自動車税事務所支所の現金収納廃止の周知	・ホームページ	税務課
	◎eLTAxによる電子申告・納税の利用促進の周知	・彩の国だより ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・eLTAxのメッセージボックス ・ホームページ ・SNS(X・Facebook)	税務課、個人県民税対策課
	◎地方税統一QRコードに係る周知	・ホームページ ・SNS(X・Facebook)	税務課
◎納税証明書交付手数料の納付方法の変更について	・ホームページ	税務課	
4	◎自動車税キャンペーン (納期内納税について)	・市町村広報紙への掲載依頼(2月) ・関係団体への広報紙掲載依頼(2月) ・ホームページ ・「マイカーと税金」(リーフレット) ・ポスター(税務課・地方税共同機構作成) 【一部納税貯蓄組合総連合会に掲示業務委託】	税務課
5	◎自動車税キャンペーン (納期内納税・「納めてプラス!」キャンペーン)	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・懸垂幕(各庁舎)(任意) ・公営競技場(電光掲示板、場内放送) ・納税通知書同封用リーフレット(知っとく情報) ・ラジオスポットCM ・記者発表 ・知事定例記者会見 ・SNS(X・Facebook・LINE) ・イトーヨーカ堂レシート裏面広報・店内放送 ・さいたま新都心駅前大型映像装置 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のみそなビジョン ・埼玉スタジアム2002 オーロラビジョン ・浦和税務署 待合室	税務課、県税、自動車税
	○自動車税(種別割・環境性能割)の障害者減免制度	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体
5	○自動車税コールセンター及びチャットボットの周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
6	◎個人住民税納期内納付広報(第1期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより(情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・電光掲示板(埼玉スタジアム2002オーロラビジョン他) ・SNS(X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ!埼玉」 	個人県民税対策課、税務課、県税、自動車税
	○自動車税(種別割)納付のしよう(納付がお済みでない方への呼び掛け)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・中学3年生用	税務課、県税
7	○不動産取得税の仕組みとその軽減申請等	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・「マイホームと税金」(リーフレット) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	○ワンストップサービス利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○地方税共通納税システムについて	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・チラシ(課ホームページに掲載) 	税務課
8	◎個人事業税(第1期) ○個人事業税の口座振替納税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・納税通知書同封用リーフレット ・懸垂幕(各庁舎)(任意) ・SNS(X・Facebook) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報(第2期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより(情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS(X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ!埼玉」 	個人県民税対策課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・点字版	税務課
9	○ゴルフ場利用税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○不正軽油撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・市町村広報紙への掲載依頼 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○自動車点検まつり	・イベントカレンダー	自動車税

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体
1 0	◎不正軽油撲滅強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・不正軽油撲滅キャンペーン ・ポスター ・チラシ ・ホームページ ・SNS (X・Facebook) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○軽油の県内購入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (県政版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター (データ配布) ・記者発表 ・SNS (X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ!埼玉」 	個人県民税対策課、税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報 (第3期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS (X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	個人県民税対策課
	○消費税インボイス制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国インフォメーション 	税務課
	○自動車点検まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダー 	自動車税
1 1	◎「個人住民税市町村表彰」受賞団体の長と知事との意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・記者発表 ・埼玉新聞への掲載 	個人県民税対策課
	◎個人事業税(第2期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・懸垂幕 (各庁舎) (任意) ・SNS (X・Facebook) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	◎「県税協力団体等表彰式」及び「中学生の税についての作文」について	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・記者発表 	税務課
	○税を考える週間	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所ごとに対応 ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・ポスター掲示 (地方税共同機構・国税庁作成) 	税務課、県税
1 2	◎自動車税 (種別割) 納税通知書用封筒への広告主の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○たばこの県内購入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 	税務課
	○法人県民税の特例の延長について	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体
1	○地方消費税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○寄附金税制	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより（情報版・県政版） ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎個人住民税納期内納付広報（第4期）	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより（情報版） ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS（X・Facebook・LINE） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 	個人県民税対策課
2	○自動車の適正登録	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎確定申告	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター（国税庁作成） ・懸垂幕（各庁舎）（任意） ・SNS（X・LINE・Facebook） ・職員ポータルサイト ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	◎無料税務相談	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
3	○自動車の適正登録	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・SNS（X・LINE・Facebook） 	税務課
	◎確定申告	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター（国税庁作成） ・懸垂幕（各庁舎）（任意） ・SNS（X・LINE・Facebook） ・職員ポータルサイト ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	○自動車保有関係手続のワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、自動車税
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生用 	税務課、県税
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・記者発表 	個人県民税対策課

4 令和6年度税務事務研修実施計画

1 税務事務研修

(1)基礎研修

初めて税務局に配属された職員に対する共通研修及び担当別研修。税務課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
共通	新任税務職員研修	税務職員として必要な税務についての基礎的な知識の習得	税務事務経験が1年未満の職員	80名	4月3日	Zoom、オンラインデマンド
	簿記会計研修	簿記会計(3級程度)に関する知識の習得	税務職員で指定する職の者	30名	6月	
納税・管理担当	納税事務研修(基礎)	差押えの手順や折衝等納税事務に関する基礎的知識及び滞納整理支援システム操作の習得	納税事務経験が1年未満の納税事務担当	40名	4月16日・17日	
	管理事務研修(基礎)	管理事務に関する基礎的知識の習得	管理事務経験が1年未満の職員	20名	4月22日、25日、26日	Zoom、集合
課税(法人)担当	法人二税研修(基礎)	法人二税事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務経験が1年未満の職員	20名	4月21日及び4月24日	
	外形標準課税研修(導入)	外形標準課税に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	5月(導入)8月(実践)	
	外形標準課税研修(基礎)	外形標準課税事務に関する基礎的知識の習得(法人税法等の研修も含む)	法人二税事務担当職員	20名	6・7・8月	
	法人二税研修(自主決定)	自主決定法人(医療法人、電気供給業)の調査事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	8月～9月(2日間)	
課税(不動産)担当	個人県民税研修(基礎)	個人県民税調定事務知識の習得	個人県民税の調定事務担当職員	20名	4月26日	Zoom
	不動産取得税研修(基礎)	不動産取得税事務に関する基礎的知識の習得	不動産取得税事務経験が1年未満の職員	20名	4月19日・22日	Zoom
	家屋評価研修(基礎)	家屋評価事務に関する基礎的知識の習得	家屋評価事務担当者のうち、基礎的研修を希望する職員	20名	6月	
課税(個人)担当	個人事業税研修(基礎)	個人事業税事務に関する基礎的知識の習得	個人事業税事務経験が1年未満の職員	20名	4月17日・18日	Zoom・集合
	狩猟税研修(基礎)	狩猟税に関する基礎的知識の習得	狩猟税事務経験が1年未満の職員	10名	9月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修(基礎)	軽油引取税事務に関する基礎的知識の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	20名	4月26日	集合
	軽油引取税研修(路上採油実地研修・分析研修)	軽油引取税路上採油及び分析業務の実務の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	5名	5月	集合
課税(ゴルフ)担当	ゴルフ場利用税研修(基礎)	ゴルフ場利用税事務に関する基礎的知識の習得	ゴルフ場利用税事務経験が1年未満の職員	3名	4月25日	集合
課税(自動車)担当	自動車税課税保留事務研修	自動車税の課税保留事務に関する基礎的知識の習得	納税事務担当職員	40名	4月18日	Zoom
税務DX推進担当	税務システム業務別操作研修	各担当の新任研修と合わせて実施	各担当の新任研修に準じる			

(2)中級研修

税務事務の経験年数が1年以上の職員に対する専門的な担当別研修。税務課及び個人県民税対策課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
納税・管理担当	納税事務ステップアップ研修	納税事務に関する専門知識(深度ある財産調査、検索、差押えのポイント、公売など)の習得	納税事務担当職員	各20～40名	6～1月	テーマごとに複数回実施
	管理事務担当者研修(中級)	管理事務に関する事例や事務処理についての意見交換、管理事務に関する専門的知識の習得	管理事務担当職員	15名	4～1月	テーマごとに複数回実施
課税(法人)担当	法人二税研修(中級)	法人二税の調査に関する専門的知識の習得及び心構え、調査事務を進める上での進行管理、事例を踏まえた意見交換	法人二税事務担当職員	20名	11月	
	法人二税研修(専門)	法人二税事務に関する専門的知識の習得 地方税共同機構の研修内容フィードバック	法人二税事務担当職員	20名	3月 (2日間)	
課税(不動産)担当	不動産取得税研修(専門)	不動産取得税事務に関する専門的知識の習得、事例演習、問題提起・解決	不動産取得税事務担当職員	20名	11月	Zoom・集合
	家屋評価研修(専門)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	11月	Zoom・集合
	家屋評価研修(研究)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	11月	Zoom・集合
課税(個人)担当	個人事業税研修(専門)	個人事業税事務に関する専門的知識の習得 調査手法や困難事案を対象に意見交換	個人事業税事務担当職員	20名	11月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修(中級)	軽油引取税事務に関する専門的知識と技術の習得	軽油引取税事務担当職員	20名	7月・10月・12月	集合
税務DX推進担当	税務システム推進委員会	事務所における情報セキュリティ管理、税務システム全般、ネットワーク・機器に関する専門的知識の習得、情報交換	税務電算推進委員	20名	6月	
個人県民税対策課(企画指導担当)	個人県民税対策担当者研修	個人県民税対策(市町村支援)に関する知識の習得・意見交換	個人県民税対策を担当する職員	25名	6月	Web開催予定
個人県民税対策課(直接徴収担当)	個人県民税対策課直接徴収の事例報告会	個人県民税対策課が地方税法第739条の5(旧48条)に基づいて行った直接徴収事案の事例発表	個人県民税対策を担当する職員	90名	9月	市町村職員参加可 Web開催予定
	事務担当者研修	徴収事務に関する知識の習得	個人県民税対策を担当する職員	80名	7月 (1日)	市町村課と合同開催
	個人県民税対策課における実務研修	個人県民税対策課が地方税法第739条の5(旧48条)に基づいて引き受けた直接徴収事案の滞納整理を通じた実務研修	実務研修職員	12名	4～3月	11市町12名

(3)管理監督者研修その他研修

管理監督者として必要なマネジメント等に関する研修等。税務課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
課税担当	課税管理監督者研修	課税担当の管理監督者として必要なマネジメント等に関する知識の習得	課税担当部長	16名	4月下旬	
納税・管理担当	納税事務管理監督者研修	滞納整理に係る進行管理方法及び、滞納整理支援システムの管理者メニューの機能及び操作の習得	新任の所長、副所長、納税担当部長	20名	4月19日	
	納税管理監督者研修	滞納整理における管理監督者のマネジメントに関する知識の習得	所長、副所長、納税担当部長など	40名	10月	
総務・企画担当	一般管理監督者研修	管理監督者として必要な知識の習得	担当課長以上の職員で指定する職の者	40名	9月	
	会計年度任用職員研修	税務局に勤務する会計年度任用職員として必要な知識の習得	会計年度任用職員	70名	10月	

2 外部研修

高度な税務専門知識の習得を目的として、外部機関が実施する研修に参加する。

(1) 長期(2か月以上)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
自治大専校	会計コース	体系的な会計教育を通じて、高度な知識の習得を目指す。	原則として、税務事務経験が一定以上で、簿記2級以上を取得している担当課長以下の職員	1名	(通信研修) 3月中旬 ～6月中旬 (宿泊研修) 7月8日 ～10月2日	
	税務・徴収コース	地方公共団体の徴税体制や職員のon-JTのあり方等について積極的に改革していく能力を持つリーダーを養成し、徴税組織の能力向上を目指す。	原則として、納税事務を担当する担当部長又は担当課長で、年齢50歳未満の職員	1名	(宿泊研修) 10月4日 ～11月8日	

(2) 中期(3日～4日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
地方税 共同機構	不動産評価事務研修 (家屋評価)	非木造家屋評価に係る問題点や課題等について講義及び事例研究を通じて評価能力の向上を図る。	不動産の評価事務の基礎的知識を有する中堅職員	2名	9月10日 ～13日 (愛知県)	
	法人二税課税事務研修 (法人二税)	実務精通者等から知識を学び、併せて事例演習を実施することで、実務能力の向上を図る。	法人二税の基礎的知識を有する中堅職員	2名	11月12日 ～15日 (埼玉県)	
	軽油引取税調査事務研修	犯則調査を中心とした高度かつ専門的な講義や、事例演習、情報交換等により、各団体のリーダーを養成する。	軽油引取税の調査に関する基礎的知識を有する中堅職員	2名	10月29日 ～11月1日 (北海道)	
	ブロック別徴収事務研修	中堅職員等の専門的・実務的能力の向上と他団体との情報交換を目的とし、知識と意識のレベルアップを図る。	徴収事務の基礎的知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	4名	9月25日 ～27日 (千葉県)	

(3) 短期(1～2日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
日本経営 協会 (NOMA)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ(全8講座)	8回に分けてテーマを絞り、当該テーマに係る業務の遂行に必要な知識の習得	原則として納税事務経験が1年超の職員(県としての基準)	11名	1講座2～3日 (7月～1月)	
地方財務 協会	都道府県税務職員研修会	税務職員として必要な税務についての全般的な知識の習得	新任の税務職員	8名	6月上旬	
税収確保対策協議会 地域部会	地域セミナー	市町村の優れた取組事例を紹介し、県と市町村の徴収技術の向上を図る。	市町村職員・県税事務所職員		随時	
市町村課	市町村税務職員初任者研修	次の税目に関する基礎知識の習得 ○ 地方税法総則 ○ 市町村民税(個人・法人) ○ 固定資産税(概要・土地・家屋・償却資産) ○ 軽自動車税	税務事務経験1年未満の市町村職員 県税事務所職員		6～10月	Youtubeによる動画配信を予定
	固定資産税実務担当者研修(家屋・償却資産)	家屋の評価の留意点や償却資産に関する講義及び意見交換を通じた知識の習得	固定資産税(家屋・償却資産)担当の職員 県税事務所職員		10月	ハイブリッド開催を予定

3 職場研修

県職員として適切な職務遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修や、税務職員としての基礎を身に付ける研修等。各職場において実施する。

(1) 一般行政事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
公務員倫理研修	服務規律を確保し、不祥事の防止を図る。	全職員	4月～6月	
セクハラ、パワハラ防止等	職場におけるセクハラの防止とともに、パワハラを排除し、職員が働きやすい環境づくりを進める。	全職員	4月～6月	
交通安全研修	交通事故を防止するための安全運転のポイントを学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報セキュリティ研修	情報漏洩、不正アクセス、ウイルス侵入の危機を回避するための対策を学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報開示、個人情報、守秘義務研修	情報公開や個人情報保護の必要性や、税務情報の守秘義務について適切な対応について習得する。	全職員	4月～6月	
健康管理、メンタルヘルス研修	職員の心と体の健康管理を図る。また、職員自身のストレス対応力を高め、メンタルヘルスの向上を図る。	全職員	4月～6月	
接遇研修	電話やカウンターでの応対の際に、相手方に好印象を与える接遇方法を習得する。	全職員	4月～6月	
不当要求防止研修 (行政対象暴力等)	各職場の行政対象暴力マニュアルをもとに、対応方法を学ぶ。	全職員	4月～6月	

(2) 税務事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
担当業務ポイント研修	税務知識の習得の向上、所内連携強化のため、各担当業務のポイントを習得する。	原則、当該研修内容の担当外の職員を対象	随時	
担当内研修(※)	担当内で、各種事務の制度・手続等を実務を通じて理解・確認する。	原則、担当職員	随時	
フィードバック研修	外部研修等を受講した職員を講師として、習得した専門的知識を他事務所職員へ研修を実施することで、職場全体の基礎能力を向上させる。	原則、担当職員	随時	

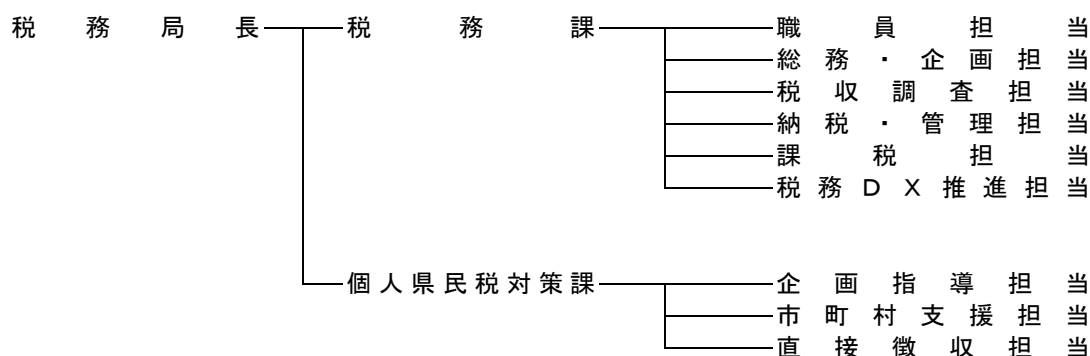
※担当内研修として、課税では法人二税の研修、個人事業税の研修、家屋評価事務の研修、自動車税研修(減免受付含む)等が、納税では搜索、ロールプレイング、各種差押えに係る研修等が想定される。

第 2 稅 務 機 構

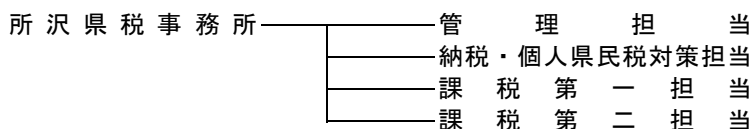
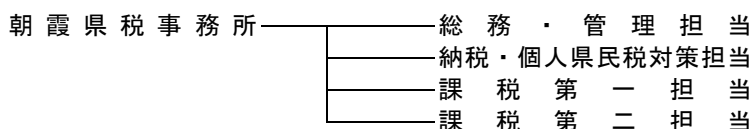
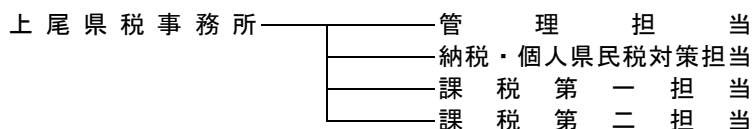
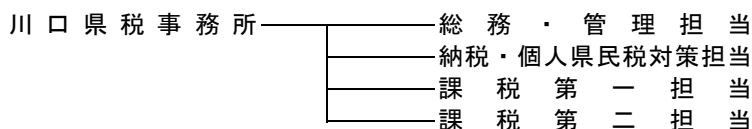
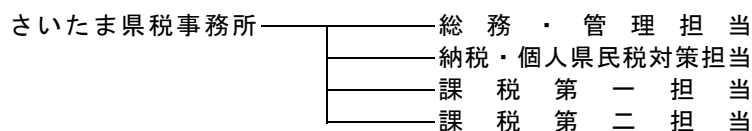
1 税務機構

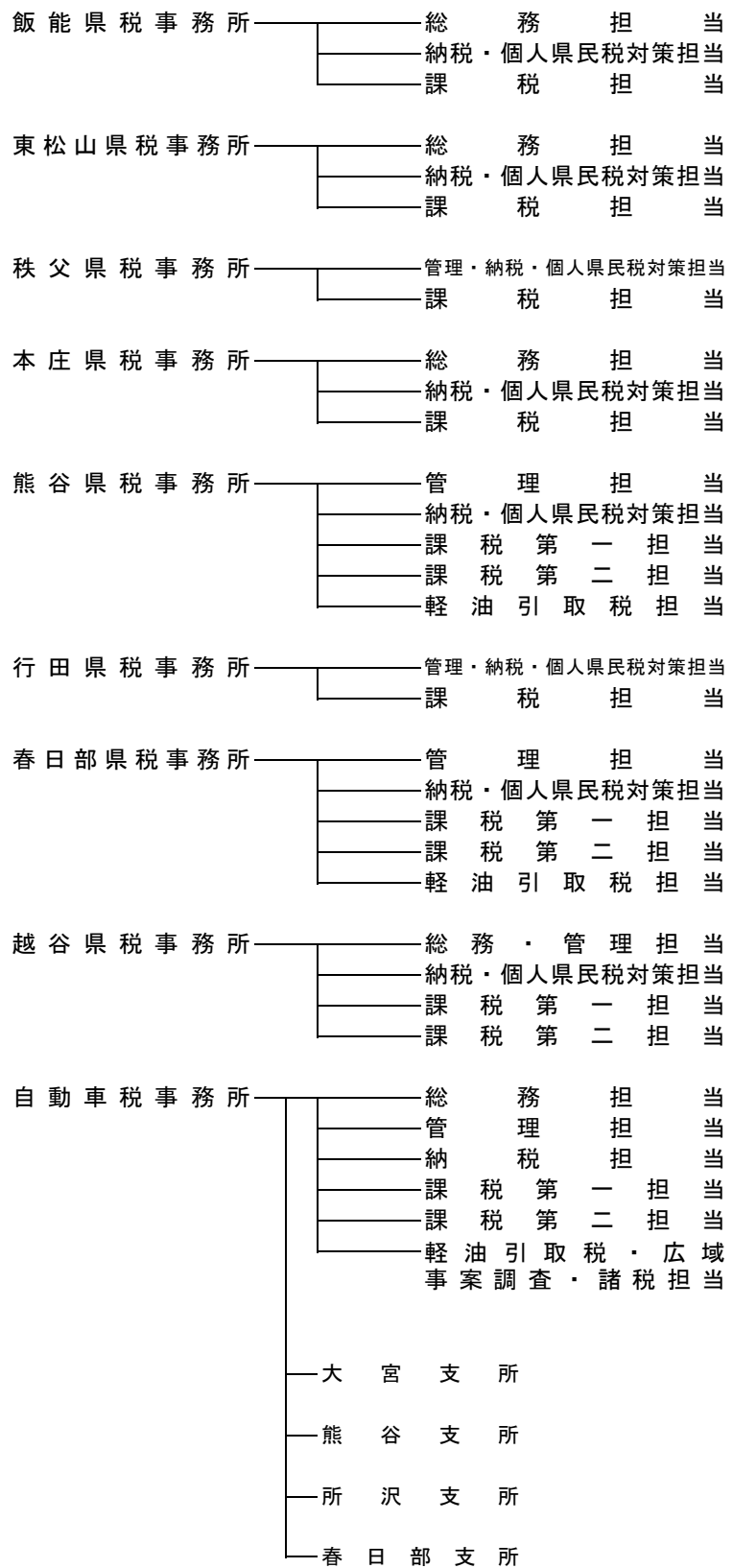
(令和6年4月1日現在)

(1) 本庁



(2) 地域機関





2 税務機構の沿革

(1) 本庁

昭和22年10月25日	庶務課（現財政課）税務係から分離して税務課となる。
昭和24年4月1日	係制（管理係、第一係、第二係）を設置する。
昭和25年4月1日	第三係を新設し、管理係を庶務係に改称、4係制となる。
昭和32年7月1日	企画係を新設し、第三係を徴収係に改称、5係制となる。
昭和37年5月1日	計算係を新設し、第一係を直税係、第二係を間税係、徴収係を収税係に改称、6係制となる。
昭和40年5月1日	自動車税係を新設し、7係制となる。
昭和44年4月1日	自動車取得税係を新設し、大宮市に大宮出張所を設置、8係1出張所制となる。
昭和46年5月1日	自動車税係、自動車取得税係、計算係、大宮出張所を廃止し、収税係を調査管理係に改称、5係制となる。
昭和48年7月1日	税務電算係を新設し、6係制となる。
昭和51年5月1日	調査管理係を管理係、納税係に分離し、7係制となる。
昭和58年4月1日	管理係と納税係を統合して、納税管理係とし、6係制となる。さらに、税務電算係の中に税務総合オンライン開発グループを新設する。
昭和60年4月1日	税務特別対策班を新設する。
昭和61年4月1日	税務電算係を廃止し、税務電算班を新設する。
昭和62年4月1日	争訟事案担当主査を新設する。
昭和63年4月1日	納税管理係の事務の一部を税務特別対策班に移行し、納税管理係を管理係に、税務特別対策班を納税・特別対策班とする。
平成2年4月1日	争訟事案担当主査を廃止し、税込調査係を新設、6係制となる。
平成3年4月1日	管理係を廃止し、納税管理係とし、納税・特別対策班を特別対策班とする。
平成5年4月1日	税務監を設置する。
平成7年4月1日	直税係の事務のうち個人事業税、自動車税及び自動車取得税を間税係に移行し、間税係の事務のうち鉱区税、狩猟者登録税を直税係に移行する。
平成8年4月1日	上尾県税事務所設置準備担当を設置する。
平成8年12月1日	上尾県税事務所設置準備担当を廃止する。

平成10年	4月	1日	本庁の組織改正に伴い、係制を改め、グループ制（総務担当、企画担当、税収調査担当、納税管理担当、直税担当、間税担当、特別対策担当、税務総合オンライン担当）とする。
平成12年	4月	1日	税務監を廃止する。 税制調整担当を設置する。 軽油引取税広域事案調査担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務し、大宮県税事務所に駐在する。）。 納税管理担当の事務の一部を税収調査担当に移管し、納税管理担当を納税担当とする。
平成14年	4月	1日	税制調整担当を廃止する。
平成14年	8月	1日	特別機動整理担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。 特別対策担当が自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。
平成15年	4月	1日	総務担当と企画担当を統合して、企画・総務担当を設置する。
平成16年	4月	1日	税務局長を新設する。 特別徴収対策室長を新設し、特別整理対策担当及び個人県民税対策担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。特別徴収対策室長への事務移管に伴い、税務課の特別機動整理担当及び特別対策担当を廃止する。 税務課に総務・職員担当及び調整担当を設置する。また、総務・職員担当への事務の一部移管に伴い、企画・総務担当を企画担当に改める。
平成17年	1月	1日	税務課の直税担当に不動産取得税の家屋評価に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成17年	4月	1日	軽油引取税広域事案調査担当の大宮県税事務所駐在を解く。
平成18年	4月	1日	調整担当を廃止する。
平成19年	4月	1日	特別徴収対策室長に、指導・公売担当を設置する（特別整理対策担当及び指導・公売担当は、各県税事務所を兼務する。）。また、個人県民税対策担当を改組し、個人県民税徴収支援担当と個人県民税直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成20年	4月	1日	税務課の直税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成21年	4月	1日	<p>税務課の総務・職員担当、企画担当、直税担当及び間税担当を廃止し、職員担当、総務・企画担当及び課税担当を設置し、納税担当を納税・公売担当に改める。</p> <p>特別徴収対策室長を廃止して、特別徴収課税調査課を新設する。特別徴収課税調査課に総務・高額事案整理担当（各県税事務所を兼務する。）、個人県民税対策担当、課税調査担当及び軽油引取税広域事案調査担当（個人県民税対策担当、課税調査担当、軽油引取税広域事案調査担当は自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成22年	4月	1日	<p>特別徴収課税調査課の総務・高額事案整理担当及び個人県民税対策担当を廃止し、個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成23年	4月	1日	<p>税務課に軽油引取税・広域事案担当（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置し、税務総合オンライン担当を税務システム担当に改める。</p> <p>特別徴収課税調査課を廃止して特別徴収対策課を新設する。特別徴収対策課に個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成24年	4月	1日	<p>広域事案調査事務の自動車税事務所への移管に伴い、税務課の軽油引取税・広域事案担当を廃止する。</p> <p>特別徴収対策課を廃止して個人県民税対策課を新設する。個人県民税対策課に企画指導担当、市町村支援担当、直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。</p>
平成25年	4月	1日	<p>税務課の納税・公売担当を納税・管理担当に改め、税収調査担当の事務の一部を納税・管理担当に移管する。</p>
平成26年	4月	1日	<p>税務課の納税・管理担当に県税事務所の高額困難事案指導に係る事務のための職員（マイスター）を配置する（県税事務所に常駐する）。</p>
平成27年	4月	1日	<p>税務課の課税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p> <p>個人県民税対策課に不動産公売担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p>
平成29年	4月	1日	<p>個人県民税対策課の不動産公売担当を廃止する。</p>
令和4年	4月	1日	<p>税務課にDX推進担当を設置する。</p>
令和6年	4月	1日	<p>税務課の税務システム担当とDX推進担当を統合して、税務DX推進担当を設置する。</p>

(2) 地域機関

- 昭和22年 7月 1日 8 地方事務所に税務課を設置する。
- 昭和23年 10月 1日 北足立地方事務所の管轄区域の一部を管轄区域として、川口地方税務事務所を設置（総務課、第一課、第二課の3課制）する。
- 昭和25年 4月 1日 地方事務所税務課に係制を設置、北足立、入間、大里、北埼玉、埼玉は3係制（第一係、第二係、第三係）、その他は2係制（第一係、第二係）となる。
- 昭和25年 4月 5日 シャウプ勧告に基づく税制改革に伴い、大宮、飯能、越谷地方税務事務所を増設し、大宮は3課制（総務課、第一課、第二課）、飯能、越谷は2課制（第一課、第二課）となる。
- 昭和26年 4月 16日 地方税務事務所を県税事務所に改称する。
- 昭和26年 8月 1日 北足立及び入間地方事務所税務課に第四係を新設し4係制、秩父地方事務所税務課に第三係を新設し3係制となる。
- 昭和30年 5月 1日 地方事務所を廃止する等の県行政機構の改革により、地方事務所の管轄区域をもって県税事務所（8カ所）を設置し、12県税事務所となる。
浦和、川口、大宮、川越、熊谷は4課制（総務課、課税第一課、課税第二課、徴収課）、秩父、行田、春日部は3課制（総務課、課税第一課、課税第二課）、飯能、東松山、本庄、越谷は2課制（総務課、課税課）となる。
- 昭和31年 6月 1日 飯能、東松山、本庄、越谷県税事務所課税課を課税第一課、課税第二課に分け、3課制となる。
- 昭和36年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に徴収課を新設し、4課制となる。
- 昭和37年 5月 1日 浦和、川口、大宮、川越、熊谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、従来の課税第一課を直税課、課税第二課を間税課、徴収課を収税課に改称する。
- 昭和38年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、浦和、川口、大宮、川越熊谷県税事務所の直税課を直税第一課、直税第二課に分け6課制となる。
- 昭和43年 4月 1日 川口県税事務所の収税課を収税第一課、収税第二課に分け7課制となる。
- 昭和45年 5月 1日 浦和、大宮、川越の各県税事務所の収税課を収税第一課に改め、収税第二課を新設し、7課制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の直税課を直税第一課に改め、直税第二課を新設し、6課制となる。
- 昭和45年 6月 1日 朝霞市に朝霞県税事務所を新設し、13県税事務所となる。

- 昭和46年 5月 1日 大宮市に自動車税事務所を新設し、14県税事務所となる。
自動車税事務所を除く各県税事務所とも総務課、管理課、課税課の3課制に改め、浦和、川口、大宮、川越の各県税事務所の管理課に管理係、収税第一係、収税第二係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し、3課7係制となる。
熊谷県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し3課6係制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税係を新設し3課5係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税係、間税係を新設し3課4係制となる。
自動車税事務所は総務課、管理課、課税課、収税課の4課制とし、総務課に庶務係、企画係、管理課に管理第一係から管理第四係まで、課税課に課税第一係から課税第三係まで、収税課に収税第一係から収税第五係までの14係を新設し、4課14係制となる。
- 昭和47年 5月 1日 春日部、越谷の各県税事務所の間税係を間税第一係と間税第二係に分け、6係制となる。
- 昭和48年 7月 1日 浦和、川口、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の課税課を課税第一課、課税第二課に分け、全県税事務所の総務課に庶務係を新設し、川口県税事務所に収税第三係を、自動車税事務所に課税第四係を新設し、春日部、越谷の各県税事務所の収税係を収税第一係と収税第二係に分ける。
- 昭和49年 5月 1日 朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の庶務係を廃止し、3課4係制となる。
- 昭和50年 3月20日 熊谷市に自動車税事務所熊谷支所を新設し、自動車税事務所は4課1支所17係制となる。
- 昭和50年 5月 1日 浦和、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の管理課を納税管理課に、課税第一課を直税課に、課税第二課を間税課に改め庶務係を廃止し、収税第一係、収税第二係を納税第一係、納税第二係に、直税第一係、直税第二係を事業税係、不動産取得税係に、間税第一係、間税第二係を料飲税係、娯楽軽油税係に改め、4課7係制となる。
川口県税事務所も上記と同じく改め、さらに収税第三係を納税第三係に改め、4課8係制となる。
熊谷県税事務所も上記と同じく改めるが、収税第一係、収税第二係に代わる収税係を納税係と改め、4課6係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を納税管理課に改め、収税係を納税係に改める。
自動車税事務所の収税課を納税課に改め、収税第一係、収税第二係、収税第三係、収税第四係、収税第五係を納税第一係、納税第二係、納税第三係、納税第四係、納税第五係に改める。

- 昭和53年 4月 1日 自動車税事務所の課税第四係を廃止し、自動車税事務所熊谷支所に納税係を新設する。
- 昭和54年 4月 1日 係制を改め課制とする。自動車税事務所に納税第六課を新設し、自動車税事務所熊谷支所の納税課を納税第一課と納税第二課に改める。
- 昭和54年 6月 1日 所沢市に所沢県税事務所を新設し、15県税事務所となる。
- 昭和57年 2月 1日 所沢市に自動車税事務所所沢支所を新設し、自動車税事務所は1支所19課から2支所18課制となる。
- 昭和58年 4月 1日 浦和、大宮、川越、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、浦和、大宮、川越、春日部、越谷は7課制、熊谷は6課制となる。
川口県税事務所は料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、納税第三課を廃止し、7課制となる。
- 昭和58年11月 1日 朝霞、所沢、飯能、熊谷の各県税事務所の納税課を納税第一課、納税第二課に分け、朝霞、所沢、飯能は6課制、熊谷は7課制となる。
自動車税事務所は納税第二課、納税第三課、納税第四課を廃止し、納税第一課を納税課として、7課制となる。
自動車税事務所所沢・熊谷両支所は納税第一課、納税第二課を廃止し、2課制となる。
- 昭和61年 4月 1日 川口、大宮、越谷の各県税事務所に納税第三課を新設し、8課制となる。
朝霞、所沢の両県税事務所の直税課を事業税課、不動産取得税課に改め、7課制となる。
東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を廃止し、4課制となる。
- 平成 2年 4月 1日 大宮県税事務所の間税課を特別地方消費税課と軽油引取税課に分け、9課制となる。
- 平成 2年11月 1日 春日部市に自動車税事務所春日部支所を新設し、自動車税事務所は3支所13課制となる。
- 平成 5年 4月 1日 課制を改めて部課制とする。
浦和、川口、大宮、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務課、管理課の事務を所掌）、納税部（納税第一、二、三課の事務を所掌）、課税部（事業税課、不動産取得税課、間税課、特別地方消費税課、軽油引取税課の事務を所掌））。
飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務課、管理課、納税（第一、二）課の事務を所掌）、課税部（直税課、間税課の事務を所掌））。
自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務課、納税課の事務を所掌）、管理部（管理第一、二課の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三課の事務を所掌））。

- 平成 7年 4月 1日 事業税課又は直税課の事務のうち個人事業税を間税課又は特別地方消費税課に移行し、名称をそれぞれ法人事業税課、個人事業税間税課に改める。
また、浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の納税部に、処分済滞納の整理促進担当の主査1人を置く（大宮は、従前の高額滞納整理担当主査1人を充てる。）。
- 平成 8年 12月 1日 上尾市に上尾県税事務所を新設し、16県税事務所となる。
大宮県税事務所は納税第三課を廃止し、3部8課制となる。
- 平成 9年 4月 1日 地方消費税の創設に伴い、浦和県税事務所がその事務を分掌する。
- 平成 10年 4月 1日 秩父、本庄、行田を除く各県税事務所の納税部に滞納整理担当を設置する。
大宮県税事務所に軽油引取税広域事案調査担当を設置する（税務課及び自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の処分済滞納整理促進担当を廃止する。
- 平成 12年 4月 1日 本庄、行田の各県税事務所の納税管理部に滞納整理担当を設置する。
- 平成 13年 4月 1日 出先機関の組織改正に伴い、課制を改め、グループ制とする。
軽油引取税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の4県税事務所に集約する。
浦和、川口、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務担当、管理担当の事務を所掌）、納税部（納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二担当、軽油引取税担当の事務を所掌））。
飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務担当、管理担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税担当の事務を所掌））。
自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、管理部（管理第一、二、三担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三担当の事務を所掌））。
- 平成 13年 7月 1日 輸入軽油緊急対策担当を設置する（平成14年3月31日までとし、税務課特別対策担当及び納税担当の職員が、自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
- 平成 16年 4月 1日 滞納整理担当を納税担当に統合する。
- 平成 18年 4月 1日 部制を廃止する。
納税担当に「機能別分担方式」を導入し、浦和、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、自動車税担当に分け、川口、越谷の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税第一担当、自動車税第二担当に分ける。
自動車税事務所の納税担当を大宮合同庁舎駐在とする。

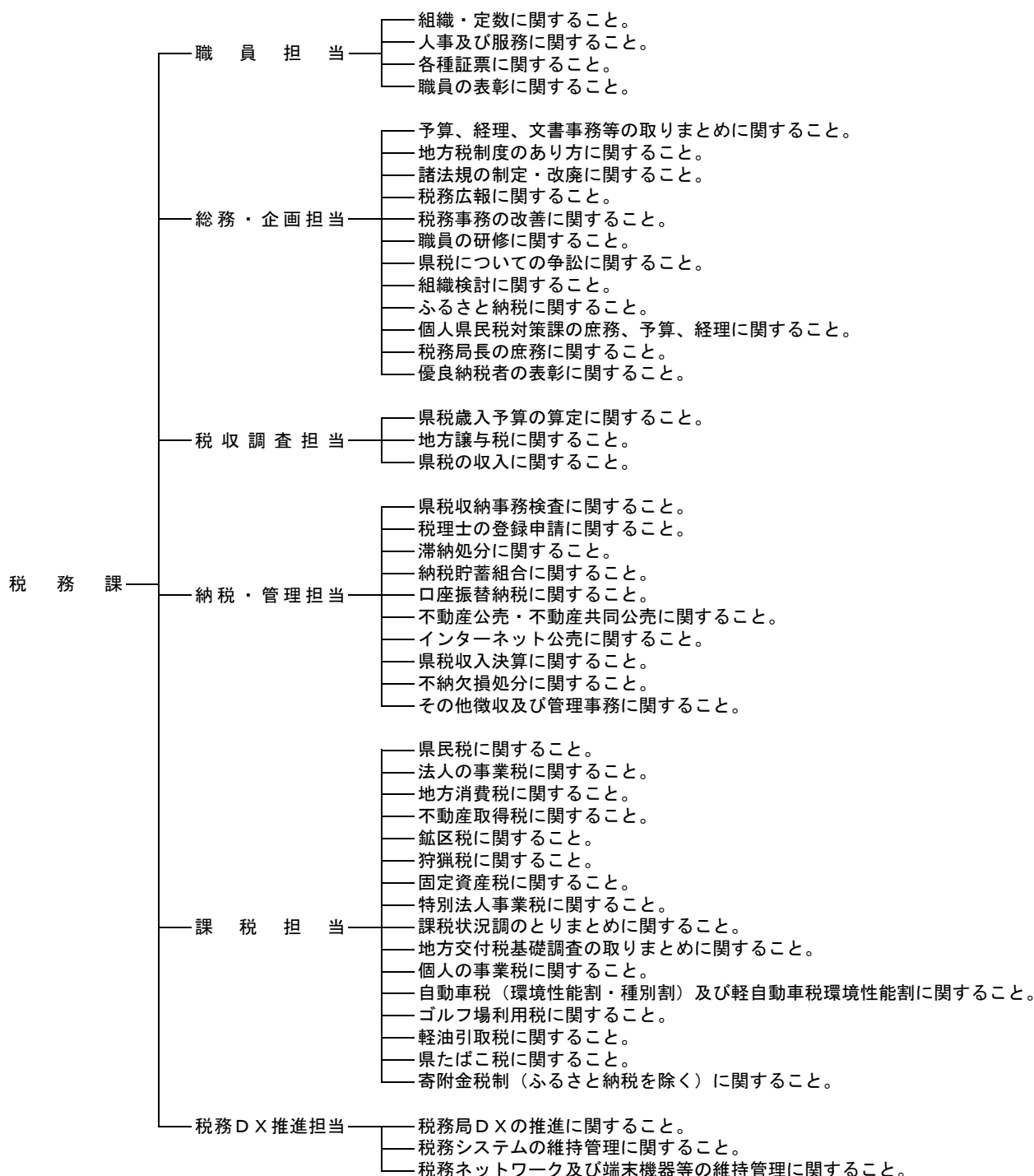
- 平成19年 4月 1日 飯能県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務担当を設置する。
- 平成20年 4月 1日 上尾、朝霞、所沢、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税担当とする。
大宮、上尾、朝霞、所沢、熊谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
- 平成21年 4月 1日 浦和県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
川口県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
総務事務の集約化に伴い、浦和、飯能、東松山、本庄、越谷の各県税事務所の総務担当は、各県税事務所が所在する庁舎内の各地域機関の総務事務を所掌する。
総務事務が地域振興センターに移管されたことに伴い、川越、熊谷、春日部の各県税事務所の総務担当を廃止し、上尾、所沢、秩父、行田の各県税事務所の総務・管理担当を管理担当に改める。
- 平成22年 2月22日 自動車税に関する県民からの問い合わせに対する応答と、自動車税の滞納者に対する催告の一部を実施する自動車税コールセンターを、民間委託により設置する。
- 平成23年 4月 1日 川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当とする。
川越、春日部の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第三担当を統合して、管理第一担当を設置する。また、自動車税事務所熊谷支所、所沢支所、春日部支所の担当制を廃止する。
- 平成23年 7月 1日 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税の賦課徴収事務を大宮県税事務所に集約する。また、地方消費税に関する事務を浦和県税事務所から大宮県税事務所に移管する。
ゴルフ場利用税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の各県税事務所に集約する。
- 平成24年 4月 1日 浦和、大宮の各県税事務所を廃止し、さいたま市浦和区にさいたま県税事務所を新設する。15県税事務所となる。
大宮県税事務所の廃止に伴い、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税（大宮県税事務所所管分）の賦課徴収事務、地方消費税に関する事務を自動車税事務所に移管する。
自動車税事務所を大宮合同庁舎に移転し、さいたま市西区に自動車税事務所大宮支所を新設する。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第二担当を統合し管理担当を設置するとともに、課税第三担当を廃止し、また、軽油引取税・広域事案調査・諸税担当を新設する。

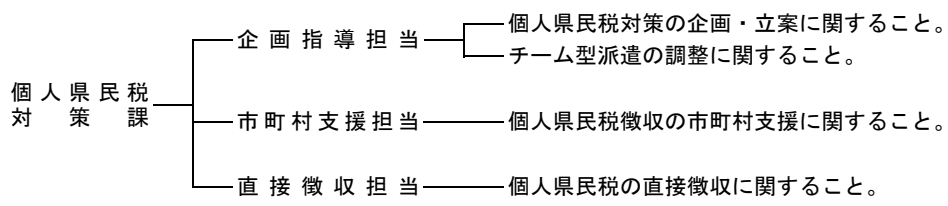
平成25年	4月	1日	<p>これにより自動車税事務所は4支所6担当制となる。</p> <p>さいたま、川口、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の納税部門を初動調査担当、納税・個人県民税対策担当とする。</p> <p>さいたま、越谷の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。</p>
平成26年	4月	1日	<p>朝霞県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。</p>
平成27年	4月	1日	<p>熊谷県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。</p>
平成28年	4月	1日	<p>さいたま県税事務所の課税第一担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する。</p>
平成30年	4月	1日	<p>上尾、所沢の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。</p> <p>秩父、行田の各県税事務所の管理担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、管理・納税・個人県民税対策担当を設置する。</p>
平成31年	4月	1日	<p>さいたま、川口、川越、春日部、越谷の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。</p>

3 税務事務分掌

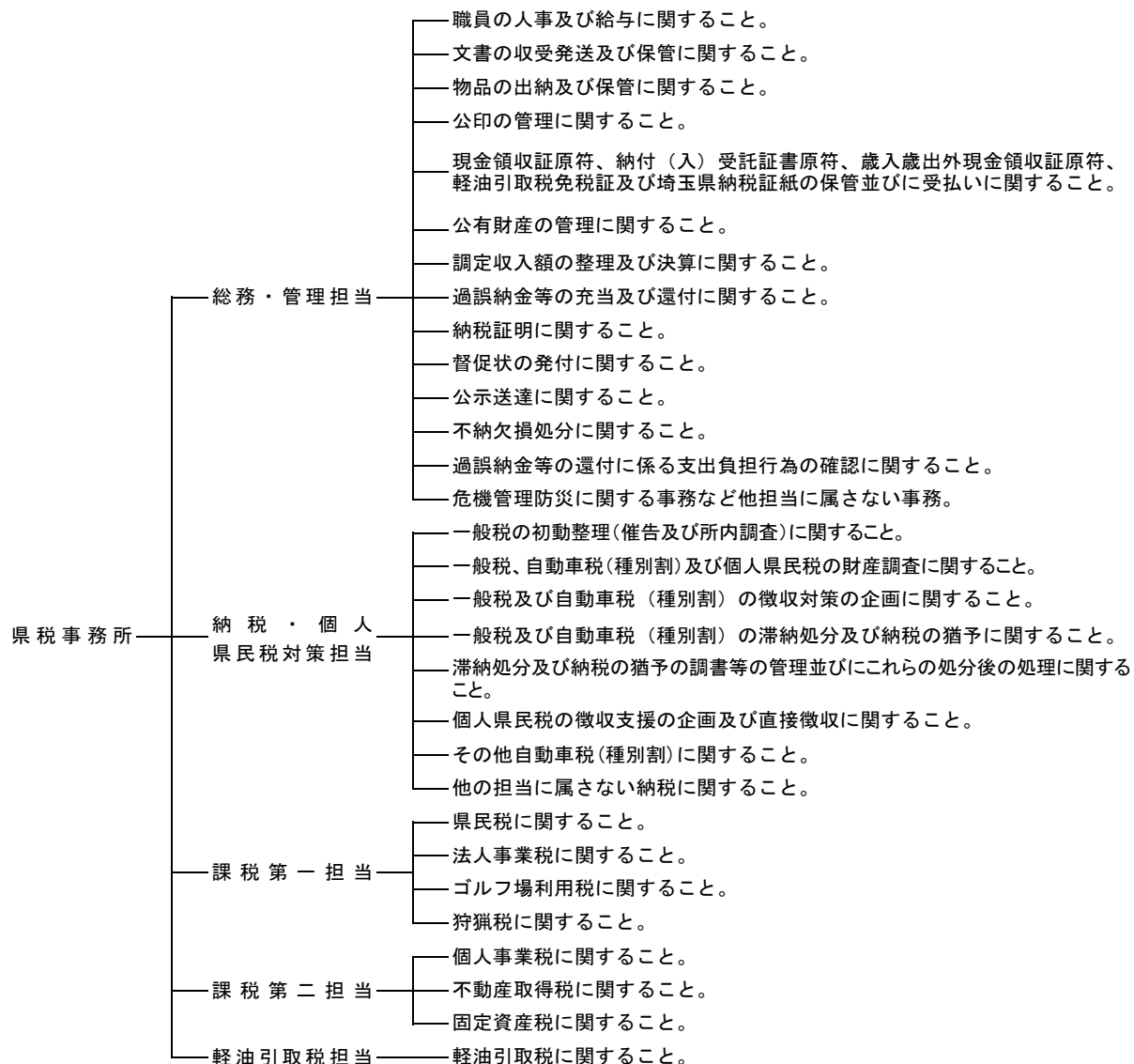
(令和6年4月1日現在)

(1) 本庁



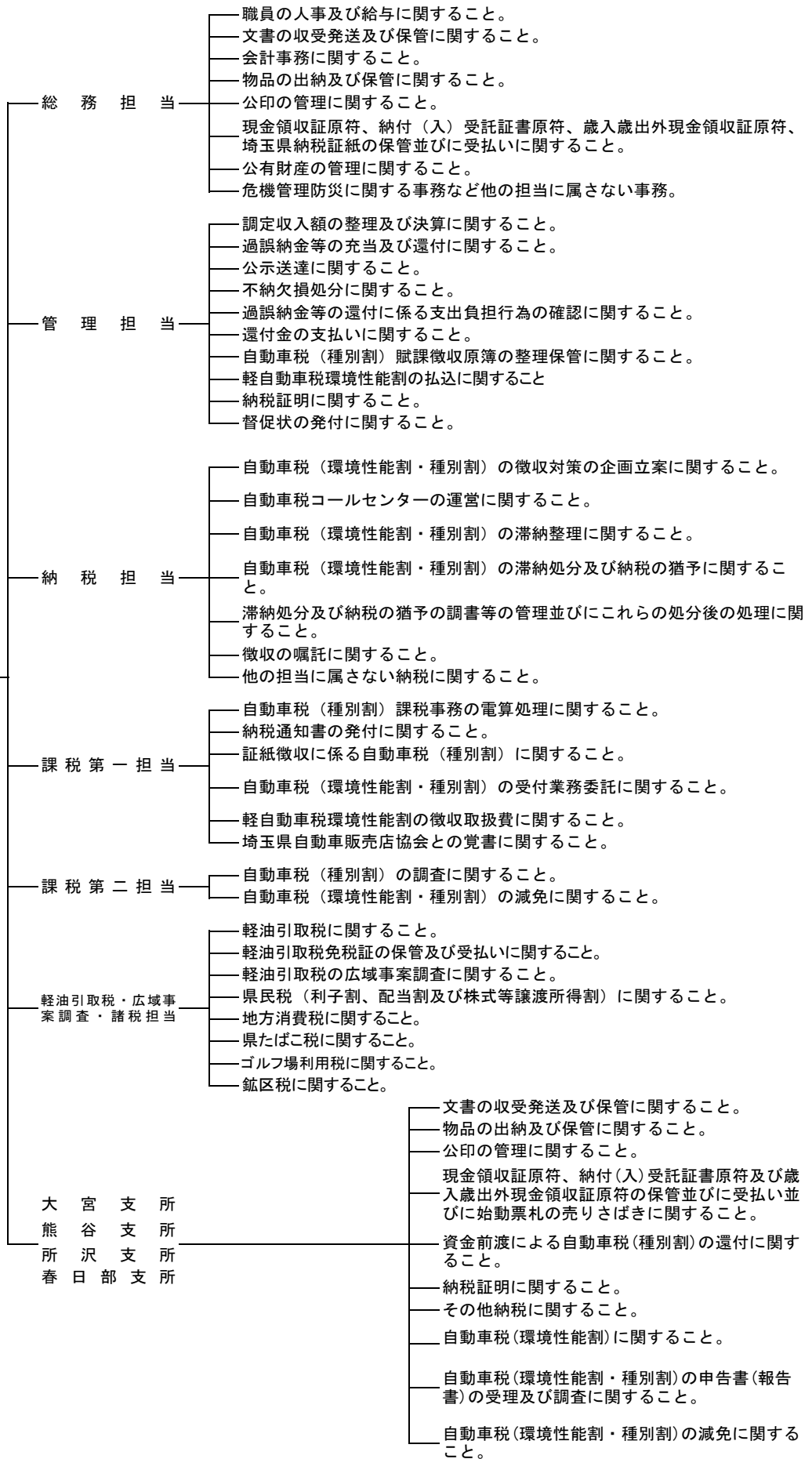


(2) 地域機関



- 1 さいたま、飯能、東松山、本庄及び越谷県税事務所の総務・管理担当は、庁舎内各地域機関（県土整備部、都市整備部を除く。）の総務担当の事務を分掌する。
- 2 上尾、川越、所沢、熊谷及び春日部県税事務所においては管理担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務を分掌する。
- 3 飯能、東松山及び本庄県税事務所においては総務担当を設け、上記の総務・管理担当の事務を分掌する。
- 4 秩父、行田県税事務所においては管理・納税・個人県民税対策担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務、上記の納税・個人県民税対策担当の事務を分掌する。
- 5 飯能、東松山、秩父、本庄及び行田県税事務所においては課税担当を設け、上記の課税第一担当及び課税第二担当の事務を分掌する。
- 6 さいたま市の区域に係る個人の県民税に関する事務（自動車税事務所において分掌するものを除く）及びアメリカ合衆国軍隊の構成員等に係る狩猟税に関する事務は、さいたま県税事務所課税第一担当において分掌する。
- 7 県民税の利子割、配当割、株式等譲渡所得割及び鉱区税に関する事務、地方消費税に関する事務、県たばこ税に関する事務並びに県内に事務所又は事業所を有しない特約業者又は元売業者からの軽油の引取りに係る軽油引取税に関する事務は、自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。
- 8 ゴルフ場利用税に係る事務は熊谷、春日部県税事務所の課税第一担当、川越県税事務所の軽油引取税担当及び自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。

自動車税事務所



4 税務職員数

(単位:人)

	職 種 別							担 当 別			
	正職員			再任 用員	小計	税務 嘱託員	合計	総務・ 管理	課税	納税	合計
	事務	技術 技能	計								
令和4年度	521	0	521	56	577	95	672	177	288	207	672
令和5年度	508	0	508	68	576	95	671	178	286	207	671
令和6年度	518	0	518	55	573	95	668	183	279	206	668
	(職種別人数の内訳)							(担当別人数の内訳)			
さいたま	41	0	41	11	52	11	63	16	26	21	63
川 口	48	0	48	3	51	7	58	11	23	24	58
上 尾	19	0	19	5	24	3	27	5	12	10	27
朝 霞	21	0	21	3	24	5	29	7	12	10	29
川 越	38	0	38	3	41	6	47	6	25	16	47
所 沢	26	0	26	0	26	6	32	6	16	10	32
飯 能	21	0	21	2	23	2	25	7	10	8	25
東 松 山	20	0	20	3	23	2	25	9	10	6	25
秩 父	13	0	13	2	15	0	15	4	7	4	15
本 庄	18	0	18	3	21	0	21	8	8	5	21
熊 谷	26	0	26	4	30	7	37	7	19	11	37
行 田	19	0	19	0	19	2	21	5	10	6	21
春 日 部	30	0	30	7	37	10	47	7	22	18	47
越 谷	42	0	42	6	48	10	58	11	21	26	58
自動車税	59	0	59	3	62	22	84	32	43	9	84
税 務 課	56	0	56	0	56	2	58	36	15	7	58
個人県民税 対 策 課	21	0	21	0	21	0	21	6	0	15	21

(注) 1 各年度4月1日現在。

2 人数は現員。

3 担当は組織上の担当区分により分類した。ただし、各支所は実情に応じ分類した。

4 税務局長は税務課に含め「総務・管理」に分類した。

5 税務課の総務・企画担当、税収調査担当、職員担当、DX推進担当、税務システム担当は「総務・管理」に分類した。

6 個人県民税対策課の課長、副課長、企画指導担当は、「総務・管理」に分類し、市町村からの自治法派遣(長期)は計上している。

7 所長は「総務・管理」に分類した。副所長は、総括整理を所掌する場合は「総務・管理」に、納税各担当を所掌する場合は「納税」に分類した。

8 育児休業等代替職員及び任期付短時間勤務職員は計上していない。

9 税務課付で市町村及び団体へ派遣されている職員は計上していない。

10 税務事務嘱託員は週29時間勤務の者を計上している。

5 税務職員配置状況

税務局長	1
------	---

(令和6年4月1日現在)

本庁	税務課							個人県民税対策課						
	総務・企画担当	税収調査担当	職員担当	納税・管理担当	課税担当	税務DX推進担当	小計	合計	企画指導担当	市町村支援担当	直接徴収担当	小計	合計	
課長	1							1	55	1			1	21
副課長	1							2		1			1	
主幹	1	0	2	1	2	6		1		1	2	4		
主査	2	1	1	2	4	13		1		4	2	7		
担当	5	2	1	3	10	33		2		0	6	8		

県税事務所	所長	副所長	総務・管理担当、	管理担当	県民税対策担当	担(当課部税長)	課(法人事業税等)	課(個人事業税)	課(不動産取得税)	担軽油引取	合計
さいたま	1	2	3 8		4 14	1	2 7	1 4	1 4		52
川口	1	2	1 6		5 17	1	1 6	1 4	1 5		51
上尾	1	1		1 2	3 7	1	1 2	1 1	1 2		24
朝霞	1	1	1 3		3 6	1	1 3	1 1	1 1		24
川越	1	1		1 2	4 11	1	1 4	1 3	1 5	1 4	41
所沢	1	1		1 2	2 7	1	1 2	1 3	1 3		26
飯能	1	1	1 4		2 6	1	1 2	1 3			23
東松山	1	1	1 5		2 4	1	1 2	1 4			23
秩父	1	1		2 4		1	1 2	1 2			15
本庄	1	1	1 5		2 3	1	1 2	1 3			21
熊谷	1	1		1 3	2 8	1	1 4	1 1	1 2	1 2	30
行田	1	1		2 6		1	1 3	1 3			19
春日部	1	1		1 2	4 11	1	1 3	1 2	1 4	1 3	37
越谷	1	2	2 5		5 17	1	1 4	1 4	1 4		48
合計	14	17	10 36	5 11	42 121	14	15 46	23 68	3 9		434

自動車税事務所	所(支所長)	副所長	担(総務、管理)	総務担当	管理担当	納税担当	担(当課部税長)	担課税第一	担課税第二	・広域諸税 ・軽油引取 ・調査・	担(当支所長)	支所	合計
自動車税事務所	1	1	1	0 2	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5			40
大宮支所	1										1	1 4	7
熊谷支所	1											2 2	5
所沢支所	1										1	1 2	5
春日部支所	1										1	1 2	5
合計	5	1	1	0 2	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5	3	5 10	62

(注)1 税務課付の派遣職員、育児休業等代替職員、任期付短時間勤務職員及び嘱託職員を含まず、再任用職員を含む数である。
 2 事務所の各担当上段が役付職員(ただし、副所長及び支所の担当部長は別掲)、下段が担当の数である。
 3 総務事務の集約に伴って、集約先事務所においては、総務担当が管理担当業務を所掌している。(管理担当がない事務所)
 4 秩父、行田県税事務所の管理・納税・個人県民税対策担当の人数は、納税・個人県民税対策担当の合計に計上している。

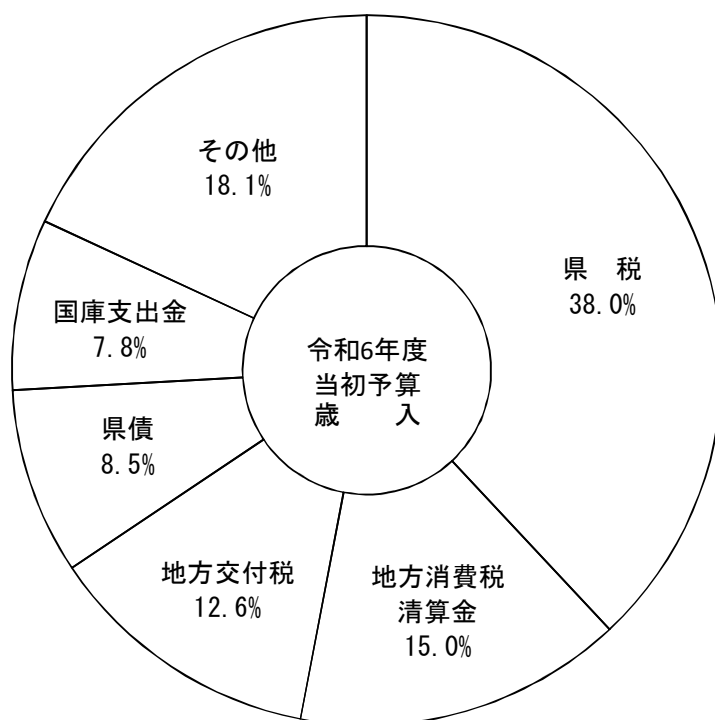
第 3 財 政

1 令和6年度一般会計予算（当初）

（1）歳入

（単位：千円、％）

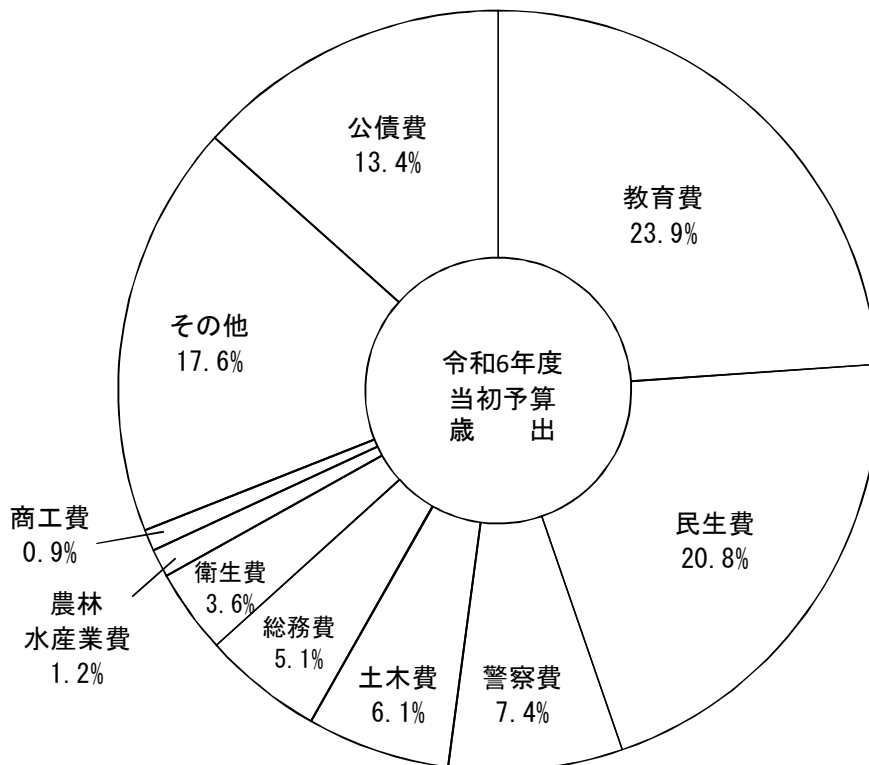
款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
県 税	805,200,000	38.0	814,800,000	36.8	△ 9,600,000	△ 1.2
地方消費税清算金	317,299,000	15.0	333,265,000	15.1	△ 15,966,000	△ 4.8
地 方 譲 与 税	139,233,000	6.6	132,678,860	6.0	6,554,140	4.9
地方特例交付金	25,064,000	1.2	5,214,000	0.2	19,850,000	380.7
地 方 交 付 税	268,225,000	12.6	243,714,000	11.0	24,511,000	10.1
交通安全対策特別交付金	1,332,000	0.1	1,444,000	0.1	△ 112,000	△ 7.8
分担金及び負担金	2,515,939	0.1	2,508,677	0.1	7,262	0.3
使用料及び手数料	26,816,783	1.3	26,129,701	1.2	687,082	2.6
国 庫 支 出 金	166,077,793	7.8	297,842,851	13.5	△ 131,765,058	△ 44.2
財 産 収 入	8,372,755	0.4	7,840,190	0.4	532,565	6.8
寄 附 金	120,984	0.0	159,565	0.0	△ 38,581	△ 24.2
繰 入 金	148,384,575	7.0	106,443,296	4.8	41,941,279	39.4
繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	30,373,171	1.4	37,862,860	1.7	△ 7,489,689	△ 19.8
県 債	180,229,000	8.5	200,692,000	9.1	△ 20,463,000	△ 10.2
合 計	2,119,744,000	100.0	2,211,095,000	100.0	△ 91,351,000	△ 4.1



(2) 歳出

(単位：千円、%)

款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,197,311	0.1	3,226,549	0.1	△ 29,238	△ 0.9
総務費	107,568,869	5.1	100,826,214	4.6	6,742,655	6.7
民生費	441,619,785	20.8	427,449,273	19.3	14,170,512	3.3
衛生費	75,912,764	3.6	207,551,548	9.4	△ 131,638,784	△ 63.4
労働費	5,399,009	0.3	5,494,820	0.2	△ 95,811	△ 1.7
農林水産業費	24,964,581	1.2	23,959,676	1.1	1,004,905	4.2
商工費	19,584,248	0.9	26,638,219	1.2	△ 7,053,971	△ 26.5
土木費	128,604,557	6.1	125,107,296	5.7	3,497,261	2.8
警察費	157,775,692	7.4	157,705,529	7.1	70,163	0.0
教育費	506,757,586	23.9	476,738,410	21.6	30,019,176	6.3
災害復旧費	2,329,415	0.1	2,893,089	0.1	△ 563,674	△ 19.5
公債費	283,564,349	13.4	285,025,202	12.9	△ 1,460,853	△ 0.5
諸支出金	360,465,834	17.0	366,479,175	16.6	△ 6,013,341	△ 1.6
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合計	2,119,744,000	100.0	2,211,095,000	100.0	△ 91,351,000	△ 4.1



2 一般会計歳入予算（当初）構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
県 税	38.2	38.8	40.6	40.7	40.7	41.0	39.6	35.6	36.0	36.8	38.0
地方消費税清算金	8.0	11.4	11.2	11.7	13.0	13.0	15.8	14.4	13.3	15.1	15.0
地方譲与税	6.4	6.2	5.3	5.2	5.7	6.0	6.6	4.1	5.9	6.0	6.6
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	1.2
地方交付税	10.4	10.0	11.3	11.0	10.5	10.9	11.2	10.2	11.2	11.0	12.6
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料及び手数料	1.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3
国庫支出金	9.5	9.0	9.4	8.6	8.0	8.4	8.4	12.6	15.7	13.5	7.8
財産収入	0.6	0.6	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.4	0.4
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	5.0	5.2	5.0	5.3	4.7	4.7	3.7	3.8	4.8	4.8	7.0
繰越金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸収入	2.2	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.8	1.7	1.4
県 債	18.0	15.0	12.8	13.2	12.6	11.4	10.7	15.1	9.0	9.1	8.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 一般会計歳入決算構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
県 税	39.9	39.1	41.6	42.6	42.7	42.3	41.7	34.6	30.5	34.4	38.0
地方消費税清算金	6.8	7.9	12.6	11.4	11.9	13.6	12.9	12.9	11.9	13.9	14.9
地方譲与税	6.0	6.9	6.1	5.2	5.3	6.1	5.9	4.8	4.5	5.9	6.5
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2
地方交付税	11.3	10.7	11.3	11.9	11.1	11.2	11.6	9.7	11.0	10.4	12.2
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料及び手数料	0.9	1.1	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.2	1.0	1.1	1.2
国庫支出金	10.4	9.9	9.1	9.3	8.8	7.9	8.6	21.0	26.6	19.0	10.9
財産収入	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6	0.3
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	2.5	1.7	1.3	1.7	1.4	0.8	1.6	1.1	0.7	1.7	2.2
繰越金	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	2.0	2.1
諸収入	2.5	2.4	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	1.5	1.7	1.9	2.2
県 債	17.9	18.8	13.0	12.7	13.7	12.6	12.4	11.7	9.9	8.7	9.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 4 県税調定収入

1 令和6年度県税歳入予算（当初）

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
県	805,200,000	100.0	814,800,000	100.0	△9,600,000	△1.2
現年課税	801,709,865	99.7	811,494,970	99.7	△9,785,105	△1.2
滞納繰越	3,490,135	0.3	3,305,030	0.3	185,105	5.6
県民	309,602,000	38.4	322,434,000	39.6	△12,832,000	△4.0
個人	292,998,000	36.4	305,015,000	37.4	△12,017,000	△3.9
現年課税	290,351,000	36.1	302,366,000	37.1	△12,015,000	△4.0
滞納繰越	2,647,000	0.3	2,649,000	0.3	△2,000	△0.1
均等割・所得割(現滞計)	267,558,000	33.2	281,595,000	34.6	△14,037,000	△5.0
均等割・所得割(現年)	264,911,000	32.9	278,946,000	34.3	△14,035,000	△5.0
配当割(現年)	11,770,000	1.5	14,050,000	1.7	△2,280,000	△16.2
株式等譲渡所得割(現年)	13,670,000	1.7	9,370,000	1.1	4,300,000	45.9
法人	15,909,000	1.9	16,693,000	2.1	△784,000	△4.7
現年課税	15,880,000	1.9	16,670,000	2.1	△790,000	△4.7
滞納繰越	29,000	0.0	23,000	0.0	6,000	26.1
利子	695,000	0.1	726,000	0.1	△31,000	△4.3
現年課税	694,999	0.1	725,999	0.1	△31,000	△4.3
滞納繰越	1	0.0	1	0.0	0	0.0
事業	178,535,000	22.2	174,265,000	21.4	4,270,000	2.5
個人	15,318,000	1.9	14,990,000	1.8	328,000	2.2
現年課税	15,153,000	1.9	14,858,000	1.8	295,000	2.0
滞納繰越	165,000	0.0	132,000	0.0	33,000	25.0
法人	163,217,000	20.3	159,275,000	19.6	3,942,000	2.5
現年課税	163,115,000	20.3	159,195,000	19.6	3,920,000	2.5
滞納繰越	102,000	0.0	80,000	0.0	22,000	27.5
地方消費	145,064,000	18.0	147,202,000	18.1	△2,138,000	△1.5
譲渡	144,266,000	17.9	146,479,000	18.0	△2,213,000	△1.5
現年課税	144,266,000	17.9	146,479,000	18.0	△2,213,000	△1.5
貨物	798,000	0.1	723,000	0.1	75,000	10.4
現年課税	798,000	0.1	723,000	0.1	75,000	10.4
不動産取得	19,729,000	2.5	19,299,000	2.3	430,000	2.2
現年課税	19,643,000	2.5	19,249,000	2.3	394,000	2.0
滞納繰越	86,000	0.0	50,000	0.0	36,000	72.0
県たばこ	8,168,000	1.0	7,925,000	1.0	243,000	3.1
現年課税	8,167,999	1.0	7,924,999	1.0	243,000	3.1
滞納繰越	1	0.0	1	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用	2,093,000	0.3	2,272,000	0.3	△179,000	△7.9
現年課税	2,092,999	0.3	2,271,999	0.3	△179,000	△7.9
滞納繰越	1	0.0	1	0.0	0	0.0
軽油引取	51,628,131	6.4	51,458,027	6.3	170,104	0.3
現年課税	51,340,000	6.4	51,212,000	6.3	128,000	0.2
滞納繰越	288,131	0.0	246,027	0.0	42,104	17.1
自動車	90,356,000	11.2	89,920,000	11.0	436,000	0.5
自動車	3,000	0.0	9,000	0.0	△6,000	△66.7
現年課税	0	0.0	0	0.0	0	-
滞納繰越	3,000	0.0	9,000	0.0	△6,000	△66.7
環境性能	7,529,000	0.9	6,813,000	0.8	716,000	10.5
現年課税	7,528,999	0.9	6,812,999	0.8	716,000	10.5
滞納繰越	1	0.0	1	0.0	0	0.0
種別	82,824,000	10.3	83,098,000	10.2	△274,000	△0.3
現年課税	82,655,000	10.3	82,983,000	10.2	△328,000	△0.4
滞納繰越	169,000	0.0	115,000	0.0	54,000	47.0
鉾区	5,262	0.0	4,931	0.0	331	6.7
現年課税	5,261	0.0	4,930	0.0	331	6.7
滞納繰越	1	0.0	1	0.0	0	0.0
狩猟	18,607	0.0	19,042	0.0	△435	△2.3
現年課税	18,607	0.0	19,042	0.0	△435	△2.3
旧法による税 (自動車取得税)	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
現年課税	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
滞納繰越	999	0.0	998	0.0	1	0.1
地方譲与税	139,233,000	100.0	132,678,860	100.0	6,554,140	4.9
特別法人事業譲与税	134,941,000	96.9	128,259,000	96.7	6,682,000	5.2
地方揮発油譲与税	3,142,000	2.2	3,461,000	2.6	△319,000	△9.2
石油ガス譲与税	96,000	0.1	102,000	0.1	△6,000	△5.9
自動車重量譲与税	923,000	0.7	720,000	0.5	203,000	28.2
森林環境譲与税	131,000	0.1	136,860	0.1	△5,860	△4.3

(注) 旧法による税(自動車取得税)、自動車税、及び狩猟税に係る証紙特別会計繰入金は、現年課税分に含めた。

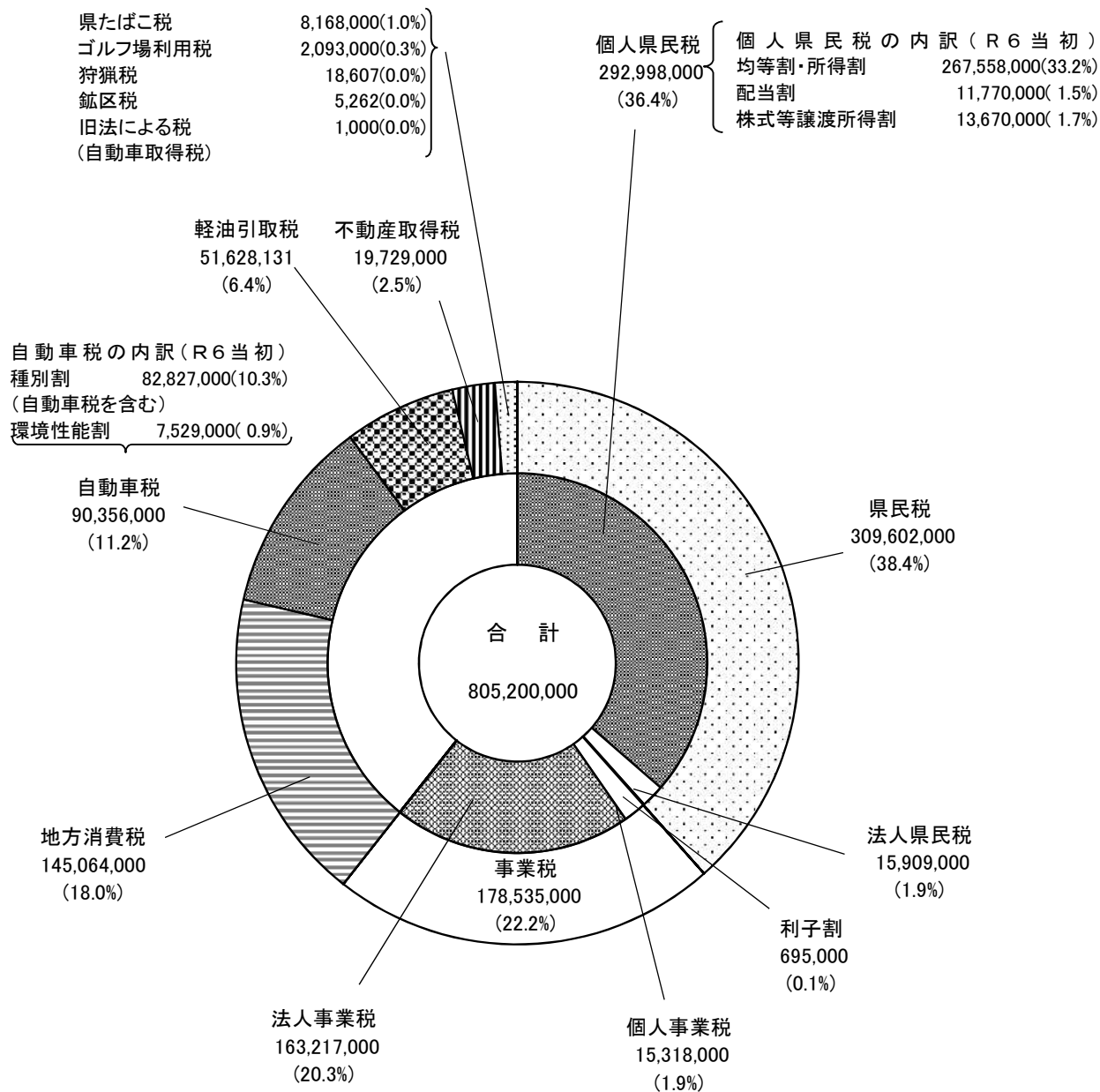
2 県税歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

年 度	県税当初予算額	一般会計に占める割合		県税最終予算額	前年比	県税決算額		一般会計に占める割合
		前年比	割合			前年比	割合	
8	630,200,000	98.3	36.4	636,211,000	101.9	639,129,410	102.1	35.2
9	671,600,000	106.6	37.8	651,200,000	102.4	652,515,576	102.1	36.7
10	700,700,000	104.3	36.5	621,500,000	95.4	626,905,088	96.1	31.2
11	610,000,000	87.1	33.8	601,225,000	96.7	604,450,285	96.4	32.3
12	625,600,000	102.6	34.5	636,840,000	105.9	639,593,264	105.8	35.1
13	641,000,000	102.5	35.8	630,600,000	99.0	632,178,173	98.8	35.1
14	586,100,000	91.4	34.1	568,700,000	90.2	572,035,701	90.5	32.8
15	553,200,000	94.4	33.3	572,500,000	100.7	578,495,435	101.1	34.7
16	574,100,000	103.8	33.9	597,500,000	104.4	602,945,313	104.2	35.8
17	594,900,000	103.6	36.3	620,200,000	103.8	628,180,260	104.2	38.4
18	633,800,000	106.5	37.7	679,700,000	109.6	682,400,591	108.6	40.2
19	823,300,000	129.9	48.1	809,900,000	119.2	812,131,476	119.0	48.3
20	820,600,000	99.7	47.8	785,400,000	97.0	783,863,060	96.5	45.8
21	701,000,000	85.4	41.3	662,800,000	84.4	674,395,306	86.0	38.4
22	605,400,000	86.4	36.1	637,400,000	96.2	640,789,562	95.0	37.9
23	621,500,000	102.7	36.8	627,000,000	98.4	634,405,022	99.0	38.1
24	635,000,000	102.2	37.8	648,300,000	103.4	654,109,835	103.1	39.2
25	649,000,000	102.2	38.7	662,500,000	102.2	667,445,768	102.0	39.9
26	661,200,000	101.9	38.2	680,000,000	102.6	687,098,548	102.9	39.1
27	710,000,000	107.4	38.8	747,100,000	109.9	753,412,950	109.7	41.6
28	764,000,000	107.6	40.6	760,400,000	101.8	770,022,378	102.2	42.6
29	759,300,000	99.4	40.7	780,600,000	102.7	784,504,124	101.9	42.7
30	759,000,000	100.0	40.7	765,400,000	98.1	768,576,451	98.0	42.3
元	774,100,000	102.0	41.0	763,000,000	99.7	768,104,088	99.9	41.7
2	775,500,000	100.2	39.6	768,100,000	100.7	775,831,682	101.0	34.6
3	755,100,000	97.4	35.6	805,300,000	104.8	811,194,889	104.6	30.5
4	801,800,000	106.2	36.0	820,300,000	101.9	823,156,824	101.5	34.4
5	814,800,000	101.6	36.9	831,800,000	101.4	838,855,897	101.9	38.0
6	805,200,000	98.8	38.0	—	—	—	—	—

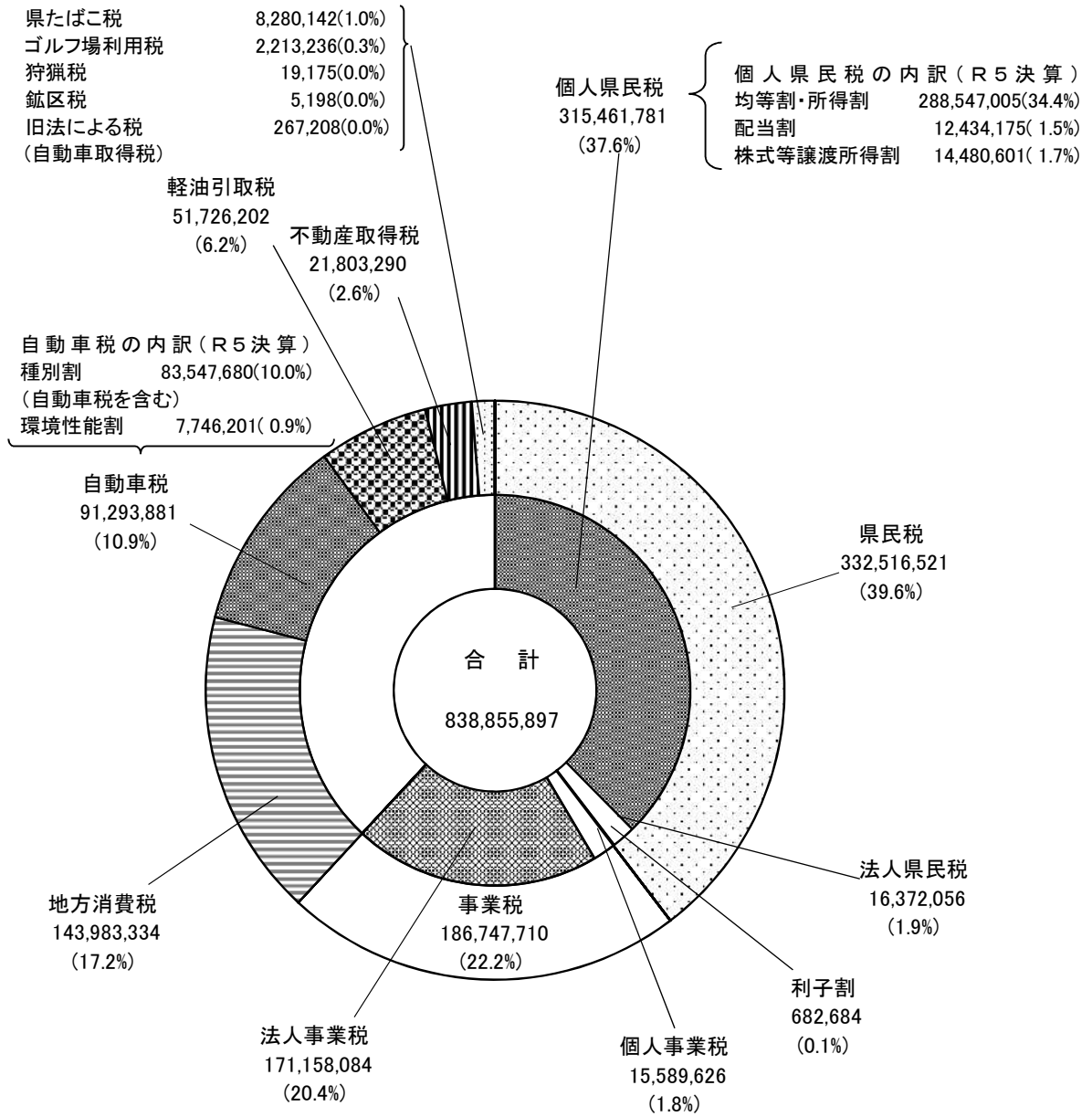
令和6年度県税歳入予算(当初)

(単位:千円)



令和5年度県税決算額

(単位:千円)



3 県税歳入予算等補正額

(1) 県税歳入予算

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年 度			
当 初 予 算 額	661,200,000	710,000,000	764,000,000	759,300,000	759,000,000	774,100,000	775,500,000	755,100,000	801,800,000	814,800,000	当 初 予 算 額			
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	補 正 の 時 期			
補 正 額 の 内 訳	県 民 税	個 人	15,084,000	11,192,000	△10,794,000	4,949,000	△3,367,000	△3,095,000	3,360,000	12,293,000	3,222,000	8,605,000	個 人	
		均等割・所得割	2,864,000	2,478,000	4,032,000	2,254,000	500,000	868,000		3,815,000	5,062,000	5,238,000	均等割・所得割	
		配 当 割	6,640,000	2,000,000	△8,083,000	△1,349,000	△1,376,000	△358,000	△932,000	3,592,000	2,488,000	△1,694,000	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	5,580,000	6,714,000	△6,743,000	4,044,000	△2,491,000	△3,605,000	4,292,000	4,886,000	△4,328,000	5,061,000	株式等譲渡所得割	
		法 人	620,000	1,020,000		1,327,000		△2,345,000	△1,179,000	4,717,000		△382,000	法 人	
	事業 補 正 額	利 子 割					△1,136,000	404,000			△466,000		利 子 割	
		個 人									2,264,000	511,000	個 人	
	内 訳	法 人	5,425,000	3,385,000		10,015,000		△4,336,000	△6,414,000	32,949,000	10,654,000	7,877,000	法 人	
		地 方 消 費 税	△2,329,000	19,012,000	2,718,000		7,678,000	2,656,000		304,000	△3,303,000	△3,303,000	地 方 消 費 税	
		不 動 産 取 得 税		1,201,000	1,857,000		1,774,000	△1,187,000	△1,338,000		1,907,000	2,192,000	不 動 産 取 得 税	
		県 た ば こ 税								409,000	326,000	326,000	県 た ば こ 税	
		ゴ ル フ 場 利 用 税						78,000	△279,000	241,000	140,000		ゴ ル フ 場 利 用 税	
		自 動 車 取 得 税		1,290,000	933,000	1,724,000	315,000						自 動 車 取 得 税	
		軽 油 引 取 税			559,000	1,667,000		△1,376,000	△1,954,000				軽 油 引 取 税	
		自 動 車 税										723,000	723,000	自 動 車 税
		環 境 性 能 割												環 境 性 能 割
		種 別 割 (自動車税を含む)			1,127,000	1,618,000		△359,000				184,000	184,000	種 別 割 (自動車税を含む)
	旧 法 に よ る 税	鉱 区 税											鉱 区 税	
		狩 猟 税											狩 猟 税	
料 理 飲 食 等 消 費 税												料 理 飲 食 等 消 費 税		
特 別 地 方 消 費 税												特 別 地 方 消 費 税		
自 動 車 取 得 税									66,000	267,000	267,000	自 動 車 取 得 税		
	軽 油 引 取 税											軽 油 引 取 税		
合 計	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	17,000,000	合 計			
年 度 計	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	17,000,000	年 度 計			
最 終 予 算 額 A	680,000,000	747,100,000	760,400,000	780,600,000	765,400,000	763,000,000	768,100,000	805,300,000	820,300,000	831,800,000	最 終 予 算 額 A			
県 税 決 算 額 B	687,098,548	753,412,950	770,022,378	784,504,124	768,576,451	768,104,088	775,831,682	811,194,889	823,156,824	838,855,897	県 税 決 算 額 B			
増 減 差 額 B - A	7,098,548	6,312,950	9,622,378	3,904,124	3,176,451	5,104,088	7,731,682	5,894,889	2,856,824	7,055,897	増 減 差 額 B - A			

(2) 県税還付金補正額

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年 度
当 初 予 算 額	5,472,000	6,676,000	6,881,000	9,281,000	6,091,000	5,888,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	6,648,000	当 初 予 算 額
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月					補 正 の 時 期
県 税 還 付 金 補 正 額	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	0	県 税 還 付 金 補 正 額
年 度 計	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	0	年 度 計
最 終 予 算 額 A	4,013,000	5,812,000	5,731,000	5,234,000	4,924,000	5,402,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	6,648,000	最 終 予 算 額 A
決 算 額 B	3,632,550	5,320,357	5,188,696	4,931,045	4,332,535	4,934,568	5,505,006	5,678,360	5,542,520	6,640,057	決 算 額 B
執 行 残 A - B	380,450	491,643	542,304	302,955	591,465	467,432	327,994	238,640	1,105,480	7,943	執 行 残 A - B

4 令和5年度県税調定収入状況（その1 総額、県税事務所別）

（単位：円、％）

		総 額			さいたま			川 口			上 尾					
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率			
現 年 課 税 分	県	個 人	316,081,387,550	312,718,851,782	98.9	36,834,884,721	36,501,055,457	99.1	39,213,078,429	38,657,248,131	98.6	21,346,417,781	21,172,059,486	99.2	個 人	現 年 課 税 分
		均等割・所得割	289,166,611,477	285,804,075,709	98.8	36,834,884,721	36,501,055,457	99.1	39,213,078,429	38,657,248,131	98.6	21,346,417,781	21,172,059,486	99.2	均等割・所得割	
	民	配 当 割	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割	民
		株式等譲渡所得割	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割	
	税	法 人	16,398,707,400	16,348,598,910	99.7	5,288,956,100	5,285,479,999	99.9	1,763,903,200	1,757,799,951	99.7	761,908,000	758,487,300	99.6	法 人	税
		利 子 割	682,683,863	682,683,863	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
		計	333,162,778,813	329,750,134,555	99.0	42,123,840,821	41,786,535,456	99.2	40,976,981,629	40,415,048,082	98.6	22,108,325,781	21,930,546,786	99.2	計	
	事 業 税	個 人	15,612,660,594	15,438,273,010	98.9	3,211,560,000	3,196,779,731	99.5	2,154,582,600	2,136,702,313	99.2	828,576,483	813,887,814	98.2	個 人	事 業 税
		法 人	171,408,906,564	171,090,324,408	99.8	56,714,667,333	56,708,638,752	99.9	17,847,173,205	17,809,067,962	99.8	7,431,224,122	7,416,358,866	99.8	法 人	
		計	187,021,567,158	186,528,597,418	99.7	59,926,227,333	59,905,418,483	99.9	20,001,755,805	19,945,770,275	99.7	8,259,800,605	8,230,246,680	99.6	計	
	課 税 分	地方消費税	143,983,334,387	143,983,334,387	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分
		不動産取得税	22,116,097,800	21,744,172,870	98.3	3,736,166,200	3,646,500,945	97.6	2,555,036,100	2,472,624,861	96.8	1,332,446,500	1,323,547,300	99.3	不動産取得税	
		県たばこ税	8,280,141,758	8,280,141,758	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	2,213,235,650	2,213,235,650	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
		軽油引取税	51,572,663,555	51,269,049,423	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	自 動 車 税	環境性能割	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	自 動 車 税
		種別割	83,619,844,600	83,395,430,957	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	種別割	
		計	91,366,045,600	91,141,631,957	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
		鉦区税	5,198,200	5,198,200	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	
		狩猟税	19,174,600	19,174,600	100.0	6,303,300	6,303,300	100.0	—	—	—	—	—	—	狩猟税	
	旧法による税	267,207,800	267,207,800	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	267,207,800	267,207,800	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	840,007,445,321	835,201,878,618	99.4	105,792,537,654	105,344,758,184	99.6	63,533,773,534	62,833,443,218	98.9	31,700,572,886	31,484,340,766	99.3	合 計		
滞 納 繰 越 分	県	個 人	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	924,653,618	321,015,503	34.7	1,191,641,010	474,386,369	39.8	393,553,953	166,461,025	42.3	個 人	滞 納 繰 越 分
		均等割・所得割	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	924,653,618	321,015,503	34.7	1,191,641,010	474,386,369	39.8	393,553,953	166,461,025	42.3	均等割・所得割	
民	法 人	59,246,699	23,456,623	39.4	10,289,037	2,962,785	28.8	8,290,584	4,097,687	49.3	4,111,514	2,075,025	50.5	法 人	民	
	利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割		
	計	6,948,326,739	2,766,385,779	39.8	934,942,655	323,978,288	34.7	1,199,931,594	478,484,056	39.9	397,665,467	168,536,050	42.4	計		
事 業 税	個 人	286,188,361	151,353,446	52.9	35,321,637	19,491,439	55.2	52,936,111	31,306,258	59.1	30,283,109	14,739,521	48.7	個 人	事 業 税	
	法 人	238,130,370	67,759,631	28.1	47,149,346	7,146,800	15.2	18,588,682	12,306,607	66.2	28,290,262	4,057,277	14.3	法 人		
	計	524,318,731	219,113,077	41.7	82,470,983	26,638,239	32.3	71,524,793	43,612,865	61.0	58,573,371	18,796,798	32.1	計		
課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分	
	不動産取得税	171,279,544	59,116,533	34.5	76,275,942	13,444,061	17.6	10,080,541	3,056,892	30.3	4,999,804	736,214	14.7	不動産取得税		
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税	457,153,098	457,153,098	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税		
自 動 車 税	自動車税	21,823,749	1,880,502	8.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税	自 動 車 税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
	種別割	320,583,718	150,368,902	46.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	種別割		
	計	342,407,467	152,249,404	44.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税		
	狩猟税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税		
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	8,443,485,579	3,654,017,891	43.3	1,093,689,580	364,060,588	33.3	1,281,536,928	525,153,813	41.0	461,238,642	188,069,062	40.8	合 計		
総 計		848,450,930,900	838,855,896,509	98.9	106,886,227,234	105,708,818,772	98.9	64,815,310,462	63,358,597,031	97.8	32,161,811,528	31,672,409,828	98.5	総 計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和5年度県税調定収入状況（その2 県税事務所別）

（単位：円、％）

		期 震			川 越			所 沢			飯 能				
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率		
現 年 課 税 分	個 人	23,418,190,518	23,164,636,667	98.9	33,203,895,165	32,846,994,119	98.9	21,434,872,448	21,150,462,118	98.7	12,047,782,837	11,927,735,785	99.0	個 人	現 年 課 税 分
	均等割・所得割	23,418,190,518	23,164,636,667	98.9	33,203,895,165	32,846,994,119	98.9	21,434,872,448	21,150,462,118	98.7	12,047,782,837	11,927,735,785	99.0	均等割・所得割	
	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割	
	株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割	
	法 人	687,263,900	683,312,564	99.4	1,403,586,000	1,394,919,642	99.4	730,241,900	721,132,948	98.8	531,947,100	530,454,741	99.7	法 人	
	利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
	計	24,105,454,418	23,847,949,231	98.9	34,607,481,165	34,241,913,761	98.9	22,165,114,348	21,871,595,066	98.7	12,579,729,937	12,458,190,526	99.0	計	
	個 人	1,431,297,600	1,422,514,401	99.4	1,583,623,100	1,559,595,939	98.5	1,075,027,111	1,060,398,078	98.6	475,085,900	471,550,906	99.3	個 人	
	法 人	8,148,309,584	8,109,189,802	99.5	14,681,541,731	14,604,912,593	99.5	7,763,970,086	7,689,095,994	99.0	5,250,319,282	5,241,775,901	99.8	法 人	
	計	9,579,607,184	9,531,704,203	99.5	16,265,164,831	16,164,508,532	99.4	8,838,997,197	8,749,494,072	99.0	5,725,405,182	5,713,326,807	99.8	計	
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
	不動産取得税	1,204,504,300	1,167,354,600	96.9	1,899,434,500	1,840,201,800	96.9	1,718,714,400	1,701,829,450	99.0	1,236,780,100	1,231,024,818	99.5	不動産取得税	
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	—	—	—	1,379,361,400	1,379,361,400	100.0	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	—	—	—	2,257,796,376	2,257,796,376	100.0	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税	
	狩 猟 税	—	—	—	3,444,800	3,444,800	100.0	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	34,889,565,902	34,547,008,034	99.0	56,412,683,072	55,887,226,669	99.1	32,722,825,945	32,322,918,588	98.8	19,541,915,219	19,402,542,151	99.3	合 計		
滞 納 繰 越 分	個 人	504,925,591	236,497,142	46.8	722,581,270	257,169,501	35.6	466,000,075	207,861,787	44.6	265,175,508	120,356,604	45.4	個 人	滞 納 繰 越 分
	均等割・所得割	504,925,591	236,497,142	46.8	722,581,270	257,169,501	35.6	466,000,075	207,861,787	44.6	265,175,508	120,356,604	45.4	均等割・所得割	
	法 人	3,279,733	1,423,129	43.4	5,644,825	2,174,602	38.5	4,896,449	1,773,444	35.7	1,246,004	633,460	50.8	法 人	
	利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
	計	508,205,324	237,920,271	46.8	728,226,095	259,344,103	35.6	470,896,524	209,635,231	44.5	266,421,512	120,990,064	45.4	計	
	個 人	23,735,227	13,409,205	56.5	28,678,121	16,079,961	56.1	21,563,084	9,854,407	45.6	7,188,690	3,829,557	53.3	個 人	
	法 人	18,984,479	7,723,476	40.7	17,486,601	5,643,524	32.3	16,979,813	1,562,045	9.2	988,560	266,818	27.0	法 人	
	計	42,719,706	21,132,681	49.5	46,164,722	21,723,485	47.1	38,542,897	11,416,452	29.5	8,177,250	4,096,375	50.1	計	
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
	不動産取得税	2,946,277	1,749,666	59.4	13,462,498	5,612,295	41.7	4,295,855	2,079,465	48.4	22,764,598	20,628,832	90.6	不動産取得税	
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税	
	狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	553,871,307	260,802,618	47.1	787,853,315	286,679,883	36.4	513,735,276	223,131,148	43.4	297,363,360	145,715,271	49.0	合 計		
総 計	35,443,437,209	34,807,810,652	98.2	57,200,536,387	56,173,906,552	98.2	33,236,561,221	32,546,049,736	97.9	19,839,278,579	19,548,257,422	98.5	総 計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和5年度県税調定収入状況（その3 県税事務所別）

（単位：円、％）

		東 松 山			秩 父			本 庄			熊 谷					
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率			
現 年 課 税 分	県	個 人	7,540,415,639	7,457,611,484	98.9	2,926,372,140	2,903,311,298	99.2	4,618,318,682	4,578,307,057	99.1	13,663,798,381	13,529,192,928	99.0	個 人	現 年 課 税 分
		均等割・所得割	7,540,415,639	7,457,611,484	98.9	2,926,372,140	2,903,311,298	99.2	4,618,318,682	4,578,307,057	99.1	13,663,798,381	13,529,192,928	99.0	均等割・所得割	
	民	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割	民
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割	
	税	法 人	465,534,700	464,408,915	99.8	154,310,000	154,064,285	99.8	305,930,200	305,083,200	99.7	792,970,100	791,354,749	99.8	法 人	税
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
		計	8,005,950,339	7,922,020,399	99.0	3,080,682,140	3,057,375,583	99.2	4,924,248,882	4,883,390,257	99.2	14,456,768,481	14,320,547,677	99.1	計	
	事 業 税	個 人	250,367,100	246,043,018	98.3	100,832,100	99,909,300	99.1	149,060,200	147,412,900	98.9	448,138,300	443,926,986	99.1	個 人	事 業 税
		法 人	4,694,448,000	4,693,302,513	99.9	1,677,688,100	1,677,641,000	99.9	3,169,710,000	3,164,477,903	99.8	8,792,403,930	8,788,237,323	99.9	法 人	
		計	4,944,815,100	4,939,345,531	99.9	1,778,520,200	1,777,550,300	99.9	3,318,770,200	3,311,890,803	99.8	9,240,542,230	9,232,164,309	99.9	計	
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分
		不動産取得税	992,044,600	987,736,674	99.6	84,896,100	84,156,500	99.1	523,976,900	523,375,600	99.9	1,088,585,500	1,084,571,200	99.6	不動産取得税	
		県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	590,717,400	590,717,400	100.0	ゴルフ場利用税	
		軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,906,586,465	3,906,586,465	100.0	軽油引取税	
	自 動 車 税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	自 動 車 税
		種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	種別割	
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	分	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税	分
		狩 猟 税	1,986,500	1,986,500	100.0	2,645,500	2,645,500	100.0	—	—	—	2,616,400	2,616,400	100.0	狩 猟 税	
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	13,944,796,539	13,851,089,104	99.3	4,946,743,940	4,921,727,883	99.5	8,766,995,982	8,718,656,660	99.4	29,285,816,476	29,137,203,451	99.5	合 計		
滞 納 課 税 分	県	個 人	156,551,292	67,938,316	43.4	56,169,491	21,579,911	38.4	70,573,672	32,406,661	45.9	240,115,411	112,160,660	46.7	個 人	滞 納 課 税 分
		均等割・所得割	156,551,292	67,938,316	43.4	56,169,491	21,579,911	38.4	70,573,672	32,406,661	45.9	240,115,411	112,160,660	46.7	均等割・所得割	
	民	法 人	3,291,896	233,362	7.1	307,350	216,125	70.3	761,900	175,000	23.0	2,319,893	1,038,451	43.3	法 人	民
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
		計	159,843,188	68,171,678	42.6	56,476,841	21,796,036	38.6	71,335,572	32,581,661	45.7	242,435,304	113,199,111	46.7	計	
	事 業 税	個 人	4,810,266	2,718,924	56.5	4,293,196	1,655,347	38.6	1,367,115	553,400	40.5	12,207,078	5,225,029	42.8	個 人	事 業 税
		法 人	23,689,339	973,253	4.1	1,148,495	1,148,495	100.0	1,052,154	249,554	23.7	11,555,144	5,438,638	47.1	法 人	
		計	28,499,605	3,692,177	13.0	5,441,691	2,803,842	51.5	2,419,269	802,954	33.2	23,762,222	10,663,667	44.9	計	
	課 税 分	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	課 税 分
		不動産取得税	2,080,444	885,200	42.5	267,252	252,896	94.6	319,672	311,300	97.4	3,471,795	1,232,519	35.5	不動産取得税	
		県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
		軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	自 動 車 税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	自 動 車 税
		種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	種別割	
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	分	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税	分
		狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
		旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
		自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税	
	合 計	190,423,237	72,749,055	38.2	62,185,784	24,852,774	40.0	74,074,513	33,695,915	45.5	269,669,321	125,095,297	46.4	合 計		
	総 計	14,135,219,776	13,923,838,159	98.5	5,008,929,724	4,946,580,657	98.8	8,841,070,495	8,752,352,575	99.0	29,555,485,797	29,262,298,748	99.0	総 計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和5年度県税調定収入状況（その4 県税事務所別）

（単位：円、％）

	行 田			春 日 部			越 谷			自 動 車 税						
	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	県	個 人	8,439,295,929	8,343,259,344	98.9	23,538,019,750	23,232,191,565	98.7	40,941,269,057	40,340,010,270	98.5	26,914,776,073	26,914,776,073	100.0	個 人	現 年 課 税 分
		均等割・所得割	8,439,295,929	8,343,259,344	98.9	23,538,019,750	23,232,191,565	98.7	40,941,269,057	40,340,010,270	98.5	—	—	—	均等割・所得割	
	民	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	株式等譲渡所得割	
	税	法 人	506,056,700	505,364,171	99.9	1,154,188,700	1,147,961,700	99.5	1,851,910,800	1,848,774,745	99.8	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	682,683,863	682,683,863	100.0	利 子 割	
	計	8,945,352,629	8,848,623,515	98.9	24,692,208,450	24,380,153,265	98.7	42,793,179,857	42,188,785,015	98.6	27,597,459,936	27,597,459,936	100.0	計		
	事	個 人	310,750,000	306,066,206	98.5	1,305,739,500	1,275,057,910	97.7	2,288,020,600	2,258,427,508	98.7	—	—	—	個 人	
		法 人	5,515,788,700	5,513,389,730	99.9	11,392,586,912	11,364,141,993	99.8	18,329,075,579	18,310,094,076	99.9	—	—	—	法 人	
	税	計	5,826,538,700	5,819,455,936	99.9	12,698,326,412	12,639,199,903	99.5	20,617,096,179	20,568,521,584	99.8	—	—	—	計	
	課	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	143,983,334,387	143,983,334,387	100.0	地方消費税	
		不動産取得税	1,078,160,600	1,076,941,167	99.9	2,259,313,700	2,217,218,546	98.1	2,406,038,300	2,387,089,409	99.2	—	—	—	不動産取得税	
	税	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,280,141,758	8,280,141,758	100.0	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	26,073,200	26,073,200	100.0	—	—	—	217,083,650	217,083,650	100.0	ゴルフ場利用税	
	分	軽油引取税	—	—	—	10,836,435,896	10,836,435,896	100.0	—	—	—	34,571,844,818	34,268,230,686	99.1	軽油引取税	
		環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	環境性能割	
	自動車	種 別 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,619,844,600	83,395,430,957	99.7	種 別 割	
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91,366,045,600	91,141,631,957	99.8	計	
	分	鉦 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,198,200	5,198,200	100.0	鉦 区 税	
		狩 猟 税	—	—	—	1,754,700	1,754,700	100.0	423,400	423,400	100.0	—	—	—	狩 猟 税	
納	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267,207,800	267,207,800	100.0	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267,207,800	267,207,800	100.0	自動車取得税		
合 計	15,850,051,929	15,745,020,618	99.3	50,514,112,358	50,100,835,510	99.2	65,816,737,736	65,144,819,408	99.0	306,288,316,149	305,760,288,374	99.8	合 計			
滞 納 課 税 分	県	個 人	207,020,978	89,252,129	43.1	579,265,948	183,497,474	31.7	1,110,852,223	452,346,074	40.7	—	—	—	個 人	滞 納 課 税 分
		均等割・所得割	207,020,978	89,252,129	43.1	579,265,948	183,497,474	31.7	1,110,852,223	452,346,074	40.7	—	—	—	均等割・所得割	
	民	法 人	1,863,348	964,900	51.8	5,248,598	1,892,369	36.1	7,695,568	3,796,284	48.8	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
	税	計	208,884,326	90,217,029	43.2	584,514,546	185,389,843	31.7	1,118,547,791	456,142,358	40.8	—	—	—	計	
	事	個 人	6,900,520	3,298,392	47.8	18,665,292	8,185,439	43.8	38,238,915	21,006,567	54.9	—	—	—	個 人	
		法 人	9,002,682	1,610,182	17.9	21,774,992	5,275,288	24.2	21,439,821	14,357,674	65.2	—	—	—	法 人	
	税	計	15,903,202	4,908,574	30.9	40,440,284	13,460,727	33.3	59,678,736	35,364,241	58.5	—	—	—	計	
	課	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
		不動産取得税	3,110,700	2,502,707	80.5	7,160,500	1,986,700	27.7	20,043,666	4,637,786	23.1	—	—	—	不動産取得税	
	税	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
		ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	分	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457,153,098	457,153,098	100.0	軽油引取税	
		自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,823,749	1,880,502	8.6	自動車税	
	自動車	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
		種 別 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320,583,718	150,368,902	46.9	種 別 割	
	税	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	342,407,467	152,249,404	44.5	計	
	分	鉦 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦 区 税	
		狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税	
	納	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
自動車取得税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	227,898,228	97,628,310	42.8	632,115,330	200,837,270	31.8	1,198,270,193	496,144,385	41.3	799,560,565	609,402,502	76.2	合 計			
総 計	16,077,950,157	15,842,648,928	98.5	51,146,227,688	50,301,672,780	98.3	67,015,007,929	65,640,963,793	97.9	307,087,876,714	306,369,690,876	99.8	総 計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その1 令和5年度・令和4年度）

（単位：円、％）

	令和5年度			令和4年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	848,450,930,900	838,855,896,509	98.9	833,055,242,854	823,156,824,327	98.8
現年課税分	840,007,445,321	835,201,878,618	99.4	824,447,144,553	819,647,323,607	99.4
滞納繰越分	8,443,485,579	3,654,017,891	43.3	8,608,098,301	3,509,500,720	40.8
県 民 税	340,111,105,552	332,516,520,334	97.8	328,225,928,115	320,308,269,189	97.6
個 人	322,970,467,590	315,461,780,938	97.7	310,827,168,542	302,984,695,576	97.5
現年課税分	316,081,387,550	312,718,851,782	98.9	303,553,147,805	300,174,545,017	98.9
滞納繰越分	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6
均等割・所得割	296,055,691,517	288,547,004,865	97.5	291,667,928,281	283,825,455,315	97.3
現年課税分	289,166,611,477	285,804,075,709	98.8	284,393,907,544	281,015,304,756	98.8
滞納繰越分	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6
配当	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0
現年課税分	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0
株式等譲渡所得割	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0
現年課税分	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0
法人	16,457,954,099	16,372,055,533	99.5	16,673,458,518	16,598,272,558	99.5
現年課税分	16,398,707,400	16,348,598,910	99.7	16,608,676,445	16,570,702,199	99.8
滞納繰越分	59,246,699	23,456,623	39.4	64,782,073	27,570,359	42.4
利子	682,683,863	682,683,863	100.0	725,301,055	725,301,055	100.0
現年課税分	682,683,863	682,683,863	100.0	725,301,055	725,301,055	100.0
事 業 税	187,545,885,889	186,747,710,495	99.6	187,252,119,850	186,618,530,148	99.7
個 人	15,898,848,955	15,589,626,456	98.1	17,708,926,587	17,375,501,911	98.1
現年課税分	15,612,660,594	15,438,273,010	98.9	17,498,976,577	17,274,812,309	98.7
滞納繰越分	286,188,361	151,353,446	52.9	209,950,010	100,689,602	47.9
法 人	171,647,036,934	171,158,084,039	99.7	169,543,193,263	169,243,028,237	99.8
現年課税分	171,408,906,564	171,090,324,408	99.8	169,278,911,018	169,123,886,667	99.9
滞納繰越分	238,130,370	67,759,631	28.1	264,282,245	119,141,570	44.8
地 方 消 費 税	143,983,334,387	143,983,334,387	100.0	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0
現年課税分	143,983,334,387	143,983,334,387	100.0	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0
不 動 産 取 得 税	22,287,377,344	21,803,289,403	97.8	20,880,831,013	20,415,265,047	97.8
現年課税分	22,116,097,800	21,744,172,870	98.3	20,690,431,500	20,369,586,382	98.4
滞納繰越分	171,279,544	59,116,533	34.5	190,399,513	45,678,665	23.9
県 た ば こ 税	8,280,141,758	8,280,141,758	100.0	8,219,496,638	8,219,494,238	99.9
現年課税分	8,280,141,758	8,280,141,758	100.0	8,219,439,190	8,219,439,190	100.0
滞納繰越分	0	0	—	57,448	55,048	95.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,213,235,650	2,213,235,650	100.0	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0
現年課税分	2,213,235,650	2,213,235,650	100.0	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税	267,207,800	267,207,800	100.0	66,595,800	66,595,800	100.0
現年課税分	267,207,800	267,207,800	100.0	66,595,800	66,595,800	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	52,029,816,653	51,726,202,521	99.4	51,486,082,639	51,028,929,541	99.1
現年課税分	51,572,663,555	51,269,049,423	99.4	51,226,750,193	50,769,597,095	99.1
滞納繰越分	457,153,098	457,153,098	100.0	259,332,446	259,332,446	100.0
自 動 車 税	91,708,453,067	91,293,881,361	99.5	91,626,028,609	91,201,580,174	99.5
自 動 車 税	21,823,749	1,880,502	8.6	66,831,824	7,066,146	10.6
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	21,823,749	1,880,502	8.6	66,831,824	7,066,146	10.6
環 境 性 能 割	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0
現年課税分	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
種 別 割	83,940,428,318	83,545,799,859	99.5	84,585,332,985	84,220,650,228	99.6
現年課税分	83,619,844,600	83,395,430,957	99.7	84,306,890,980	84,080,833,903	99.7
滞納繰越分	320,583,718	150,368,902	46.9	278,442,005	139,816,325	50.2
鉱 区 税	5,198,200	5,198,200	100.0	4,907,400	4,907,400	100.0
現年課税分	5,198,200	5,198,200	100.0	4,907,400	4,907,400	100.0
狩 猟 税	19,174,600	19,174,600	100.0	19,312,000	19,312,000	100.0
現年課税分	19,174,600	19,174,600	100.0	19,312,000	19,312,000	100.0

地 方 譲 与 税	142,872,290,000	142,872,290,000	100.0	142,304,281,001	142,304,281,001	100.0
特別法人事業譲与税	138,500,800,000	138,500,800,000	100.0	137,960,212,000	137,960,212,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,226,093,000	3,226,093,000	100.0	3,203,815,000	3,203,815,000	100.0
石油ガス譲与税	95,190,000	95,190,000	100.0	100,595,000	100,595,000	100.0
自動車重量譲与税	913,361,000	913,361,000	100.0	902,813,000	902,813,000	100.0
地方道路譲与税	—	—	—	1	1	100.0
森林環境譲与税	136,846,000	136,846,000	100.0	136,846,000	136,846,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その2 令和3年度・令和2年度）

（単位：円、％）

	令和3年度			令和2年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	821,221,304,667	811,194,889,402	98.8	788,792,725,750	775,831,681,666	98.4
現年課税分	810,003,055,121	805,806,133,172	99.5	777,893,193,684	771,355,345,077	99.2
滞納繰越分	11,218,249,546	5,388,756,230	48.0	10,899,532,066	4,476,336,589	40.8
県 民 税	328,538,551,016	320,178,742,424	97.5	326,658,506,159	317,129,421,936	97.1
個 人	310,549,245,387	302,270,479,167	97.3	306,573,610,511	297,262,421,418	97.0
現年課税分	302,142,507,294	299,063,444,022	99.0	297,233,324,943	293,679,847,756	98.8
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
均等割・所得割	284,159,112,295	275,880,346,075	97.1	289,459,833,287	280,148,644,194	96.8
現年課税分	275,752,374,202	272,673,310,930	98.9	280,119,547,719	276,566,070,532	98.7
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
配当	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
現年課税分	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
株式等譲渡所得割	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
現年課税分	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
法人	16,787,382,792	16,706,340,420	99.5	18,591,260,585	18,373,365,455	98.8
現年課税分	16,608,820,767	16,567,023,955	99.7	18,499,686,370	18,323,505,367	99.0
滞納繰越分	178,562,025	139,316,465	78.0	91,574,215	49,860,088	54.3
利子	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
現年課税分	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
事 業 税	175,079,814,891	174,512,090,701	99.7	154,256,064,831	152,048,215,746	98.6
個 人	15,026,376,875	14,787,017,574	98.4	14,221,323,198	13,965,908,611	98.2
現年課税分	14,802,673,824	14,674,801,293	99.1	13,977,365,800	13,854,928,239	99.1
滞納繰越分	223,703,051	112,216,281	50.2	243,957,398	110,980,372	45.5
法 人	160,053,438,016	159,725,073,127	99.8	140,034,741,633	138,082,307,135	98.6
現年課税分	158,538,107,810	158,370,274,914	99.9	139,783,206,449	137,942,823,226	98.7
滞納繰越分	1,515,330,206	1,354,798,213	89.4	251,535,184	139,483,909	55.4
地 方 消 費 税	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0
現年課税分	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0
不 動 産 取 得 税	19,038,796,054	18,631,780,737	97.9	18,911,194,241	18,426,195,453	97.4
現年課税分	18,772,261,200	18,469,063,121	98.4	18,713,055,300	18,332,710,216	98.0
滞納繰越分	266,534,854	162,717,616	61.0	198,138,941	93,485,237	46.9
県 た ば こ 税	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0
現年課税分	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,208,268,900	2,208,268,900	100.0	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9
現年課税分	2,188,542,900	2,188,542,900	100.0	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9
滞納繰越分	19,726,000	19,726,000	100.0	0	0	—
自 動 車 取 得 税	0	0	—	0	0	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	51,161,058,548	50,901,726,102	99.5	49,929,064,858	49,689,372,023	99.5
現年課税分	50,921,332,731	50,662,000,285	99.5	49,642,607,646	49,402,914,811	99.5
滞納繰越分	239,725,817	239,725,817	100.0	286,457,212	286,457,212	100.0
自 動 車 税	89,570,255,753	89,137,778,481	99.5	90,289,630,318	89,809,937,165	99.5
自 動 車 税	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
環 境 性 能 割	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
現年課税分	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
種 別 割	84,125,178,807	83,829,617,703	99.6	84,550,515,270	84,344,834,556	99.8
現年課税分	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7	84,550,114,270	84,344,508,556	99.8
滞納繰越分	196,592,654	118,800,015	60.4	401,000	326,000	81.3
鉱 区 税	4,875,100	4,875,100	100.0	5,092,000	5,092,000	100.0
現年課税分	4,875,100	4,875,100	100.0	5,092,000	5,092,000	100.0
狩 猟 税	19,555,700	19,555,700	100.0	20,329,000	20,329,000	100.0
現年課税分	19,555,700	19,555,700	100.0	20,329,000	20,329,000	100.0

地 方 譲 与 税	120,611,737,014	120,611,737,014	100.0	107,485,986,013	107,485,986,013	100.0
特別法人事業譲与税	116,432,717,000	116,432,717,000	100.0	103,415,744,000	103,415,744,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,371,157,000	3,371,157,000	100.0	3,266,137,000	3,266,137,000	100.0
石油ガス譲与税	105,506,000	105,506,000	100.0	108,249,000	108,249,000	100.0
自動車重量譲与税	566,922,000	566,922,000	100.0	561,628,000	561,628,000	100.0
地方道路譲与税	14	14	100.0	13	13	100.0
森林環境譲与税	135,435,000	135,435,000	100.0	134,228,000	134,228,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その3 令和元年度・平成30年度）

（単位：円、％）

	令和元年度			平成30年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	780,704,577,419	768,104,088,026	98.4	782,868,464,973	768,576,450,950	98.2
現年課税分	768,710,773,365	763,356,069,578	99.3	768,245,784,025	762,938,492,025	99.3
滞納繰越分	11,993,804,054	4,748,018,448	39.6	14,622,680,948	5,637,958,925	38.6
 県民税	329,333,559,947	318,603,339,896	96.7	332,803,635,042	320,410,192,569	96.3
個人	301,738,364,220	291,119,869,356	96.5	303,316,493,813	291,020,338,580	95.9
現年課税分	291,131,001,716	287,051,769,162	98.6	290,186,085,184	286,087,699,894	98.6
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
均等割・所得割	287,169,909,463	276,551,414,599	96.3	289,144,162,174	276,848,006,941	95.7
現年課税分	276,562,546,959	272,483,314,405	98.5	276,013,753,545	271,915,368,255	98.5
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
配当	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
現年課税分	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
株式等譲渡所得割	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
現年課税分	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
法人	26,246,957,779	26,135,232,592	99.6	26,903,199,375	26,805,912,135	99.6
現年課税分	26,172,484,948	26,108,106,082	99.8	26,819,642,504	26,774,334,413	99.8
滞納繰越分	74,472,831	27,126,510	36.3	83,556,871	31,577,722	37.7
利子割	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
現年課税分	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
 事業税	155,552,196,979	154,960,551,915	99.6	154,254,617,716	153,773,962,469	99.7
個人	13,852,697,909	13,580,406,859	98.0	13,566,997,669	13,287,625,047	97.9
現年課税分	13,616,477,578	13,472,650,823	98.9	13,319,035,000	13,177,324,836	98.9
滞納繰越分	236,220,331	107,756,036	45.5	247,962,669	110,300,211	44.4
法人	141,699,499,070	141,380,145,056	99.8	140,687,620,047	140,486,337,422	99.9
現年課税分	141,544,291,233	141,329,277,751	99.8	140,576,997,522	140,449,208,608	99.9
滞納繰越分	155,207,837	50,867,305	32.7	110,622,525	37,128,814	33.5
 地方消費税	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0
現年課税分	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0
 不動産取得税	19,743,273,885	19,327,358,332	97.9	20,255,089,879	19,779,785,070	97.6
現年課税分	19,580,483,300	19,263,096,110	98.4	20,098,814,200	19,720,197,651	98.1
滞納繰越分	162,790,585	64,262,222	39.1	156,275,679	59,587,419	37.9
 県たばこ税	7,422,192,237	7,422,192,237	100.0	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9
現年課税分	7,422,162,373	7,422,162,373	100.0	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9
滞納繰越分	29,864	29,864	100.0	—	—	—
 ゴルフ場利用税	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0
現年課税分	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0
 自動車取得税	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0
現年課税分	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
 軽油引取税	51,684,171,770	51,439,002,325	99.5	51,232,977,485	51,003,449,882	99.6
現年課税分	51,455,163,926	51,209,994,481	99.5	51,003,056,200	50,773,528,597	99.5
滞納繰越分	229,007,844	229,007,844	100.0	229,921,285	229,921,285	100.0
 自動車税	88,347,281,671	87,729,769,622	99.3	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2
自動車税	85,122,483,771	84,505,372,722	99.3	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2
現年課税分	84,593,798,744	84,304,504,249	99.7	85,807,412,047	85,521,509,037	99.7
滞納繰越分	528,685,027	200,868,473	37.9	663,933,290	236,804,788	35.6
環境性能割	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	—	—	—
現年課税分	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	—	—	—
別種	689,850,000	689,449,000	99.9	—	—	—
現年課税分	689,850,000	689,449,000	99.9	—	—	—
 鉱区税	5,153,031	5,125,800	99.5	4,860,200	4,832,969	99.4
現年課税分	5,125,800	5,125,800	100.0	4,860,200	4,832,969	99.4
滞納繰越分	27,231	—	—	—	—	—
 狩猟税	20,796,500	20,796,500	100.0	21,412,300	21,412,300	100.0
現年課税分	20,796,500	20,796,500	100.0	21,412,300	21,412,300	100.0

地方譲与税	108,092,582,320	108,092,582,320	100.0	110,220,815,000	110,220,815,000	100.0
地方法人特別譲与税	104,030,596,000	104,030,596,000	100.0	106,262,309,000	106,262,309,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,358,479,000	3,358,479,000	100.0	3,785,755,000	3,785,755,000	100.0
石油ガス譲与税	151,386,000	151,386,000	100.0	172,751,000	172,751,000	100.0
自動車重量譲与税	462,635,000	462,635,000	100.0	—	—	—
地方道路譲与税	1,320	1,320	100.0	—	—	—
森林環境譲与税	89,485,000	89,485,000	100.0	—	—	—

- (注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その4 平成29年度・平成28年度）

（単位：円、％）

	平成29年度			平成28年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	802,158,351,308	784,504,123,665	97.8	790,676,432,297	770,022,377,590	97.4
現年課税分	784,062,405,366	778,236,216,859	99.3	769,571,019,633	763,407,533,850	99.2
滞納繰越分	18,095,945,942	6,267,906,806	34.6	21,105,412,664	6,614,843,740	31.3
県 民 税	362,757,078,612	347,109,433,234	95.7	350,938,217,811	332,526,444,644	94.8
個 人	333,970,129,188	318,443,287,065	95.4	323,954,289,045	305,663,812,357	94.4
現年課税分	317,649,608,939	312,979,860,932	98.5	304,989,893,295	300,016,274,879	98.4
滞納繰越分	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8
均等割・所得割	314,957,959,269	299,431,117,146	95.1	312,947,559,247	294,657,082,559	94.2
現年課税分	298,637,439,020	293,967,691,013	98.4	293,983,163,497	289,009,545,081	98.3
滞納繰越分	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8
配当	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0
現年課税分	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0
株式等譲渡所得割	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0
現年課税分	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0
法人	26,077,016,083	25,956,212,828	99.5	25,112,097,595	24,990,801,116	99.5
現年課税分	25,978,685,252	25,922,690,611	99.8	24,993,088,400	24,946,373,259	99.8
滞納繰越分	98,330,831	33,522,217	34.1	119,009,195	44,427,857	37.3
利子割	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0
現年課税分	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0
事 業 税	149,961,021,260	149,443,744,768	99.7	147,816,279,166	147,313,888,479	99.7
個 人	13,235,259,838	12,926,152,443	97.7	12,821,940,636	12,494,277,264	97.4
現年課税分	12,947,273,700	12,813,029,497	99.0	12,528,827,790	12,382,135,697	98.8
滞納繰越分	287,986,138	113,122,946	39.3	293,112,846	112,141,567	38.3
法 人	136,725,761,422	136,517,592,325	99.8	134,994,338,530	134,819,611,215	99.9
現年課税分	136,601,224,013	136,484,334,641	99.9	134,833,374,761	134,760,964,855	99.9
滞納繰越分	124,537,409	33,257,684	26.7	160,963,769	58,646,360	36.4
地 方 消 費 税	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0
現年課税分	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0
不 動 産 取 得 税	19,109,334,539	18,697,590,482	97.8	20,503,115,543	20,018,453,633	97.6
現年課税分	18,881,891,300	18,580,318,540	98.4	20,308,409,500	19,943,660,613	98.2
滞納繰越分	227,443,239	117,271,942	51.5	194,706,043	74,793,020	38.3
県 た ば こ 税	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0
現年課税分	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0
現年課税分	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0
自 動 車 取 得 税	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0
現年課税分	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	50,150,964,814	49,921,038,930	99.5	48,333,587,363	48,126,026,360	99.6
現年課税分	49,943,405,312	49,713,479,428	99.5	48,112,390,101	47,904,829,098	99.6
滞納繰越分	207,559,502	207,559,502	100.0	221,197,262	221,197,262	100.0
自 動 車 税	86,056,614,565	85,208,978,733	99.0	86,147,347,422	85,099,781,532	98.8
現年課税分	85,227,045,991	84,909,232,351	99.6	84,995,431,673	84,643,691,336	99.6
滞納繰越分	829,568,574	299,746,382	36.0	1,151,915,749	456,090,196	39.5
鉱 区 税	4,914,800	4,914,800	100.0	4,933,000	4,933,000	100.0
現年課税分	4,914,800	4,914,800	100.0	4,933,000	4,933,000	100.0
狩 猟 税	21,665,400	21,665,400	100.0	21,693,800	21,693,800	100.0
現年課税分	21,665,400	21,665,400	100.0	21,693,800	21,693,800	100.0
旧 法 に よ る 税	—	—	—	112,050	10,000	8.9
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	112,050	10,000	8.9
料理飲食等消費税	—	—	—	112,050	10,000	8.9
滞納繰越分	—	—	—	112,050	10,000	8.9
軽油引取税	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—

地 方 譲 与 税	97,944,795,000	97,944,795,000	100.0	94,343,035,000	94,343,035,000	100.0
地方人特別譲与税	93,971,788,000	93,971,788,000	100.0	90,321,050,000	90,321,050,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,782,924,000	3,782,924,000	100.0	3,815,430,000	3,815,430,000	100.0
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—
石油ガス譲与税	190,083,000	190,083,000	100.0	206,555,000	206,555,000	100.0

- (注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

6 税目別調定額構成比

(単位:%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			区 分	
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
個人県民税	37.8	89.8	38.7	37.9	88.4	38.6	38.2	85.7	38.9	37.3	74.9	37.8	36.8	84.5	37.3	37.6	81.6	38.1	個人県民税	
均等所得割	35.9	89.8	36.9	36.0	88.4	36.7	36.0	85.7	36.7	34.0	74.9	34.6	34.5	84.5	35.0	34.4	81.6	34.9	均等所得割	
配当割	1.0	—	0.9	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	1.3	—	1.3	1.5	—	1.5	配当割	
株式等譲渡所得	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.7	1.0	—	1.0	1.7	—	1.7	株式等譲渡所得	
県民税利子割	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.2	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.5	0.6	3.4	3.4	0.6	3.4	2.4	0.9	2.4	2.0	1.6	2.0	2.0	0.7	2.0	2.0	0.7	1.9	県民税
	事業税	18.3	0.7	18.0	18.4	1.3	18.1	17.9	2.3	17.7	19.6	13.5	19.5	20.5	3.1	20.3	20.4	2.8	20.2	事業税
	計	21.8	1.3	21.4	21.8	1.9	21.5	20.3	3.2	20.1	21.6	15.1	21.5	22.5	3.8	22.3	22.4	3.5	22.1	計
個人事業税	1.7	1.7	1.7	1.8	2.0	1.8	1.8	2.2	1.8	1.8	2.0	1.8	2.1	2.5	2.1	1.9	3.4	1.9	個人事業税	
地方消費税	15.3	—	15.0	15.7	—	15.5	17.9	—	17.7	18.2	—	18.0	17.4	—	17.2	17.1	—	17.0	地方消費税	
不動産取得税	2.6	1.1	2.6	2.5	1.4	2.5	2.4	1.8	2.4	2.3	2.4	2.3	2.5	2.2	2.5	2.6	2.0	2.6	不動産取得税	
県たばこ税	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.6	1.6	6.5	6.7	1.9	6.6	6.4	2.6	6.3	6.3	2.1	6.2	6.2	3.0	6.2	6.1	5.4	6.1	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	—	0.6	0.9	—	0.8	0.9	—	0.9	環境性能割	
	種別割 (自動車税を含む)	11.2	4.5	11.1	11.1	4.4	11.0	10.9	4.5	10.8	10.4	3.3	10.3	10.2	4.0	10.2	10.0	4.1	9.9	種別割 (自動車税を含む)
鉦区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉦区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

7 税目別調定額伸長率(その1 平成24年度～平成29年度)

(単位:%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
個人県民税		103.6	105.2	102.2	100.3	99.1	104.2
均等	所得割	103.3	100.4	101.3	100.6	102.5	101.6
配当	割	116.9	186.6	189.3	77.7	66.1	132.7
株式等譲渡	所得割	133.9	1,076.7	70.6	128.7	39.7	238.4
県民税利子割		89.6	90.2	91.2	86.1	68.0	144.8
法人二税	県民税	107.5	92.6	110.8	86.6	89.3	103.9
	事業税	105.1	105.9	110.2	115.1	118.6	101.3
	計	105.7	102.3	110.4	108.1	112.8	101.7
個人事業税		99.3	102.0	103.4	105.3	102.6	103.3
地方消費税		101.9	102.5	111.5	171.2	99.3	96.0
不動産取得税		94.6	111.4	103.3	106.1	107.3	93.0
県たばこ税		98.8	59.9	90.6	98.2	97.4	94.6
ゴルフ場利用税		102.1	96.4	102.3	98.3	99.6	97.3
自動車取得税 (旧法によるものを含む)		131.7	88.4	44.8	166.2	105.0	130.8
軽油引取税 (旧法によるものを含む)		103.0	101.6	100.0	101.5	104.0	103.8
自動車税	環境性能割	-	-	-	-	-	-
	種別割 (自動車税を含む)	99.2	99.3	98.4	99.2	99.3	100.3
鉱区税		82.4	94.8	102.8	100.7	100.5	99.6
狩猟税		96.8	93.8	96.1	81.7	99.1	99.9
現年課税分計		103.0	102.0	102.9	109.5	102.2	101.9
滞納繰越分		94.7	91.3	89.8	88.3	85.4	85.7
合計		102.5	101.5	102.3	108.7	101.7	101.5

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

7 税目別調定額伸長率(その2 平成30年度～令和5年度)

(単位:%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個 人 県 民 税		90.8	99.5	101.6	101.3	100.1	103.9
	均 等 割 ・ 所 得 割	91.8	99.3	100.8	98.2	102.6	101.5
	配 当 割	81.4	122.6	86.0	155.1	89.3	115.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	68.3	81.2	169.3	153.5	58.5	172.9
県 民 税 利 子 割		95.4	52.2	110.8	80.5	60.3	94.1
法 人 二 税	県 民 税	103.2	97.6	法人税割 税率引下げ 70.8	法人税割 税率引下げ 90.3	法人税割 税率引下げ 99.3	98.7
	事 業 税	102.9	100.7	地方法人特別税廃止 特別法人事業税創設 98.8	114.3	105.9	101.2
	計	102.9	100.2	94.5	111.5	105.3	101.0
個 人 事 業 税		102.5	102.1	102.7	105.7	117.9	89.8
地 方 消 費 税		102.9	102.9	税率引上げ 115.4	税率引上げ 106.0	税率引上げ 96.8	100.7
不 動 産 取 得 税		106.0	97.5	95.8	100.7	109.7	106.7
県 た ば こ 税		99.9	99.9	99.7	105.3	105.4	100.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		98.2	97.3	89.7	118.1	102.4	97.9
自 動 車 取 得 税 (旧法によるものを含む)		104.2	R1.9月で 廃止 52.4	皆減	-	不正エンジンへの 追徴課税 皆増	不正エンジンへの 追徴課税 401.2
軽 油 引 取 税 (旧法によるものを含む)		102.2	100.9	96.6	102.5	100.6	101.1
自 動 車 税	環 境 性 能 割	-	自動車税環境 性能割の創設 皆増	207.2	臨時的軽減措置 の廃止 100.4	臨時的軽減措置 の廃止 132.2	税率区分見直し 6年1月から 111.1
	種 別 割 (自動車税を含む)	100.5	自動車税 種別割の創設 99.2	税率引下げ 99.1	税率引下げ 99.1	税率引下げ 100.4	税率引下げ 99.2
鉱 区 税		98.9	106.0	98.8	95.7	100.7	105.9
狩 猟 税		98.8	97.1	97.8	96.2	98.8	99.3
現 年 課 税 分 計		98.0	100.1	101.2	104.1	101.8	101.9
滞 納 繰 越 分		80.8	82.0	90.9	102.9	76.7	98.1
合 計		97.6	99.7	101.0	104.1	101.4	101.8

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

8 税目別収入額構成比

(単位:%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			区 分	
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
個人県民税	37.5	87.5	37.9	37.6	85.7	37.9	38.0	80.0	38.3	37.1	59.5	37.3	36.6	80.1	36.8	37.4	75.1	37.6	個人県民税	
均等割 ・所得割	35.6	87.5	36.0	35.7	85.7	36.0	35.8	80.0	36.1	33.8	59.5	34.0	34.3	80.1	34.5	34.2	75.1	34.4	均等割 ・所得割	
配当割	1.0	—	1.0	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	1.3	—	1.3	1.5	—	1.5	配当割	
株式等譲渡 所得割	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.8	1.0	—	1.0	1.7	—	1.7	株式等譲渡 所得割	
県民税利子割	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.5	0.6	3.5	3.4	0.6	3.4	2.4	1.1	2.3	2.1	2.6	2.1	2.0	0.8	2.0	2.0	0.6	1.9	県民税
	事業税	18.4	0.6	18.3	18.5	1.1	18.4	17.9	3.1	17.8	19.6	25.1	19.7	20.6	3.4	20.6	20.5	1.9	20.4	事業税
	計	21.9	1.2	21.8	21.9	1.7	21.8	20.3	4.2	20.1	21.7	27.7	21.8	22.6	4.2	22.6	22.5	2.5	22.3	計
個人事業税	1.7	1.9	1.7	1.8	2.3	1.8	1.8	2.5	1.8	1.8	2.1	1.8	2.1	2.8	2.1	1.9	4.1	1.8	個人事業税	
地方消費税	15.4	—	15.3	15.9	—	15.7	18.1	—	18.0	18.3	—	18.2	17.4	—	17.4	17.2	—	17.2	地方消費税	
不動産取得税	2.6	1.1	2.6	2.5	1.3	2.5	2.4	2.1	2.4	2.3	3.0	2.3	2.5	1.3	2.5	2.6	1.6	2.6	不動産取得税	
県たばこ税	1.0	—	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.7	4.1	6.6	6.7	4.8	6.7	6.4	6.4	6.4	6.3	4.5	6.3	6.2	7.4	6.2	6.1	12.5	6.2	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	0.9	—	0.8	0.9	—	0.9	環境性能割
	種別割 (自動車税を含む)	11.2	4.2	11.1	11.1	4.2	11.1	10.9	4.8	10.9	10.4	2.8	10.3	10.3	4.2	10.2	10.0	4.2	10.0	種別割 (自動車税を含む)
鉦区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉦区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	

(注) 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

9 税目別収入額伸長率（その1 平成28年度～令和元年度）

（単位：％）

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	99.1	96.5	99.1	104.3	96.7	104.2	91.4	90.3	91.4	100.3	82.5	100.0	
均等割 ・所得割	102.6	96.5	102.4	101.7	96.7	101.6	92.5	90.3	92.5	100.2	82.5	99.9	
配当割	66.1	—	66.1	132.7	—	132.7	81.4	—	81.4	122.6	—	122.6	
株式等譲渡 所得割	39.7	—	39.7	238.4	—	238.4	68.3	—	68.3	81.2	—	81.2	
県民税利子割	68.0	—	68.0	144.8	—	144.8	95.4	—	95.4	52.2	—	52.2	
法人二税	県民税	89.4	95.2	89.4	103.9	75.5	103.9	103.3	94.2	103.3	97.5	85.9	97.5
	事業税	118.7	36.0	118.6	101.3	56.7	101.3	102.9	111.6	102.9	100.6	137.0	100.6
	計	112.9	49.2	112.8	101.7	64.8	101.7	103.0	102.9	103.0	100.1	113.5	100.1
個人事業税	102.6	82.9	102.4	103.5	100.9	103.5	102.8	97.5	102.8	102.2	97.7	102.2	
地方消費税	99.3	—	99.3	96.0	—	96.0	102.9	—	102.9	102.9	—	102.9	
不動産取得税	106.8	65.7	106.6	93.2	156.8	93.4	106.1	50.8	105.8	97.7	107.8	97.7	
県たばこ税	97.4	—	97.4	94.6	—	94.6	99.9	—	99.9	99.9	皆増	99.9	
ゴルフ場利用税	99.6	—	99.6	97.3	—	97.3	98.2	—	98.2	97.3	—	97.3	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	105.0	—	105.0	130.8	—	130.8	104.2	—	104.2	52.4	—	52.4	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	104.0	123.8	104.1	103.8	93.8	103.7	102.1	110.8	102.2	100.9	99.6	100.9	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	皆増	—	皆増	
	種別割 （自動車税を含む）	99.5	83.3	99.4	100.3	65.7	100.1	100.7	79.0	100.6	99.4	84.8	99.3
鋤区税	100.5	—	100.5	99.6	—	99.6	98.3	—	98.3	106.1	—	106.1	
狩猟税	99.1	—	99.1	99.9	—	99.9	98.8	—	98.8	97.1	—	97.1	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	41.7	41.7	—	皆減	皆減	—	—	—	—	—	—	
合 計	102.3	94.0	102.2	101.9	94.8	101.9	98.0	89.9	98.0	100.1	84.2	99.9	

（注） 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

9 税目別収入額伸長率（その2 令和2年度～令和5年度）

（単位：％）

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	102.3	88.1	102.1	101.8	89.5	101.7	100.4	87.6	100.2	104.2	97.6	104.1	
均等割 ・所得割	101.5	88.1	101.3	98.6	89.5	98.5	103.1	87.6	102.9	101.7	97.6	101.7	
配当割	86.0	—	86.0	155.1	—	155.1	89.3	—	89.3	115.3	—	115.3	
株式等譲渡 所得割	169.3	—	169.3	153.5	—	153.5	58.5	—	58.5	172.9	—	172.9	
県民税利子割	110.8	—	110.8	80.5	—	80.5	60.3	—	60.3	94.1	—	94.1	
法人二税	県民税	法人税割 税率引下げ 70.2	183.8	70.3	法人税割 税率引下げ 90.4	279.4	90.9	法人税割 税率引下げ 100.0	19.8	99.4	98.7	85.1	98.6
	事業税	地方法人特別税廃止 特別法人事業税創設 97.6	274.2	97.7	114.8	971.3	115.7	106.8	8.8	106.0	101.2	56.9	101.1
	計	93.3	242.8	93.4	111.9	789.1	112.8	106.1	9.8	105.3	100.9	62.2	100.9
個人事業税	102.8	103.0	102.8	105.9	101.1	105.9	117.7	89.7	117.5	89.4	150.3	89.7	
地方消費税	税率引上げ 115.4	—	115.4	税率引上げ 106.0	—	106.0	税率引上げ 96.8	—	96.8	100.7	—	100.7	
不動産取得税	95.2	145.5	95.3	100.7	174.1	101.1	110.3	28.1	109.6	106.7	129.4	106.8	
県たばこ税	99.7	皆減	99.7	105.3	—	105.3	105.4	皆増	105.4	100.7	皆減	100.7	
ゴルフ場利用税	88.7	—	88.7	118.3	皆増	119.4	103.3	皆減	102.4	97.9	—	97.9	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	皆減	—	皆減	—	—	—	不正エンジン への追徴課税 皆増	—	皆増	401.2	—	401.2	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	96.5	125.1	96.6	102.5	83.7	102.4	100.2	108.2	100.2	101.0	176.3	101.4	
自動車税	環境性能割	207.2	—	207.2	100.4	—	100.4	132.2	—	132.2	税率区分見直し 6年1月から 111.1	—	111.1
	種別割 （自動車税を含む）	税率引下げ 99.2	106.3	99.3	税率引下げ 99.2	71.8	99.2	税率引下げ 100.4	95.9	100.4	税率引下げ 99.2	103.7	99.2
鉦区税	99.3	—	99.3	95.7	—	95.7	100.7	—	100.7	105.9	—	105.9	
狩猟税	97.8	—	97.8	96.2	—	96.2	98.8	—	98.8	99.3	—	99.3	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	101.0	94.3	101.0	104.5	120.4	104.6	101.7	65.1	101.5	101.9	104.1	101.9	

（注） 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

第 5 課 稅 狀 況

1 納税義務者数

区 分	民 税				事 業 税			不 動 産 取 得 税	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 税		鉦 区 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税	狩 猟 税	計	区 分
	個 人		法 人	利 子 割	個 人	法 人	環 境 性 能 割				種 別 割							
	均 等 割・所 得 割	配 当 割										株 式 等 課 税 所 得 割						
令和元年度	3,843,371	3,612	269	(162,646)	156	69,368	61,582	64,195	10	83	26,242	(105,881)	103	(86,078)		1,996	6,916,887	令和元年度
令和2年度	3,892,298	3,520	269	(166,136)	150	70,289	59,972	59,178	13	83	56,345	(99,075)	102	(0)	320	1,965	6,873,263	令和2年度
令和3年度	3,897,788	3,477	269	(169,853)	141	74,621	62,847	63,627	13	83	(48,568)	(94,917)	98	(0)	316	1,902	6,865,709	令和3年度
令和4年度	3,931,924	3,572	276	(171,652)	135	82,929	64,825	66,056	16	83	(44,167)	(87,491)	99	(0)	306	1,906	6,902,325	令和4年度
令和5年度	3,965,903	3,583	292	(174,708)	136	76,156	66,279	72,541	18	83	(42,355)	(74,983)	104	(0)	306	1,911	6,948,913	令和5年度
(令和5年度の内訳)											(令和5年度の内訳)							
さいたま	730,308			(31,968)		12,217	13,351	10,709								478	797,074	さいたま
川口	450,387			30,011		9,888	10,118	8,844									503,669	川口
上尾	283,754			(26,355)		4,589	3,362	3,938									304,436	上尾
朝霞	256,951			(9,279)		5,869	3,903	3,736									280,413	朝霞
川越	418,242			8,793		8,413	5,982	7,094		44				43	303		455,580	川越
所沢	262,342			(10,984)		5,079	3,718	5,023									285,842	所沢
飯能	170,668			(16,055)		3,073	2,390	3,698									186,162	飯能
東松山	117,195			15,459		1,783	1,655	2,621							247		127,760	東松山
秩父	50,346			(10,865)		714	746	1,100							429		55,494	秩父
本庄	70,052			9,680		1,076	1,115	1,939									76,931	本庄
熊谷	192,734			(6,812)		2,775	3,043	5,163		26				23	289		211,599	熊谷
行田	129,860			(4,403)		2,147	1,905	3,173									141,846	行田
春日部	329,231			4,259		7,297	5,610	7,305		1				42	133		363,353	春日部
越谷	503,833			(2,323)		11,236	9,381	8,198								32	555,722	越谷
自動車		3,583	292	(24,665)					18	12	(30,953)	(74,983)	104	(0)	200		2,603,032	自動車
				23,042							89,447	2,509,237		3				

(注) 1 「法人県民税」及び「法人事業税」については、各年度中に納付すべき税額があった納税義務者数を示す。
 2 「法人県民税」の()内の数値は登録のある法人数を示す(未申告法人や実際に活動をしていない法人も含む)。下段は、実際に活動をしている法人数。
 3 「不動産取得税」については課税件数を、「自動車税」及び「自動車取得税」については課税台数を示す。

4 「特別徴収」により徴収する税目(「個人県民税 均等割・所得割」以外)については、特別徴収義務者数を示す。
 5 「自動車税」及び「自動車取得税」の()内の数値は、証紙徴収分の内書である。
 6 「種別割」には「自動車税(～R1.9)」を含む。
 7 「均等割・所得割」は確定課税額報告書、利子割、鉦区税は総務省統計、その他の税目は税務電算資料等から集計した数値である。

2 個人県民税

(1) 普通徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
25	1,309,185	0.5	76,377,386	27.1	0	0.0	5,195,339	1.8	82,881,910	29.4
26	1,883,338	0.7	73,632,684	25.7	0	0.0	6,911,899	2.4	82,427,921	28.8
27	1,470,310	0.5	59,161,452	20.4	0	0.0	5,789,894	2.0	66,421,656	22.9
28	1,421,150	0.5	57,718,349	19.6	0	0.0	6,848,180	2.3	65,987,679	22.4
29	1,374,237	0.5	56,683,544	18.9	0	0.0	7,351,593	2.4	65,409,374	21.8
30	1,364,565	0.5	51,084,123	18.7	0	0.0	6,965,426	2.6	59,414,115	21.8
元	1,365,039	0.5	51,347,770	18.5	0	0.0	6,980,174	2.5	59,692,983	21.5
2	1,378,680	0.5	51,503,454	18.3	0	0.0	6,808,901	2.4	59,691,035	21.2
3	1,320,551	0.5	50,458,996	18.3	0	0.0	5,687,355	2.1	57,466,902	20.9
4	1,340,578	0.5	54,821,751	19.2	0	0.0	7,425,113	2.6	63,587,442	22.3
5	1,353,628	0.5	53,682,140	18.5	0	0.0	8,258,572	2.8	63,294,340	21.8

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(2) 特別徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
25	2,211,288	0.8	193,478,964	68.7	2,892,049	1.0	285,631	0.1	198,867,932	70.6
26	3,453,356	1.2	197,119,378	68.9	2,619,023	0.9	510,125	0.2	203,701,882	71.2
27	3,934,087	1.3	216,991,763	74.7	2,526,412	0.9	534,617	0.2	223,986,879	77.1
28	4,071,928	1.4	221,863,168	75.2	2,334,489	0.8	781,153	0.2	229,050,738	77.6
29	4,208,665	1.4	226,956,276	75.8	2,380,009	0.8	645,266	0.2	234,190,216	78.2
30	4,300,906	1.6	206,186,620	75.5	2,337,707	0.9	816,902	0.3	213,642,134	78.2
元	4,383,104	1.6	210,069,198	75.7	2,468,576	0.9	860,772	0.3	217,781,650	78.5
2	4,443,266	1.6	213,674,943	76.1	2,481,830	0.9	663,223	0.2	221,263,262	78.8
3	4,508,488	1.6	209,945,551	76.3	2,532,120	0.9	903,403	0.3	217,889,562	79.1
4	4,541,373	1.6	213,364,575	74.8	2,447,829	0.8	1,338,994	0.5	221,692,771	77.7
5	4,576,941	1.6	218,635,430	75.3	2,555,673	0.9	1,265,502	0.4	227,033,546	78.2

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(3) 課税額の合計

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比	
25	3,520,473	1.3	269,856,350	95.8	2,892,049	1.0	5,480,970	1.9	281,749,842
26	5,336,694	1.9	270,752,062	94.6	2,619,023	0.9	7,422,024	2.6	286,129,803
27	5,404,397	1.8	276,153,215	95.1	2,526,412	0.9	6,324,511	2.2	290,408,535
28	5,493,078	1.9	279,581,517	94.8	2,334,489	0.8	7,629,333	2.5	295,038,417
29	5,582,902	1.8	283,639,820	94.7	2,380,009	0.8	7,996,859	2.7	299,599,590
30	5,665,471	2.1	257,270,744	94.2	2,337,707	0.9	7,782,327	2.9	273,056,249
元	5,748,143	2.1	261,416,968	94.2	2,468,576	0.9	7,840,946	2.8	277,474,633
2	5,821,946	2.1	265,178,397	94.4	2,481,830	0.9	7,472,124	2.6	280,954,297
3	5,829,039	2.1	260,404,548	94.6	2,532,120	0.9	6,590,757	2.4	275,356,464
4	5,881,951	2.1	268,186,326	94.0	2,447,829	0.8	8,764,107	3.1	285,280,213
5	5,930,569	2.0	272,317,570	93.8	2,555,673	0.9	9,524,074	3.3	290,327,886

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(4) 納税義務者数

(単位：人、%)

年度	均等割のみ		所得割のみ		均等割と所得割併課		計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
25	(134,016)		(2,549)		(1,189,651)		(1,326,216)	
	213,300	101.2	3,401	130.1	3,331,157	100.6	3,547,858	100.7
26	(135,703)		(1,924)		(1,151,964)		(1,289,591)	
	227,973	106.9	2,834	83.3	3,348,171	100.5	3,578,978	100.9
27	(113,661)		(184)		(912,338)		(1,026,183)	
	235,373	103.2	473	16.7	3,374,918	100.8	3,610,764	100.9
28	(110,014)		(151)		(874,084)		(984,249)	
	239,187	101.6	442	93.4	3,435,753	101.8	3,675,382	101.8
29	(104,866)		(811)		(861,467)		(967,144)	
	237,161	99.2	1,101	249.1	3,498,027	101.8	3,736,289	101.7
30	(106,490)		(784)		(853,711)		(960,985)	
	246,254	103.8	784	71.2	3,543,115	101.3	3,790,153	101.4
元	(104,948)		(86)		(851,796)		(956,830)	
	248,044	100.7	88	11.2	3,595,239	101.5	3,843,371	101.4
2	(104,913)		(3)		(855,970)		(960,886)	
	250,805	101.1	17	19.3	3,641,476	101.3	3,892,298	101.3
3	(98,885)		(1)		(823,470)		(922,356)	
	247,595	98.7	3	17.6	3,650,190	100.2	3,897,788	100.1
4	(97,654)		(2)		(839,577)		(937,233)	
	248,680	100.4	31	1,033.3	3,683,213	100.9	3,931,924	100.9
5	(100,095)		(2)		(846,278)		(946,375)	
	253,191	101.8	13	41.9	3,712,699	100.8	3,965,903	100.9

(注) ()内は普通徴収の内書きである。

3 法人県民税

総務省統計

区分	確定法人税割額						確定法人税割額に 対応する前年度分の 中間申告額		確定申告が 翌年度になる 中間申告額		確定申告期限が 翌年度となる 見込納付額		既還付請求 利子割額が過大で ある場合の納付額 ⑥(千円)
	事業年度数			税額			事業年度数 ①(千円)	税額 ③(千円)	事業年度数 ④(千円)	税額 ⑤(千円)			
	確定申告の あったもの	うち決定 したものの	確定申告の ないもの	確定申告の あったもの ①(千円)	うち決定 したものの (千円)	確定申告の ないもの ②(千円)							
令和元年度	154,471	607	86	19,377,179	430	4,749	23,762	7,112,063	24,826	7,019,935	215	190,726	0
令和2年度	154,984	549	226	16,489,696	349	19,966	24,506	6,855,929	23,705	2,055,474	226	127,628	0
令和3年度	158,108	518	203	9,008,934	70	32,423	23,462	2,034,030	25,838	3,139,457	277	178,937	0
令和4年度	161,500	543	148	9,667,369	162	18,354	25,564	3,109,513	26,470	3,379,881	273	131,754	0
令和5年度	164,122	602	80	9,481,089	1,400	1,960	26,159	3,307,146	27,507	3,382,808	360	197,916	0
(令和5年度の内訳)													
普通法人	7,156	11	10	1,827,388	3	302	1,851	661,194	1,931	662,257	22	12,573	0
分県本店分	20,949	8	14	5,409,658	2	1,314	7,178	2,063,313	7,527	2,087,413	281	166,615	0
他県本店分	128,367	540	56	2,091,037	1,392	344	17,130	582,639	18,049	633,138	51	18,563	0
法人計 A	156,472	559	80	9,328,083	1,397	1,960	26,159	3,307,146	27,507	3,382,808	354	197,751	0
特別法人 B	887	4	0	133,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益法人等 C	4,466	27	0	17,063	1	0	0	0	0	0	1	23	0
察等のみを有する法人 D													
人格なき社団等 E	958	6	0	1,114	2	0	0	0	0	0	4	92	0
清算法人 F	1,331	6	0	862	0	0	0	0	0	0	1	50	0
特定信託 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託 H	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	164,122	602	80	9,481,089	1,400	1,960	26,159	3,307,146	27,507	3,382,808	360	197,916	0

区分	中間納付額 歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④) +⑤+⑥+⑦ ⑧(千円)	過事業年度分 調定額 ⑨(千円)	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩(千円)	均 等 割						合計 (⑩+⑪) (千円)	当該年度に 発生した 歳出還付額 ⑫(千円)	⑬のうち 利子割に 係る額 ⑬(千円)	⑬の件数	
	前年度に 収入したもの ⑦(千円)	当該年度に 収入したもの (千円)				納 税 義 務 者 数					調定額 ⑪(千円)					
	総数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1,000万円超 1億円以下	左記以外										
令和元年度	544,396	0	20,024,922	363,799	20,388,721	153,211	1,377	1,212	3,820	19,268	127,534	5,775,584	26,164,305	96,705	43	49
令和2年度	630,389	0	12,467,224	260,934	12,728,158	153,927	1,351	1,197	3,849	19,146	128,384	5,753,067	18,481,225	123,878	5	5
令和3年度	212,691	0	10,538,412	187,201	10,725,613	157,026	1,345	1,201	3,905	19,225	131,350	5,874,372	16,599,985	122,315	11	6
令和4年度	271,001	0	10,358,846	214,631	10,573,477	160,416	1,349	1,208	3,879	19,407	134,573	6,027,919	16,601,396	117,602	1	2
令和5年度	412,269	0	10,168,896	216,037	10,384,933	162,904	1,341	1,197	3,900	19,402	137,064	6,002,260	16,387,193	108,297	16	1
(令和5年度の内訳)																
普通法人	52,021	0	1,893,347	25,875	1,919,222	7,112	57	75	371	2,047	4,562	320,636	2,239,858			
分県本店分	254,431	0	5,856,118	96,373	5,952,491	20,810	1,227	1,036	2,902	7,179	8,466	2,545,268	8,497,759			
他県本店分	105,817	0	2,266,260	92,441	2,358,701	127,406	16	57	575	9,933	116,825	2,989,192	5,347,893			
法人計 A	412,269	0	10,015,725	214,689	10,230,414	155,328	1,300	1,168	3,848	19,159	129,853	5,855,096	16,085,510	108,297	0	0
特別法人 B	0		133,967	652	134,619	881	29	25	44	151	632	62,410	197,029			
公益法人等 C	0		17,086	364	17,450	4,450	12	4	3	4	4,427	53,903	71,353			
察等のみを有する法人 D						4	0	0	0	0	4	80	80			
人格なき社団等 E	0		1,206	168	1,374	950	0	0	0	0	950	18,909	20,283			
清算法人 F	0		912	164	1,076	1,291	0	0	5	88	1,198	11,862	12,938			
特定信託 G	0	0	0	0	0							0	0			
法人課税信託 H	0	0	0	0	0							0	0			
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	412,269	0	10,168,896	216,037	10,384,933	162,904	1,341	1,197	3,900	19,402	137,064	6,002,260	16,387,193	108,297	16	1

(注) 1 分割法人とは、事務所等が複数の県に所在する法人をいう
 (1) 本県本店 本県が県内に所在する法人
 (2) 他県本店 本県が他県に所在する法人
 2 県内法人とは、事務所等が県内に所在する法人をいう
 3 特別法人とは、農業協同組合、消費生活協同組合、信用組合等をいう

4 法人県民税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	資本金		資本金階層別内訳（5年度）										業種
	令和4年度	令和5年度	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	5,000万円以下	1億円以下	10億円以下	50億円以下	50億円超	構成比		
農林水産業	24,068	31,021	2,660	8,558	5,183	7,181	1,822	141	728	4,748	0.2	農林水産業	
鉱業	3,547	5,691	32	262	1,330	699	1,499	1,869	0	0	0.0	鉱業	
建設業	1,710,097	1,750,494	127,808	418,048	238,156	346,471	181,659	133,383	109,191	195,778	10.7	建設業	
製造業	食料品・たばこ	386,914	391,696	1,774	9,886	23,894	55,496	33,336	99,579	72,657	95,074	2.4	食料品・たばこ
	繊維工業	69,056	85,055	798	5,084	9,723	13,148	17,016	1,905	20,518	16,863	0.5	繊維工業
	木材・家具	36,296	39,218	823	8,100	7,248	8,435	7,921	2,198	552	3,941	0.2	木材・家具
	パルプ・紙・紙加工品	103,556	79,140	613	4,306	9,288	17,799	16,093	7,863	11,588	11,590	0.5	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・同関連産業	186,469	145,878	2,866	13,638	21,105	32,910	31,888	22,534	8,714	12,223	0.9	出版・印刷・同関連産業
	化学工業	617,051	558,409	545	2,474	11,159	41,998	59,809	104,781	82,454	255,189	3.4	化学工業
	石油・石炭製品	39,384	37,187	110	4,105	7,342	11,018	10,195	1,054	2,544	819	0.2	石油・石炭製品
	ゴム製品	49,155	50,444	378	3,446	11,715	8,268	5,392	12,775	5,137	3,333	0.3	ゴム製品
	窯業・土石製品	52,502	48,136	89	4,278	4,609	11,357	5,893	6,593	5,878	9,439	0.3	窯業・土石製品
	鉄鋼業	60,267	94,590	2,982	4,315	23,647	11,516	36,376	2,313	9,091	4,350	0.6	鉄鋼業
	非鉄金属	74,470	58,089	488	4,153	8,632	10,447	11,708	12,530	4,071	6,060	0.4	非鉄金属
	金属製品	317,511	293,660	2,961	32,467	46,197	59,414	56,064	37,497	25,437	33,623	1.8	金属製品
	一般機械器具	577,634	552,044	1,515	21,347	34,069	58,132	52,207	39,896	32,074	312,804	3.4	一般機械器具
	電気機械器具	460,900	456,116	4,865	8,143	21,468	34,291	58,543	52,511	53,727	222,568	2.8	電気機械器具
輸送用機械器具	214,771	268,997	390	5,912	8,516	23,662	23,231	32,824	19,052	155,410	1.6	輸送用機械器具	
精密機械器具	400,357	371,977	903	8,034	15,531	56,415	44,581	44,916	59,156	142,441	2.3	精密機械器具	
その他の製造業	530,153	510,725	4,095	40,068	55,415	85,627	115,902	103,164	50,410	56,044	3.1	その他の製造業	
計	4,176,446	4,041,361	26,195	179,756	319,558	539,933	586,155	584,933	463,060	1,341,771	24.7	計	
卸売・小売業	3,918,058	3,958,965	113,261	414,190	530,271	719,923	684,355	502,647	512,444	481,874	24.1	卸売・小売業	
金融業	568,390	698,351	0	20	0	0	113,497	0	1,238	583,596	4.3	銀行業	
その他の金融業	125,389	152,572	1,407	1,984	10,905	1,861	10,021	3,592	48,942	73,860	0.9	その他の金融業	
証券業・商品取引業	67,347	62,208	784	1,570	504	198	100	390	4,554	54,108	0.4	証券業・商品取引業	
保険業	447,227	164,066	45,055	1,791	715	1,360	1,421	138	866	112,720	1.0	保険業	
計	1,208,353	1,077,197	47,246	5,365	12,124	3,419	125,039	4,120	55,600	824,284	6.6	計	
不動産業	1,098,293	1,120,519	118,170	277,177	208,972	142,466	143,510	71,813	90,898	67,513	6.8	不動産業	
運輸通信業	68,032	95,335	1,151	6,548	7,807	10,441	11,806	8,205	31,369	18,008	0.6	倉庫業	
鉄道軌道業	71,758	59,448	0	29	0	0	100	195	0	59,124	0.4	鉄道軌道業	
その他の運輸通信業	603,170	673,555	15,275	40,129	82,926	136,090	114,549	81,256	49,279	154,051	4.1	その他の運輸通信業	
計	742,960	828,338	16,426	46,706	90,733	146,531	126,455	89,656	80,648	231,183	5.1	計	
電気・ガス業	146,082	203,775	6,337	5,710	9,973	15,037	13,039	61,820	4,967	86,892	1.2	電気・ガス業	
サービス業	2,534,307	2,507,732	317,560	443,960	351,671	447,608	331,666	197,590	169,959	247,718	15.3	サービス業	
その他	1,039,185	862,100	262,454	74,951	89,299	168,409	49,463	51,799	33,197	132,528	5.3	その他	
非製造業計	12,424,950	12,345,832	1,011,954	1,694,927	1,537,712	1,997,744	1,658,507	1,114,838	1,057,632	2,272,518	75.3	非製造業計	
合計	16,601,396	16,387,193	1,038,149	1,874,683	1,857,270	2,537,677	2,244,662	1,699,771	1,520,692	3,614,289	100.0	合計	
構成比（5年度）	—	100.0	6.3	11.4	11.3	15.5	13.7	10.4	9.3	22.1		構成比（5年度）	

5 県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割

(1) 県民税利子割

総務省統計

(単位：千円)

年 度		税 額
令和元年度		1,346,457
令和2年度		1,491,831
令和3年度		1,201,923
令和4年度		725,301
令和5年度		682,683
(令和5年度の内訳)		
公社債利子等	特定公社債以外の公社債の利子	4,409
	銀行預金利子	194,860
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	90,394
	勤務先預金等の利子	358,385
	合同運用信託の収益の分配	1,663
	公社債投資信託のうち 公募公社債投資信託以外の収益の分配	0
	郵便貯金利子	4
	国外一般公社債等の利子等	53
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	18,234
	私募公社債等 運用投資信託等 の収益の分配等	0
金融類似商品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	3,278
	定期積金の給付補てん金	2,211
	掛金の給付補てん金	0
	抵当証券の利息	0
	貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	0
	外貨建預貯金等の為替差益	54
	一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	9,138
その他		0
合 計		682,683

(単位：人、件)

年 度	特別徴収義務者数	営 業 所 数
令和元年度	156	526
令和2年度	150	426
令和3年度	141	294
令和4年度	135	291
令和5年度	136	280
(令和5年度の内訳)		
銀行等	29	108
信用金庫等	24	78
農林中央金庫等	16	20
証券会社	4	6
保険会社等	11	11
社内預金実施企業	16	21
その他の金融機関等	36	36
合 計	136	280

(2) 個人県民税配当割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
令和元年度	9,056,826
令和2年度	7,786,074
令和3年度	12,073,318
令和4年度	10,781,877
令和5年度	12,434,124
(令和5年度の内訳)	
上場株式等の配当等	4,689,185
投資信託でその設定に係る受益権の募集が 公募により行われたものの収益の配分	202,609
特定投資法人の投資口の配当等	19
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の 配分のうち公募のもの	0
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金	99,464
源泉徴収選択口座内配当等	7,442,847

(3) 個人県民税株式等譲渡所得割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
令和元年度	5,510,579
令和2年度	9,327,667
令和3年度	14,316,693
令和4年度	8,377,363
令和5年度	14,480,601
(令和5年度の内訳)	
特定株式等譲渡所得	14,480,601

6 鉱区税

総務省統計

区 分	総鉱区		左のうち非課税鉱区		課税対象鉱区		調 定 額
	件 数	面積又は延長	件 数	面積又は延長	件 数	面積又は延長	
		百アール		百アール		百アール	千円
令和元年度	103	14,598	1	116	102	14,526	5,126
令和2年度	102	14,446	1	116	102	14,526	5,092
令和3年度	98	13,981	1	116	102	14,627	4,875
令和4年度	99	15,151	1	116	99	14,528	4,907
令和5年度	104	15,902	1	116	103	15,829	5,198
(令和5年度の内訳)							
試掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0
	その他	25	5,343	0	0	25	5,352
採掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0
	その他	79	10,559	1	116	78	10,477
砂鉱区	法附則第13条の規定の適用を受ける鉱区	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0	千メートル 0
	法第180条第1項第2号に規定する鉱区	0	百アール 0	0	百アール 0	0	百アール 0

(注) 総鉱区、非課税鉱区は各年度末現在の数値である。

7 狩猟税

総務省統計

区 分		狩猟者登録 総 件 数	調 定 額	
			千円	
令和元年度		1,996	20,797	
令和2年度		1,965	20,329	
令和3年度		1,902	19,556	
令和4年度		1,906	19,312	
令和5年度		1,911	19,175	
(令和5年度の内訳)				
法 第 700 条 の 52 項 関 係	第 1 項	第1号に該当するもの (16,500円)	694	11,451
		第2号に該当するもの (11,000円)	28	308
		第3号に該当するもの (8,200円)	148	1,214
		第4号に該当するもの (5,500円)	4	22
		第5号に該当するもの (5,500円)	102	561
法附則第32条第1項関係		44	—	
法附則第32条第2項関係		0	—	
法附則第32条の2第1項関係		12	74	
法附則第32条の2第2項関係		879	5,545	

8 個人事業税（分割個人他県本店分を除く）

総務省統計

（1）第一種・第二種・第三種事業の合計

区 分	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
令和元年度	63,331	825	64,156	441,055,705	3,038,120	444,093,825	184,182,645	259,911,180
令和2年度	65,726	866	66,592	457,630,268	3,248,722	460,878,990	191,191,690	269,687,300
令和3年度	69,593	892	70,485	483,101,814	3,160,090	486,261,904	202,520,790	283,741,114
令和4年度	76,850	1,012	77,862	554,487,631	3,816,395	558,304,026	223,865,769	334,438,257
令和5年度	69,879	1,026	70,905	495,049,223	3,802,697	498,851,920	203,543,808	295,308,112

（2）令和5年度の事業別内訳

(第一種事業の内訳)	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
物品販売業	3,067	43	3,110	18,156,243	147,737	18,303,980	8,911,248	9,392,732
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
金銭貸付業	13	1	14	121,292	3,577	124,869	40,600	84,269
物品貸付業	70	1	71	394,926	2,939	397,865	202,276	195,589
不動産貸付業	24,021	268	24,289	227,879,032	1,109,501	228,988,533	69,509,366	159,479,167
製造業	2,421	70	2,491	13,240,822	254,185	13,495,007	7,168,093	6,326,914
電気供給業	0	0	0	0	0	0	0	0
土石採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信事業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	2,315	44	2,359	9,917,259	151,691	10,068,950	6,757,991	3,310,959
運送取扱業	8	0	8	40,734	0	40,734	23,200	17,534
船舶ていけい場業	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	41	0	41	264,210	0	264,210	118,175	146,035
駐車場業	956	20	976	5,093,722	71,296	5,165,018	2,791,503	2,373,515
請負業	24,040	383	24,423	126,409,911	1,383,586	127,793,497	70,398,827	57,394,670
印刷業	53	0	53	265,203	0	265,203	152,492	112,711
出版業	33	0	33	248,235	0	248,235	95,700	152,535
写真業	159	3	162	746,419	9,014	755,433	463,519	291,914
席貸業	2	0	2	10,474	0	10,474	5,800	4,674
旅館業	9	0	9	43,340	0	43,340	26,100	17,240
料理店業	116	2	118	611,221	8,076	619,297	330,363	288,934
飲食店業	1,030	48	1,078	5,161,474	169,306	5,330,780	3,063,620	2,267,160
周旋業	129	3	132	976,162	10,480	986,642	376,276	610,366
代理業	216	4	220	1,247,172	18,874	1,266,046	632,926	633,120
仲立業	33	0	33	330,679	0	330,679	94,975	235,704
問屋業	13	0	13	64,384	0	64,384	37,700	26,684
両替業	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	4	0	4	24,344	0	24,344	11,600	12,744
演劇興行業	2	0	2	6,718	0	6,718	5,800	918
遊技場業	27	1	28	197,842	3,381	201,223	80,234	120,989
遊覧所業	0	0	0	0	0	0	0	0
商品取引業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産売買業	21	0	21	284,165	0	284,165	60,900	223,265
広告業	142	0	142	913,417	0	913,417	404,794	508,623
興信所業	11	0	11	42,118	0	42,118	31,900	10,218
案内業	6	0	6	31,881	0	31,881	16,192	15,689
冠婚葬祭業	55	1	56	308,435	3,086	311,521	161,675	149,846
合 計	59,013	892	59,905	413,031,834	3,346,729	416,378,563	171,973,845	244,404,718

(注) 1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

(第二種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
畜産業	3	0	3	25,275	0	25,275	8,700	16,575
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
薪炭製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	3	25,275	0	25,275	8,700	16,575

(第三種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
医業	751	0	751	10,266,680	0	10,266,680	2,168,719	8,097,961
歯科医業	622	5	627	5,261,101	23,967	5,285,068	1,805,979	3,479,089
薬剤師業	10	0	10	53,605	0	53,605	29,000	24,605
あん摩等の事業	332	6	338	1,564,690	17,824	1,582,514	972,710	609,804
獣医業	166	2	168	1,588,128	7,233	1,595,361	483,092	1,112,269
装蹄師業	6	0	6	38,471	0	38,471	17,400	21,071
弁護士業	542	4	546	5,621,857	13,457	5,635,314	1,573,977	4,061,337
司法書士業	385	4	389	3,170,277	12,926	3,183,203	1,124,476	2,058,727
行政書士業	217	1	218	1,328,210	2,997	1,331,207	629,300	701,907
公証人業	21	0	21	396,863	0	396,863	56,309	340,554
弁理士業	64	2	66	642,201	9,549	651,750	181,009	470,741
税理士業	1,351	8	1,359	15,105,930	27,827	15,133,757	3,917,904	11,215,853
公認会計士業	172	0	172	1,837,526	0	1,837,526	489,377	1,348,149
計理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険労務士業	387	2	389	2,828,381	7,260	2,835,641	1,125,200	1,710,441
コンサルタント業	1,369	13	1,382	8,653,445	38,253	8,691,698	3,918,888	4,772,810
設計監督者業	693	9	702	4,089,353	30,324	4,119,677	2,020,820	2,098,857
不動産鑑定業	37	0	37	213,265	0	213,265	107,300	105,965
デザイン業	843	6	849	4,526,995	17,542	4,544,537	2,426,828	2,117,709
諸芸師匠業	500	14	514	2,414,410	51,479	2,465,889	1,480,937	984,952
理容業	361	19	380	1,666,469	62,417	1,728,886	1,093,301	635,585
美容業	1,405	21	1,426	6,689,532	70,717	6,760,249	4,074,518	2,685,731
クリーニング業	29	4	33	137,475	13,527	151,002	95,700	55,302
公衆浴場業	3	0	3	12,508	0	12,508	8,700	3,808
歯科衛生士業	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科技工士業	256	12	268	1,288,782	39,999	1,328,781	775,268	553,513
測量士業	76	0	76	478,328	0	478,328	219,675	258,653
土地家屋調査士業	259	2	261	2,091,662	8,670	2,100,332	747,476	1,352,856
海事代理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製版業	6	0	6	25,970	0	25,970	17,400	8,570
合計	10,863	134	10,997	81,992,114	455,968	82,448,082	31,561,263	50,886,819

(注) 1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

9 個人事業税所得階層別 (分割個人他県本店分を除く)

総務省統計

区 分	300万円以下		300万円超 310万円以下		310万円超 320万円以下		320万円超 330万円以下		330万円超 340万円以下		340万円超 350万円以下		350万円超 360万円以下		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	
	令和元年度	1,986	5,831,369	2,124	6,441,797	2,000	6,261,766	1,991	6,434,685	1,852	6,167,474	1,799	6,182,363	1,786	6,304,408
令和2年度	2,122	6,218,869	2,120	6,436,312	2,028	6,345,940	1,902	6,136,934	1,883	6,270,828	1,880	6,444,983	1,746	6,152,452	
令和3年度	2,210	6,479,650	2,184	6,617,618	2,086	6,540,398	2,096	6,786,346	1,944	6,481,287	1,871	6,419,746	1,924	6,783,512	
令和4年度	2,031	5,951,406	2,108	6,404,523	2,093	6,555,799	1,973	6,368,019	1,848	6,157,804	1,801	6,168,958	1,831	6,460,002	
令和5年度	2,088	6,139,769	2,057	6,237,246	2,069	6,473,904	1,967	6,344,839	1,978	6,601,507	1,783	6,103,557	1,789	6,315,570	
(令和5年度の内訳)															
第一種事業	所得税課税者	1,641	4,829,368	1,618	4,909,383	1,623	5,088,907	1,611	5,207,882	1,611	5,381,388	1,473	5,053,158	1,481	5,234,669
	所得税失格者	88	255,329	92	273,798	82	249,330	62	191,768	60	197,006	47	149,825	37	125,730
計	1,729	5,084,697	1,710	5,183,181	1,705	5,338,237	1,673	5,399,650	1,671	5,578,394	1,520	5,202,983	1,518	5,360,399	
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三種事業	あん摩業等以外のもの	317	933,067	306	930,165	322	1,005,535	260	835,725	286	952,718	243	834,825	254	896,184
	所得税失格者	23	66,028	19	56,859	18	54,500	6	18,709	7	23,505	6	17,481	9	30,698
	計	340	999,095	325	987,024	340	1,060,035	266	854,434	293	976,223	249	852,306	263	926,882
	あん摩業等	19	55,977	21	64,017	23	72,441	26	84,304	14	46,890	14	48,268	8	28,289
	所得税失格者	0	0	1	3,024	1	3,191	2	6,451	0	0	0	0	0	0
	計	19	55,977	22	67,041	24	75,632	28	90,755	14	46,890	14	48,268	8	28,289
小計	359	1,055,072	347	1,054,065	364	1,135,667	294	945,189	307	1,023,113	263	900,574	271	955,171	
合計	所得税課税者	1,977	5,818,412	1,945	5,903,565	1,968	6,166,883	1,897	6,127,911	1,911	6,380,996	1,730	5,936,251	1,743	6,159,142
	所得税失格者	111	321,357	112	333,681	101	307,021	70	216,928	67	220,511	53	167,306	46	156,428
	計	2,088	6,139,769	2,057	6,237,246	2,069	6,473,904	1,967	6,344,839	1,978	6,601,507	1,783	6,103,557	1,789	6,315,570

区 分	360万円超 370万円以下		370万円超 380万円以下		380万円超 400万円以下		400万円超 500万円以下		500万円超 700万円以下		700万円超 1,000万円以下		1,000万円超		合計		(参考) 課税人員 (人)		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	他 県 本店分 ②	総合計 (人) ①+②	
	令和元年度	1,676	6,087,898	1,620	6,032,739	3,088	11,937,680	12,250	54,288,568	13,793	80,165,865	8,675	70,637,312	9,516	171,319,901	64,156	444,093,825	81	64,237
令和2年度	1,754	6,355,045	1,635	6,087,204	3,186	12,328,377	12,900	57,139,493	14,324	83,286,350	9,294	75,814,602	9,818	175,861,601	66,592	460,878,990	80	66,672	
令和3年度	1,761	6,395,179	1,684	6,285,098	3,318	12,853,220	13,697	60,801,052	15,647	91,068,392	9,720	79,269,300	10,343	183,481,106	70,485	486,261,904	81	70,566	
令和4年度	1,763	6,407,521	1,611	6,005,031	3,293	12,751,869	14,004	62,165,730	16,980	99,390,820	14,047	116,178,972	12,479	211,337,572	77,862	558,304,026	112	77,974	
令和5年度	1,717	6,228,378	1,728	6,419,573	3,314	12,833,123	13,499	59,805,920	15,728	91,492,751	10,245	83,588,400	10,943	194,267,383	70,905	498,851,920	92	70,997	
(令和5年度の内訳)																			
第一種事業	所得税課税者	1,443	5,234,225	1,412	5,261,312	2,775	10,774,500	11,410	50,636,774	13,392	77,978,430	8,596	70,142,041	8,927	157,299,797	59,013	413,031,834	41	59,054
	所得税失格者	30	108,300	32	105,995	61	213,511	166	653,132	74	304,440	35	204,917	26	313,644	892	3,346,729	0	892
計	1,473	5,342,525	1,444	5,367,307	2,836	10,988,011	11,576	51,289,906	13,466	78,282,874	8,631	70,346,958	8,953	157,613,441	59,905	416,378,563	41	59,946	
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	2	9,456	0	0	0	0	1	15,819	3	25,275	0	3
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	2	9,456	0	0	0	0	1	15,819	3	25,275	0	3
第三種事業	あん摩業等以外のもの	230	834,772	261	966,135	453	1,747,669	1,828	8,105,808	2,203	12,872,570	1,586	13,009,820	1,976	36,463,960	10,525	80,388,953	47	10,572
	所得税失格者	5	18,173	3	11,266	7	27,128	17	71,544	6	31,177	1	8,531	1	2,545	128	438,144	0	128
	計	235	852,945	264	977,401	460	1,774,797	1,845	8,177,352	2,209	12,903,747	1,587	13,018,351	1,977	36,466,505	10,653	80,827,097	47	10,700
	あん摩業等	9	32,908	20	74,865	18	70,315	75	324,471	52	305,707	27	223,091	12	171,618	338	1,603,161	4	342
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	1	4,735	1	423	0	0	0	0	6	17,824	0	6
	計	9	32,908	20	74,865	18	70,315	76	329,206	53	306,130	27	223,091	12	171,618	344	1,620,985	4	348
小計	244	885,853	284	1,052,266	478	1,845,112	1,921	8,506,558	2,262	13,209,877	1,614	13,241,442	1,989	36,638,123	10,997	82,448,082	51	11,048	
合計	所得税課税者	1,682	6,101,905	1,693	6,302,312	3,246	12,592,484	13,315	59,076,509	15,647	91,156,707	10,209	83,374,952	10,916	193,951,194	69,879	495,049,223	92	69,971
	所得税失格者	35	126,473	35	117,261	68	240,639	184	729,411	81	336,044	36	213,448	27	316,189	1,026	3,802,697	0	1,026
	計	1,717	6,228,378	1,728	6,419,573	3,314	12,833,123	13,499	59,805,920	15,728	91,492,751	10,245	83,588,400	10,943	194,267,383	70,905	498,851,920	92	70,997

(注) 所得金額は、事業主控除前の年所得金額であり、中途開業業者についてはその所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実数を計上した。

10 法人事業税 (全法人)

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分													
	確 定 額					確 定 申 告 及 び 決 定 の 中 間 申 告		確 定 事 業 税 額 に 対 応 す る 前 年 度 分 の 中 間 申 告 額		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額				
	事 業 年 度 数	確 定 申 告 が あ っ た も の	所 得 (収 入) 金 額 (千 円)	税 額		事 業 年 度 数	税 額 (2) (千 円)	事 業 年 度 数	税 額 (3) (千 円)	事 業 年 度 数	税 額 (4) (千 円)			
				確 定 申 告 が あ っ た も の (1) (千 円)	う ち 決 定 し た も の (千 円)									
令和元年度	154,973	607		134,360,445	3,197	90	43,539	23,802	48,133,016	24,911	49,181,478			
令和2年度	155,533	549		130,678,774	822	239	245,393	24,541	47,537,215	24,148	49,694,873			
令和3年度	158,785	518		146,248,451	1,417	217	407,850	23,827	47,889,799	26,313	51,612,284			
令和4年度	162,197	544		155,077,112	2,511	162	225,752	25,936	50,036,737	26,697	56,059,941			
令和5年度	164,799	602		157,325,479	25,844	98	105,326	26,326	53,757,981	27,766	58,106,875			
(令 和 5 年 度 の 内 訳)														
法第一七号	普通法人	分割	本県本店分	6,798	11	203,645,229	13,960,535	56	10	4,230	1,693	4,001,456	1,782	4,331,311
			他県本店分	17,865	7	448,218,946	30,829,869	68	18	5,080	5,482	9,436,783	5,769	10,481,198
	法人		内法	125,572	536	597,653,929	36,770,736	25,643	62	6,401	16,305	9,226,276	17,212	10,548,120
	人		小計 A	150,235	554	1,249,518,104	81,561,140	25,767	90	15,711	23,480	22,664,515	24,763	25,360,629
			特別法人 B	3,897	8	58,863,662	2,837,207	2	0	0	0	0	0	0
			公益法人等 C	4,466	27	6,492,944	392,177	25	0	0	0	0	0	0
			人格なき社団等 D	958	6	762,045	27,165	50	0	0	0	0	0	0
			清算法人 E	1,327	6	259,491	15,413	0	0	0	0	0	0	0
			特定信託 F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			法人課税信託 G	8	0	48	2	0	0	0	0	0	0	0
			項分計 (A+B+C+D+E+F+G) H	160,891	601	1,315,896,294	84,833,104	25,844	90	15,711	23,480	22,664,515	24,763	25,360,629
			法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分 I	752	1	0	4,258,645	0	3	791	391	2,533,943	401	2,237,608
			課税標準の特例による課税分 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分 K	3,156	0	0	68,233,730	0	5	88,824	2,455	28,559,523	2,602	30,508,638
			合計 (H+I+J+K)	164,799	602	0	157,325,479	25,844	98	105,326	26,326	53,757,981	27,766	58,106,875
(参考)			地方法人特別税分			0	0	0			0			0
			特別法人事業税分			63,437,709	9,562			12,998	21,532,989		23,293,775	
			特別税を含む合計	164,799	602	0	220,763,188	35,406	98	118,324	26,326	75,290,970	27,766	81,400,650

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合 計 (7) + (8) (千 円)	当 該 年 度 に お いて 発 生 し た 歳 出 還 付 額 (千 円)		
	事 業 年 度 数	確 定 申 告 期 限 が 翌 年 度 と なる 見 込 納 付 額 税 額 (5) (千 円)	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額		調 定 額 (7) (千 円)	所 得 (収 入) 金 額 (千 円)	調 定 額 (8) (千 円)				
			前 年 度 に 収 入 し た も の (千 円) (6)	当 該 年 度 に 収 入 し た も の (千 円)						(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) (千 円)	
令和元年度	163	902,251	3,026,641	0	139,381,338		2,130,887	141,512,225	1,057,408		
令和2年度	253	1,731,542	3,289,209	0	138,102,576		1,512,948	139,615,524	1,467,204		
令和3年度	311	2,095,166	4,147,471	0	156,621,423		1,844,424	158,465,847	1,386,775		
令和4年度	203	1,605,541	3,871,272	0	166,802,881		2,410,324	169,213,205	1,610,793		
令和5年度	267	2,204,274	4,609,284	0	168,593,257		2,706,390	171,299,647	1,804,540		
(令 和 5 年 度 の 内 訳)											
法第一七号	普通法人	分割	本県本店分	16	138,129	509,638	0	14,942,387	3,225,443	149,732	15,092,119
			他県本店分	99	539,531	980,622	0	33,399,517	4,614,525	254,005	33,653,522
	法人		内法	29	276,384	1,740,633	0	40,115,998	19,793,545	759,233	40,875,231
	人		小計 A	144	954,044	3,230,893	0	88,457,902	27,633,513	1,162,970	89,620,872
			特別法人 B	1	2,821	2	0	2,840,030	316,314	16,630	2,856,660
			公益法人等 C	1	67	0	0	392,244	98,845	3,813	396,057
			人格なき社団等 D	4	228	0	0	27,393	70,524	2,944	30,337
			清算法人 E	0	0	0	0	15,413	34,490	4,831	20,244
			特定信託 F	0	0	0	0	0	0	0	0
			法人課税信託 G	0	0	0	0	2	0	0	2
			項分計 (A+B+C+D+E+F+G) H	150	957,160	3,230,895	0	91,732,984	28,153,686	1,191,188	92,924,172
			法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分 I	4	44,445	569,952	0	4,577,498		8,999	4,586,497
			課税標準の特例による課税分 J	0	0	0	0	0	0	0	0
			法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分 K	113	1,202,669	808,437	0	72,282,775		1,506,203	73,788,978
			合計 (H+I+J+K)	267	2,204,274	4,609,284	0	168,593,257		2,706,390	171,299,647
(参考)			地方法人特別税分		0	0	0	0		253,565	253,565
			特別法人事業税分		1,146,731	2,209,647	0	68,567,871		733,708	69,301,579
			特別税を含む合計	267	3,351,005	6,818,931	0	237,161,128		3,693,663	240,854,791

11 法人事業税（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分）

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分										
	確 定 額					確 定 申 告 及 び 決 定 の 中 間 申 告		確 定 事 業 税 額 に 対 応 す る 前 年 度 分 の 中 間 申 告 額		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額	
	事 業 年 度 数	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	確 定 申 告 が あ っ た も の	事 業 年 度 数	税 額 ②	事 業 年 度 数	税 額 ③	事 業 年 度 数	税 額 ④
令和元年度	3,577	0	65,894,625	0	6	13,034	2,775	28,811,684	2,863	29,206,886	
令和2年度	3,489	0	64,416,032	0	18	110,657	2,724	27,869,595	2,770	28,948,625	
令和3年度	3,377	0	65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509	
令和4年度	3,252	0	68,194,802	0	11	100,190	2,519	27,357,878	2,600	29,971,346	
令和5年度	3,156	0	68,233,730	0	5	88,824	2,455	28,559,523	2,602	30,508,638	
(令和5年度の内訳)											
所得割分	普通法人	221	0	210,159,003	0	0	0	175	868,075	183	860,448
	分割本県本店分	2,816	0	949,431,862	9,332,777	5	2,614	2,201	3,741,450	2,339	4,036,335
	他県本店分	119	0	18,697,166	186,860	0	0	79	87,953	80	73,799
	内法人	3,156	0	1,178,288,031	11,597,377	5	2,614	2,455	4,697,478	2,602	4,970,582
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人	3,156	0	1,178,288,031	11,597,377	5	2,614	2,455	4,697,478	2,602	4,970,582	
計 A											
付加価値割分	普通法人			604,625,131	7,245,918	0	0		3,020,542		3,084,863
	分割本県本店分			2,658,113,990	31,742,767	0	79,099		12,959,208		14,050,831
	他県本店分			68,332,680	820,193	0	0		357,839		361,453
	内法人			3,331,071,801	39,808,878	0	79,099		16,337,589		17,497,147
	小計			0	0	0	0		0		0
清算法人			3,331,071,801	39,808,878	0	79,099		16,337,589		17,497,147	
計 B											
資本割分	普通法人			726,043,388	3,598,348	0	0		1,578,916		1,696,910
	分割本県本店分			2,572,259,210	12,822,063	0	7,111		5,820,520		6,213,074
	他県本店分			81,155,193	407,064	0	0		125,020		130,925
	内法人			3,379,457,791	16,827,475	0	7,111		7,524,456		8,040,909
	小計			0	0	0	0		0		0
清算法人			3,379,457,791	16,827,475	0	7,111		7,524,456		8,040,909	
計 C											
合計 (A+B+C)	3,156	0	68,233,730	0	5	88,824	2,455	28,559,523	2,602	30,508,638	
(参考)	地方法人特別税分			0	0	0	0		0		0
	特別法人事業税分			30,511,728	0	0	6,876		12,358,669		13,077,184
特別税を含む合計	3,156	0	98,745,458	0	5	95,700	2,455	40,918,192	2,602	43,585,822	

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合 計 ⑨ (調定額) (⑦+⑧)	当 該 年 度 に お いて 発 生 し た 歳 出 還 付 額 (千円)	
	確 定 申 告 期 限 が 翌 年 度 と なる 見 込 納 付 額 事 業 年 度 数	税 額 ⑤ (千円)	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額		調 定 額 ⑦ (①+②-③) (+④+⑤+⑥) (千円)	所 得 金 額、 付 加 価 値 額 又 は 資 本 金 等 の 額 (千円)	調 定 額 ⑧ (千円)			
			前 年 度 に 収 入 し た も の (千円) ⑥	当 該 年 度 に 収 入 し た も の (千円)						
令和元年度	74	683,915	733,049	0	67,719,825		1,112,030	68,831,855	896,342	
令和2年度	129	1,389,969	450,713	0	67,446,401		1,325,882	68,772,283	1,152,904	
令和3年度	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989		1,373,220	70,999,209	1,022,317	
令和4年度	78	1,000,157	628,986	0	72,537,603		1,621,360	74,158,963	1,265,462	
令和5年度	113	1,202,669	808,437	0	72,282,775		1,506,203	73,788,978	1,377,763	
(令和5年度の内訳)										
所得割分	普通法人	2	2,075	49,090	0	2,121,278	706,978	4,184	2,125,462	
	分割本県本店分	111	297,007	319,549	0	10,246,832	17,319,918	107,005	10,353,837	
	他県本店分	0	0	11,081	0	183,787	16,774	89	183,876	
	内法人	113	299,082	379,720	0	12,551,897	18,043,670	111,278	12,663,175	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
清算法人	113	299,082	379,720	0	12,551,897	18,043,670	111,278	12,663,175		
計 A										
付加価値割分	普通法人			6,809	32,987	0	7,350,035	3,785,815	46,467	7,396,502
	分割本県本店分			639,726	263,657	0	33,816,872	76,823,823	917,445	34,734,317
	他県本店分			△44	1,273	0	825,036	351,746	4,081	829,117
	内法人			646,491	297,917	0	41,991,943	80,961,384	967,993	42,959,936
	小計			0	0	0	0	0	0	0
清算法人			646,491	297,917	0	41,991,943	80,961,384	967,993	42,959,936	
計 B										
資本割分	普通法人			51,532	31,831	0	3,799,705	7,832,501	38,356	3,838,061
	分割本県本店分			204,838	99,295	0	13,525,861	77,212,133	385,830	13,911,691
	他県本店分			726	△326	0	413,369	566,750	2,746	416,115
	内法人			257,096	130,800	0	17,738,935	85,611,384	426,932	18,165,867
	小計			113	1,202,669	808,437	0	72,282,775	1,506,203	73,788,978
清算法人			113	1,202,669	808,437	0	72,282,775	1,506,203	73,788,978	
計 C										
合計 (A+B+C)	113	1,202,669	808,437	0	72,282,775		1,506,203	73,788,978		
(参考)	地方法人特別税分			0	0	0	0	41,955	41,955	
	特別法人事業税分			786,859	999,013	0	33,022,991	292,759	33,315,750	
特別税を含む合計	113	1,989,528	1,807,450	0	105,305,766		1,840,917	107,146,683	1,377,763	

1 2 法人事業税（法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分）

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分											
	事業年度数		確 定 税 額				確 定 申 告 及 び 決 定 の 中 間 申 告 税 額		確 定 事 業 税 額 に 対 応 す る 前 年 度 分 の 中 間 申 告 額		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額	
	確定申告があったもの	うち決定したもの	収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額 (千円)	確定申告があったもの ① (千円)	うち決定したもの (千円)	事業年度数	税額② (千円)	事業年度数	税額③ (千円)	事業年度数	税額④ (千円)	
令和4年度	779	2		6,361,008	22	1	6	383	2,999,591	405	3,147,356	
令和5年度	752	1		5,494,920	0	3	1,031	391	3,222,678	401	2,959,190	
(令和5年度の内訳)												
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	52	0	383,080,763	3,658,325	0	0	0	43	2,026,902	43	1,891,810
	地方法人特別税分				0	0	0	0	0	0	0	0
	特別法人事業税分				1,110,548	0	0	0	642,616	43	670,289	
	計 A	52	0		4,768,873	0	0	43	2,669,518	43	2,562,099	
	法第七十二条に掲げる法人分	収入割分	50	0	33,024,477	236,088	0	0	25	202,530	26	138,124
		付加価値割分			5,233,953	15,674	0	0	0	13,446	0	9,170
		資本割分			25,550,875	31,020	0	0	0	26,611	0	18,148
		事業税計	50	0		282,782	0	0	25	242,587	26	165,442
		特別法人事業税分				71,669	0	0	0	21,833	0	24,283
		計 B	50	0		354,451	0	0	25	264,420	26	189,725
法第七十二条の二第1項	収入割分	649	1	23,780,248	178,238	0	3	791	322	128,882	332	87,897
	所得割分			4,524,093	130,036	0	0	0	135,572	0	92,459	
	事業税計	649	1		308,274	0	3	791	322	264,454	332	180,356
	特別法人事業税分				49,858	0	0	240	24,286	0	27,010	
計 C	649	1		358,132	0	3	1,031	322	288,740	332	207,366	
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分	収入割分	1	0	1,400,105	6,721	0	0	0	1	0	0	
	付加価値割分			293,072	2,257	0	0	0	0	0	0	
	資本割分			89,293	286	0	0	0	0	0	0	
	事業税計	1	0		9,264	0	0	0	1	0	0	
	特別法人事業税分				4,200	0	0	0	0	0	0	
計 D	1	0		13,464	0	0	0	1	0	0		
合計 (A+B+C+D)	752	1		5,494,920	0	3	1,031	391	3,222,678	401	2,959,190	

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合計⑨ (調定額) (⑦+⑧) (千円)	当該年度に おいて発生 した歳出 還付額 (千円)	
	確定申告期限が翌年度となる見込納付額 事業年度数	税額⑤ (千円)	中間納付額の歳出還付額		調定額⑦ (千円)	収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額 (千円)	調定額⑧ (千円)			
			前年度に収入したもの⑥ (千円)	当該年度に収入したもの (千円)						
令和4年度	4	8,082	4,472	0	6,521,333	4,310	6,525,643	0		
令和5年度	4	46,028	570,940	0	5,849,431	9,428	5,858,859	0		
(令和5年度の内訳)										
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	1	3,906	313,707	0	3,840,846	466,749	4,955	3,845,801	
	地方法人特別税分		0	0	0	0	840	840	0	
	特別法人事業税分		404	816	0	1,139,441	-339	1,139,102	0	
	計 A	1	4,310	314,523	0	4,980,287	5,456	4,985,743	0	
	法第七十二条に掲げる法人分	収入割分	2	27,484	102,353	0	301,519	183,599	1,615	303,134
		付加価値割分		1,962	6,795	0	20,155	27,273	107	20,262
		資本割分		3,874	13,448	0	39,879	133,136	212	40,091
		事業税計	2	33,320	122,596	0	361,553	1,934	363,487	0
		特別法人事業税分		745	81	0	74,945	-34	74,911	0
		計 B	2	34,065	122,677	0	436,498	1,900	438,398	0
法第七十二条の二第1項	収入割分	1	6,637	65,134	0	209,815	125,828	1,028	210,843	
	所得割分		582	68,515	0	156,020	118,126	1,082	157,102	
	事業税計	1	7,219	133,649	0	365,835	2,110	367,945	0	
	特別法人事業税分		434	91	0	53,347	-38	53,309	0	
計 C	1	7,653	133,740	0	419,182	2,072	421,254	0		
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分	収入割分	0	0	0	0	6,721	0	0	6,721	
	付加価値割分		0	0	0	2,257	0	0	2,257	
	資本割分		0	0	0	286	0	0	286	
	事業税計	0	0	0	0	9,264	0	0	9,264	
	特別法人事業税分		0	0	0	4,200	0	0	4,200	
計 D	0	0	0	0	13,464	0	0	13,464		
合計 (A+B+C+D)	4	46,028	570,940	0	5,849,431	9,428	5,858,859	0		

13 法人事業税所得階層別（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	欠損法人		年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下		年所得1,000万円超 5,000万円以下		
	事業年度数	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)		
令和元年度	78,523	27,099	48,281,800	6,581	36,255,527	1,877	15,338,138	7,837	163,031,016		
令和2年度	80,271	26,094	33,545,769	6,677	37,890,500	1,855	16,458,225	7,561	161,396,381		
令和3年度	80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929		
令和4年度	82,322	27,146	35,481,345	7,212	41,018,590	1,942	17,157,801	8,803	187,485,726		
令和5年度	83,118	26,956	35,300,404	7,497	42,578,495	2,139	18,895,603	9,437	202,490,682		
(令和5年度の内訳)											
事業年度 年二 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県内法人 C		6	3	3,675	0	0	0	1	5,917	
	計D(A+B+C)		6	3	3,675	0	0	0	1	5,917	
事業年度 年一 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	2,948	818	1,137,328	319	1,874,850	117	1,046,475	821	20,089,373
		その他 F	376	39	82,938	41	244,884	17	156,923	209	5,868,991
	県内法人 G		79,788	26,096	34,076,463	7,137	40,458,761	2,005	17,692,205	8,406	176,526,401
	計H(E+F+G)		83,112	26,953	35,296,729	7,497	42,578,495	2,139	18,895,603	9,436	202,484,765
合 計 (D+H)		83,118	26,956	35,300,404	7,497	42,578,495	2,139	18,895,603	9,437	202,490,682	

(注) 軽減税率適用法人とは、「三以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人で資本金、出資金の額が一千万円以上の法人」以外の法人をいう

区 分	年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		合 計			
	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)	事業年度数	所得金額(千円)		
令和元年度	1,317	88,797,051	1,389	326,430,913	115	408,229,202	124,738	1,086,363,647		
令和2年度	1,307	90,367,851	1,267	314,121,057	111	378,739,042	125,143	1,032,518,825		
令和3年度	1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505		
令和4年度	1,538	106,852,421	1,587	398,673,040	156	553,564,275	130,706	1,340,233,198		
令和5年度	1,725	119,122,792	1,681	426,358,074	157	542,250,788	132,710	1,386,996,838		
(令和5年度の内訳)										
事業年度 年二 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0	0	
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	
	県内法人 C		0	0	0	0	0	10	9,592	
	計D(A+B+C)		0	0	0	0	0	10	9,592	
事業年度 年一 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	299	20,858,201	337	79,894,339	18	35,733,995	5,677	160,634,561
		その他 F	146	10,538,687	410	137,968,874	104	455,149,885	1,342	610,011,182
	県内法人 G		1,280	87,725,904	934	208,494,861	35	51,366,908	125,681	616,341,503
	計H(E+F+G)		1,725	119,122,792	1,681	426,358,074	157	542,250,788	132,700	1,386,987,246
合 計 (D+H)		1,725	119,122,792	1,681	426,358,074	157	542,250,788	132,710	1,386,996,838	

14 分割法人の所得金額

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分			合 計		
	法人数 ①	事業年度数 ②	所得金額 (千円) ③	法人数 ④	事業年度数 ⑤	分割後の本県 分の所得金額 ⑥(千円)	法人数 (①+④)	事業年度数 (②+⑤)	所得金額 (③+⑥) (千円)
令和元年度	6,334	6,377	323,179,368	19,576	19,740	1,269,594,903	25,910	26,117	1,592,774,271
令和2年度	6,475	6,510	297,391,974	19,666	19,823	1,203,779,130	26,141	26,333	1,501,171,104
令和3年度	6,802	6,850	384,543,775	20,053	20,200	1,259,656,349	26,855	27,050	1,644,200,124
令和4年度	6,911	6,949	400,666,675	20,366	20,500	1,373,561,836	27,277	27,449	1,774,228,511
令和5年度	7,002	7,046	414,144,172	20,630	20,768	1,399,636,099	27,632	27,814	1,813,780,271
(令和5年度の内訳)									
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人	216	221	210,159,003	2,786	2,816	949,431,862	3,002	3,037	1,159,590,865
法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人	6,759	6,798	203,645,229	17,757	17,865	448,218,946	24,516	24,663	651,864,175
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	27	27	339,940	87	87	1,985,291	114	114	2,325,231

(注)上記の法人は、2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く)である。
また、所得金額は令和5年度において確定した法人の事業税(中間申告に係る税額を除く)に対応する所得金額である。

15 収入金額課税法人等

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分		他 県 本 店 分		県 内 法 人		合 計	
	法人数 ①	収入金額 ②(千円)	法人数 ③	収入金額 ④(千円)	法人数 ⑤	収入金額 ⑥(千円)	法人数 (①+③+⑤)	収入金額 (②+④+⑥)
令和元年度	20	9,202,835	125	476,915,631	403	34,295,304	548	520,413,770
令和2年度	27	10,775,126	122	461,896,653	524	28,335,426	673	501,007,205
令和3年度	36	15,385,878	144	425,562,301	584	39,671,420	764	480,619,599
令和4年度	31	18,363,108	120	461,674,874	558	29,417,592	709	509,455,574
令和5年度	27	17,008,320	113	396,412,770	573	27,819,588	713	441,240,678
(令和5年度の内訳)								
電気供給業	26	13,368,090	73	69,089,429	560	15,030,939	659	97,488,458
ガス供給業	1	3,640,230	6	33,785,514	12	12,734,162	19	50,159,906
生命保険業	0	0	25	183,347,537	0	0	25	183,347,537
損害保険業	0	0	9	110,190,290	0	0	9	110,190,290
少額生命保険業	0	0	0	0	1	54,487	1	54,487

(注1)収入金額は、令和5年度において確定した法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く)に対応する収入金額を集計。
(注2)令和3年度までは総務省統計による。

16 資本金別法人数(全法人)

区 分	申告法人数 A	欠損法人数 B	欠損率 B/A	前年度欠損率
令和元年度	150,967	89,385	59.2	60.2
令和2年度	151,559	91,587	60.4	59.2
令和3年度	154,679	91,832	59.4	60.4
令和4年度	158,068	93,243	59.0	59.4
令和5年度	160,456	94,177	58.7	59.0
(令和5年度の内訳)				
資本金1千万円未満	108,626	68,816	63.4	63.5
資本金1千万以上1億円未満	46,821	24,387	52.1	53.1
資本金1億円	1,723	532	30.9	32.2
資本金1億円超10億円未満	1,731	229	13.2	13.5
資本金10億円以上	1,555	213	13.7	12.4
計	160,456	94,177	58.7	59.0

(注)申告法人数は、申告のあった事業年度のべ数であり、総務省統計とは一致しない。

17 資本金別法人数（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	分割法人（本社・本県）							県内法人			合計			その他の			
	利益法人			欠損法人			小計 （①+②） ③	利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 （④+⑤） ⑥	利益法人 （①+④）	欠損法人 （②+⑤）	小計 （③+⑥）	不申告 法人	休業中の 法人	清算中の 法人	所在不明 法人
	2の県に またがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ①	2の県に またがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ②											
令和元年度	2,496	970	3,466	2,500	371	2,871	6,337	41,758	75,581	117,339	45,224	78,452	123,676	1,961	1,985	2,133	9
令和2年度	2,356	912	3,268	2,757	451	3,208	6,476	41,502	76,338	117,840	44,770	79,546	124,316	3,387	2,016	2,478	8
令和3年度	2,489	931	3,420	2,900	444	3,344	6,764	43,797	76,392	120,189	47,217	79,736	126,953	3,164	2,077	2,492	8
令和4年度	2,577	980	3,557	2,872	438	3,310	6,867	44,733	78,201	122,934	48,290	81,511	129,801	2,972	1,889	2,134	7
令和5年度	2,678	1,000	3,678	2,838	456	3,294	6,972	45,801	78,920	124,721	49,479	82,214	131,693	3,196	1,839	2,289	7
（令和5年度の内訳）																	
300万円未満	303	24	327	563	27	590	917	10,804	18,881	29,685	11,131	19,471	30,602	1,336	744	332	0
300万円以上 1,000万円未満	823	59	882	1,085	87	1,172	2,054	22,646	42,443	65,089	23,528	43,615	67,143	1,497	865	894	7
1,000万円	658	202	860	644	106	750	1,610	7,806	13,072	20,878	8,666	13,822	22,488	250	179	563	0
1,000万円超 5,000万円未満	573	303	876	387	121	508	1,384	3,634	3,761	7,395	4,510	4,269	8,779	98	47	283	0
5,000万円以上 1億円未満	238	224	462	114	65	179	641	716	631	1,347	1,178	810	1,988	14	3	127	0
1億円	41	66	107	20	20	40	147	115	96	211	222	136	358	0	0	18	0
1億円超 10億円未満	34	78	112	22	14	36	148	75	29	104	187	65	252	1	0	55	0
10億円	1	0	1	0	1	1	2	0	1	1	1	2	3	0	0	2	0
10億円超 50億円未満	6	26	32	2	11	13	45	5	4	9	37	17	54	0	0	10	0
50億円	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0
50億円超 100億円未満	0	9	9	1	2	3	12	0	1	1	9	4	13	0	1	1	0
100億円以上	1	8	9	0	1	1	10	0	1	1	9	2	11	0	0	4	0

18 決算期別法人区分別法人数（全法人）

区 分	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計	2-8月	3-9月	4-10月	5-11月	6-12月	7-1月	計	合計	
令和元年度	11,071	34,307	11,863	12,979	14,572	12,462	14,312	17,325	8,070	6,225	13,794	5,660	162,640	0	3	1	0	2	0	6	162,646	
令和2年度	11,339	34,744	12,022	13,162	14,963	12,714	14,635	17,644	8,392	6,481	14,179	5,856	166,131	0	2	1	0	2	0	5	166,136	
令和3年度	11,540	34,973	12,236	13,492	15,338	13,025	14,983	18,100	8,751	6,733	14,619	6,057	169,847	0	3	1	0	2	0	6	169,853	
令和4年度	11,579	35,150	12,274	13,652	15,474	13,148	15,155	18,359	8,933	6,903	14,902	6,117	171,646	0	3	1	0	2	0	6	171,652	
令和5年度	11,826	35,385	12,462	13,891	15,808	13,529	15,546	18,764	9,105	7,069	15,099	6,218	174,702	0	3	1	0	2	0	6	174,708	
（令和5年度の内訳）																						
普通法人	県内法人	9,345	19,970	10,425	11,579	12,905	11,149	12,581	14,984	7,624	5,691	10,960	4,960	132,173	0	3	1	0	2	0	6	132,179
	（うち外形）	3	66	2	2	1	4	5	4	3	3	14	2	109	0	0	0	0	0	0	0	109
	分割																					
	本県本店	502	1,755	471	548	648	552	651	783	321	333	723	251	7,538	0	0	0	0	0	0	0	7,538
	（うち外形）	12	150	3	6	7	2	1	9	0	3	28	1	222	0	0	0	0	0	0	0	222
	他県本店	1,311	6,736	943	1,092	1,434	1,009	1,281	1,822	641	554	2,210	606	19,639	0	0	0	0	0	0	0	19,639
（うち外形）	118	1,891	26	66	86	18	42	94	29	32	395	31	2,828	0	0	0	0	0	0	0	2,828	
計	11,158	28,461	11,839	13,219	14,987	12,710	14,513	17,589	8,586	6,578	13,893	5,817	159,350	0	3	1	0	2	0	6	159,356	
（うち外形）	133	2,107	31	74	94	24	48	107	32	38	437	34	3,159	0	0	0	0	0	0	0	3,159	
特別法人	県内法人	128	1,182	274	204	210	325	395	407	88	37	189	21	3,460	0	0	0	0	0	0	3,460	
	分割																					
	本県本店	8	60	9	5	9	19	15	17	9	2	7	1	161	0	0	0	0	0	0	161	
	他県本店	20	109	13	17	18	16	32	14	4	9	32	2	286	0	0	0	0	0	0	286	
計	156	1,351	296	226	237	360	442	438	101	48	228	24	3,907	0	0	0	0	0	0	0	3,907	
公益法人	県内法人	21	3,928	17	25	40	38	28	46	16	7	119	17	4,302	0	0	0	0	0	0	4,302	
	分割																					
	本県本店	2	44	0	1	4	1	1	1	0	0	4	0	58	0	0	0	0	0	0	58	
他県本店	0	174	0	1	2	2	1	4	1	1	7	0	193	0	0	0	0	0	0	0	193	
計	23	4,146	17	27	46	41	30	51	17	8	130	17	4,553	0	0	0	0	0	0	0	4,553	
公共法人	県内法人	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	29	
	分割																					
	本県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
他県本店	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11	
計	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	41	
人格のない等	県内法人	75	362	40	42	41	47	66	51	40	59	102	51	976	0	0	0	0	0	0	976	
	分割																					
	本県本店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
他県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
計	75	363	40	42	41	47	66	51	40	59	104	51	979	0	0	0	0	0	0	0	979	
計	県内法人	9,569	25,471	10,756	11,850	13,196	11,559	13,070	15,488	7,768	5,794	11,370	5,049	140,940	0	3	1	0	2	0	6	140,946
	分割																					
	本県本店	512	1,860	480	554	661	572	667	801	330	335	736	252	7,760	0	0	0	0	0	0	0	7,760
他県本店	1,331	7,031	956	1,110	1,454	1,027	1,314	1,840	646	564	2,249	608	20,130	0	0	0	0	0	0	0	20,130	
計	11,412	34,362	12,192	13,514	15,311	13,158	15,051	18,129	8,744	6,693	14,355	5,909	168,830	0	3	1	0	2	0	6	168,836	
外国法人普通	0	9	2	5	3	5	1	1	0	2	29	1	58	0	0	0	0	0	0	0	58	
外国法人以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清算法人	414	1,014	268	372	494	366	494	634	361	374	715	308	5,814	0	0	0	0	0	0	0	5,814	
合計	11,826	35,385	12,462	13,891	15,808	13,529	15,546	18,764	9,105	7,069	15,099	6,218	174,702	0	3	1	0	2	0	6	174,708	
構成比（％）	6.8	20.3	7.0	8.0	9.0	7.7	8.9	10.7	5.2	4.0	8.6	3.6	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

19 資本金・業種別法人数（全法人）

業種	資本金									合計	構成比	業種
	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超				
令和元年度	29,121	71,185	36,707	16,525	5,074	2,267	911	856	162,646	—	令和元年度	
令和2年度	31,632	71,851	36,881	16,689	5,119	2,208	901	855	166,136	—	令和2年度	
令和3年度	34,339	72,645	37,009	16,825	5,202	2,119	865	849	169,853	—	令和3年度	
令和4年度	36,516	72,545	36,761	16,788	5,303	2,068	843	828	171,652	—	令和4年度	
令和5年度	39,057	73,080	36,731	16,798	5,344	2,049	824	825	174,708	—	令和5年度	
（令和5年度の内訳）												
農林水産業	151	342	134	47	10	2	1	1	688	0.4	農林水産業	
鉱業	1	13	10	8	4	3	0	0	39	0.0	鉱業	
建設業	6,040	17,084	5,877	2,554	482	143	76	68	32,324	18.5	建設業	
製造業	食料品・たばこ	81	485	369	233	124	52	30	34	1,408	0.8	食料品・たばこ
	繊維工業	32	239	225	89	22	4	4	6	621	0.3	繊維工業
	木材・家具	33	353	222	81	25	8	2	4	728	0.4	木材・家具
	パルプ・紙・紙加工品	26	198	194	129	47	20	6	5	625	0.4	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・同関連産業	142	639	498	252	105	45	8	4	1,693	1.0	出版・印刷・同関連産業
	化学工業	16	104	175	144	85	62	40	52	678	0.4	化学工業
	石油・石炭製品	6	172	156	81	26	8	2	2	453	0.3	石油・石炭製品
	ゴム製品	9	114	117	63	21	18	3	3	348	0.2	ゴム製品
	窯業・土石製品	5	135	105	70	22	16	7	8	368	0.2	窯業・土石製品
	鉄鋼業	23	172	211	86	28	5	6	5	536	0.3	鉄鋼業
	非鉄金属	8	139	102	67	25	15	2	7	365	0.2	非鉄金属
	金属製品	120	1,286	859	353	113	51	20	13	2,815	1.6	金属製品
	一般機械器具	73	845	764	356	149	57	29	34	2,307	1.3	一般機械器具
電気機械器具	43	364	418	233	122	60	34	68	1,342	0.8	電気機械器具	
輸送用機械器具	21	263	162	116	45	35	19	29	690	0.4	輸送用機械器具	
精密機械器具	36	343	335	168	90	42	20	18	1,052	0.6	精密機械器具	
その他の製造業	198	1,519	1,150	589	246	86	45	35	3,868	2.2	その他の製造業	
計	872	7,370	6,062	3,110	1,295	584	277	327	19,897	11.4	計	
卸売・小売業	5,268	17,733	10,117	4,151	1,624	620	221	147	39,881	22.8	卸売・小売業	
金融業	銀行業	0	1	0	0	1	0	1	38	41	0.0	銀行業
	その他の金融業	62	72	42	16	14	9	20	21	256	0.2	その他の金融業
	証券業・商品取引業	49	32	16	4	2	5	8	12	128	0.1	証券業・商品取引業
保険業	保険業	67	60	28	8	10	2	1	35	211	0.1	保険業
	計	178	165	86	28	27	16	30	106	636	0.4	計
不動産業	4,509	8,661	3,345	878	284	80	27	14	17,798	10.2	不動産業	
運輸通信業	倉庫業	72	251	123	74	33	13	12	6	584	0.4	倉庫業
	鉄道軌道業	0	2	0	0	2	2	0	6	12	0.0	鉄道軌道業
	その他の運輸通信業	787	1,584	1,780	1,345	340	84	31	19	5,970	3.4	その他の運輸通信業
計	859	1,837	1,903	1,419	375	99	43	31	6,566	3.8	計	
電気・ガス業	220	117	62	39	27	14	5	10	494	0.3	電気・ガス業	
サービス業	15,134	17,467	7,484	3,220	1,033	398	115	92	44,943	25.7	サービス業	
その他	5,825	2,291	1,651	1,344	183	90	29	29	11,442	6.5	その他	
非製造業計	38,185	65,710	30,669	13,688	4,049	1,465	547	498	154,811	88.6	非製造業計	
合計	39,057	73,080	36,731	16,798	5,344	2,049	824	825	174,708	100.0	合計	

20 法人事業税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	令和4年度	令和5年度	資本金階層									構成比 (5年度)	業種
			100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超			
農林水産業	204,347	285,162	6,993	52,819	45,976	77,393	21,838	1,384	3,158	75,601	0.2	農林水産業	
鉱業	17,499	41,042	80	967	16,795	6,501	10,737	5,962	0	0	0.0	鉱業	
建設業	14,608,850	16,483,642	600,567	2,302,949	2,530,972	4,213,807	2,447,941	1,066,241	742,107	2,579,058	9.6	建設業	
製造業	食料品・たばこ	4,318,828	4,437,169	5,555	16,608	307,674	748,402	370,092	1,299,780	658,617	1,030,441	2.6	食料品・たばこ
	繊維工業	566,919	683,015	4,229	12,361	81,046	137,861	189,106	10,906	132,891	114,615	0.4	繊維工業
	木材・家具	302,534	343,700	5,946	31,586	57,835	84,220	111,288	11,903	1,236	39,686	0.2	木材・家具
	パルプ・紙・紙加工品	1,291,977	1,144,600	3,175	11,207	120,279	222,600	192,387	92,443	168,322	334,187	0.7	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・関連産業	2,439,192	2,148,435	6,617	44,688	185,761	405,997	340,543	601,121	133,170	430,538	1.2	出版・印刷・関連産業
	化学工業	6,776,630	5,926,958	6,253	15,571	146,897	651,257	915,066	973,028	735,873	2,483,013	3.5	化学工業
	石油・石炭製品	416,266	376,420	0	17,944	86,122	133,848	118,420	6,835	12,861	390	0.2	石油・石炭製品
	ゴム製品	660,583	660,836	4,528	25,460	175,141	92,550	69,565	168,330	85,371	39,891	0.4	ゴム製品
	窯業・土石製品	596,260	672,757	55	33,613	53,761	152,505	49,259	76,658	54,297	252,609	0.4	窯業・土石製品
	鉄鋼業	873,909	1,626,984	41,031	29,733	347,315	139,907	599,409	327,074	120,173	22,342	0.9	鉄鋼業
	非鉄金属	1,509,814	933,221	4,966	32,987	122,782	136,543	179,223	109,924	88,300	258,496	0.5	非鉄金属
	金属製品	3,972,774	3,451,840	14,779	181,651	592,449	788,944	779,783	477,412	262,336	354,486	2.0	金属製品
	一般機械器具	5,055,620	5,081,629	2,784	116,462	383,446	761,793	692,352	373,810	323,151	2,427,831	3.0	一般機械器具
	電気機械器具	5,854,827	5,762,756	33,528	30,118	259,121	422,161	787,719	634,862	506,121	3,089,126	3.4	電気機械器具
輸送用機械器具	4,537,420	4,579,175	283	17,863	99,190	361,464	287,252	532,499	333,453	2,947,171	2.7	輸送用機械器具	
精密機械器具	4,554,389	3,915,932	8,164	36,751	205,471	840,451	665,533	417,630	572,109	1,169,823	2.3	精密機械器具	
その他の製造業	5,397,558	5,495,796	9,298	225,280	669,565	1,014,490	1,553,258	947,385	426,195	650,325	3.2	その他の製造業	
計	49,125,500	47,241,223	151,191	879,883	3,893,855	7,094,993	7,900,255	7,061,600	4,614,476	15,644,970	27.6	計	
卸売・小売業	39,289,526	41,074,930	517,891	1,932,646	6,061,027	8,695,493	7,907,384	4,506,492	5,262,260	6,191,737	24.0	卸売・小売業	
金融業	銀行業	8,064,647	7,391,701	0	0	0	0	1,526,944	0	8,941	5,855,816	4.3	銀行業
	その他の金融業	1,557,767	1,749,891	9,158	14,537	156,928	18,160	77,219	49,366	490,842	933,681	1.0	その他の金融業
保険業	証券業・商品取引業	881,174	1,010,668	2,904	18,826	383	1,802	0	6,547	65,911	914,295	0.6	証券業・商品取引業
	保険業	2,850,914	3,025,559	636,201	13,161	3,070	7,658	822	657	2,265	2,361,725	1.8	保険業
計	13,354,502	13,177,819	648,263	46,524	160,381	27,620	1,604,985	56,570	567,959	10,065,517	7.7	計	
不動産業	10,615,006	11,381,072	786,364	2,289,492	2,477,353	1,746,641	1,903,176	675,836	753,499	748,711	6.6	不動産業	
運輸通信業	倉庫業	966,434	1,363,918	2,870	44,903	114,573	145,636	171,882	54,515	493,998	335,541	0.8	倉庫業
	鉄道軌道業	1,433,819	1,361,412	0	6	0	0	0	20,248	0	1,341,158	0.8	鉄道軌道業
	その他の運輸通信業	7,461,875	8,323,084	46,902	262,340	902,686	1,358,621	1,311,969	957,452	525,355	2,957,759	4.9	その他の運輸通信業
計	9,862,128	11,048,414	49,772	307,249	1,017,259	1,504,257	1,483,851	1,032,215	1,019,353	4,634,458	6.5	計	
電気・ガス業	2,800,504	1,776,712	34,213	64,943	95,401	244,903	156,541	469,811	39,016	671,884	1.0	電気・ガス業	
サービス業	23,049,812	23,845,399	1,510,352	2,511,948	3,713,361	4,753,889	3,487,154	2,089,197	1,738,292	4,041,206	13.9	サービス業	
その他	6,285,531	4,944,232	706,189	294,422	625,928	931,463	327,522	329,707	284,706	1,444,295	2.9	その他	
非製造業計	120,087,705	124,058,424	4,860,684	9,803,959	16,744,453	22,201,967	19,351,129	10,233,415	10,410,350	30,452,467	72.4	非製造業計	
合計	169,213,205	171,299,647	5,011,875	10,683,842	20,638,308	29,296,960	27,251,384	17,295,015	15,024,826	46,097,437	100.0	合計	
構成比（5年度）	100.0	100.0	2.9	6.2	12.1	17.1	15.9	10.1	8.8	26.9		構成比（5年度）	

2 1 外形標準課税・付加価値割（令和5年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

(1) 付加価値割の内訳

区分	報 酬 給 与 額						
	課税対象報酬給与額	給与分 ①	掛金分 ② (③-④)	掛金 ③	控除分 ④	労働者派遣分 ⑤ (⑥+⑦-⑧)	
資本金別	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
法第七十二に 掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	450,883,854	414,103,907	23,261,086	23,261,156	70	27,391,684
	10億円	8,432,575	8,432,575	0	0	0	0
	10億円超 50億円未満	309,090,599	293,891,918	10,545,082	10,545,082	0	11,248,643
	50億円	2,178,404	2,157,552	20,853	20,853	0	0
	50億円超 100億円未満	103,084,510	98,515,160	4,067,571	4,067,571	0	3,423,694
	100億円以上	183,737,827	176,741,371	6,127,286	6,127,286	0	2,594,410
	計	1,057,407,769	993,842,483	44,021,878	44,021,948	70	44,658,431
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	986,355	900,423	25,407	25,407	0	60,525	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	1,058,394,124	994,742,906	44,047,285	44,047,355	70	44,718,956	

区分	報 酬 給 与 額			純 支 払 利 子 課税対象 純支払利子 (千円)	支 払 利 子 (千円)	受 取 利 子 (千円)	
	労働者派遣を受けた法人分 ⑥ (千円)	労働者派遣をした法人分 ⑦ (千円)	⑦のうち控除分 ⑧ (千円)				
							労働者派遣分 ⑧ (千円)
法第七十二に 掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	27,375,456	16,228	0	5,154,741	5,845,721	1,893,331
	10億円	0	0	0	800,591	800,790	3,697
	10億円超 50億円未満	11,248,643	9,037	9,037	2,300,648	3,677,084	1,940,820
	50億円	0	0	0	0	150,228	436,259
	50億円超 100億円未満	3,423,694	0	0	618,151	1,039,721	453,720
	100億円以上	2,594,410	0	0	301,260	8,231,197	133,932,085
	計	44,642,203	25,265	9,037	9,175,391	19,744,741	138,659,912
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	60,525	0	0	13,457	16,844	5,078	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	44,702,728	25,265	9,037	9,188,848	19,761,585	138,664,990	

区分	純 支 払 賃 借 料			単 年 度 損 益			
	課税対象 純支払賃借料 (千円)	支払賃借料 (千円)	受取賃借料 (千円)	課税対象 単年度損益 (千円)	単年度利益を 計上した法人分 (千円)	単年度損失を 計上した法人分 (千円)	
法第七十二に 掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	56,621,536	84,028,195	53,330,488	134,464,279	151,011,513	△16,817,973
	10億円	405,794	415,893	10,100	7,634,551	8,190,379	△555,828
	10億円超 50億円未満	42,633,193	66,036,859	24,854,092	109,523,925	126,101,665	△16,577,739
	50億円	254,878	255,655	777	△999,516	0	△999,516
	50億円超 100億円未満	6,479,081	7,875,579	1,399,013	25,681,141	29,698,724	△4,017,583
	100億円以上	37,655,271	42,960,353	5,714,607	122,315,653	127,436,865	△5,121,212
	計	144,049,753	201,572,534	85,309,077	398,620,033	442,439,146	△44,089,851
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	75,941	83,373	7,432	376,093	1,081,772	△434,941	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	144,125,694	201,655,907	85,316,509	398,996,126	443,520,918	△44,524,792	

(2) 雇用安定控除

区分	付加価値額が0以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合					
		70%以下			70%超~75%以下		
		法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別							
法第七号十二に 条掲げる る法 一人 項分	1億円超 10億円未満	19	18	13,665,427	4	54,004,568	764,532
	10億円	1	1	579,686	0	0	0
	10億円超 50億円未満	2	3	4,929,638	1	4,954,583	67,856
	50億円	0	0	0	0	0	0
	50億円超 100億円未満	1	0	0	0	0	0
	100億円以上	2	1	145,872,646	1	6,841,480	18,591
	計	25	23	165,047,397	6	65,800,631	850,979
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	4	0	0	0	0	0
	法第72条の2第1項第4号イに掲げる法人分	0	0	0	0	0	0
	合計	29	23	165,047,397	6	65,800,631	850,979

区分	付加価値額が0以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合								
		75%超~80%以下		80%超~85%以下		85%超~90%以下				
		法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別										
法第七号十二に 条掲げる る法 一人 項分	1億円超 10億円未満	12	53,731,707	3,892,307	13	127,200,667	12,853,964	27	73,903,265	9,970,206
	10億円	1	2,111,287	60,379	0	0	0	1	15,121,235	1,633,752
	10億円超 50億円未満	3	113,298,733	6,096,552	2	17,962,546	782,798	9	192,522,432	24,295,945
	50億円	0	0	0	0	0	0	1	1,433,766	475,107
	50億円超 100億円未満	1	6,399,332	462,151	0	0	0	0	0	0
	100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	17	175,541,059	10,511,389	15	145,163,213	13,636,762	38	282,980,698	36,375,010
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	2	13,902,133	1,087,344
	法第72条の2第1項第4号イに掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	17	175,541,059	10,511,389	15	145,163,213	13,636,762	40	296,882,831	37,462,354

区分	付加価値額が0以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合								
		90%超~95%以下			95%超~100%以下			合計(70%超分)		
		法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別										
法第七号十二に 条掲げる る法 一人 項分	1億円超 10億円未満	51	111,917,425	19,653,086	110	213,439,273	44,430,374	217	634,196,905	91,564,469
	10億円	0	0	0	0	0	0	2	17,232,522	1,694,131
	10億円超 50億円未満	11	41,290,150	7,694,530	19	90,121,675	21,818,006	45	460,150,119	60,755,687
	50億円	0	0	0	0	0	0	1	1,433,766	475,107
	50億円超 100億円未満	1	47,662,852	10,204,135	8	83,181,169	14,718,712	10	137,243,353	25,384,998
	100億円以上	2	75,280,073	8,252,675	6	103,769,931	21,219,459	9	185,891,484	29,490,725
	計	65	276,150,500	45,804,426	143	490,512,048	102,186,551	284	1,436,148,149	209,365,117
	法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	1	1,196,971	98,580	3	877,864	149,038	6	15,976,968	1,334,962
	法第72条の2第1項第4号イに掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	66	277,347,471	45,903,006	146	491,389,912	102,335,589	290	1,452,125,117	210,700,079

2.2 外形標準課税・資本割（令和5年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区分		資本金	法人税法上の 資本金等の額	法第72条の21第1項 第1号に係る加算分	法第72条の21第1項 第2号及び第3号 に係る控除分	法附則第9条第1項～ 第3項、第11項及び 第12項に係る控除分	収入金額課税分	月数按分後の 資本金等の額
		① (千円)	② (千円)	③ (千円)	④ (千円)	⑤ (千円)	⑥ (千円)	⑦ (千円)
法第 一 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	1億円超 10億円未満	75,748,161	218,136,707	0	8,012,049	0	0	303,900,788
	10億円	4,000,000	42,782,802	0	4,211,955	0	0	11,301,818
	10億円超 50億円未満	130,648,528	259,683,155	0	20,222,506	0	0	291,850,982
	50億円	5,000,000	3,764,722	0	0	0	0	7,031,975
	50億円超 100億円未満	85,693,824	136,967,627	0	0	0	0	159,756,204
	100億円以上	420,210,340	640,800,210	0	8,031,052	0	0	638,820,584
	外国法人	688,797	688,797					710,452
	計	721,989,650	1,302,824,020	0	40,477,562	0	0	1,413,372,803
法第 三 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	内国法人	6,015,193	91,582,501	0	0	0	0	48,544,612
	外国法人	0	0					0
	計	6,015,193	91,582,501	0	0	0	0	48,544,612
法第 四 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	内国法人	0	0	0	0	0	0	0
	外国法人	0	0					0
	計	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	728,004,843	1,394,406,521	0	40,477,562	0	0	1,461,917,415

区分		持株控除分	外国事業分	非課税事業分	法附則第9条第4項 ～第7項、第17項 及び第23項に係る 控除分	資本圧縮措置前の 資本金等の額 (⑩)	資本圧縮措置分 (⑦-⑧-⑨- ⑩-⑪)	課税対象 資本金等の額 (⑩-⑬)
		⑧ (千円)	⑨ (千円)	⑩ (千円)	⑪ (千円)	⑫ (千円)	⑬ (千円)	⑭ (千円)
法第 一 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	1億円超 10億円未満	11,370,840	6,323	311,111	0	292,212,514	651,729	291,560,785
	10億円	8,107,879	0	0	0	3,193,939	0	3,193,939
	10億円超 50億円未満	0	0	0	0	291,850,982	9,528,710	282,322,272
	50億円	0	0	0	0	7,031,975	0	7,031,975
	50億円超 100億円未満	0	60,129	0	0	159,696,075	0	159,696,075
	100億円以上	2,628,091	0	0	0	636,192,493	111,060,547	525,131,946
	外国法人		0	0		710,452	0	710,452
	計	22,106,810	66,452	311,111	0	1,390,888,430	121,240,986	1,269,647,444
法第 三 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	内国法人	0	0	0	0	48,544,612	0	48,544,612
	外国法人		0	0		0	0	0
	計	0	0	0	0	48,544,612	0	48,544,612
法第 四 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	内国法人	0	0	0	0	0	0	0
	外国法人		0	0		0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22,106,810	66,452	311,111	0	1,439,433,042	121,240,986	1,318,192,056

2 3 地方消費税

(1) 課税状況

(単位:千円)

	本		県		分	
	譲渡割	全国計に 占める割合	貨物割	全国計に 占める割合	計	全国計に 占める割合
		%		%		%
令和元年度	120,391,607	3.42	502,054	0.04	120,893,661	2.52
令和2年度	138,869,887	3.43	583,611	0.04	139,453,498	2.57
令和3年度	147,145,466	3.29	658,754	0.04	147,804,220	2.40
令和4年度	142,192,220	3.39	820,725	0.04	143,012,945	2.23
令和5年度	143,126,128	3.47	857,206	0.04	143,983,334	2.30
(令和5年度 月別課税状況)						
令和5年 4月	14,604,619	2.94	81,082	0.04	14,685,701	2.08
5月	9,734,599	6.14	72,418	0.03	9,807,017	2.60
6月	13,538,198	3.61	14,342	0.01	13,552,540	2.86
7月	19,723,151	2.36	47,041	0.03	19,770,192	1.97
8月	2,870,086	10.86	81,359	0.07	2,951,445	2.04
9月	6,594,187	7.24	86,597	0.06	6,680,784	2.83
10月	17,210,637	3.46	61,849	0.03	17,272,486	2.54
11月	10,112,278	7.79	45,493	0.03	10,157,771	3.80
12月	13,156,065	2.88	94,656	0.04	13,250,721	1.85
令和6年 1月	15,279,939	2.99	88,293	0.04	15,368,232	2.12
2月	8,090,272	8.86	80,773	0.06	8,171,045	3.47
3月	12,212,097	2.72	103,303	0.04	12,315,400	1.76

(参 考)

(単位:千円)

	全 国 の 合 計		
	譲 渡 割	貨 物 割	計
令和元年度	3,522,602,363	1,272,945,501	4,795,547,864
令和2年度	4,051,103,701	1,372,648,161	5,423,751,862
令和3年度	4,477,622,726	1,692,647,991	6,170,270,717
令和4年度	4,192,562,821	2,222,578,887	6,415,141,708
令和5年度	4,119,791,071	2,143,360,373	6,263,151,444
(令和5年度 月別課税状況)			
令和5年 4月	496,371,823	208,690,889	705,062,712
5月	158,563,147	218,219,961	376,783,108
6月	375,360,976	98,910,583	474,271,559
7月	837,156,609	164,958,854	1,002,115,463
8月	26,435,504	118,109,464	144,544,968
9月	91,096,279	145,185,241	236,281,520
10月	496,929,491	183,721,263	680,650,754
11月	129,811,197	137,253,642	267,064,839
12月	456,800,292	258,684,717	715,485,009
令和6年 1月	511,157,333	214,533,811	725,691,144
2月	91,321,111	144,211,591	235,532,702
3月	448,787,309	250,880,357	699,667,666

(2)実質収支

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	地方消費税	120,893,661	139,453,498	147,804,220	143,012,945	143,983,334
	地方消費税清算金	236,738,066	288,790,780	315,617,138	332,309,179	330,084,981
	小計 A	357,631,727	428,244,278	463,421,358	475,322,124	474,068,315
歳出	地方消費税清算金	110,469,455	131,919,364	139,101,290	134,742,718	135,507,314
	地方消費税徴収取扱費	413,328	403,008	373,879	357,336	359,367
	地方消費税市町村交付金	121,482,214	148,113,060	161,739,311	169,991,318	168,900,996
	小計 B	232,364,997	280,435,432	301,214,480	305,091,372	304,767,677
実質収支額(計) (A - B)		125,266,730	147,808,846	162,206,878	170,230,752	169,300,638

(3)消費に相当する額の本県のシェア

令和6年4月1日現在

(単位:百万円)

	小売年間販売額 ①	サービス業 対個人事業収入額 ②	人口により あん分した額 ③	消費に相当する額 (①+②+③)
本県分 I	5,677,222	2,163,294	9,174,295	17,014,811
全国分 II	109,710,065 (い)	47,858,156 (ろ)	157,568,220	315,136,441
他都道府県分 (II - I)	104,032,843	45,694,862	148,393,925	298,121,630
本県シェア (I / II)	5.17475%	4.52022%	5.82243%	5.39919%

備考 人口によりあん分した額とは、小売年間販売額全国分(い)と、サービス業対個人事業収入額全国分(ろ)の合算額を、各都道府県の人口によりあん分して求めた額である。

<参考> 指標元統計調査一覧

令和6年4月1日現在

	①	②	③
指標	小売年間販売額	サービス業 対個人事業収入額	人口により あん分した額
統計調査名	経済センサス 活動調査	経済センサス 活動調査	国勢調査
主管官庁	総務省	総務省	総務省
調査の周期	5年	5年	5年
使用指標基準日	令和3年6月1日	令和3年6月1日	令和2年10月1日

24 不動産取得税（家屋） その1

総務省統計

区 分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するものでその価格の全額がこれらの規定に規定する金額以下のもの			課 税 対 象				控 除 額				
	①			②			③				④				
	件 数	面 積 (㎡)	価 格 (千円)	件 数	面 積 (㎡)	価 格 (千円)	件 数 (イ)	面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	1㎡当たり 評 価 額 (円)	件 数		控 除 額 (千円)		
											適用件数	全額控除のもの (ロ)			
令和元年度	611	16,945	31,909	50,273	4,396,345	379,138,287	45,700	6,436,515	427,591,852	66,432	112	5	7,109,453		
令和2年度	312	6,754	28,874	50,983	4,318,329	370,732,699	40,217	6,533,770	434,369,717	66,481	180	9	18,551,292		
令和3年度	380	7,114	24,105	49,843	4,170,841	357,541,240	40,759	6,574,446	428,108,595	65,117	45	10	22,592,674		
令和4年度	360	20,226	34,983	48,638	4,404,955	401,529,704	43,978	7,010,591	453,282,827	64,657	114	9	14,353,159		
令和5年度	323	9,212	28,144	45,711	3,872,039	380,867,335	45,601	7,331,120	496,164,060	67,679	37	7	30,488,067		
(令和5年度の内訳)															
木 造	建 築 分	専用住宅	32	262	3,679	27,280	2,432,835	278,788,065	9,240	617,221	62,777,921	101,711	11	0	27,739
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	35,057	3,480,713	99,287	—	—	2,356
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	15,861	1,060,704	66,875	—	—	1,644
		小計	0	0	0	—	—	—	810	50,918	4,541,417	89,191	2	0	4,000
		その他	7	22	1,028	—	—	—	509	67,938	5,135,235	75,587	3	1	23,303
小計	39	284	4,707	27,280	2,432,835	278,788,065	10,559	736,077	72,454,573	98,433	16	1	55,042		
木 造	承 継 分	専用住宅	168	6,118	10,574	5,764	560,309	20,260,500	9,576	987,373	22,241,996	22,526	4	2	2,823
		併用住宅	—	155	293	—	—	—	—	49,578	844,778	17,039	—	—	0
		併用住宅	—	139	218	—	—	—	—	26,009	401,629	15,442	—	—	0
		小計	7	294	511	—	—	—	591	75,587	1,246,407	16,490	0	0	0
		その他	30	1,505	1,960	—	—	—	333	45,770	781,597	17,077	0	0	0
小計	205	7,917	13,045	5,764	560,309	20,260,500	10,500	1,108,730	24,270,000	21,890	4	2	2,823		
計 A		244	8,201	17,752	33,044	2,993,144	299,048,565	21,059	1,844,807	96,724,573	52,431	20	3	57,865	
非 木 造	建 築 分	専用住宅	32	172	5,514	6,286	385,183	47,728,633	6,517	385,142	51,026,553	132,488	1	1	1,843
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	119,836	15,740,638	131,351	—	—	0
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	29,863	3,420,422	114,537	—	—	0
		小計	0	0	0	—	—	—	2,970	149,699	19,161,060	127,997	0	0	0
		その他	20	106	3,058	—	—	—	1,362	2,321,049	207,853,233	89,551	11	0	30,393,905
小計	52	278	8,572	6,286	385,183	47,728,633	10,849	2,855,890	278,040,846	97,357	12	1	30,395,748		
非 木 造	承 継 分	専用住宅	12	186	904	6,381	493,712	34,090,137	11,599	1,386,086	72,268,846	52,139	3	2	10,444
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	185,055	8,913,006	48,164	—	—	0
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	109,197	4,414,757	40,429	—	—	0
		小計	0	0	0	—	—	—	677	294,252	13,327,763	45,294	0	0	0
		その他	15	547	916	—	—	—	1,417	950,085	35,802,032	37,683	2	1	24,010
小計	27	733	1,820	6,381	493,712	34,090,137	13,693	2,630,423	121,398,641	46,152	5	3	34,454		
計 B		79	1,011	10,392	12,667	878,895	81,818,770	24,542	5,486,313	399,439,487	72,807	17	4	30,430,202	
合 計 A + B		323	9,212	28,144	45,711	3,872,039	380,867,335	45,601	7,331,120	496,164,060	67,679	37	7	30,488,067	

2 4 不動産取得税（家屋） その2

総務省統計

区 分	控 除 額						課 税 標 準			減免等される 前の税額 ⑨ (千円)	法第73条の2第7項、 法第73条の21の2から 法第73条の21の5まで、 法附則第11条の4及び第62 条の規定により減額、納税 義務の免除をしたもの ⑩		法第73条の31の規定、 他法の規定により 減免等をしたもの ⑪		調 定 額 (⑨-⑩-⑪) (千円)						
	⑤			⑥			⑦				⑧		件 数	金 額 (千円)		件 数	金 額 (千円)				
	適 用 件 数	全額控除 のもの(ハ)	控 除 額 (千円)	件 数	控 除 額 (千円)	件 数	面 積 (㎡)	価 格 (千円)	件 数 (イ)-(ロ)- (ハ)-(ニ)		価 格 (③)-(⑥)-(⑦) (千円)	住 宅 部 分 (千円)						住 宅 以 外 の 部 分 (千円)			
											左 の 内 訳										
令 和 元 年 度	10,942	28	75,765,619	11,054	82,875,072	1,176	98,072	140,210	44,491	344,576,570	144,166,405	200,410,165	12,340,309	620	138,521	47	6,955	12,194,833			
令 和 2 年 度	8,050	72	73,078,455	8,230	91,629,747	708	77,726	63,702	39,428	342,676,268	128,017,578	214,658,690	12,423,831	660	142,243	41	5,334	12,276,254			
令 和 3 年 度	7,090	8	68,527,514	7,135	91,120,188	647	72,212	63,301	40,094	336,925,106	127,017,943	209,907,163	12,189,711	853	248,403	37	4,549	11,936,759			
令 和 4 年 度	10,491	12	68,090,766	10,605	82,443,925	1,273	117,970	155,103	42,684	370,683,799	141,691,301	228,992,498	13,044,290	1,409	377,785	76	19,867	12,646,638			
令 和 5 年 度	10,497	7	83,961,607	10,534	114,449,674	754	82,497	72,523	44,833	381,641,863	153,215,535	228,426,328	13,678,966	1,137	327,000	37	21,246	13,330,720			
(令和5年度の内訳)																					
木 造	建 築	専用住宅	4,284	7	42,385,674	4,295	42,413,413	478	56,371	50,452	8,755	20,314,056	20,314,056	—	609,421	1	62	7	452	608,907	
		併用住宅	住宅部分	458	0	2,401,066	458	2,403,422	—	14	0	—	1,077,291	1,077,291	—	32,318	—	0	—	0	32,318
		併用住宅	非住宅部分	—	—	—	—	1,644	—	2	125	—	1,058,935	—	1,058,935	42,357	—	0	—	0	42,357
		併用住宅	小計	458	0	2,401,066	460	2,405,066	1	16	125	809	2,136,226	1,077,291	1,058,935	74,675	0	0	0	0	74,675
		分	その他	0	0	0	3	23,303	0	0	0	508	5,111,932	0	5,111,932	204,477	1	430	2	465	203,582
	分	小計	4,742	7	44,786,740	4,758	44,841,782	479	56,387	50,577	10,072	27,562,214	21,391,347	6,170,867	888,573	2	492	9	917	887,164	
	承 継	専用住宅	75	0	314,562	79	317,385	9	877	263	9,565	21,924,348	21,924,348	—	657,730	232	149,628	2	124	507,978	
		併用住宅	住宅部分	64	0	130,585	64	130,585	—	95	0	—	714,193	714,193	—	21,425	—	91	—	27	21,307
		併用住宅	非住宅部分	—	—	—	—	0	—	21	293	—	401,336	—	401,336	16,053	—	54	—	32	15,967
		併用住宅	小計	64	0	130,585	64	130,585	3	116	293	588	1,115,529	714,193	401,336	37,478	3	145	2	59	37,274
分		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	333	781,597	0	781,597	31,263	0	0	1	23	31,240	
分	小計	139	0	445,147	143	447,970	12	993	556	10,486	23,821,474	22,638,541	1,182,933	726,471	235	149,773	5	206	576,492		
計 A	4,881	7	45,231,887	4,901	45,289,752	491	57,380	51,133	20,558	51,383,688	44,029,888	7,353,800	1,615,044	237	150,265	14	1,123	1,463,656			
非 木 造	建 築	専用住宅	3,689	0	29,068,213	3,690	29,070,056	225	21,741	19,909	6,291	21,936,588	21,936,588	—	658,097	0	0	1	23	658,074	
		併用住宅	住宅部分	1,595	0	8,169,061	1,595	8,169,061	—	57	0	—	7,571,577	7,571,577	—	227,147	—	0	—	929	226,218
		併用住宅	非住宅部分	—	—	—	—	0	—	0	1	—	3,420,421	—	3,420,421	136,816	—	0	—	257	136,559
		併用住宅	小計	1,595	0	8,169,061	1,595	8,169,061	1	57	1	2,969	10,991,998	7,571,577	3,420,421	363,963	0	0	14	1,186	362,777
	分	その他	0	0	0	11	30,393,905	0	0	0	1,362	177,459,328	0	177,459,328	7,043,829	22	50,108	3	17,703	6,976,018	
	分	小計	5,284	0	37,237,274	5,296	67,633,022	226	21,798	19,910	10,622	210,387,914	29,508,165	180,879,749	8,065,889	22	50,108	18	18,912	7,996,869	
	承 継	専用住宅	270	0	1,255,603	273	1,266,047	37	3,319	1,480	11,560	71,001,319	71,001,319	—	2,130,039	878	126,627	0	0	2,003,412	
		併用住宅	住宅部分	62	0	236,843	62	236,843	—	0	0	—	8,676,163	8,676,163	—	260,284	—	0	—	0	260,284
		併用住宅	非住宅部分	—	—	—	—	0	—	0	—	4,414,757	—	4,414,757	176,590	—	0	—	0	176,590	
		併用住宅	小計	62	0	236,843	62	236,843	0	0	0	677	13,090,920	8,676,163	4,414,757	436,874	0	0	2	0	436,874
分		その他	0	0	0	2	24,010	0	0	0	1,416	35,778,022	0	35,778,022	1,431,120	0	0	3	1,211	1,429,909	
分	小計	332	0	1,492,446	337	1,526,900	37	3,319	1,480	13,653	119,870,261	79,677,482	40,192,779	3,998,033	878	126,627	5	1,211	3,870,195		
計 B	5,616	0	38,729,720	5,633	69,159,922	263	25,117	21,390	24,275	330,258,175	109,185,647	221,072,528	12,063,922	900	176,735	23	20,123	11,867,064			
合 計 A+B	10,497	7	83,961,607	10,534	114,449,674	754	82,497	72,523	44,833	381,641,863	153,215,535	228,426,328	13,678,966	1,137	327,000	37	21,246	13,330,720			

25 不動産取得税(土地)

総務省統計

区分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの①			※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当し、全額控除されたもの②			※	法第73条の3から第73条の7まで及び法附則第10条並びに①②に該当する以外のもの③			※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当したもので②以外のもの④		課税標準の特例を適用した後の額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの⑤		
	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)	特例適用前の価格(千円)	件数	控除額(千円)	件数	面積(m ²)	価格(千円)
令和元年度	2,722	1,573,668	104,037	152,002	17	2,138	40,580	81,159	72,375	23,287,311	443,113,943	885,626,284	56	2,719,221	234	27,386	16,752
令和2年度	2,814	1,845,870	111,777	139,238	14	8,731	122,491	213,730	68,246	20,880,301	407,813,643	815,060,992	39	1,531,010	3	6,171	231
令和3年度	2,949	1,637,961	111,031	143,377	8	1,065	19,842	39,685	72,165	21,493,652	426,463,343	851,681,152	62	2,110,422	9	12,145	667
令和4年度	2,863	1,442,248	105,860	135,484	21	882	82,549	165,097	73,559	21,986,313	456,317,855	912,499,221	74	1,806,999	12	18,351	863
令和5年度	2,822	1,426,246	102,785	133,095	10	6,142	84,487	168,706	75,564	23,634,982	478,563,469	956,176,245	43	1,594,339	6	7,882	465
(令和5年度の内訳)																	
住宅用宅地	548	21,403	20,967	41,526	6	2,774	81,427	162,855	67,757	14,228,438	405,549,097	811,165,145	24	1,561,603	1	16	55
上記以外の宅地	308	10,202	9,752	19,503	2	269	2,790	5,581	7,034	6,449,421	72,036,749	144,033,477	4	31,628	0	0	0
農地	1,171	736,208	52,740	52,740	2	3,099	270	270	568	1,598,631	453,251	453,251	15	1,108	5	7,866	410
山林	619	558,191	16,202	16,202	0	0	0	0	184	1,287,629	489,338	489,338	0	0	0	0	0
その他	176	100,242	3,124	3,124	0	0	0	0	21	70,863	35,034	35,034	0	0	0	0	0
計	2,822	1,426,246	102,785	133,095	10	6,142	84,487	168,706	75,564	23,634,982	478,563,469	956,176,245	43	1,594,339	6	7,882	465

(注)※の「特例適用前の価格」は、法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)である。

区分	課税標準額 (③-④-⑤) (千円) ⑥	減免等される 前の税額 (千円) ⑦	法第73条の24の規定の適用により全額減額されるもの⑧		法第73条の24の規定に該当したもので⑧以外のもの⑨		⑦のうち、法第73条の25の規定の適用により徴収猶予をしているもの⑩		法第73条の27の2から法第73条の27の7まで並びに法附則第11条の4、第12条の規定により減額、納税義務の免除をしたもの⑪		調定額 (⑦-⑧-⑨) -⑩-⑪) (千円)		
			件数	減額した額(千円)	件数	減額した額(千円)	件数	徴収猶予額(千円)	件数	減額等した額(千円)		件数	減免等した額(千円)
令和元年度	440,377,970	13,210,101	35,263	5,086,011	4,797	763,900	742	298,463	312	22,507	25	4,467	7,333,216
令和2年度	406,282,402	12,186,646	34,105	5,046,298	4,630	724,804	547	304,838	459	32,783	23	2,895	6,379,866
令和3年度	424,352,254	12,666,542	34,345	5,067,413	4,946	786,974	618	372,385	599	40,377	23	3,089	6,768,689
令和4年度	454,509,993	13,932,077	35,940	5,183,645	4,029	729,478	646	390,314	854	53,980	19	1,274	7,963,700
令和5年度	476,968,665	14,332,056	32,730	4,852,323	4,960	696,981	787	79,810	584	41,685	242	41,356	8,699,711
(令和5年度の内訳)													
住宅用宅地	403,987,439	12,142,621	31,146	4,523,329	4,363	593,873	773	75,146	554	40,442	238	36,605	6,948,372
上記以外の宅地	72,005,121	2,160,153	1,584	328,994	597	103,108	14	4,664	30	1,243	1	15	1,726,793
農地	451,733	13,551	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,200	9,351
山林	489,338	14,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,680
その他	35,034	1,051	0	0	0	0	0	0	0	0	2	536	515
計	476,968,665	14,332,056	32,730	4,852,323	4,960	696,981	787	79,810	584	41,685	242	41,356	8,699,711

26 県たばこ税

区 分	課税対象本数		調定額	
	(千本)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)
平成26年度	9,784,287	96.4	8,218,314	90.6
平成27年度	9,622,667	98.3	8,074,322	98.2
平成28年度	9,330,705	97.0	7,860,393	97.4
平成29年度	8,775,519	94.0	7,438,966	94.6
平成30年度	8,424,499	96.0	7,431,148	99.9
令和元年度	8,019,640	95.2	7,422,192	99.9
令和2年度	7,710,818	96.1	7,400,274	99.7
令和3年度	7,566,784	98.1	7,795,908	105.3
令和4年度	7,681,613	101.5	8,219,497	105.4
令和5年度	7,738,450	100.7	8,280,142	100.7

(注) 国産たばこと輸入たばことの合算値である。

平成28年度以降は手持品課税含む。

27 ゴルフ場利用税

総務省統計

	施設数	利用人員（人） ①	非課税利用人員（人）					法第75条の3 第2号に該当 する者 部活動など ⑥	法附則第12 条の2に該当 する者 国際競技 ⑦	差引利用人員 ①-(②+③) +④+⑤+⑥+⑦ (人)	調定額（千円）
			法第75条の2 第1号に該当 する者 18歳未満 ②	法第75条の2 第2号に該当 する者 70歳以上 ③	法第75条の2 第3号に該当 する者 障害者 ④	法第75条の3 第1号に該当 する者 国体 ⑤					
令和元年度	83	3,872,667	10,402	929,878	11,740	133	4,326	-	2,916,188	2,084,728	
令和2年度	83	3,504,178	10,117	818,153	10,852	0	1,510	0	2,663,546	1,869,072	
令和3年度	83	4,090,063	10,446	984,791	12,867	298	3,162	767	3,077,732	2,188,543	
令和4年度	83	4,151,335	11,469	1,031,857	13,121	162	3,034	0	3,091,692	2,260,996	
令和5年度	83	4,067,540	9,618	1,033,750	13,829	273	3,413	0	3,006,657	2,213,236	
（令和5年度の内訳）											
18ホールを 超えるもの	税率										
	1,200円	4	194,799	1,171	61,970	285	166	459	0	130,748	154,792
	1,100円以上1,200円未満	3	222,935	322	44,468	446	0	253	0	177,446	183,357
	1,000円以上1,100円未満	2	119,526	83	36,659	261	0	0	0	82,523	74,203
	800円超1,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	800円	1	48,126	52	14,246	109	0	4	0	33,715	25,426
	600円以上 800円未満	2	131,692	113	30,731	582	0	0	0	100,266	64,275
	400円以上 600円未満	7	503,727	693	147,389	1,949	0	165	0	353,531	165,211
	400円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	19	1,220,805	2,434	335,463	3,632	166	881	0	878,229	667,264	
18ホール	1,200円	5	160,017	589	53,579	359	48	205	0	105,237	124,676
	1,100円以上1,200円未満	11	478,087	1,532	114,140	1,274	0	565	0	360,576	389,752
	1,000円以上1,100円未満	5	237,300	296	67,470	754	0	0	0	168,780	162,605
	800円超1,000円未満	8	393,496	515	102,584	1,673	0	1	0	288,723	237,727
	800円	4	230,584	228	52,394	900	0	10	0	177,052	134,174
	600円以上 800円未満	9	424,080	806	116,182	1,556	0	1,515	0	304,021	196,495
	400円以上 600円未満	13	639,291	2,529	131,028	2,938	0	102	0	502,694	230,648
	400円未満	4	177,027	211	32,241	434	59	119	0	143,963	43,189
小計	59	2,739,882	6,706	669,618	9,888	107	2,517	0	2,051,046	1,519,266	
18ホール未満 9ホール以上	500円以上	1	13,664	195	1,876	50	0	4	0	11,539	5,770
	400円以上 500円未満	2	13,364	112	1,405	5	0	7	0	11,835	4,734
	300円以上 400円未満	2	79,825	171	25,388	254	0	4	0	54,008	16,202
	300円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	106,853	478	28,669	309	0	15	0	77,382	26,706
計	83	4,067,540	9,618	1,033,750	13,829	273	3,413	0	3,006,657	2,213,236	

（注） 他都県にまたがる施設の利用人員については、あん分している。

2 8 種別割(自動車税を含む)【その3 バス・三輪の小型自動車・特殊用途車】

総務省統計

総務省統計 列番号		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	
区 分	賦課期日 現在登録 台 数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課税 台 数	①のうち 課税免除 台 数	①のうち 減 免 台 数	差引課税 台 数 ①-(② +③+④) ⑤	⑤のうち グリーン 化による 軽減の適 用を受け たもの ⑥	⑥のうち 75% (50%) 軽減の もの ⑦	⑥のうち 50% (25%) 軽減の もの ⑧	⑤のうち グリーン 化による 重課の適 用を受け たもの ⑨	⑦のうち ガソリン 車 又は LPG車 ⑩	⑦のうち ディーゼ ル車 ⑪	賦課期日 現 在 調 定 額 (千円) ⑫	⑧のうち ⑬に係る 調 定 額 (千円) ⑭	⑨のうち ⑮に係る 調 定 額 (千円) ⑯	年度末 現在登録 台 数 ⑰	年度末 現 在 非 課 税 台 数 ⑱	年度末 現 在 課 税 免 除 台 数 ⑲	年度末 現 在 減 免 台 数 ⑳	⑨、⑩ のうち 身体障害 者等に係 るもの ㉑	年度末 現 在 課 税 台 数 ㉒	⑪のうち 電気を動 力とする もの ㉓	⑪のうち 天然ガス を動力と するもの ㉔	⑪のうち プラグイン ハイブリ ッド車 (統計開始 24年度) ㉕	年度末 現 在 調 定 額 (千円) ㉖		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
乗 用 車	30人以下	69	69	0	0	0	69	2	2	-	-	-	-	810	6	-	83	0	0	0	0	83	3	0	0	987	
	30人超 40人以下	294	294	0	0	0	294	0	0	-	-	-	-	4,263	0	-	301	0	0	0	0	301	8	5	0	4,344	
	40人超 50人以下	55	55	0	0	0	55	0	0	-	-	-	-	963	0	-	54	0	0	0	0	54	2	0	0	945	
	50人超 60人以下	540	540	0	0	0	540	0	0	-	-	-	-	10,800	0	-	545	0	0	0	0	545	0	1	0	10,900	
	60人超 70人以下	22	22	0	0	0	22	0	0	-	-	-	-	495	0	-	20	0	0	0	0	20	2	0	0	434	
	70人超 80人以下	1,091	1,091	0	0	0	1,091	0	0	-	-	-	-	27,821	0	-	1,095	0	0	0	0	1,095	2	0	0	27,923	
	80人超	80	80	0	0	0	80	2	2	-	-	-	-	2,277	15	-	85	0	0	0	0	85	2	0	0	2,465	
	小 計	2,151	2,151	0	0	0	2,151	4	4	-	-	-	-	47,429	21	-	2,183	0	0	0	0	2,183	19	6	0	47,998	
	乗 用 車 以 外	30人以下	938	931	0	0	0	931	0	0	-	483	7	476	25,927	0	14,056	941	0	0	0	0	933	1	0	0	25,953
		30人超 40人以下	166	165	1	0	0	164	0	0	-	81	0	81	5,507	0	2,851	187	1	0	0	0	185	0	0	0	6,208
		40人超 50人以下	311	304	0	0	0	304	0	0	-	166	0	166	12,183	0	6,939	323	0	0	0	0	316	0	0	0	12,711
		50人超 60人以下	751	739	0	0	0	739	0	0	-	397	0	397	34,263	0	19,215	746	0	0	0	0	735	0	0	0	34,170
60人超 70人以下		255	255	0	0	0	255	0	0	-	94	0	94	13,348	0	5,217	248	0	0	0	0	248	0	0	0	13,009	
70人超 80人以下		320	320	0	0	0	320	0	0	-	211	0	211	19,443	0	13,230	319	0	0	0	0	319	0	3	0	19,448	
80人超	101	101	0	0	0	101	1	1	-	66	0	66	6,838	16	4,646	99	0	0	0	0	99	1	0	0	6,765		
小 計	2,842	2,815	1	0	0	2,814	1	1	-	1,498	7	1,491	117,509	16	66,154	2,863	1	0	0	0	2,835	2	3	0	118,264		
自 家 用 車	30人以下	4,023	3,746	114	0	2	3,630	0	0	-	1,537	297	1,240	124,862	0	55,793	3,977	112	0	2	2	3,585	5	0	0	123,116	
	30人超 40人以下	348	321	16	0	0	305	0	0	-	130	5	125	13,038	0	5,864	325	13	0	0	0	285	0	0	0	12,214	
	40人超 50人以下	125	84	8	0	0	76	0	0	-	47	0	47	3,954	0	2,533	125	8	0	0	0	76	0	0	0	3,954	
	50人超 60人以下	178	92	11	0	0	81	0	0	-	63	0	63	4,976	0	3,950	174	10	0	0	0	78	0	0	0	4,788	
	60人超 70人以下	50	34	0	0	0	34	0	0	-	22	0	22	2,370	0	1,584	47	2	0	0	0	29	0	0	0	2,036	
	70人超 80人以下	54	54	0	0	0	54	0	0	-	31	0	31	4,225	0	2,523	53	6	0	0	0	47	1	0	0	3,730	
	80人超	51	48	0	0	0	48	0	0	-	41	0	41	4,324	0	3,743	51	0	0	0	0	48	1	0	0	4,262	
	小 計	4,829	4,379	149	0	2	4,228	0	0	-	1,871	302	1,569	157,749	0	75,990	4,752	151	0	2	2	4,148	7	0	0	154,100	
計 C	9,822	9,345	150	0	2	9,193	5	5	-	3,369	309	3,060	322,687	37	142,144	9,798	152	0	2	2	9,166	28	9	0	320,362		
三輪の小型 自 動 車	営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自家用	40	26	0	0	0	26	0	0	-	23	23	0	178	0	159	43	0	0	0	0	29	0	0	0	198	
	計 D	40	26	0	0	0	26	0	0	0	23	23	0	178	0	159	43	0	0	0	0	29	0	0	0	198	
特種用途車	営業用	23,742	23,567	6	0	530	23,031	2	2	0	4,963	513	4,450	480,424	6	108,814	23,885	6	0	554	0	23,148	0	0	0	489,008	
	自家用	47,979	42,757	3,821	118	5,694	33,124	3	3	-	12,933	3,918	9,015	848,485	27	385,135	48,866	3,816	115	5,624	260	34,081	0	0	0	874,133	
	計 E	71,721	66,324	3,827	118	6,224	56,155	5	5	0	17,896	4,431	13,465	1,328,909	33	493,949	72,751	3,822	115	6,178	260	57,229	0	0	0	1,363,141	
合 計 (A+B+C+D+E)	2,565,984	2,416,269	9,302	120	72,803	2,334,044	3,619	3,612	7	531,517	446,067	85,450	84,454,696	30,765	21,870,021	2,563,198	9,238	117	70,289	64,368	2,331,623	9,362	270	11,874	83,608,880		

29 環境性能割（新車）

総務省統計

区分	新規登録、新規検査又は届出台数	非課税、課税免除、減免及び免税点以下台数	②のうち身体障害者等に係る減免台数	課税台数	取得価額(千円)	バリアフリー特例に係る控除額(千円)	ASV特例に係る控除額(千円)	課税標準額(千円)	1台当たりの課税標準額(千円)	税額(千円)	
	①	②		(①-②) ③	④	⑤	⑥	(④-(⑤+⑥)) ⑦	(⑦/③)	⑧	
令和元年度	110,597	51,029	854	59,568	166,126,974	742,967	6,504,905	158,879,102	2,667	2,531,759	
令和2年度	246,921	142,599	1,557	104,322	254,887,829	460,464	11,426,252	243,001,113	2,329	5,255,606	
令和3年度	229,805	124,897	1,329	104,908	297,896,934	711,000	7,635,718	289,550,216	2,760	5,301,656	
令和4年度	232,657	125,643	1,087	107,014	305,559,898	520,000	0	305,039,898	2,850	7,130,454	
令和5年度	246,463	148,213	1,291	98,250	321,117,274	1,050,000	302,750	319,764,524	3,255	7,799,153	
(令和5年度の内訳)											
自動車	乗用車	92,975	55,299	151	37,676	157,990,738	0	21,000	157,969,738	4,193	4,423,533
	普通車	43,596	27,238	799	16,358	42,156,203	0	0	42,156,203	2,577	1,005,532
	小型車	136,571	82,537	950	54,034	200,146,941	0	21,000	200,125,941	3,704	5,429,065
	計	9,419	4,325	0	5,094	38,649,942	-	92,750	38,557,192	7,569	866,950
	トラック	367	92	0	275	3,548,997	-	119,000	3,429,997	12,473	50,680
	けん引車	297	12	0	285	2,192,472	-	-	2,192,472	7,693	50,909
	被けん引車	7,909	4,887	3	3,022	7,331,230	-	0	7,331,230	2,426	191,402
	貨客兼用車	17,992	9,316	3	8,676	51,722,641	-	211,750	51,510,891	5,937	1,159,941
	計	388	145	0	243	2,662,042	1,050,000	3,500	1,608,542	6,620	55,189
	軽自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三輪の小型自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊用途車	3,711	1,446	255	2,265	17,347,134	0	66,500	17,280,634	7,629	336,176	
合計	158,662	93,444	1,208	65,218	271,878,758	1,050,000	302,750	270,526,008	4,148	6,980,371	
軽自動車	71,140	49,532	69	21,608	35,897,612	-	-	35,897,612	1,661	564,598	
四輪乗用車	16,661	5,237	14	11,424	13,340,904	-	-	13,340,904	1,168	254,184	
四輪トラック	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
三輪車	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
合計	87,801	54,769	83	33,032	49,238,516	-	-	49,238,516	1,491	818,782	
総計	246,463	148,213	1,291	98,250	321,117,274	1,050,000	302,750	319,764,524	3,255	7,799,153	

(注) 「取得価額」欄は、「バリアフリー特例及びASV特例に係る控除前」の取得価額を計上している。

30 環境性能割（中古車）

総務省統計

区分	新規登録、新規検査又は届出台数	移転登録台数	自動車検査証(軽自動車届出済証)の記入に係るもの	計	非課税、課税免除、減免及び免税点以下台数	⑤のうち身体障害者等に係るもの	課税台数	課税標準額(千円)	1台当たりの課税標準額(千円)	税額(千円)	
	①	②	③	(①+②+③) ④	⑤	⑥	(④-⑤) ⑦	⑧	(⑧/⑦)	⑨	
令和元年度	34,383	141,177	99,797	275,357	235,547	22	39,810	67,156,105	1,687	233,111	
令和2年度	89,997	258,841	289,743	638,581	560,325	55	78,256	99,564,852	1,272	477,250	
令和3年度	90,559	237,197	289,632	617,388	591,281	57	26,107	25,975,151	995	505,474	
令和4年度	85,173	233,875	281,937	600,985	564,811	41	36,174	34,736,980	960	725,217	
令和5年度	87,262	242,028	293,891	623,181	586,132	42	37,049	36,792,263	993	808,679	
(令和5年度の内訳)											
自動車	乗用車	29,182	134,848	22,070	186,100	167,349	29	18,751	22,241,153	1,186	633,465
	普通車	18,384	80,980	14,930	114,294	110,886	8	3,408	2,372,807	696	59,718
	小型車	47,566	215,828	37,000	300,394	278,235	37	22,159	24,613,960	1,111	693,183
	計	3,386	14,074	5,613	23,073	22,022	0	1,051	2,106,294	2,004	40,032
	トラック	44	393	134	571	498	0	73	188,427	2,581	4,631
	けん引車	94	411	138	643	560	0	83	214,784	2,588	4,862
	被けん引車	2,889	6,275	1,819	10,983	10,538	1	445	411,092	924	10,448
	貨客兼用車	6,413	21,153	7,704	35,270	33,618	1	1,652	2,920,597	1,768	59,973
	計	141	523	297	961	914	0	47	68,830	1,464	2,045
	軽自動車	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
三輪の小型自動車	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	
特殊用途車	1,012	4,487	2,026	7,525	7,154	1	371	651,143	1,755	10,629	
合計	55,132	241,992	47,027	344,151	319,922	39	24,229	28,254,530	1,166	765,830	
軽自動車	25,701	29	198,675	224,405	215,686	3	8,719	5,831,013	669	25,237	
四輪乗用車	6,429	7	48,186	54,622	50,521	0	4,101	2,706,720	660	17,612	
四輪トラック	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	
三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	32,130	36	246,864	279,030	266,210	3	12,820	8,537,733	666	42,849	
総計	87,262	242,028	293,891	623,181	586,132	42	37,049	36,792,263	993	808,679	

(注) 令和元年10月1日から「自動車税環境性能割」導入

3 1 軽油引取税

総務省統計

(1) 軽油の引取数量

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
引 取 数 量 ①		1,708,363 kl	1,642,814 kl	1,680,588 kl	1,685,158 kl	1,699,640 kl	
課税対象とならない数量②		90,675 kl	81,984 kl	79,686 kl	74,702 kl	78,289 kl	
差 引 (① - ②) ③		1,617,688 kl	1,560,830 kl	1,600,902 kl	1,610,456 kl	1,621,351 kl	
欠 減 量	特約業者分 1/100	15,581 kl	15,109 kl	15,409 kl	15,495 kl	15,658 kl	
	元売業者分 0.3/100	179 kl	150 kl	180 kl	183 kl	166 kl	
	計 ④	15,760 kl	15,259 kl	15,589 kl	15,678 kl	15,824 kl	
課税標準量 (③ - ④) ⑤		1,601,928 kl	1,545,571 kl	1,585,313 kl	1,594,778 kl	1,605,527 kl	
そ の 他 (申 告 納 付 等 の 分)	法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	
	法第144条の2第4項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	
	法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	107 kl	
	みなす課税(法144の3①V)の他	3,393 kl	3,334 kl	1,908 kl	1,280 kl	1,087 kl	
	計 ⑥	3,393 kl	3,334 kl	1,908 kl	1,280 kl	1,194 kl	
	課税対象の数量						
課 税 対 象 の 数 と 量	法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	
	法第144条の2第4項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	
	法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	
	みなす課税(法144の3①V)の他	2,357 kl	2,408 kl	887 kl	209 kl	94 kl	
	計 ⑦	2,357 kl	2,408 kl	887 kl	209 kl	94 kl	
課税標準量 (⑥ - ⑦) ⑧		1,036 kl	926 kl	1,021 kl	1,071 kl	1,100 kl	
合 計 (⑤ + ⑧)		1,602,964 kl	1,546,497 kl	1,586,334 kl	1,595,849 kl	1,606,627 kl	
特 別 徴 収 義 務 者 数 等	元売業者	本店の数	0	0	0	0	0
		登録数	15	15	17	17	17
		事務所等の数	15	15	16	16	16
	特約業者	本店の数	84	79	79	77	76
		登録数	305	301	296	289	291
		事務所等の数	640	634	635	633	615
	計	本店の数	84	79	79	77	76
		登録数	320	316	313	306	308
		事務所等の数	655	649	651	649	631
	仮特約業者	本店の数	0	0	0	0	0
		事務所等の数	0	0	0	0	0

(2) 課税対象とならない軽油

区 分		免税軽油使用者数等	数量(キロリットル)
平成	29年度	1,258	90,736
平成	30年度	1,145	92,617
令和	元年度	1,084	90,675
令和	2年度	1,087	81,984
令和	3年度	978	79,686
令和	4年度	961	74,702
令和	5年度	980	78,289
(令和5年度の内訳)			
法第百四十四条の五	輸 出	0	0
	課 税 済	87	65,124
	小 計 A	87	65,124
法第百四十四条の六	化 学 工 業	0	0
	石 油 製 品 製 造 業	0	0
	小 計 B	0	0
法附則第十二条の七第一項	船 舶	145	95
	自 衛 隊 (機 械 等)	2	324
	鉄 道 用 車 両 又 は 軌 道 用 車 両	4	1,053
	農 業 等	641	918
	林 業 等	3	56
	セメント製品製造業	19	416
	生コンクリート製造業	0	0
	鉱物の掘採事業	23	7,822
	とび・土工工事業	38	1,986
	鉱さいパラス製造業	0	0
	港湾運送業	0	0
	倉庫業	5	10
	貨物利用運送事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	2	6
	木材加工業	6	424
	木材市場業	5	55
たい肥製造業	0	0	
索道事業	0	0	
小 計 C	893	13,165	
法附則第12条の2の7第5項関係D		0	0
アメリカ合衆国軍隊関係E		0	0
外国公館等の暖房用ボイラー関係F		0	0
合 計 (A+B+C+D+E+F)		980	78,289

3 2 地方譲与税

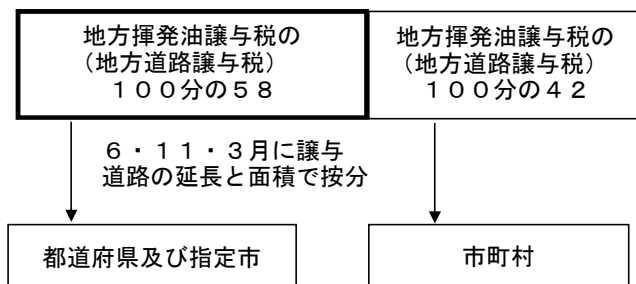
上段：譲与額（千円）
下段：前年比（％）

年度	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	石油ガス譲与税	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	合計
令和元年度	3,358,480	151,386	104,030,596	462,635	89,485	108,092,582
	88.7	87.6	97.9	皆増	皆増	98.1
令和2年度	3,266,137	108,249	103,415,744	561,628	134,228	107,485,986
	97.3	71.5	99.4	121.4	150.0	99.4
令和3年度	3,371,157	105,506	116,432,717	566,922	135,435	120,611,737
	103.2	97.5	112.6	100.9	100.9	112.2
令和4年度	3,203,815	100,595	137,960,212	902,813	136,846	142,304,281
	95.0	95.3	118.5	159.2	101.0	118.0
令和5年度	3,226,093	95,190	138,500,800	913,361	136,846	142,872,290
	100.7	94.6	100.4	101.2	100.0	100.4

〈地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）〉

令和6年4月1日現在

地方揮発油税収（地方道路税収）の100分の58が譲与される。
※税率は、揮発油1キロリットルにつき、5,200円

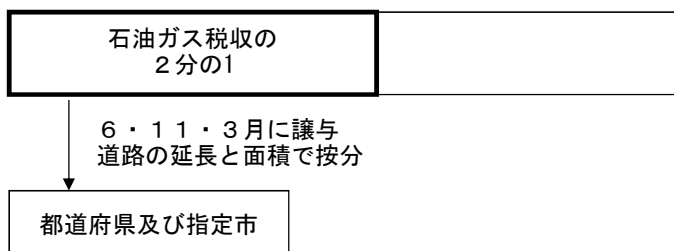


※ 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正に伴い
地方揮発油譲与税に改称された。

〈石油ガス譲与税〉

令和6年4月1日現在

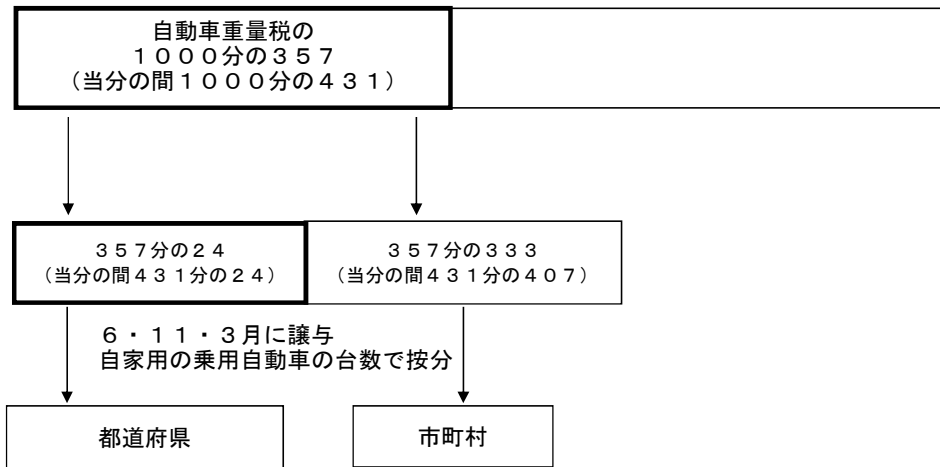
石油ガス税収の2分の1が譲与される。
※税率は、自動車用石油ガス1キログラムにつき17円50銭



〈自動車重量譲与税〉

令和6年4月1日現在

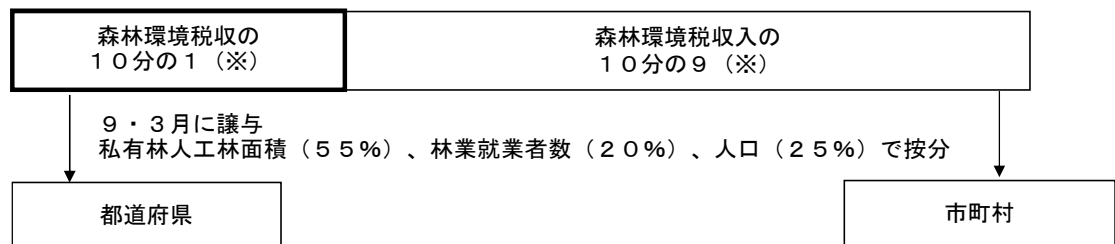
自動車重量税収の2.4%（1000分の24）程度が譲与される。
 ※税率は、条件、車種によって異なる。
 例：3年車検、自家用、エコカー以外の場合は12,300円/0.5トン



〈森林環境譲与税〉

令和6年4月1日現在

森林環境税収の10分の1が譲与される（※）。
 ※税率は、1,000円/1人年額、ただしR6から課税。
 それまでの原資は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。



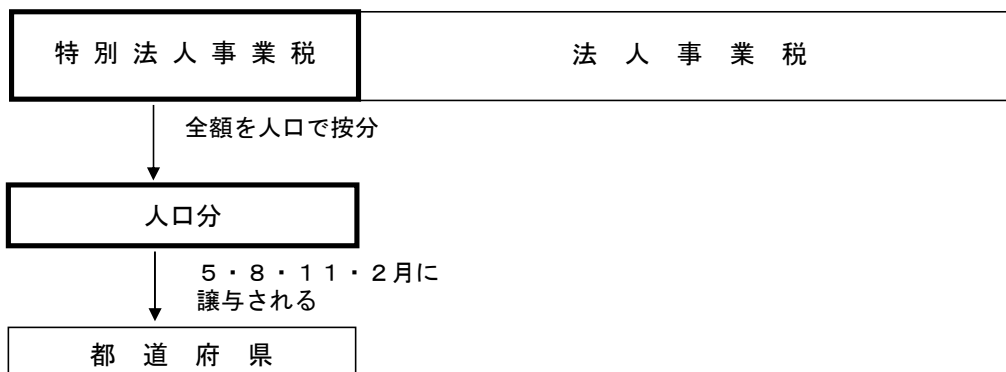
※令和2年度税制改正における都道府県及び市町村への譲与割合

年度	都道府県	市町村
令和2年度及び令和3年度	20分の3	20分の17
令和4年度及び令和5年度	25分の3	25分の22
令和6年度以降	10分の1	10分の9

〈特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)〉

令和6年4月1日現在

地方税の税源の偏在性を是正するため、令和元年度税制改正で創設された。
 法人事業税額を課税標準とする特別法人事業税収入が原資である。
 特別法人事業税の全額を人口で按分したのち、各都道府県に譲与される。
 (財源超過団体分は75%控除し、財源不足団体に合算して案分)
 なお、令和元年度税制改正により、地方法人特別譲与税は令和2年2月譲与分をもって廃止された。



【特別法人事業税の概要】

『課税標準』

基準法人所得割額：法人事業税所得割額（標準税率分）

基準法人収入割額：法人事業税収入割額（標準税率分）

『税率』

	①※	②※	③※
付加価値割、資本割、所得割の合算額によって法人事業税を課税される法人の基準法人所得割額	260%	260%	260%
所得割額によって法人事業税を課税される特別法人の基準法人所得割額	34.5%	34.5%	34.5%
所得割額によって法人事業税を課税される上記以外の法人の基準法人所得割額	37%	37%	37%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人の基準法人収入割額	30%	40%	40%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人以外の基準法人収入割額	30%	30%	30%
収入割額によって法人事業税を課税される特定ガス供給業を行う法人の基準法人収入割額			62.5%

※ ① 令和元年10月1日から令和2年3月31日までに開始する事業年度

② 令和2年4月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度

③ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度

特別法人事業(地方法人特別)譲与税の影響額

(単位：千円)

年度	特別法人事業税 (地方法人特別税) ①	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税) ②	影響額 ②-①	影響額 全国順位
令和元年度 (31年2月～R2年1月)	63,607,615	104,030,596	+40,422,981	1位
令和2年度 (R2年2月～R3年1月)	54,227,608	103,415,744	+49,188,136	1位
令和3年度 (R3年2月～R4年1月)	61,136,339	116,432,717	+55,296,378	1位
令和4年度 (R4年2月～R5年1月)	66,835,388	137,960,212	+71,124,824	1位
令和5年度 (R5年2月～R6年1月)	66,245,884	138,500,800	+72,254,916	1位

(注1) 特別法人事業税(地方法人特別税)は、特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)に対応する期間(年度欄の下端)の額である。

(注2) 令和4年度以降の影響額全国順位は都道府県別影響額が非公開となったため他県による全国調査の結果をもとに記載。

第 6 徵 収 状 況

1 税目別納税率

(単位：%)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			区 分	
		現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
県 民 税	個人	98.6	37.6	95.9	98.6	38.4	96.5	98.8	38.4	97.0	99.0	38.1	97.3	98.9	38.6	97.5	98.9	39.8	97.7	個人	県 民 税
	均等割及び配当割	98.5	37.6	95.7	98.5	38.4	96.3	98.7	38.4	96.8	98.9	38.1	97.1	98.8	38.6	97.3	98.8	39.8	97.5	均等割及び配当割	
	株式等譲渡所得割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	株式等譲渡所得割	
	法人	99.8	37.7	99.6	99.8	36.3	99.6	99.0	54.3	98.8	99.7	78.0	99.5	99.8	42.4	99.5	99.7	39.4	99.5	法人	
	利子割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	利子割	
	事業税	個人	98.9	44.4	97.9	98.9	45.5	98.0	99.1	45.5	98.2	99.1	50.2	98.4	98.7	47.9	98.1	98.9	52.9	98.1	
法人	99.9	33.5	99.9	99.8	32.7	99.8	98.7	55.4	98.6	99.9	89.4	99.8	99.9	44.8	99.8	99.8	28.1	99.7	法人		
地方消費税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	地方消費税	
不動産取得税		98.1	37.9	97.6	98.4	39.1	97.9	98.0	46.9	97.4	98.4	61.0	97.9	98.4	23.9	97.8	98.3	34.5	97.8	不動産取得税	
県たばこ税		99.9	—	99.9	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	100.0	95.8	99.9	100.0	0.0	100.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	98.9	—	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	ゴルフ場利用税	
自動車取得税		100.0	—	100.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	自動車取得税	
軽油引取税		99.5	100.0	99.6	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.1	100.0	99.1	99.4	100.0	99.4	軽油引取税	
自動車 税	自動車税	99.7	35.6	99.2	99.7	37.9	99.3	—	43.7	43.7	—	20.1	20.1	—	10.6	10.6	—	8.6	8.6	自動車税	自動車 税
	環境性能割	—	—	—	100.0	0.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	環境性能割	
	種別割	—	—	—	99.9	0.0	99.9	99.8	81.3	99.8	99.7	60.4	99.6	99.7	50.2	99.6	99.7	46.9	99.5	種別割	
鉦区税		99.4	—	99.4	100.0	—	99.5	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	鉦区税	
狩猟税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	狩猟税	
合計		99.3	38.6	98.2	99.3	39.6	98.4	99.2	40.8	98.4	99.5	48.0	98.8	99.4	40.8	98.8	99.4	43.3	98.9	合計	

(注1) 納税率は、(収入済額－過誤納金還付充当未済額) ÷ (過誤納金還付充当未済額を含まない調定額) を計上している。

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

2 税目別収入未済額

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
						現年課税分	滞納繰越分	合 計
県 民 税	均等割及び 所得割	9,305,385,889円	8,197,887,019円	7,257,454,032円	6,975,296,260円	3,331,993,483円	3,251,020,107円	6,583,013,590円
	配当割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
	株式等譲渡所得割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
	法人	2,952件 93,640,515円	2,749件 201,345,025円	2,212件 65,200,673円	2,372件 60,167,399円	1,604件 46,087,673円	793件 24,418,807円	2,397件 70,506,480円
	利子割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
事業税	個人	2,640件 247,868,938円	2,255件 224,469,240円	2,028件 214,425,510円	2,641件 287,740,861円	1,323件 170,987,984円	1,068件 106,778,162円	2,391件 277,766,146円
	法人	1,096件 267,685,120円	1,246件 1,897,809,072円	979件 274,591,214円	1,000件 255,162,768円	690件 289,922,256円	346件 148,144,903円	1,036件 438,067,159円
不動産取得税		1,359件 398,411,851円	1,162件 472,759,554円	1,031件 388,848,313円	1,001件 460,844,344円	787件 371,328,030円	231件 95,740,882円	1,018件 467,068,912円
県たばこ税		0円	0円	2件 57,448円	0件 0円	0件 0円	—	0件 0円
ゴルフ場利用税		0円	11件 19,726,000円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	—	0件 0円
自動車取得税		0円	—	—	—	—	—	—
軽油引取税		6件 245,169,445円	3件 239,692,835円	3件 259,332,446円	7件 457,153,098円	4件 303,614,132円	0円	4件 303,614,132円
自 動 車 税	自動車税(計)	13,893件 501,338,640円	10,471件 378,327,160円	9,662件 354,477,699円	9,604件 352,526,267円	6,222件 223,862,643円	3,694件 130,705,277円	9,916件 354,567,920円
	自動車税	13,881件 500,937,640円	4,953件 173,664,746円	1,916件 67,181,324円	618件 21,895,549円	—	113件 3,706,022円	113件 3,706,022円
	環境性能割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
	種別割	12件 401,000円	5,518件 204,662,414円	7,746件 287,296,375円	8,986件 330,630,718円	6,222件 223,862,643円	3,581件 126,999,255円	9,803件 350,861,898円
鉱区税		0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
狩猟税		0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
合 計		21,946件 11,059,500,398円	17,897件 11,632,015,905円	15,917件 8,814,387,335円	16,625件 8,848,890,997円	10,630件 4,737,796,201円	6,132件 3,756,808,138円	16,762件 8,494,604,339円

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

3 不納欠損処分（その1 税目別）

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数
県民税	個人県民税 (構成比)	1,313,108,975 (85.2)	/	1,113,302,074 (83.8)	/	1,021,312,188 (84.3)	/	867,176,706 (82.6)	/	925,673,062 (84.1)	/
	法人県民税 (構成比)	18,084,672 (1.2)	596	16,550,105 (1.2)	536	15,841,699 (1.3)	517	15,018,561 (1.4)	484	15,392,086 (1.4)	575
事業税	個人事業税 (構成比)	24,422,112 (1.6)	286	30,945,347 (2.3)	326	24,933,791 (2.1)	283	45,683,815 (4.4)	209	31,456,353 (2.9)	221
	法人事業税 (構成比)	51,668,894 (3.4)	199	54,625,426 (4.1)	120	53,773,675 (4.4)	141	45,002,258 (4.3)	194	50,885,736 (4.6)	212
不動産取得税 (構成比)		17,503,702 (1.1)	105	12,239,234 (0.9)	103	18,167,004 (1.5)	91	4,721,622 (0.4)	66	17,019,029 (1.5)	74
県たばこ税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	2,400 (0.0)	1	—	—
ゴルフ場利用税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車税	自動車税 (構成比)	116,173,409 (7.5)	3,670	100,347,693 (7.6)	3,136	69,734,844 (5.7)	2,058	37,870,129 (3.6)	1,091	16,237,225 (1.5)	451
	環境性能割 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	種別割 (構成比)	—	—	1,018,300 (0.1)	53	8,264,729 (0.7)	367	34,052,039 (3.3)	1,137	43,766,561 (4.0)	1,449
鉦区税 (構成比)		27,231 (0.0)	2	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (構成比)		1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457	1,049,527,530 (100.0)	3,182	1,100,430,052 (100.0)	2,982
調定額に対する割合		0.2%		0.2%		0.1%		0.1%		0.1%	
前年度収入未済額に対する割合		12.7%		12.0%		10.4%		11.9%		12.4%	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

3 不納欠損処分（その2 事由別）

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数
滞納処分の停止中 時効完成 によるもの	無 財 産	13,188,868	403	8,322,823	209	4,070,812	110	4,564,511	115	3,298,490	107
	生活困窮	2,055,513	65	812,250	23	339,500	11	299,738	8	218,700	4
	所在不明	1,292,800	31	915,500	21	245,751	7	175,400	6	106,900	3
	計 (構成比)	16,537,181 (1.1)	499	10,050,573 (0.8)	253	4,656,063 (0.4)	128	5,039,649 (0.5)	129	3,624,090 (0.3)	114
滞納処分の停止後 3年経過 によるもの	無 財 産	28,725,648	748	42,224,456	936	36,581,451	730	20,836,049	488	17,751,720	281
	生活困窮	6,271,999	201	8,819,573	220	3,245,811	91	2,448,139	54	2,338,350	47
	所在不明	3,676,789	129	4,688,817	128	2,032,603	66	1,754,496	48	747,323	18
	計 (構成比)	38,674,436 (2.5)	1,078	55,732,846 (4.2)	1,284	41,859,865 (3.5)	887	25,038,684 (2.4)	590	20,837,393 (1.9)	346
時効完成によるもの (構成比)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	
法第15条の7第5項の納税 義務消滅 (構成比)	172,668,403 (11.2)	3,281	149,942,686 (11.3)	2,737	144,199,814 (11.9)	2,442	152,272,491 (14.5)	2,463	150,295,507 (13.7)	2,522	
個人県民税分 (構成比)	1,313,108,975 (85.2)		1,113,302,074 (83.8)		1,021,312,188 (84.3)		867,176,706 (82.6)		925,673,062 (84.1)		
合 計 (構成比)	1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457	1,049,527,530 (100.0)	3,182	1,100,430,052 (100.0)	2,982	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

4 徴収状況（令和5年度）

総務省統計

区分	調定額 ①		納期内収入額 ②				滞納額 (①-②)				滞納額 ③のうち整理済額								
	件数	税額 (千円)	件数	左のうち 証紙徴収 に係るもの	税額 (千円)	左のうち 証紙徴収 に係るもの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	任意徴収 ④				差押徴収 ⑤				
											件数	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係る もの	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	223,621	16,387,193	194,780	/	15,662,139	/	28,841	/	725,054	/	26,724	/	674,805	/	154	4,234	296	7,422
	法人事業税	110,343	171,299,647	96,897	/	166,894,654	/	13,446	/	4,404,993	/	12,533	/	4,121,568	/	60	21,805	137	52,297
	個人事業税	140,693	15,611,896	122,478	/	14,006,001	/	18,215	/	1,605,895	/	16,251	/	1,364,700	/	297	30,321	332	37,251
	不動産取得税	72,541	22,030,431	65,389	/	20,710,048	/	7,152	432	1,320,383	268,283	6,461	47	1,014,869	8,443	99	11,246	90	8,010
	環境性能割	89,447	7,746,201	88,938	30,953	7,702,989	2,391,884	509	0	43,212	0	509	0	43,212	0	0	0	0	0
	種別割	2,509,237	83,608,880	2,235,302	74,983	73,633,456	1,471,923	273,935	/	9,975,424	/	264,518	/	9,640,329	/	1,143	37,463	2,120	84,182
	軽油引取税	3,430	51,572,664	2,830	/	23,769,779	/	600	482	27,802,885	27,774,292	596	180	27,499,271	7,853,388	0	0	0	0
	その他の道府県税	19,988	34,561,480	19,929	1,800	34,541,692	18,784	59	0	19,788	0	59	0	19,840	0	0	0	0	0
	計 A	3,169,300	402,818,392	2,826,543	107,736	356,920,758	3,882,591	342,757	914	45,897,634	28,042,575	327,651	227	44,378,594	7,861,831	1,753	105,069	2,975	189,162
	滞納繰越分 B	16,006	1,552,980	/	/	/	/	16,006	0	1,552,980	0	4,415	0	743,115	0	1,275	94,414	1,349	73,560
合計 (A+B)	3,185,306	404,371,372	2,826,543	107,736	356,920,758	3,882,591	358,763	914	47,450,614	28,042,575	332,066	227	45,121,709	7,861,831	3,028	199,483	4,324	262,722	

(注) 個人県民税（均等割・所得割）及び地方消費税を除く。また、調定額は過誤納金還付充当未済額を含まない。

整理未済額の内訳

総務省統計

区分	収入計 (②+④+⑤)		⑥のうち還付未済額		欠損処分		整理未済額 (①-⑥+⑦-⑧)		
	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
									⑦
現 年 課 税 分	法人道府県民税	221,954	16,348,600	1	11,514	64	4,021	1,604	46,086
	法人事業税	109,627	171,090,324	0	109,259	26	28,660	690	289,922
	個人事業税	139,358	15,438,273	0	765	12	3,400	1,323	170,988
	不動産取得税	72,039	21,744,173	288	85,667	3	597	787	371,328
	環境性能割	89,447	7,746,201	0	0	0	0	0	0
	種別割	2,503,083	83,395,430	110	10,965	42	551	6,222	223,864
	軽油引取税	3,426	51,269,050	0	0	0	0	4	303,614
	その他の道府県税	19,988	34,561,532	0	52	0	0	0	0
	計 A	3,158,922	401,593,583	399	218,222	147	37,229	10,630	1,405,802
	滞納繰越分 B	7,039	911,089	0	1,425	2,835	137,528	6,132	505,788
合計 (A+B)	3,165,961	402,504,672	399	219,647	2,982	174,757	16,762	1,911,590	

区分	件数	税額 (千円)
財産差押額 ①	738	176,505
換価猶予額 ②	168	30,643
滞納処分の停止額 ③	3,297	162,299
徴収猶予額 ④	478	612,028
徴収囑託額 ⑤	0	0
交付要求額 ⑥	351	26,508
⑥のうち参加差押に係るもの	/	4,579
分納誓約額 ⑦	43	3,903
その他 ⑧	11,687	899,704
計	16,762	1,911,590

5 収入未済額の処分別内訳（令和5年度）（その1 令和5年度収入未済額全体の内訳）

区分	財産差押額		換価の猶予額		滞納処分の停止額		徴収猶予額		徴収嘱託額		交付要求額 (参加差押)		納付(入)受託額		納税誓約額		その他		計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
さいたま	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
	11,888,658	28	1,534,398	9	8,881,282	140	108,011,900	111	0	0	1,426,400	26	0	0	662,932	7	91,325,416	415	1,031,061,227	736
川口	23,157,583	33	5,513,452	35	11,695,689	191	36,881,300	41	0	0	772,500	18	0	0	476,200	5	88,016,373	528	1,246,348,987	851
上尾	8,192,325	46	3,940,511	23	11,760,434	102	8,889,200	32	0	0	5,675,205	31	0	0	463,700	3	47,535,401	377	447,791,798	614
朝霞	11,144,539	54	1,402,179	15	9,506,419	115	36,280,200	40	0	0	505,452	10	0	0	0	0	28,638,138	150	537,967,606	384
川越	23,147,262	33	2,941,600	15	742,100	19	57,387,500	48	0	0	4,332,782	38	0	0	0	0	113,019,776	715	919,608,978	868
所沢	27,717,843	47	1,377,896	14	1,818,846	36	16,085,000	43	0	0	3,539,241	20	431,200	3	0	0	83,938,812	459	632,781,958	622
飯能	2,159,698	13	1,912,400	12	1,732,121	37	6,450,800	31	0	0	118,300	4	0	0	526,200	3	3,070,190	85	255,177,368	185
東松山	1,048,411	11	979,200	7	2,970,994	47	885,800	8	0	0	70,083	3	0	0	0	0	28,977,745	126	184,107,850	202
秩父	35,975	2	0	0	2,479,543	14	147,800	3	0	0	0	0	0	0	976,299	15	1,051,071	24	56,956,278	58
本庄	1,030,300	8	0	0	519,487	7	243,100	5	0	0	125,000	3	0	0	0	0	8,228,497	68	79,019,913	91
熊谷	338,100	9	1,464,000	8	11,459,170	87	4,587,100	23	0	0	387,400	9	0	0	603,300	4	11,547,677	197	269,747,110	337
行田	2,055,100	10	0	0	8,802,901	56	432,100	3	0	0	756,385	12	0	0	0	0	6,397,061	99	203,437,208	180
春日部	41,068,649	20	6,388,516	12	7,848,530	75	13,980,800	56	0	0	1,083,067	14	0	0	0	0	70,389,776	728	744,050,363	905
越谷	8,816,190	53	3,189,100	18	12,730,835	145	18,151,000	30	0	0	3,198,100	7	0	0	0	0	51,337,182	556	1,228,365,643	809
自動車	14,704,145	371	0	0	69,350,949	2,226	303,614,132	4	0	0	4,518,308	156	0	0	194,600	6	265,799,918	7,157	658,182,052	9,920
個人県民税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,583,013,590	-
県計	176,504,778	738	30,643,252	168	162,299,300	3,297	612,027,732	478	0	0	26,508,223	351	431,200	3	3,903,231	43	899,273,033	11,684	15,077,617,929	16,762

(注) 集計期間は6月1日から5月31日まで。

5 収入未済額の処分別内訳（その2 令和5年度収入未済額前ページ「その他」区分の内訳）

区 分	滞納処分予定		徴収猶予予定		滞納処分の停止予定		資金繰り困難		異議申立又は課税取消予定		更生債権		調査中のもの		計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
さいたま	6,677,498	17	0	0	7,304,996	11	61,628,432	206	0	0	0	0	15,714,490	181	91,325,416	415
川 口	3,603,739	33	0	0	308,306	5	64,607,239	287	0	0	0	0	19,497,089	203	88,016,373	528
上 尾	4,753,547	54	0	0	4,940,732	24	12,632,626	48	0	0	0	0	25,208,496	251	47,535,401	377
朝 霞	15,447,800	54	0	0	4,029,025	30	6,771,816	28	0	0	0	0	2,389,497	38	28,638,138	150
川 越	5,650,600	29	0	0	40,686,700	252	45,209,076	303	0	0	0	0	21,473,400	131	113,019,776	715
所 沢	18,127,369	61	0	0	32,531,709	28	13,639,832	203	0	0	0	0	19,639,902	167	83,938,812	459
飯 能	121,063	6	0	0	185,956	7	921,057	25	0	0	0	0	1,842,114	47	3,070,190	85
東 松 山	1,190,400	10	0	0	736,300	13	3,879,600	39	0	0	0	0	23,171,445	64	28,977,745	126
秩 父	532,565	17	0	0	0	0	68,300	4	0	0	0	0	450,206	3	1,051,071	24
本 庄	1,788,900	33	0	0	106,600	4	0	0	0	0	0	0	6,332,997	31	8,228,497	68
熊 谷	451,500	12	0	0	304,500	8	9,553,200	165	0	0	0	0	1,238,477	12	11,547,677	197
行 田	1,912,900	29	0	0	2,613,900	42	680,835	10	0	0	0	0	1,189,426	18	6,397,061	99
春 日 部	1,832,254	35	45,400	1	725,300	7	16,300,856	112	0	0	0	0	51,485,966	573	70,389,776	728
越 谷	12,964,976	168	0	0	1,645,466	31	23,024,143	209	0	0	0	0	13,702,597	148	51,337,182	556
自 動 車	38,803,636	1,052	0	0	25,139,443	679	102,613,056	2,740	10,062,701	275	0	0	89,181,082	2,411	265,799,918	7,157
県 計	113,858,747	1,610	45,400	1	121,258,933	1,141	361,530,068	4,379	10,062,701	275	0	0	292,517,184	4,278	899,273,033	11,684

(注) 集計期間は6月1日から5月31日まで。

6 滞納処分状況

(単位：件、円)

区分	差押処分をしたもの						差押処分を解除したもの						公売処分に付したもの		差押税額の一部について納付充当のあったもの		差押処分を取消し・差押税額の一部課税取消し・その他		年度末の整理未済額	
	前年度整理未済額		本年度差押額		計 ①+②		完納によるもの		その他		計 ④+⑤		⑦		⑧		⑨		⑩	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和元年度	589		4,054		4,643		1,036		176		1,212		2,839		—		9		583	
	1,768	121,767,699	8,438	745,087,030	10,206	866,854,729	1,905	136,645,050	704	55,925,137	2,609	192,570,187	5,773	313,621,677	153	46,075,716	46	44,509,144	1,625	270,078,005
令和2年度	458		3,697		4,155		1,055		190		1,245		2,539		—		3		368	
	1,382	260,656,714	7,033	462,201,985	8,415	722,858,699	1,502	119,350,027	463	56,109,937	1,965	175,459,964	4,890	280,861,824	469	114,758,470	47	4,195,633	1,044	147,582,808
令和3年度	372		3,844		4,216		824		120		944		2,938		—		3		331	
	1,067	147,994,037	7,044	555,892,476	8,111	703,886,513	1,441	146,511,981	387	90,424,993	1,828	236,936,974	5,293	337,253,211	33	30,055,948	22	7,180,268	935	92,460,112
令和4年度	333		4,847		5,180		1065		86		1,151		3,586		—		5		438	
	970	92,635,250	8,436	727,322,231	9,406	819,957,481	1,671	113,390,406	287	32,937,573	1,958	146,327,979	6,226	517,190,197	92	35,885,029	35	11,091,569	1,095	109,462,707
令和5年度	427		5,669		6,096		1,181		129		1,310		4,284		—		10		492	
	1,090	109,474,927	10,200	1,269,856,499	11,290	1,379,331,426	1,946	142,398,527	322	77,323,987	2,268	219,722,514	7,512	498,879,116	83	125,026,931	21	22,765,699	1,406	512,937,166
(令和5年度の内訳)																				
さいたま	19		613		632		96		20		116		457		—		1		58	
	60	10,558,314	1,102	129,384,543	1,162	139,942,857	175	22,440,451	45	13,905,100	220	36,345,551	812	74,370,608	7	2,300,744	3	9,073,652	120	17,852,302
川口	48		689		737		86		14		100		596		—		7		34	
	148	20,928,373	1,206	125,223,988	1,354	146,152,361	147	10,793,196	39	4,881,605	186	15,674,801	1,036	46,603,197	30	42,460,324	7	5,859,865	95	35,554,174
上尾	17		317		334		57		7		64		234		—		0		36	
	55	8,023,706	591	56,620,111	646	64,643,817	74	3,729,200	18	3,472,277	92	7,201,477	416	34,160,077	11	6,137,548	0	2,317,998	127	14,826,717
朝霞	60		600		660		187		20		207		386		—		0		67	
	106	11,308,868	1,085	114,894,678	1,191	126,203,546	300	17,344,088	47	21,283,211	347	38,627,299	587	46,780,244	7	3,222,312	3	1,977,084	247	35,596,607
川越	22		261		283		61		4		65		197		—		0		21	
	116	3,409,631	642	97,062,631	758	100,472,262	109	15,153,812	8	784,100	117	15,937,912	513	53,942,966	2	327,900	0	8,700	126	30,254,784
所沢	48		426		474		129		10		139		284		—		0		51	
	131	8,379,036	751	385,011,069	882	393,390,105	183	11,409,562	24	2,170,460	207	13,580,022	446	34,982,890	3	64,857,730	0	0	226	279,969,463
飯能	19		336		355		79		8		87		246		—		0		22	
	48	2,942,782	488	34,128,769	536	37,071,551	102	9,922,540	29	3,361,910	131	13,284,450	370	19,305,277	5	296,866	0	699,000	30	3,485,958
東松山	18		172		190		33		6		39		142		—		0		9	
	50	1,952,900	295	15,589,146	345	17,542,046	69	5,021,626	36	1,252,000	105	6,273,626	225	9,561,020	0	0	0	0	15	1,707,400
秩父	4		2		6		2		1		3		0		—		0		3	
	6	211,352	2	40,000	8	251,352	3	78,996	1	7,957	4	86,953	0	133,723	0	0	0	0	4	30,676
本庄	40		231		271		134		13		147		103		—		0		21	
	50	3,036,262	372	25,714,260	422	28,750,522	237	10,422,236	15	735,062	252	11,157,298	142	15,292,724	2	120,985	3	256,300	23	1,923,215
熊谷	20		427		447		81		7		88		339		—		0		20	
	54	19,388,375	730	30,133,037	784	49,521,412	122	11,261,809	14	6,347,209	136	17,609,018	600	29,202,572	0	1,388,800	0	0	48	1,321,022
行田	19		328		347		78		1		79		223		—		2		43	
	23	847,600	511	36,924,731	534	37,772,331	105	5,891,897	1	43,400	106	5,935,297	374	27,583,731	8	322,342	5	93,300	41	3,837,661
春日部	35		350		385		57		8		65		277		—		0		43	
	87	6,339,349	643	106,754,177	730	113,093,526	92	4,201,900	20	13,377,300	112	17,579,200	511	23,843,268	8	642,635	0	2,479,800	99	68,548,623
越谷	58		741		799		97		10		107		628		—		0		64	
	156	12,148,379	1,491	102,019,936	1,647	114,168,315	222	14,585,624	25	5,702,396	247	20,288,020	1,195	72,902,986	0	2,948,745	0	0	205	18,028,564
自動車	0		176		176		4		0		4		172		—		0		0	
	0	0	291	10,355,423	291	10,355,423	6	141,590	0	0	6	141,590	285	10,213,833	0	0	0	0	0	0

(注1) 件数欄の上段は処分件数を示す。

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

7 個人事業税の口座振替納税状況

区 分	調 定 額		収 入 額		口 座 振 替 に よ る 収 入 額			
	件 数	税 額 (千円)	件 数	税 額(A) (千円)	件 数	税 額(B) (千円)	振 替 率 (B)/(A)(%)	依 頼 者 数 (人)
令和元年度	127,876	13,614,717	126,378	13,472,651	44,316	6,674,770	49.5	27,518
令和2年度	130,848	13,976,431	129,579	13,854,928	44,971	6,792,188	49.0	25,333
令和3年度	139,055	14,802,158	137,835	14,674,801	46,987	7,108,400	48.4	25,730
令和4年度	153,880	17,498,066	151,981	17,274,812	47,933	7,460,735	43.2	25,867
令和5年度	140,693	15,611,896	139,358	15,438,273	47,573	7,378,394	47.8	25,910
(令和5年度の内訳)								
		(千円)		(千円)		(千円)		
さいたま	22,743	3,211,526	22,628	3,196,780	8,619	1,643,916	51.4	4,427
川 口	18,313	2,154,403	18,138	2,136,702	6,181	1,056,213	49.4	3,091
上 尾	8,422	828,483	8,301	813,888	2,710	385,707	47.4	2,750
朝 霞	10,815	1,431,295	10,747	1,422,514	3,690	716,911	50.4	1,993
川 越	15,481	1,583,614	15,299	1,559,596	5,305	758,456	48.6	2,739
所 沢	9,460	1,075,024	9,356	1,060,398	3,351	522,559	49.3	1,848
飯 能	5,708	475,001	5,669	471,551	2,091	242,315	51.4	895
東 松 山	3,245	250,367	3,214	246,043	1,023	102,027	41.5	525
秩 父	1,323	100,803	1,315	99,909	477	47,577	47.6	247
本 庄	1,949	149,060	1,928	147,413	625	62,110	42.1	314
熊 谷	5,120	447,964	5,083	443,927	1,798	206,937	46.6	943
行 田	3,929	310,727	3,879	306,066	1,232	130,417	42.6	645
春 日 部	13,485	1,305,657	13,306	1,275,058	4,076	520,294	40.8	2,138
越 谷	20,700	2,287,972	20,495	2,258,428	6,395	982,956	43.5	3,355

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

8 収納方法別納税状況

(1)金額

令和2年度

(単位:千円、%)

Table with 11 columns: 金融機関 (金額, 割合), コンビニエンスストア (金額, 割合), Pay-easy (金額, 割合), クレジットカード (金額, 割合), 共通納税システム (金額, 割合), 計 (金額, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和3年度

(単位:千円、%)

Table with 12 columns: 金融機関 (金額, 割合), コンビニエンスストア (金額, 割合), Pay-easy (金額, 割合), クレジットカード (金額, 割合), 共通納税システム (金額, 割合), スマートフォン決済アプリ (金額, 割合), 計 (金額, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和4年度

(単位:千円、%)

Table with 13 columns: 金融機関 (金額, 割合), コンビニエンスストア (金額, 割合), Pay-easy (金額, 割合), クレジットカード (金額, 割合), 地方税共同機構 (共通納税システム・お支払サイト等) (金額, 割合), スマートフォン決済アプリ (金額, 割合), 計 (金額, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和5年度

(単位:千円、%)

Table with 13 columns: 金融機関 (金額, 割合), コンビニエンスストア (金額, 割合), Pay-easy (金額, 割合), クレジットカード (金額, 割合), 地方税共同機構 (共通納税システム・お支払サイト等) (金額, 割合), スマートフォン決済アプリ (金額, 割合), 計 (金額, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

【開始時期】

コンビニエンスストア:平成16年10月(自動車税)、平成23年7月(個人事業税、不動産取得税)

Pay-easy(ペイジー):平成23年7月

クレジット:平成27年4月(自動車税(定期課税分))

平成31年2月(個人事業税、不動産取得税、納期限後の滞納分)

令和5年4月 地方税統一QRコード対応税目

※ 金融機関は、口座振替並びにPay-easy(ペイジー)のうち「窓口(農協等の窓口OCR)」及び「一括伝送(郵便局窓口)」分を含む。

※ Pay-easy(ペイジー)は、「インターネットバンキング」、「モバイルバンキング」及び「ATM」分。

共通納税システム:令和元年10月(法人県民税、法人事業税・特別法人事業税及び地方法人事業税)

地方税共同機構 令和3年10月(配当割、県民税利率割、株式譲渡所得割)

令和5年4月「地方税お支払サイト」開始。申告税目を含め地方税統一QRの印字された納付書が利用可能。

※令和4年度の地方税共同機構には、地方税統一QRを用いた収納分を含む。

※令和5年度の地方税共同機構は、地方税統一QRコードを用いたクレジットカード・スマートフォン決済アプリを除く。

スマートフォン決済アプリ:令和3年4月(個人事業税、不動産取得税、自動車税)

令和5年4月 地方税統一QRコード対応税目

(2)件数

令和2年度

(単位:件、%)

Table with 11 columns: 金融機関 (件数, 割合), コンビニエンスストア (件数, 割合), Pay-easy (件数, 割合), クレジットカード (件数, 割合), 共通納税システム (件数, 割合), 計 (件数, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和3年度

(単位:件、%)

Table with 12 columns: 金融機関 (件数, 割合), コンビニエンスストア (件数, 割合), Pay-easy (件数, 割合), クレジットカード (件数, 割合), 共通納税システム (件数, 割合), スマートフォン決済アプリ (件数, 割合), 計 (件数, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和4年度

(単位:件、%)

Table with 13 columns: 金融機関 (件数, 割合), コンビニエンスストア (件数, 割合), Pay-easy (件数, 割合), クレジットカード (件数, 割合), 地方税共同機構 (共通納税システム・お支払サイト等) (件数, 割合), スマートフォン決済アプリ (件数, 割合), 計 (件数, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

令和5年度

(単位:件、%)

Table with 13 columns: 金融機関 (件数, 割合), コンビニエンスストア (件数, 割合), Pay-easy (件数, 割合), クレジットカード (件数, 割合), 地方税共同機構 (共通納税システム・お支払サイト等) (件数, 割合), スマートフォン決済アプリ (件数, 割合), 計 (件数, 割合). Rows include 個人事業税, 不動産取得税, 自動車税, その他の税目, 計.

9 延滞金・各種加算金等

総務省統計

【単位：千円】

区 分	加 算 金								延 滞 金		還 付 加 算 金	
	過 少 申 告 加 算 金		不 申 告 加 算 金		重 加 算 金		合 計				(充 当 し た も の を 含 む)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度	487	11,426	850	13,022	1,959	152,692	3,296	177,140	57,435	1,456,017	8,254	45,820
令和元年度	598	22,527	720	14,174	1,989	205,723	3,307	242,424	53,159	1,285,945	8,902	51,205
令和2年度	437	5,766	613	9,340	1,434	130,737	2,484	145,843	42,229	1,064,434	9,905	69,035
令和3年度	313	4,586	638	9,823	868	95,553	1,819	109,962	40,629	901,021	7,176	40,864
令和4年度	383	14,965	787	9,499	1,281	156,721	2,451	181,185	34,450	776,302	6,684	38,194
令和5年度	473	12,766	827	16,875	1,697	201,503	2,997	231,144	41,659	715,945	7,190	42,004
(令和5年度の内訳)												
法 人 事 業 税	465	12,563	770	16,083	1,697	201,503	2,932	230,149				
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	0	1	143	0	0	1	143				
軽 油 引 取 税	3	13	51	628	0	0	54	641				
そ の 他	5	190	5	21	0	0	10	211				

10 不服申立て

総務省統計

区 分	要 処 理 件 数			処 理 済 件 数						翌 年 度 へ の 繰 越				
	前年度からの繰越	本年度発生	合計	却下	棄却	一部取消	全部取消	取下	合計	国税決定の繰越に伴うもの	その他	合計		
平成30年度	4	3	7	2	3	0	0	1	6	0	1	1		
令和元年度	1	9	10	8	1	0	0	1	10	0	0	0		
令和2年度	0	5	5	2	1	0	0	1	4	0	1	1		
令和3年度	1	4	5	0	2	0	0	0	2	0	3	3		
令和4年度	3	3	6	1	2	0	0	0	3	0	3	3		
令和5年度	3	4	7	1	4	0	0	1	6	0	1	1		
(令和5年度の内訳)														
課 徴 上 記 以 外	個 人 事 業 税	非 自 主 決 定 分	0	2	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0
		自 主 決 定 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	軽 油 引 取 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 税	2	1	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	
徴 収	1	1	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1		
上 記 以 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

第 7 参 考 资 料

1 令和6年度 地方税制改正の概要（県税条例改正関係）

（1）個人県民税

令和6年度分の個人県民税について、個人市町村民税と併せて、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、1万円の定額減税を行う。

※ 減収額は、全額国費（地方特例交付金）で補填される。

（2）法人事業税

資本金1億円超の法人が対象となる外形標準課税制度について、以下の見直しを行う。

ア 前事業年度に外形標準課税の対象であった法人が資本金を1億円以下に減資した場合でも、資本金及び資本剰余金の合計額が10億円を超える場合には、外形標準課税の対象とする。

イ 資本金及び資本剰余金の合計額が50億円を超える法人の100%子法人等のうち、資本金及び資本剰余金の合計額が2億円を超える法人について、資本金が1億円以下の場合でも、外形標準課税の対象とする。

（3）不動産取得税


ア 住宅及び土地を取得した場合に税率（本則4%）を3%とする特例措置について、適用期限を3年延長する。

【改正前】	⇒	【改正後】
令和6年3月31日		令和9年3月31日


イ 宅地及び宅地比準土地を取得した場合に課税標準を価格の2分の1とする特例措置について、適用期限を3年延長する。

【改正前】	⇒	【改正後】
令和6年3月31日		令和9年3月31日

ウ 宅地建物取引業者等が住宅を新築した日から6か月以内に他者に譲渡した場合に課税しない措置について、その期間の要件を6か月以内から1年以内に緩和する特例措置の適用期限を2年延長する。


【改正前】		【改正後】
令和6年3月31日		令和8年3月31日

エ 新築住宅用土地の減税措置について、土地取得から住宅新築までの経過年数の要件を2年から3年に緩和する特例措置の適用期限を2年延長する。

【改正前】		【改正後】
令和6年3月31日		令和8年3月31日

(4) 軽油引取税


ア 特定用途に対する課税免除の特例措置（以下「免税軽油制度」という。）について、適用期限を3年延長する。

【改正前】		【改正後】
令和6年3月31日		令和9年3月31日

イ 免税軽油制度の対象としている船舶のうち、専らレクリエーションの用に供する自家用船舶（プレジャーボート）を適用対象から除外する。

(5) 狩猟税

対象鳥獣捕獲員等の狩猟者登録に係る課税免除及び税率の特例措置（シカやイノシシ等の有害鳥獣の捕獲員等に対する特例措置）について、適用期限を5年延長する。

【改正前】		【改正後】
令和6年3月31日		令和11年3月31日

(6) 自動車税（種別割）

米軍の構成員等が所有する自動車について、納税証紙による徴収から納税通知書等による徴収に変更する。

施行期日

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1)、(3)、(4) ア、(5) 及び (6) | 令和6年4月1日 |
| (2) ア及び(4) イ | 令和7年4月1日 |
| (2) イ | 令和8年4月1日 |

2 交付金・徴収取扱費

(1) 交付金等支払実績

(単位:円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特別徴収交付金	ゴルフ場利用税交付金	42,643,720	41,406,350	36,641,840	44,184,950	45,177,360	
	軽油引取税交付金	1,271,117,920	1,253,210,670	1,262,313,630	1,280,948,280	1,282,851,510	
	計	1,313,761,640	1,294,617,020	1,298,955,470	1,325,133,230	1,328,028,870	
県税取扱交付金		-	-	-	-	-	
個人県民税金徴収取扱費交付金		12,081,130,054	12,262,519,551	12,389,978,540	12,443,479,918	12,499,686,083	
地方消費税徴収取扱費		413,327,621	403,007,910	373,879,101	357,336,484	359,367,005	
交付金	市内	県民税所得割金 指定都市交付金	318,826,000	325,846,000	335,543,000	316,600,000	342,244,000
		県民税配当割交付金	5,383,989,000	4,627,955,000	7,119,044,000	6,458,813,000	7,371,746,000
	町	県民税株式等 譲渡所得割交付金	3,260,750,000	5,544,694,000	8,456,950,000	5,028,150,000	8,583,219,000
		県民税利子割交付金	822,111,000	873,797,000	724,000,000	448,620,000	402,396,000
	村	法人事業税交付金	-	6,412,967,000	11,896,155,000	12,757,939,000	12,732,958,000
		地方消費税交付金	121,482,214,000	148,113,060,000	161,739,311,000	169,991,318,000	168,900,996,000
	内訳	一般財源分	71,283,571,000	70,289,379,000	73,285,980,000	77,026,680,000	76,525,739,000
		社会保障財源分	50,198,643,000	77,823,681,000	88,453,331,000	92,964,638,000	92,375,257,000
	金	ゴルフ場利用税交付金	1,443,566,076	1,285,536,960	1,558,414,121	1,578,974,449	1,553,823,312
		自動車取得税交付金	3,976,000,000	484,580	923,425	47,144,680	188,773,627
軽油引取税交付金		6,620,496,353	6,503,660,946	6,551,692,867	6,574,725,224	6,373,277,784	
自動車税環境性能割交付金		1,253,146,177	2,594,709,405	2,506,733,152	3,243,095,732	3,513,661,053	
計		144,561,098,606	176,282,710,891	200,888,766,565	206,445,380,085	209,963,094,776	
合計		158,369,317,921	190,242,855,372	214,951,579,676	220,571,329,717	224,150,176,734	

(2) 市町村別支払実績（上位5位）

県民税配当割市町村交付金

令和4年度		令和5年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,400,311,000円	1 さいたま市	1,597,777,000円
2 川口市	555,747,000	2 川口市	640,256,000
3 所沢市	316,968,000	3 所沢市	360,469,000
4 川越市	301,456,000	4 越谷市	344,497,000
5 越谷市	300,241,000	5 川越市	344,106,000

県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

令和4年度		令和5年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,084,146,000円	1 さいたま市	1,863,007,000円
2 川口市	434,313,000	2 川口市	746,597,000
3 所沢市	246,759,000	3 所沢市	419,287,000
4 川越市	234,971,000	4 越谷市	401,328,000
5 越谷市	234,511,000	5 川越市	400,530,000

県民税利子割市町村交付金

令和4年度		令和5年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	98,429,000円	1 さいたま市	86,960,000円
2 川口市	38,297,000	2 川口市	34,840,000
3 所沢市	22,014,000	3 所沢市	19,722,000
4 川越市	20,888,000	4 川越市	18,799,000
5 越谷市	20,713,000	5 越谷市	18,785,000

法人事業税市町村交付金

令和4年度		令和5年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	2,914,378,000円	1 さいたま市	2,551,525,000円
2 川口市	852,416,000	2 川口市	871,812,000
3 川越市	691,096,000	3 川越市	663,240,000
4 越谷市	522,294,000	4 越谷市	547,077,000
5 所沢市	510,595,000	5 所沢市	530,946,000

地方消費税市町村交付金

令和 4 年度		令和 5 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	31,336,670,000 円	1 さいたま市	31,195,648,000 円
2 川口市	13,389,135,000	2 川口市	13,219,906,000
3 川越市	8,361,755,000	3 川越市	8,301,889,000
4 越谷市	7,746,267,000	4 越谷市	7,713,986,000
5 所沢市	7,727,613,000	5 所沢市	7,684,464,000

地方消費税市町村交付金 交付額財源別内訳

令和 5 年度		
市町村名	一般財源分	社会保障財源分
1 さいたま市	14,543,337,000 円	16,652,311,000 円
2 川口市	5,745,701,000	7,474,205,000
3 川越市	3,842,438,000	4,459,451,000
4 越谷市	3,417,408,000	4,296,578,000
5 所沢市	3,377,283,000	4,307,181,000

ゴルフ場利用税市町村交付金

令和 4 年度		令和 5 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 飯能市	144,851,227 円	1 飯能市	146,048,527 円
2 東松山市	127,085,875	2 東松山市	122,494,037
3 鳩山町	96,201,183	3 鳩山町	96,425,228
4 滑川町	94,590,505	4 滑川町	94,500,936
5 日高市	85,747,304	5 日高市	85,832,142

自動車税環境性能割市町村交付金

令和 4 年度		令和 5 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	740,002,155 円	1 さいたま市	802,388,053 円
2 川口市	163,956,000	2 川口市	176,877,000
3 越谷市	127,385,000	3 川越市	137,464,000
4 川越市	127,310,000	4 越谷市	137,336,000
5 熊谷市	112,563,000	5 熊谷市	121,453,000

3 交付金等算定基準

(令和6年4月1日現在)

名 称	支 出 先	算 定 基 礎 額 等	算 定 率 等	支 払 時 期
ゴルフ場利用税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計)	2.0/100	5月
軽油引取税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計、徴収猶予 期限内を含む)	2.5/100	6月 12月
地方消費税 徴収取扱費	国	収入額(国からの払込額)の10/22	譲渡割 0.55/100 貨物割 0.65/100	6月 9月 12月 3月
個人県民税 徴収取扱 交付金	市町村	納税義務者の数	1人当たり3,000円	5月 11月
		市町村が還付又は充当した住民税の過誤納金及び住民税の過誤納 金に係る還付加算金のうち県民税相当額		
		住民税の納期前納付報奨金のうち県民税相当額		
		県民税の所得割から控除されるべき配当割額又は株式等譲渡所得割額 で、控除できずに市町村が還付又は充当した金額相当額		
県民税所得割 指定都市交付金	政令指定都市	政令指定都市分の個人県民税所得割 の収入額 (退職所得の分離課税分)	1/2(税源移譲相当分)	3月
県民税配当割 市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
県民税 株式等譲渡所得 割市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	3月
県民税利子割 市町村交付金	市町村	都道府県間精算後の収入額の 59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
法人事業税 交付金	市町村	収入額の7.7/100	市町村の従業員数により按 分	8月 12月 3月
地方消費税 市町村交付金	市町村	(一般財源分) 都道府県間清算後の従来分(10/2 2)の収入額の1/2	1/2を市町村の人口により、 1/2を市町村の従業者数に より按分	6月 9月 12月 3月
		(社会保障財源分) 都道府県間清算後の引上分(12/2 2)の収入額の1/2	市町村の人口により按分	
ゴルフ場利用税 市町村交付金	ゴルフ場所在 市町村	収入額の7/10 (ゴルフ場所在の市町村別に集計)	2以上の市町村にまたがる場 合は面積により按分	8月 12月 3月
軽油引取税 指定市交付金	政令指定都市	収入額の9/10	政令指定都市が管理する道 路面積/県全体の道路面積	8月 12月 3月
自動車税 環境性能割 市町村交付金	市町村	収入額の40.85/100	1/2を市町村道延長により、 1/2を市町村道面積により 按分	8月 12月 3月
	政令指定都市	収入額の33.25/100 (一般市町村分に加算)	1/2×政令指定都市内道路 延長/県内道路延長 1/2×政令指定都市内道路 面積/県内道路面積	8月 12月 3月

4 徴 税 費

総務省統計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
県 税 予 算 額 ①	831,800,000	820,300,000	805,300,000	768,100,000	763,000,000
県 税 調 定 額 ②	848,450,931	833,055,243	821,221,305	788,729,726	780,704,577
県 税 収 入 額 ③	838,855,897	823,156,824	811,194,889	775,831,682	768,104,088
徴 税 費 A + B + C + D ④	20,719,725	20,614,650	20,296,022	20,727,769	20,354,405
人 件 費 A	4,714,782	4,745,454	4,755,952	4,793,025	4,874,201
職 員 給	2,166,539	2,185,836	2,208,923	2,216,907	2,224,394
超 過 勤 務 手 当	85,846	90,440	89,585	69,089	73,028
税 務 特 別 手 当	90,993	91,999	94,066	95,882	95,511
そ の 他 の 手 当	1,304,090	1,285,970	1,269,547	1,313,569	1,389,300
そ の 他 の 人 件 費	1,067,314	1,091,209	1,093,831	1,097,578	1,091,968
旅 費 B	13,664	14,410	14,816	14,442	16,303
需 要 費 C	1,804,197	1,728,836	1,462,440	1,960,158	1,655,681
需 用 費	87,800	89,311	88,916	102,523	101,194
通 信 運 搬 費	252,408	255,262	248,058	264,908	271,825
備 品 購 入 費	1,490	935	965	935	0
そ の 他	1,462,499	1,383,328	1,124,501	1,591,792	1,282,662
徴 収 取 扱 費 等 D	14,187,082	14,125,950	14,062,814	13,960,144	13,808,220
県 民 税 徴 収 取 扱 費	12,499,686	12,443,480	12,389,979	12,262,519	12,081,130
納 税 義 務 者 数 分	11,804,622	11,716,778	11,656,319	11,551,152	11,416,220
払 込 金 額 分	2,890	4,802	7,041	9,039	11,918
そ の 他	692,174	721,900	726,619	702,328	652,992
地 方 消 費 税 徴 収 取 扱 費	359,367	357,337	373,879	403,008	413,328
納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	0	0	0	0
特 別 徴 収 義 務 者 対 する 交 付 金 等	1,328,029	1,325,133	1,298,956	1,294,617	1,313,762
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	45,177	44,185	36,642	41,406	42,644
軽 油 引 取 税	1,282,852	1,280,948	1,262,314	1,253,211	1,271,118
そ の 他	0	0	0	0	0
税 収 入 対 する 徴 税 費 の 割 合					
対 予 算 額 ④ / ①	2.49%	2.51%	2.52%	2.70%	2.67%
対 調 定 額 ④ / ②	2.44%	2.47%	2.47%	2.63%	2.61%
対 収 入 額 ④ / ③	2.47%	2.50%	2.50%	2.67%	2.65%
税 務 職 員 数 (人)	699	689	698	692	676
吏 員 (人) ⑤	583	577	584	577	591
そ の 他 (人)	116	112	114	115	85
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 額 ③ / ⑤	1,438,861	1,426,615	1,389,032	1,121,144	1,136,249
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 費 ④ / ⑤	35,540	35,727	34,753	29,953	30,110
人 件 費 (旅 費 を 含 む) A + B / ⑤	8,111	8,249	8,169	6,947	7,234
物 件 費 (徴 収 取 扱 費 等 を 含 む) C + D / ⑤	27,429	27,478	26,584	23,006	22,876

(注) 1 歳出還付する県税還付金及び還付加算金を除く。

2 令和2年度以前の吏員一人当たりの徴税額及び徴税費は、「その他」の人数を合算した税務職員数をもとに算出している。

<参考> 令和4年度全国の徴税費	432,865,147千円
税収入に対する徴税費の割合	1.97%
税務職員一人当たり徴税額	1,365,472千円
税務職員一人当たり徴税費(人件費+物件費)	26,938千円

5 その他

(1) 令和4年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合

都道府県名	歳入総額			税収入			地方譲与税		地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		全国計に対する千分比		基準財政需要額		都道府県名
	金額 A (百万円)	金額 B (百万円)	B/A (%)	金額 C (百万円)	C/A (%)	金額 D (百万円)	D/A (%)	金額 E (百万円)	E/A (%)	金額 F (百万円)	F/A (%)	金額 G (百万円)	G/A (%)	歳入総額	人口	算出額 (百万円)	全国計に対する千分比	都道府県名			
北海道	3,094,655	757,894	24.5	110,792	3.6	656,172	21.2	755,256	24.4	272,984	8.8	541,557	17.5	49	41	1,195,955	51	北海道			
青森	798,601	182,089	22.8	26,013	3.3	228,480	28.6	183,892	23.0	49,294	6.2	128,833	16.1	13	10	346,170	15	青森			
岩手	879,040	168,826	19.2	26,348	3.0	230,301	26.2	170,001	19.3	60,984	6.9	222,580	25.3	14	9	354,182	15	岩手			
宮城	1,134,876	351,328	31.0	45,812	4.0	157,623	13.9	240,797	21.2	79,034	7.0	260,282	22.9	18	18	395,525	17	宮城			
秋田	658,765	128,793	19.6	20,799	3.2	206,624	31.4	129,071	19.6	72,960	11.1	100,518	15.3	10	8	299,187	13	秋田			
山形	716,149	146,824	20.5	22,948	3.2	191,068	26.7	137,164	19.2	64,289	9.0	153,856	21.5	11	8	299,028	13	山形			
福島	1,344,287	298,172	22.2	38,754	2.9	243,719	18.1	324,675	24.2	139,039	10.3	299,928	22.3	21	15	425,616	18	福島			
茨城	1,340,774	475,095	35.4	57,904	4.3	205,077	15.3	271,939	20.3	116,504	8.7	214,255	16.0	21	23	544,883	23	茨城			
栃木	1,010,320	317,898	31.5	39,494	3.9	144,824	14.3	201,289	19.9	82,811	8.2	224,004	22.2	16	15	375,601	16	栃木			
群馬	992,573	313,467	31.6	39,320	4.0	150,750	15.2	211,554	21.3	67,763	6.8	209,719	21.1	16	15	378,143	16	群馬			
埼玉	2,285,623	1,020,723	44.7	142,304	6.2	247,911	10.8	456,797	20.0	212,157	9.3	205,731	9.0	36	59	1,006,616	43	埼玉			
千葉	2,240,426	942,224	42.1	122,111	5.5	213,898	9.5	416,327	18.6	149,212	6.7	396,654	17.7	35	50	889,232	38	千葉			
東京	9,755,045	6,186,896	63.4	63,788	0.7	0	0.0	1,258,541	12.9	238,695	2.4	2,007,125	20.6	153	110	2,084,988	89	東京			
神奈川	2,539,156	1,329,621	52.4	176,225	6.9	141,193	5.6	458,616	18.1	162,314	6.4	271,187	10.7	40	73	1,043,650	45	神奈川			
新潟	1,193,391	318,980	26.7	45,562	3.8	262,799	22.0	243,618	20.4	106,515	8.9	215,917	18.1	19	17	480,507	20	新潟			
富山	643,087	170,733	26.5	21,558	3.4	148,940	23.2	110,097	17.1	54,945	8.5	136,814	21.3	10	8	270,503	12	富山			
石川	649,453	185,191	28.5	23,406	3.6	142,607	22.0	149,537	23.0	57,923	8.9	90,789	14.0	10	9	272,201	12	石川			
福井	554,078	145,214	26.2	16,120	2.9	140,704	25.4	120,442	21.7	64,126	11.6	67,472	12.2	9	6	233,943	10	福井			
山梨	613,385	131,446	21.4	16,707	2.7	151,137	24.6	132,204	21.6	49,542	8.1	132,349	21.6	10	6	242,412	10	山梨			
長野	1,180,398	318,859	27.0	42,424	3.6	218,391	18.5	253,020	21.4	103,521	8.8	244,183	20.7	19	16	446,177	19	長野			
岐阜	981,072	302,945	30.9	40,695	4.1	196,669	20.0	217,249	22.1	119,024	12.1	104,490	10.7	15	16	416,518	18	岐阜			
静岡	1,384,632	582,859	42.1	71,188	5.1	184,828	13.3	298,942	21.6	147,625	10.7	99,190	7.2	22	29	583,082	25	静岡			
愛知	2,924,786	1,389,013	47.5	147,287	5.0	133,113	4.6	565,331	19.3	283,460	9.7	406,582	13.9	46	60	1,056,846	45	愛知			
三重	867,829	298,854	34.4	36,233	4.2	163,147	18.8	191,284	22.0	94,812	10.9	83,499	9.6	14	14	375,591	16	三重			
滋賀	683,731	224,245	32.8	28,508	4.2	139,499	20.4	154,207	22.6	57,194	8.4	80,078	11.7	11	11	297,114	13	滋賀			
京都	1,172,281	375,081	32.0	50,305	4.3	190,664	16.3	262,918	22.4	78,114	6.7	215,199	18.4	18	20	447,631	19	京都			
大阪	3,942,613	1,455,219	36.9	170,066	4.3	312,117	7.9	860,264	21.8	122,914	3.1	1,022,033	25.9	62	70	1,294,960	55	大阪			
兵庫	2,683,182	805,043	30.0	107,220	4.0	350,363	13.1	437,132	16.3	193,055	7.2	790,369	29.5	42	44	912,822	39	兵庫			
奈良	603,570	166,179	27.5	26,599	4.4	180,067	29.8	143,265	23.7	45,079	7.5	42,381	7.0	9	11	302,483	13	奈良			
和歌山	662,895	124,818	18.8	19,423	2.9	191,581	28.9	144,502	21.8	73,771	11.1	108,800	16.4	10	7	280,075	12	和歌山			
鳥取	405,728	73,632	18.1	12,118	3.0	149,287	36.8	100,934	24.9	34,487	8.5	35,270	8.7	6	4	202,109	9	鳥取			
島根	599,894	92,762	15.5	15,049	2.5	193,205	32.2	127,772	21.3	53,150	8.9	117,956	19.7	9	5	258,153	11	島根			
岡山	802,009	275,034	34.3	38,320	4.8	176,984	22.1	145,506	18.1	55,728	6.9	110,437	13.8	13	15	366,972	16	岡山			
広島	1,221,699	408,278	33.4	55,989	4.6	200,582	16.4	254,673	20.8	112,890	9.2	189,287	15.5	19	22	482,089	21	広島			
山口	776,772	202,727	26.1	28,038	3.6	190,133	24.5	152,688	19.7	51,468	6.6	151,718	19.5	12	11	333,813	14	山口			
徳島	563,619	103,405	18.3	15,303	2.7	161,190	28.6	108,875	19.3	45,301	8.0	129,545	23.0	9	6	236,063	10	徳島			
香川	515,593	146,612	28.4	19,347	3.8	129,684	25.2	100,876	19.6	29,482	5.7	89,592	17.4	8	8	236,344	10	香川			
愛媛	734,178	192,500	26.2	27,851	3.8	185,084	25.2	145,501	19.8	53,304	7.3	129,938	17.7	12	11	322,942	14	愛媛			
高知	496,689	90,032	18.1	15,238	3.1	185,846	37.4	114,266	23.0	56,488	11.4	34,819	7.0	8	5	251,347	11	高知			
福岡	2,277,786	734,299	32.2	100,806	4.4	293,949	12.9	434,893	19.1	192,503	8.5	521,336	22.9	36	41	808,048	34	福岡			
佐賀	613,699	118,994	19.4	16,732	2.7	159,157	25.9	122,856	20.0	76,876	12.5	119,084	19.4	10	6	241,576	10	佐賀			
長崎	802,101	164,660	20.5	26,566	3.3	237,486	29.6	205,841	25.7	67,641	8.4	99,907	12.5	13	10	355,944	15	長崎			
熊本	1,028,620	224,737	21.8	35,458	3.4	233,540	22.7	263,530	25.6	96,373	9.4	174,982	17.0	16	14	387,077	17	熊本			
大分	736,303	155,940	21.2	23,758	3.2	187,802	25.5	166,915	22.7	66,662	9.1	135,226	18.4	12	9	300,263	13	大分			
宮崎	722,275	143,712	19.9	22,602	3.1	197,310	27.3	162,662	22.5	64,175	8.9	131,814	18.2	11	9	301,723	13	宮崎			
鹿児島	975,815	204,328	20.9	33,306	3.4	288,627	29.6	259,508	26.6	78,310	8.0	111,736	11.5	15	13	439,923	19	鹿児島			
沖縄	932,267	184,205	19.8	28,504	3.1	235,677	25.3	303,101	32.5	32,254	3.5	148,526	15.9	15	12	365,855	16	沖縄			
合計	63,735,722	23,130,385	36.3	2,310,899	3.6	9,529,810	15.0	12,670,324	19.9	4,586,748	7.2	11,507,556	18.1	1,000	1,000	23,441,876	1,000	合計			

出典：総務省自治税務局「令和6年度 地方税に関する参考計数資料 18 都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合（令和4年度）」

- (注) 1 人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口による。
 2 東京都は、都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分を含む。
 3 この調は決算額による。また、地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

(2) 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			租 税 負 担 率		
		国 税	地 方 税	租 税 総 額	国 税	地 方 税	租 税 総 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	4.4	12.9
16	35,834	4,931	879	5,810	13.8	2.5	16.2
19	56,937	12,715	862	13,577	22.3	1.5	23.8
	億円	億円	億円	億円			
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	5.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	5.6	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	5.5	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	5.5	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	5.8	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	6.1	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	6.6	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	7.8	21.7
56	2,116,151	304,551	173,255	477,806	14.4	8.2	22.6
57	2,201,314	320,031	186,286	506,317	14.5	8.5	23.0
58	2,312,900	341,621	198,413	540,034	14.8	8.6	23.3
59	2,431,172	367,748	214,939	582,687	15.1	8.8	24.0
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	8.9	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	9.2	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	9.7	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	9.9	27.2
平成元年度	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	9.9	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	9.6	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	9.5	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	9.4	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	9.2	24.8
6	3,729,768	540,007	325,391	865,398	14.5	8.7	23.2
7	3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	8.9	23.3
8	3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	8.9	22.9
9	3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	9.2	23.5
10	3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	9.5	23.0
11	3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	9.3	22.3
12	3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	9.1	22.6
13	3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	9.5	22.7
14	3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	8.9	21.2
15	3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	8.6	20.5
16	3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	8.6	21.0
17	3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	9.0	22.4
18	3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	9.2	22.9
19	3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	10.2	23.5
20	3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	10.9	23.4
21	3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	10.0	21.4
		(395,693)	(358,234)	(753,928)	(11.2)	(10.2)	(21.4)
22	3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	9.4	21.4
		(422,875)	(357,323)	(780,198)	(11.6)	(9.8)	(21.4)
23	3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	9.6	22.2
		(436,194)	(357,142)	(793,336)	(12.2)	(10.0)	(22.2)
24	3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	9.6	22.8
		(453,794)	(361,317)	(815,111)	(12.7)	(10.1)	(22.8)
25	3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	9.5	23.2
		(492,264)	(373,545)	(865,809)	(13.2)	(10.0)	(23.2)
26	3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	9.8	25.1
		(554,547)	(391,733)	(946,280)	(14.7)	(10.4)	(25.1)
27	3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	10.0	25.2
		(578,888)	(412,012)	(990,900)	(14.7)	(10.5)	(25.2)
28	3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	10.0	25.1
		(571,747)	(411,700)	(983,447)	(14.6)	(10.5)	(25.1)
29	4,006,215	623,803	399,044	1,022,847	15.6	10.0	25.5
		(605,225)	(417,496)	(1,022,721)	(15.1)	(10.4)	(25.5)
30	4,030,991	642,241	407,514	1,049,756	15.9	10.1	26.0
		(621,362)	(428,379)	(1,049,742)	(15.4)	(10.6)	(26.0)
令和元年度	4,024,792	621,751	412,115	1,033,866	15.4	10.2	25.7
		(601,315)	(432,541)	(1,033,857)	(14.9)	(10.7)	(25.7)
2	3,759,980	649,330	408,256	1,057,586	17.3	10.9	28.1
		(632,836)	(424,862)	(1,057,698)	(16.8)	(11.3)	(28.1)
3	3,957,723	718,811	424,089	1,142,900	18.2	10.7	28.9
		(700,142)	(442,624)	(1,142,766)	(17.7)	(11.2)	(28.9)
4	4,089,538	763,377	440,522	1,203,899	18.7	10.8	29.4
		(741,610)	(462,181)	(1,203,791)	(18.1)	(11.3)	(29.4)
5 実績見込	4,316,000	747,286	440,552	1,187,838	17.3	10.2	27.5
		(726,169)	(461,682)	(1,187,851)	(16.8)	(10.7)	(27.5)
6 見 込	4,434,000	747,879	437,966	1,185,845	16.9	9.9	26.7
		(726,666)	(459,152)	(1,185,818)	(16.4)	(10.4)	(26.7)

出典：総務省自治税務局「令和6年度 地方税に関する参考計数資料 6 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」

- (注) 1 国民所得は、令和4年度までは実績、令和5年度実績見込額及び令和6年度見込は「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)における額である。
 2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和4年度までは決算額、令和5年度は補正後予算額、令和6年度見込は当初予算額である。
 3 地方税は、令和4年度までは決算額(昭和19年度は予算額)、令和5年度実績見込は最近における実績を加味して算出した額、令和6年度見込は地方財政計画額に計外税収入見込額を加えた額である。
 4 平成21年度以降の()内は、地方法人特別税及び特別法人事業税の額を国税から控除し、地方税に地方法人特別税と税及び特別法人事業税と税を加算した場合である。
 5 国税及び地方税の租税負担率は、それぞれ算出し四捨五入してあるので、その合計は必ずしも租税総額と同率でない場合がある。

(3) 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

年 度	国 税	地 方 税	総 額	負 担 指 数
昭 和 16 年 度	68 円	12 円	80 円	100
19	175	12	187	234
20	159	14	173	216
25	6,854	2,263	9,117	11,396
30	10,311	4,201	14,512	18,140
35	18,772	7,757	26,529	33,161
40	32,604	15,409	48,013	60,016
45	74,357	35,878	110,235	137,794
50	129,334	72,717	202,051	252,564
55	242,450	135,834	378,284	472,855
56	258,584	147,105	405,689	507,111
57	269,837	157,069	426,906	533,633
58	286,315	166,291	452,606	565,758
59	306,437	179,105	485,542	606,928
60	324,304	193,144	517,448	646,810
61	353,055	202,915	555,971	694,964
62	392,263	223,214	615,477	769,346
63	426,646	246,183	672,829	841,036
平 成 元 年 度	465,486	259,034	724,520	905,650
2	509,755	271,608	781,363	976,704
3	511,469	283,789	795,258	994,073
4	463,033	278,872	741,906	927,383
5	459,402	270,194	729,597	911,996
6	433,199	261,032	694,231	867,789
7	440,005	269,584	709,590	886,988
8	440,902	280,173	721,076	901,345
9	442,793	287,936	730,729	913,411
10	406,783	285,414	692,197	865,246
11	390,366	277,828	668,193	835,241
12	417,476	281,478	698,954	873,693
13	395,074	281,066	676,139	845,174
14	361,866	263,469	625,335	781,669
15	357,735	257,567	615,302	769,128
16	379,153	264,357	643,510	804,388
17	411,558	273,932	685,490	856,863
18	425,938	287,329	713,267	891,584
19	414,397	316,896	731,293	914,116
20	360,657	311,298	671,954	839,943
21	316,732	276,905	593,637	742,046
	(311,427)	(281,946)	(593,374)	(741,718)
22	344,329	270,346	614,675	768,344
	(333,143)	(281,501)	(614,644)	(768,305)
23	356,668	269,789	626,457	783,071
	(344,383)	(281,970)	(626,352)	(782,940)
24	371,462	272,074	643,535	804,419
	(358,278)	(285,266)	(643,544)	(804,430)
25	398,848	275,419	674,267	842,834
	(383,269)	(290,836)	(674,105)	(842,631)
26	451,149	286,879	738,027	922,534
	(432,475)	(305,501)	(737,975)	(922,469)
27	468,269	305,300	773,568	966,960
	(452,022)	(321,718)	(773,740)	(967,175)
28	460,931	307,977	768,907	961,134
	(447,002)	(321,874)	(768,876)	(961,095)
29	488,463	312,468	800,931	1,001,164
	(473,916)	(326,916)	(800,832)	(1,001,040)
30	503,941	319,760	823,703	1,029,629
	(487,559)	(336,132)	(823,692)	(1,029,615)
令 和 元 年 度	489,036	324,148	813,184	1,016,480
	(472,962)	(340,214)	(813,177)	(1,016,471)
2	512,679	322,339	835,018	1,043,773
	(499,656)	(335,450)	(835,107)	(1,043,884)
3	570,812	336,771	907,583	1,134,479
	(555,986)	(351,490)	(907,476)	(1,134,345)
4	608,672	351,246	959,918	1,199,898
	(591,316)	(368,515)	(959,831)	(1,199,789)
5 実 績 見 込	595,842	351,270	947,112	1,183,890
	(579,004)	(368,118)	(947,122)	(1,183,903)
6 見 込	596,314	349,208	945,523	1,181,904
	(579,400)	(366,101)	(945,501)	(1,181,876)

出典：総務省自治税務局「令和6年度 地方税に関する参考計数資料 7 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較」

(注) 1 国税及び地方税については、(2)「国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」と同じである。

2 人口の使用区分は、次のとおりである。

(ア) 昭和16年度から昭和21年度までは、昭和15年国勢調査人口

(イ) 昭和25年度から昭和27年度までは、昭和25年国勢調査人口

(ウ) 昭和28年度から昭和41年度までは、各年度の3月31日現在住民登録人口

(エ) 昭和42年度から平成24年度までは、各年度の3月31日現在住民基本台帳人口

(オ) 平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口。

ただし、令和5年度及び令和6年度は、令和5年1月1日現在住民基本台帳人口

(4) 埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

(単位：円、%)

年度	国 税 (A)		県 税 (B)		市 町 村 税 (C)		地 方 税 (B+C)		租税総額 (A+B+C)	
	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比
17	192,730	105.1	97,112	102.2	140,039	102.7	237,150	102.5	429,880	103.6
18	199,200	103.4	104,988	108.1	145,107	103.6	250,095	105.5	449,295	104.5
19	194,673	97.7	122,731	116.9	156,140	107.6	278,870	111.5	473,543	105.4
20	177,525	91.2	117,825	96.0	156,540	100.3	274,364	98.4	451,889	95.4
21	161,351	90.9	102,659	87.1	150,900	96.4	253,559	92.4	414,910	91.8
22	166,349	103.1	98,071	95.5	148,492	98.4	246,563	97.2	412,912	99.5
23	168,017	101.0	96,893	98.8	148,882	100.3	245,775	99.7	413,792	100.2
24	168,597	100.3	99,444	102.6	148,736	99.9	248,179	101.0	416,776	100.7
25	175,708	104.2	99,348	99.9	147,068	98.9	246,417	99.3	422,125	101.3
26	196,802	112.0	104,236	104.9	149,787	101.8	254,024	103.1	450,826	106.8
27	218,833	111.2	118,643	113.8	149,193	99.6	267,837	105.4	486,670	108.0
28	222,156	101.5	117,768	99.3	150,982	101.2	268,750	100.3	490,906	100.9
29	226,651	102.0	121,625	103.3	152,815	101.2	274,440	102.1	501,091	102.1
30	229,542	101.3	122,575	100.8	157,553	103.1	280,128	102.1	509,670	101.7
R1	231,744	101.0	121,024	98.7	159,985	101.5	281,009	100.3	512,753	100.6
R2	255,123	110.1	126,146	104.2	159,932	100.0	286,078	101.8	541,201	105.5
R3	274,450	107.6	133,730	106.0	159,044	99.4	292,774	102.3	567,224	104.8
R4	279,586	101.9	138,290	103.4	164,258	103.3	302,548	103.3	582,134	102.6

- (注) 1 上表のうち24年度までは各年度の3月31日現在住民基本台帳人口により、平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口により算出。
2 国税(A)は、「国税庁統計年報」(国税庁)の都道府県別徴収状況のうち埼玉県内の税務署分(局引受分を含まず)の収納済額から算出している。
3 県税(B)及び市町村税(C)は、「地方税に関する参考計数資料」の「19 道府県税収入及び市町村税収入の都道府県別所在状況」(総務省自治税務局)から計上した。
4 地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
5 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税は含まない額である。

(5) 令和6年度 都道府県一般会計当初予算

(単位：百万円、伸び率・構成比%、△は減)

都道府県名	予算総額			地方税					うち法人関係税				
	対5年度当初予算			対5年度当初予算			構成比		対5年度当初予算			構成比	
	6年度	増減額	伸び率	6年度	増減額	伸び率	6年度	5年度	6年度	増減額	伸び率	6年度	5年度
北海道	3,021,544	△130,134	△4.1	645,608	△5,642	△0.9	21.4	20.7	158,566	3,532	2.3	5.2	4.9
青森	702,200	△36,200	△4.9	149,501	1,589	1.1	21.3	20.0	28,763	△44	△0.2	4.1	3.9
岩手	732,217	△39,191	△5.1	126,538	△2,747	△2.1	17.3	16.8	29,587	△1,599	△5.1	4.0	4.0
宮城	1,023,813	△55,393	△5.1	320,600	13,200	4.3	31.3	28.5	93,088	782	0.8	9.1	8.6
秋田	584,234	1,691	0.3	95,735	△4,303	△4.3	16.4	17.2	24,817	△168	△0.7	4.2	4.3
山形	649,783	△31,790	△4.7	110,300	△1,700	△1.5	17.0	16.4	25,937	577	2.3	4.0	3.7
福島	1,238,108	△100,141	△7.5	235,471	△5,415	△2.2	19.0	18.0	67,098	1,024	1.5	5.4	4.9
茨城	1,251,190	△41,003	△3.2	418,023	△8,808	△2.1	33.4	33.0	111,164	△1,167	△1.0	8.9	8.7
栃木	932,800	△45,800	△4.7	257,000	△7,000	△2.7	27.6	27.0	69,774	1,791	2.6	7.5	6.9
群馬	781,600	△38,100	△4.6	260,000	△500	△0.2	33.3	31.8	73,793	5,278	7.7	9.4	8.4
埼玉	2,119,744	△91,351	△4.1	805,200	△9,600	△1.2	38.0	36.9	179,126	3,158	1.8	8.5	8.0
千葉	2,107,700	△89,424	△4.1	1,251,740	△80,099	△6.0	59.4	60.6	183,700	2,931	1.6	8.7	8.2
東京	8,453,000	412,000	5.1	5,153,011	80,422	1.6	61.0	63.1	1,679,315	68,992	4.3	19.9	20.0
神奈川	2,104,512	△178,859	△7.8	1,335,671	2,110	0.2	63.5	58.4	351,475	14,866	4.4	16.7	14.7
新潟	1,287,150	△55,710	△4.1	279,091	△2,048	△0.7	21.7	20.9	76,869	2,918	3.9	6.0	5.5
富山	612,656	△20,000	△3.2	148,690	△5,910	△3.8	24.3	24.4	39,916	△71	△0.2	6.5	6.3
石川※	1,110,131	493,037	79.9	157,100	700	0.4	14.2	25.3	42,830	1,580	3.8	3.9	6.7
福井	504,695	△18,977	△3.6	130,610	△1,551	△1.2	25.9	25.2	35,703	△309	△0.9	7.1	6.9
山梨	514,545	△35,933	△6.5	96,571	△1,974	△2.0	18.8	17.9	30,837	1,556	5.3	6.0	5.3
長野	999,113	△46,493	△4.4	240,213	4,110	1.7	24.0	22.6	71,625	5,086	7.6	7.2	6.4
岐阜	886,080	△3,630	△0.4	256,200	△2,400	△0.9	28.9	29.1	61,414	△397	△0.6	6.9	6.9
静岡	1,316,000	△54,300	△4.0	497,000	8,000	1.6	37.8	35.7	151,247	8,346	5.8	11.5	10.4
愛知	2,794,944	△170,784	△5.8	1,290,700	44,000	3.5	46.2	42.0	438,000	39,900	10.0	15.7	13.4
三重	805,087	△32,054	△3.8	283,486	8,801	3.2	35.2	32.8	73,717	6,895	10.3	9.2	8.0
滋賀	614,500	△43,750	△6.6	179,300	△6,500	△3.5	29.2	28.2	56,001	△3,281	△5.5	9.1	9.0
京都	995,031	△35,189	△3.4	284,000	0	0.0	28.5	27.6	104,705	2,291	2.2	10.5	9.9
大阪	3,197,152	△444,927	△12.2	1,460,824	3,933	0.3	45.7	40.0	509,735	22,850	4.7	15.9	13.4
兵庫	2,339,007	△20,689	△0.9	825,400	△5,100	△0.6	35.3	35.2	194,209	19,766	11.3	8.3	7.4
奈良	543,982	△3,755	△0.7	123,800	△1,000	△0.8	22.8	22.8	23,712	201	0.9	4.4	4.3
和歌山	628,003	14,190	2.3	94,205	△4,068	△4.1	15.0	16.0	21,432	△270	△1.2	3.4	3.5
鳥取	360,484	△9,503	△2.6	57,627	1,516	2.7	16.0	15.2	15,102	684	4.7	4.2	3.9
島根	461,694	△20,667	△4.3	78,180	4,221	5.7	16.9	15.3	20,795	1,800	9.5	4.5	3.9
岡山	750,551	△51,622	△6.4	265,314	△5,532	△2.0	35.3	33.8	65,167	4,922	8.2	8.7	7.5
広島	1,095,700	△44,620	△3.9	323,147	△18,596	△5.4	29.5	30.0	109,606	4,460	4.2	10.0	9.2
山口	744,021	△49,993	△6.3	187,262	△13,528	△6.7	25.2	25.3	45,124	614	1.4	6.1	5.6
徳島	500,189	△15,572	△3.0	81,500	△2,500	△3.0	16.3	16.3	23,493	673	2.9	4.7	4.4
香川	486,607	△1,713	△0.4	127,963	△1,214	△0.9	26.3	26.5	34,423	280	0.8	7.1	7.0
愛媛	728,300	21,370	3.0	169,200	1,900	1.1	23.2	23.7	49,328	3,856	8.5	6.8	6.4
高知	465,563	△12,894	△2.7	67,793	259	0.4	14.6	14.1	15,850	445	2.9	3.4	3.2
福岡	2,132,061	△65,448	△3.0	742,397	10,515	1.4	34.8	33.3	194,703	6,841	3.6	9.1	8.5
佐賀	520,556	△15,988	△3.0	97,720	2,814	3.0	18.8	17.7	24,701	1,478	6.4	4.7	4.3
長崎	734,849	△16,650	△2.2	132,289	△5,289	△3.8	18.0	18.3	30,401	1,549	5.4	4.1	3.8
熊本※	770,748	△142,842	△15.6	163,989	△3,111	△1.9	21.3	18.3	46,012	652	1.4	6.0	5.0
大分	689,808	△34,803	△4.8	137,500	300	0.2	19.9	18.9	32,413	1,646	5.4	4.7	4.2
宮崎	659,782	△24,042	△3.5	107,240	490	0.5	16.3	15.6	25,786	△204	△0.8	3.9	3.8
鹿児島	840,510	△48,986	△5.5	158,637	481	0.3	18.9	17.8	36,469	944	2.7	4.3	4.0
沖縄	842,143	△19,252	△2.2	149,390	3,033	2.1	17.7	17.0	39,127	2,148	5.8	4.6	4.3
合計	57,634,087	△1,495,883	△2.5	20,558,736	△13,742	△0.1	35.7	34.8	5,816,655	239,804	4.3	10.1	9.4

- (注) 1 ※は骨格予算。前年度が骨格予算の場合は、肉付け補正後と比較した。
 2 当初予算に含まれる地方消費税は、清算前の額又は清算後の額であり都道府県により取扱いが異なる。
 3 法人関係税には、特別法人事業税(地方法人特別税)及び特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)は含まない。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

出典：地方行財政調査会『都道府県の当初予算案調べ』及び『都道府県の地方税収当初予算案調べ』

(6) 令和5年度 都道府県税決算見込額(出納閉鎖日現在)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

都道府 県名	予 算 現 額			調 定 額			取 入 額			納税率(%)		都道府 県名
	5年度	4年度	前年比(%)	5年度	4年度	前年比(%)	5年度	4年度	前年比(%)	5年度	4年度	
北海道	650,894,676	645,521,053	100.8	658,735,373	656,198,337	100.4	650,980,567	648,812,713	100.3	98.8	98.9	北海道
青 森	146,755,066	146,448,240	100.2	148,628,491	148,198,735	100.3	147,377,075	146,864,644	100.3	99.2	99.1	青 森
岩 手	128,879,000	131,850,000	97.7	130,860,022	133,117,691	98.3	129,376,511	131,591,502	98.3	98.9	98.9	岩 手
宮 城	313,559,000	312,937,000	100.2	316,772,087	315,957,675	100.3	313,881,017	313,224,774	100.2	99.1	99.1	宮 城
秋 田	97,718,619	100,104,782	97.6	98,562,687	100,999,392	97.6	97,543,635	99,920,198	97.6	99.0	98.9	秋 田
山 形	116,900,000	114,800,000	101.8	118,469,792	116,205,102	101.9	117,391,511	115,150,222	101.9	99.1	99.1	山 形
福 島	251,149,574	244,475,637	102.7	255,084,132	248,296,042	102.7	251,377,264	244,775,180	102.7	98.5	98.6	福 島
茨 城	423,782,625	422,787,038	100.2	433,298,405	425,653,643	101.8	428,802,738	421,359,398	101.8	99.0	99.0	茨 城
栃 木	260,000,000	259,000,000	100.4	262,917,067	262,386,963	100.2	260,169,088	259,490,120	100.3	99.0	98.9	栃 木
群 馬	270,000,000	260,000,000	103.8	275,206,077	266,178,185	103.4	272,507,512	263,416,144	103.5	99.0	99.0	群 馬
埼 玉	831,800,000	820,300,000	101.4	848,231,284	832,888,809	101.8	838,855,897	823,156,824	101.9	98.9	98.8	埼 玉
千 葉	1,272,204,000	1,304,845,378	97.5	1,287,487,832	1,311,229,663	98.2	1,275,888,633	1,299,318,423	98.2	99.1	99.1	千 葉
東 京	4,986,153,775	4,965,587,133	100.4	4,985,757,377	4,971,738,852	100.3	4,952,775,896	4,933,332,485	100.4	99.3	99.2	東 京
神奈川	1,358,120,522	1,328,265,241	102.2	1,373,779,052	1,336,745,927	102.8	1,361,203,523	1,324,346,431	102.8	99.1	99.1	神奈川
新 潟	280,833,000	284,108,000	98.8	282,822,917	286,076,913	98.9	281,097,267	284,427,925	98.8	99.4	99.4	新 潟
富 山	150,000,000	155,839,000	96.3	154,245,901	158,540,402	97.3	152,143,206	156,542,287	97.2	98.6	98.7	富 山
石 川	162,271,756	161,180,755	100.7	165,202,093	163,655,328	100.9	163,101,334	161,757,832	100.8	98.7	98.8	石 川
福 井	132,142,600	132,623,461	99.6	134,972,760	135,174,409	99.9	133,992,098	134,158,865	99.9	99.3	99.2	福 井
山 梨	100,296,072	101,846,940	98.5	101,484,471	102,391,272	99.1	100,722,236	101,632,663	99.1	99.2	99.3	山 梨
長 野	249,036,579	246,343,566	101.1	251,810,723	248,227,957	101.4	250,247,897	246,619,901	101.5	99.4	99.4	長 野
岐 阜	259,600,000	257,900,000	100.7	268,051,504	262,466,720	102.1	264,069,977	258,592,118	102.1	98.5	98.5	岐 阜
静 岡	494,600,000	490,300,000	100.9	500,997,504	501,755,974	99.8	496,985,496	497,655,756	99.9	99.2	99.2	静 岡
愛 知	1,313,500,000	1,284,500,000	102.3	1,335,994,512	1,306,006,271	102.3	1,324,470,054	1,294,947,305	102.3	99.1	99.2	愛 知
三 重	289,158,000	276,326,000	104.6	296,739,425	283,821,844	104.6	294,155,631	281,063,424	104.7	99.1	99.0	三 重
滋 賀	183,248,500	183,029,000	100.1	188,372,483	187,132,091	100.7	185,802,822	184,113,402	100.9	98.6	98.4	滋 賀
京 都	293,125,000	290,087,000	101.0	297,436,190	295,797,493	100.6	294,358,463	292,523,988	100.6	99.0	98.9	京 都
大 阪	1,685,072,000	1,647,384,000	102.3	1,702,379,710	1,663,444,143	102.3	1,691,813,508	1,653,074,525	102.3	99.4	99.4	大 阪
兵 庫	827,308,653	826,449,249	100.1	838,289,029	836,723,122	100.2	831,344,084	829,599,542	100.2	99.2	99.1	兵 庫
奈 良	127,190,000	125,500,000	101.3	129,582,483	127,637,021	101.5	127,795,134	125,751,018	101.6	98.6	98.5	奈 良
和歌山	102,701,400	102,250,000	100.4	104,865,648	104,617,144	100.2	103,984,979	103,740,493	100.2	99.2	99.2	和歌山
鳥 取	58,074,797	56,937,011	102.0	58,404,538	57,493,139	101.6	57,901,908	57,036,053	101.5	99.1	99.2	鳥 取
島 根	81,910,639	75,686,439	108.2	83,255,902	76,794,952	108.4	82,816,207	76,290,366	108.6	99.5	99.3	島 根
岡 山	263,272,350	273,124,631	96.4	265,632,856	276,229,246	96.2	263,403,631	273,959,799	96.1	99.2	99.2	岡 山
広 島	320,062,000	340,428,482	94.0	327,649,565	343,832,097	95.3	323,536,232	339,579,633	95.3	98.7	98.8	広 島
山 口	191,631,319	206,108,884	93.0	201,152,064	208,311,229	96.6	199,534,664	206,646,126	96.6	99.2	99.2	山 口
徳 島	84,000,000	84,000,000	100.0	86,891,319	85,829,360	101.2	86,243,526	85,108,231	101.3	99.3	99.2	徳 島
香 川	130,659,011	128,264,012	101.9	133,941,918	130,318,377	102.8	132,831,401	129,136,111	102.9	99.2	99.1	香 川
愛 媛	171,700,000	165,900,000	103.5	172,774,256	168,156,394	102.7	171,701,121	167,380,114	102.6	99.4	99.5	愛 媛
高 知	68,506,345	68,632,089	99.8	68,581,477	69,467,506	98.7	68,048,571	68,890,504	98.8	99.2	99.2	高 知
福 岡	746,029,321	729,652,495	102.2	757,741,603	742,828,033	102.0	750,055,449	734,859,758	102.1	99.0	98.9	福 岡
佐 賀	97,806,000	96,372,000	101.5	99,892,112	98,714,157	101.2	99,030,450	97,937,767	101.1	99.1	99.2	佐 賀
長 崎	134,441,033	135,970,500	98.9	135,925,327	137,243,431	99.0	134,681,041	136,007,105	99.0	99.1	99.1	長 崎
熊 本	164,670,287	168,541,064	97.7	171,425,346	170,905,661	100.3	169,472,761	169,170,287	100.2	98.9	99.0	熊 本
大 分	146,000,000	142,800,000	102.2	147,190,935	145,420,360	101.2	146,344,962	144,544,454	101.2	99.4	99.4	大 分
宮 崎	109,100,000	109,360,000	99.8	111,321,982	111,337,721	100.0	110,261,202	110,282,953	100.0	99.0	99.1	宮 崎
鹿児島	161,704,432	159,924,867	101.1	164,737,328	162,353,147	101.5	163,200,342	160,891,099	101.4	99.1	99.1	鹿児島
沖 縄	151,555,446	145,860,148	103.9	155,109,863	148,776,587	104.3	153,060,198	146,477,190	104.5	98.7	98.5	沖 縄
合 計	20,839,123,397	20,710,151,095	100.6	21,088,665,422	20,923,274,517	100.8	20,906,338,719	20,735,157,652	100.8	99.1	99.1	合 計

出典: 地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)』より作成。

(7)都道府県別納税率(各年度出納閉鎖日現在)

ア 全税目の合計

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	
1	島根	98.8%	島根	99.1%	島根	99.1%	島根	99.2%	島根	99.3%	愛媛	99.3%	愛媛	99.2%	愛媛	99.5%	愛媛	99.5%	島根	99.5%	1
2	新潟	98.4%	新潟	98.8%	新潟	98.9%	大阪	99.0%	愛媛	99.1%	島根	99.2%	高知	99.0%	島根	99.4%	新潟	99.4%	大分	99.4%	2
3	鳥取	98.2%	佐賀	98.6%	佐賀	98.8%	新潟	99.0%	沖縄	99.1%	新潟	99.2%	新潟	98.9%	新潟	99.3%	大分	99.4%	新潟	99.4%	3
4	香川	98.2%	鳥取	98.5%	鳥取	98.7%	愛媛	98.9%	新潟	99.1%	大阪	99.1%	島根	98.9%	高知	99.3%	大阪	99.4%	長野	99.4%	4
5	山口	98.1%	京都	98.5%	東京	98.7%	東京	98.9%	東京	99.1%	高知	99.1%	徳島	98.9%	長野	99.3%	長野	99.4%	大阪	99.4%	5
6	佐賀	98.1%	香川	98.5%	愛媛	98.7%	青森	98.9%	鳥取	99.0%	東京	99.1%	佐賀	98.8%	大阪	99.3%	島根	99.3%	愛媛	99.4%	6
7	岩手	98.0%	東京	98.5%	沖縄	98.6%	青森	98.8%	鳥取	99.0%	鳥取	99.1%	宮崎	98.8%	東京	99.3%	山梨	99.3%	東京	99.3%	7
8	長野	98.0%	山口	98.5%	京都	98.6%	京都	98.8%	大阪	99.0%	徳島	99.1%	香川	98.8%	鳥取	99.3%	福井	99.2%	福井	99.3%	8
9	京都	98.0%	愛媛	98.4%	香川	98.6%	高知	98.8%	長野	99.0%	長野	99.0%	福井	98.8%	福井	99.2%	東京	99.2%	徳島	99.3%	9
10	和歌山	97.9%	高知	98.4%	岩手	98.6%	長野	98.8%	京都	99.0%	福井	99.0%	大阪	98.8%	山梨	99.1%	佐賀	99.2%	山梨	99.2%	10
11	山形	97.9%	長野	98.4%	山口	98.6%	沖縄	98.8%	佐賀	98.9%	岡山	99.0%	鹿児島	98.8%	山口	99.1%	鳥取	99.2%	高知	99.2%	11
12	高知	97.9%	山形	98.4%	長野	98.6%	山口	98.8%	愛知	98.9%	佐賀	99.0%	長崎	98.8%	静岡	99.1%	山口	99.2%	静岡	99.2%	12
13	徳島	97.9%	岩手	98.3%	山形	98.6%	山形	98.8%	徳島	98.9%	山口	99.0%	東京	98.7%	岡山	99.1%	静岡	99.2%	山口	99.2%	13
14	三重	97.9%	愛知	98.3%	高知	98.6%	佐賀	98.7%	山口	98.9%	香川	99.0%	大分	98.7%	徳島	99.1%	岡山	99.2%	兵庫	99.2%	14
15	宮城	97.9%	沖縄	98.3%	愛知	98.6%	宮城	98.7%	福井	98.9%	愛知	98.9%	青森	98.7%	和歌山	99.1%	高知	99.2%	香川	99.2%	15
16	沖縄	97.8%	宮城	98.3%	宮城	98.5%	香川	98.7%	山形	98.8%	宮崎	98.9%	茨城	98.6%	佐賀	99.1%	和歌山	99.2%	岡山	99.2%	16
17	愛知	97.8%	三重	98.3%	宮崎	98.5%	長崎	98.7%	宮城	98.8%	山形	98.9%	宮城	98.6%	香川	99.1%	徳島	99.2%	和歌山	99.2%	17
18	福井	97.7%	和歌山	98.3%	長崎	98.5%	愛知	98.7%	香川	98.8%	京都	98.8%	神奈川	98.6%	山形	99.1%	愛知	99.2%	青森	99.2%	18
19	青森	97.7%	宮崎	98.2%	大分	98.4%	岩手	98.7%	三重	98.8%	秋田	98.8%	岡山	98.6%	宮城	99.1%	兵庫	99.1%	鳥取	99.1%	19
20	福島	97.7%	長崎	98.2%	鹿児島	98.4%	徳島	98.7%	宮崎	98.8%	山梨	98.8%	兵庫	98.6%	長崎	99.1%	宮城	99.1%	佐賀	99.1%	20
21	富山	97.7%	大阪	98.2%	福井	98.4%	大分	98.6%	長崎	98.8%	長崎	98.8%	熊本	98.5%	秋田	99.1%	青森	99.1%	愛知	99.1%	21
22	東京	97.7%	徳島	98.2%	大阪	98.4%	福井	98.6%	長崎	98.7%	宮城	98.8%	山梨	98.5%	鹿児島	99.1%	鹿児島	99.1%	三重	99.1%	22
23	岡山	97.7%	青森	98.2%	三重	98.4%	熊本	98.6%	秋田	98.7%	静岡	98.8%	鳥取	98.5%	群馬	99.0%	長崎	99.1%	千葉	99.1%	23
24	長崎	97.6%	福井	98.2%	徳島	98.4%	三重	98.6%	山梨	98.7%	青森	98.8%	和歌山	98.5%	兵庫	99.0%	香川	99.1%	山形	99.1%	24
25	宮崎	97.6%	秋田	98.1%	青森	98.4%	神奈川	98.6%	岡山	98.7%	大分	98.8%	山形	98.5%	愛知	99.0%	山形	99.1%	宮城	99.1%	25
26	愛媛	97.6%	岡山	98.1%	岡山	98.3%	岡山	98.6%	静岡	98.7%	岩手	98.8%	秋田	98.5%	青森	99.0%	千葉	99.1%	神奈川	99.1%	26
27	神奈川	97.5%	福島	98.1%	神奈川	98.3%	宮崎	98.5%	青森	98.7%	三重	98.7%	福岡	98.5%	宮崎	99.0%	神奈川	99.1%	長崎	99.1%	27
28	兵庫	97.5%	神奈川	98.0%	秋田	98.3%	福岡	98.5%	岩手	98.7%	神奈川	98.7%	群馬	98.5%	神奈川	99.0%	宮崎	99.1%	鹿児島	99.1%	28
29	山梨	97.5%	富山	98.0%	広島	98.2%	静岡	98.5%	茨城	98.7%	茨城	98.7%	栃木	98.4%	熊本	99.0%	三重	99.0%	宮崎	99.0%	29
30	広島	97.5%	広島	98.0%	福島	98.2%	鹿児島	98.5%	神奈川	98.7%	福岡	98.7%	埼玉	98.4%	栃木	99.0%	茨城	99.0%	群馬	99.0%	30
31	大阪	97.4%	兵庫	98.0%	静岡	98.2%	秋田	98.5%	福岡	98.6%	栃木	98.7%	長野	98.4%	岩手	99.0%	熊本	99.0%	福岡	99.0%	31
32	秋田	97.4%	鹿児島	98.0%	兵庫	98.2%	茨城	98.5%	兵庫	98.6%	鹿児島	98.7%	愛知	98.4%	福岡	98.9%	群馬	99.0%	秋田	99.0%	32
33	群馬	97.4%	大分	97.9%	福岡	98.2%	兵庫	98.4%	鹿児島	98.6%	兵庫	98.7%	岩手	98.3%	大分	98.9%	秋田	98.9%	京都	99.0%	33
34	大分	97.4%	山梨	97.9%	群馬	98.2%	広島	98.3%	熊本	98.5%	熊本	98.6%	山梨	98.3%	三重	98.9%	福岡	98.9%	茨城	99.0%	34
35	鹿児島	97.4%	福岡	97.9%	茨城	98.1%	石川	98.3%	栃木	98.5%	群馬	98.6%	北海道	98.2%	京都	98.9%	栃木	98.9%	栃木	99.0%	35
36	熊本	97.3%	群馬	97.9%	山梨	98.1%	和歌山	98.3%	石川	98.5%	沖縄	98.6%	広島	98.2%	茨城	98.9%	京都	98.9%	埼玉	98.9%	36
37	福岡	97.3%	熊本	97.9%	富山	98.0%	群馬	98.3%	和歌山	98.5%	石川	98.6%	千葉	98.2%	千葉	98.9%	北海道	98.9%	岩手	98.9%	37
38	静岡	97.3%	静岡	97.9%	和歌山	98.0%	栃木	98.3%	群馬	98.5%	広島	98.5%	富山	98.1%	埼玉	98.8%	岩手	98.9%	熊本	98.9%	38
39	滋賀	97.1%	岐阜	97.7%	熊本	98.0%	福島	98.3%	北海道	98.4%	和歌山	98.5%	福島	98.0%	石川	98.8%	石川	98.8%	北海道	98.8%	39
40	石川	97.1%	茨城	97.7%	石川	97.9%	山梨	98.3%	広島	98.4%	北海道	98.5%	石川	98.0%	沖縄	98.7%	埼玉	98.8%	広島	98.7%	40
41	北海道	97.0%	石川	97.6%	北海道	97.9%	北海道	98.2%	富山	98.4%	富山	98.4%	京都	98.0%	富山	98.7%	富山	98.8%	石川	98.7%	41
42	岐阜	96.9%	栃木	97.6%	栃木	97.9%	富山	98.2%	千葉	98.3%	埼玉	98.4%	三重	97.9%	富山	98.7%	富山	98.7%	沖縄	98.7%	42
43	茨城	96.8%	北海道	97.5%	岐阜	97.8%	千葉	98.1%	福島	98.2%	千葉	98.4%	奈良	97.9%	北海道	98.6%	福島	98.6%	富山	98.6%	43
44	栃木	96.7%	滋賀	97.4%	千葉	97.7%	岐阜	98.0%	埼玉	98.2%	埼玉	98.2%	沖縄	97.9%	福島	98.5%	岐阜	98.5%	滋賀	98.6%	44
45	千葉	96.6%	千葉	97.4%	滋賀	97.6%	滋賀	97.9%	岐阜	98.1%	奈良	98.2%	静岡	97.8%	岐阜	98.5%	奈良	98.5%	奈良	98.6%	45
46	奈良	96.5%	奈良	97.0%	奈良	97.4%	埼玉	97.8%	滋賀	98.1%	滋賀	98.2%	滋賀	97.3%	奈良	98.4%	沖縄	98.5%	福島	98.5%	46
47	埼玉	96.1%	埼玉	96.9%	埼玉	97.4%	奈良	97.8%	奈良	98.0%	福島	98.1%	岐阜	97.2%	滋賀	98.3%	滋賀	98.4%	岐阜	98.5%	47
	平均	97.4%	平均	98.1%	平均	98.3%	平均	98.6%	平均	98.7%	平均	98.8%	平均	98.5%	平均	99.0%	平均	99.1%	平均	99.1%	

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調〆(出納閉鎖日現在)」

(7)都道府県別納税率(各年度出納閉鎖日現在)
イ 個人県民税(均等割・所得割)以外の税目合計

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率
1	青森	99.6%	青森	99.7%	沖縄	99.8%	沖縄	99.9%	沖縄	100.3%	栃木	99.8%	長崎	99.5%	新潟	99.8%	新潟	99.9%	青森	99.8%
2	三重	99.5%	新潟	99.7%	青森	99.8%	青森	99.8%	新潟	99.8%	新潟	99.8%	愛媛	99.5%	栃木	99.8%	愛媛	99.8%	青森	99.8%
3	宮崎	99.5%	鳥取	99.6%	新潟	99.7%	大阪	99.8%	青森	99.8%	青森	99.8%	徳島	99.5%	長崎	99.8%	愛媛	99.8%	山形	99.8%
4	鳥取	99.5%	鳥根	99.6%	山形	99.7%	長崎	99.8%	栃木	99.8%	山形	99.7%	青森	99.5%	山形	99.8%	山形	99.8%	新潟	99.8%
5	宮城	99.5%	山形	99.6%	栃木	99.7%	新潟	99.8%	鳥根	99.8%	香川	99.7%	香知	99.5%	青森	99.8%	千葉	99.8%	千葉	99.8%
6	山口	99.4%	福井	99.6%	群馬	99.7%	新潟	99.8%	山形	99.8%	福井	99.7%	鹿児島	99.4%	群馬	99.8%	長崎	99.8%	徳島	99.8%
7	群馬	99.4%	栃木	99.6%	鳥根	99.7%	山形	99.7%	山形	99.7%	福井	99.8%	秋田	99.7%	新潟	99.4%	静岡	99.8%	長野	99.8%
8	福井	99.4%	山口	99.6%	福井	99.7%	鳥根	99.7%	愛知	99.7%	高知	99.7%	香川	99.4%	秋田	99.8%	和歌山	99.8%	鳥根	99.8%
9	香川	99.4%	三重	99.6%	鳥取	99.7%	宮城	99.7%	宮城	99.7%	長崎	99.7%	福井	99.4%	長野	99.8%	大分	99.8%	静岡	99.8%
10	新潟	99.4%	宮崎	99.6%	宮城	99.7%	福井	99.7%	三重	99.7%	愛媛	99.7%	栃木	99.3%	鳥取	99.8%	静岡	99.8%	和歌山	99.8%
11	山形	99.4%	群馬	99.6%	愛知	99.6%	愛知	99.7%	静岡	99.7%	静岡	99.7%	埼玉	99.3%	愛媛	99.7%	愛知	99.8%	兵庫	99.8%
12	沖縄	99.4%	宮城	99.6%	長崎	99.6%	静岡	99.7%	長崎	99.7%	山口	99.7%	宮崎	99.3%	高知	99.7%	兵庫	99.8%	長崎	99.8%
13	徳島	99.4%	愛知	99.6%	山口	99.6%	静岡	99.7%	長崎	99.7%	三重	99.7%	兵庫	99.3%	千葉	99.7%	大阪	99.8%	大阪	99.7%
14	鳥根	99.4%	沖縄	99.5%	宮崎	99.6%	山口	99.7%	愛媛	99.7%	愛知	99.7%	群馬	99.3%	和歌山	99.7%	宮城	99.7%	三重	99.7%
15	愛知	99.4%	静岡	99.5%	静岡	99.6%	長野	99.6%	山口	99.7%	大阪	99.7%	佐賀	99.3%	宮城	99.7%	山梨	99.7%	東京	99.7%
16	和歌山	99.4%	香川	99.5%	長野	99.6%	群馬	99.6%	秋田	99.7%	群馬	99.7%	茨城	99.3%	福井	99.7%	福井	99.7%	福井	99.7%
17	長崎	99.3%	長崎	99.5%	三重	99.6%	三重	99.6%	高知	99.7%	鳥根	99.7%	茨城	99.2%	兵庫	99.7%	三重	99.7%	山梨	99.7%
18	静岡	99.3%	徳島	99.5%	愛媛	99.6%	兵庫	99.6%	香川	99.7%	東京	99.6%	熊本	99.2%	埼玉	99.7%	鹿児島	99.7%	香川	99.7%
19	熊本	99.3%	長野	99.5%	佐賀	99.5%	東京	99.6%	東京	99.6%	鳥取	99.6%	大阪	99.2%	鳥根	99.7%	山口	99.7%	宮城	99.7%
20	熊本	99.3%	佐賀	99.5%	香川	99.5%	東京	99.6%	鳥取	99.6%	鳥取	99.6%	大根	99.1%	愛知	99.7%	香川	99.7%	愛知	99.7%
21	岡山	99.3%	秋田	99.4%	埼玉	99.5%	熊本	99.6%	熊本	99.6%	長野	99.6%	山形	99.1%	徳島	99.7%	佐賀	99.7%	山口	99.7%
22	兵庫	99.2%	愛媛	99.4%	兵庫	99.5%	香川	99.6%	香川	99.6%	宮城	99.6%	神奈川	99.1%	香川	99.7%	徳島	99.7%	栃木	99.7%
23	栃木	99.2%	兵庫	99.4%	東京	99.5%	埼玉	99.6%	群馬	99.6%	埼玉	99.6%	福岡	99.1%	鹿児島	99.7%	鳥取	99.7%	埼玉	99.7%
24	富山	99.2%	東京	99.4%	岡山	99.5%	秋田	99.6%	埼玉	99.6%	兵庫	99.6%	福岡	99.1%	山梨	99.7%	栃木	99.7%	茨城	99.7%
25	山梨	99.2%	埼玉	99.4%	徳島	99.5%	千葉	99.5%	大阪	99.6%	岡山	99.6%	大分	99.1%	山口	99.7%	岡山	99.7%	鹿児島	99.6%
26	埼玉	99.1%	熊本	99.4%	千葉	99.5%	岡山	99.5%	山梨	99.6%	徳島	99.6%	千葉	99.1%	大阪	99.7%	埼玉	99.7%	鳥取	99.6%
27	福島	99.1%	岡山	99.4%	熊本	99.5%	高知	99.5%	京都	99.6%	千葉	99.5%	東京	99.1%	三重	99.7%	茨城	99.7%	愛媛	99.6%
28	佐賀	99.1%	和歌山	99.4%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	沖縄	99.5%	山口	99.0%	東京	99.6%	鳥根	99.6%	岡山	99.6%
29	東京	99.1%	千葉	99.4%	秋田	99.5%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	岡山	99.0%	岡山	99.6%	群馬	99.6%	群馬	99.6%
30	岩手	99.1%	鹿児島	99.4%	高知	99.4%	福岡	99.5%	千葉	99.5%	宮崎	99.5%	和歌山	99.0%	茨城	99.6%	宮崎	99.6%	宮崎	99.6%
31	高知	99.0%	富山	99.4%	岩手	99.4%	茨城	99.5%	岡山	99.5%	熊本	99.5%	愛知	98.9%	熊本	99.6%	東京	99.6%	沖縄	99.6%
32	鹿児島	99.0%	京都	99.3%	神奈川	99.4%	宮崎	99.5%	宮崎	99.5%	佐賀	99.5%	鳥取	98.8%	佐賀	99.5%	熊本	99.6%	高知	99.6%
33	秋田	99.0%	高知	99.3%	福岡	99.4%	神奈川	99.4%	佐賀	99.5%	鹿児島	99.5%	福島	98.8%	神奈川	99.5%	神奈川	99.6%	神奈川	99.6%
34	福岡	99.0%	岩手	99.3%	福島	99.3%	京都	99.4%	鹿児島	99.4%	福岡	99.4%	広島	98.8%	沖縄	99.5%	高知	99.5%	佐賀	99.6%
35	神奈川	99.0%	神奈川	99.3%	広島	99.3%	岩手	99.4%	神奈川	99.4%	岩手	99.4%	富山	98.8%	宮崎	99.5%	石川	99.5%	秋田	99.5%
36	広島	99.0%	山梨	99.3%	茨城	99.3%	石川	99.4%	石川	99.4%	石川	99.4%	岩手	98.7%	石川	99.5%	富山	99.5%	福岡	99.5%
37	愛媛	99.0%	広島	99.3%	富山	99.3%	佐賀	99.4%	富山	99.4%	神奈川	99.4%	北海道	98.7%	岩手	99.5%	秋田	99.5%	石川	99.5%
38	京都	98.9%	福岡	99.3%	山梨	99.3%	福島	99.3%	福岡	99.4%	富山	99.4%	山梨	98.6%	福岡	99.5%	福岡	99.4%	岐阜	99.4%
39	千葉	98.9%	福島	99.2%	石川	99.2%	広島	99.3%	広島	99.3%	岐阜	99.4%	長野	98.6%	富山	99.5%	岐阜	99.4%	熊本	99.4%
40	茨城	98.8%	茨城	99.2%	京都	99.2%	富山	99.3%	岩手	99.3%	広島	99.3%	石川	98.6%	岐阜	99.4%	福島	99.4%	岩手	99.4%
41	大阪	98.8%	大阪	99.2%	大分	99.2%	大分	99.3%	大分	99.3%	大分	99.3%	三重	98.5%	福島	99.3%	北海道	99.3%	富山	99.4%
42	石川	98.8%	岐阜	99.1%	大阪	99.2%	山梨	99.3%	北海道	99.2%	京都	99.2%	三重	98.4%	広島	99.3%	岩手	99.3%	滋賀	99.3%
43	岐阜	98.6%	石川	99.0%	岐阜	99.1%	岐阜	99.2%	福島	99.2%	北海道	99.2%	奈良	98.4%	大分	99.3%	広島	99.3%	北海道	99.3%
44	大分	98.6%	大分	98.8%	北海道	99.0%	北海道	99.1%	和歌山	99.1%	和歌山	99.1%	静岡	98.2%	京都	99.2%	沖縄	99.3%	広島	99.2%
45	北海道	98.4%	北海道	98.7%	和歌山	98.9%	和歌山	99.1%	岐阜	99.1%	福島	99.0%	京都	98.0%	奈良	99.1%	奈良	99.2%	奈良	99.2%
46	滋賀	98.4%	滋賀	98.7%	滋賀	98.7%	滋賀	98.8%	滋賀	98.9%	滋賀	99.0%	滋賀	97.6%	北海道	99.1%	京都	99.1%	福島	99.2%
47	奈良	97.9%	奈良	98.2%	奈良	98.5%	奈良	98.7%	奈良	98.9%	奈良	98.9%	岐阜	97.6%	滋賀	99.0%	滋賀	99.0%	京都	99.1%
	平均	99.1%	平均	99.4%	平均	99.4%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.0%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.7%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(7) 都道府県別納税率(各年度出納閉鎖日現在)

ウ 個人県民税(均等割・所得割)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率	都道府県名	納税率		
1	島根	97.4%	島根	97.7%	島根	97.9%	島根	98.0%	島根	98.1%	島根	98.2%	愛媛	98.4%	愛媛	98.6%	愛媛	98.6%	愛媛	98.6%	愛媛	98.6%
2	京都	96.2%	京都	96.8%	京都	97.3%	京都	97.7%	京都	97.7%	愛媛	97.6%	愛媛	98.1%	島根	98.4%	島根	98.5%	島根	98.6%	島根	98.6%
3	高知	95.7%	高知	96.3%	高知	96.7%	高知	97.1%	高知	97.5%	徳島	97.9%	高知	98.0%	高知	98.3%	高知	98.4%	京都	98.5%	京都	98.5%
4	新潟	95.7%	佐賀	96.2%	佐賀	96.7%	佐賀	97.1%	鳥取	97.5%	高知	97.8%	鳥取	97.9%	長野	98.1%	長野	98.3%	高知	98.4%	高知	98.4%
5	佐賀	95.5%	新潟	96.1%	神奈川	96.6%	愛媛	97.1%	佐賀	97.4%	鳥取	97.7%	長野	97.9%	鳥取	98.0%	大分	98.2%	長野	98.3%	長野	98.3%
6	鳥取	95.5%	鳥取	95.9%	鳥取	96.5%	神奈川	97.1%	京都	97.3%	京都	97.7%	京都	97.8%	大分	98.0%	山梨	98.1%	大分	98.3%	大分	98.3%
7	岩手	95.4%	神奈川	95.8%	新潟	96.4%	鳥取	97.0%	徳島	97.3%	長野	97.6%	大分	97.8%	山梨	97.9%	京都	98.1%	山梨	98.2%	山梨	98.2%
8	神奈川	95.3%	長野	95.8%	愛媛	96.4%	大分	96.9%	大分	97.2%	佐賀	97.6%	佐賀	97.6%	京都	97.9%	鳥取	98.0%	佐賀	97.9%	佐賀	97.9%
9	長野	95.3%	岩手	95.8%	岩手	96.4%	新潟	96.7%	長野	97.2%	大分	97.5%	宮崎	97.6%	佐賀	97.8%	佐賀	97.8%	鳥取	97.9%	鳥取	97.9%
10	香川	95.1%	香川	95.6%	大分	96.3%	長野	96.7%	宮崎	97.1%	宮崎	97.4%	山梨	97.5%	東京	97.7%	徳島	97.7%	徳島	97.8%	徳島	97.8%
11	和歌山	95.0%	大分	95.6%	長野	96.3%	岩手	96.7%	東京	96.9%	和歌山	97.2%	和歌山	97.5%	宮崎	97.6%	東京	97.7%	新潟	97.8%	新潟	97.8%
12	滋賀	94.7%	和歌山	95.6%	長崎	96.1%	徳島	96.6%	岩手	96.9%	東京	97.1%	東京	97.5%	徳島	97.6%	新潟	97.7%	東京	97.8%	東京	97.8%
13	奈良	94.7%	愛媛	95.6%	和歌山	96.1%	和歌山	96.5%	和歌山	96.9%	山梨	97.1%	徳島	97.5%	和歌山	97.6%	宮崎	97.6%	奈良	97.6%	奈良	97.6%
14	山形	94.6%	長崎	95.5%	奈良	96.0%	長崎	96.5%	長崎	96.8%	奈良	97.1%	岩手	97.3%	大阪	97.5%	大阪	97.6%	和歌山	97.6%	和歌山	97.6%
15	山口	94.6%	奈良	95.4%	香川	95.9%	東京	96.5%	神奈川	96.7%	岩手	97.1%	神奈川	97.3%	岩手	97.5%	神奈川	97.6%	岩手	97.6%	岩手	97.6%
16	長崎	94.6%	沖縄	95.3%	山形	95.9%	宮崎	96.4%	山梨	96.7%	神奈川	97.0%	鹿児島	97.2%	福井	97.4%	和歌山	97.6%	宮崎	97.6%	宮崎	97.6%
17	愛媛	94.6%	山形	95.3%	東京	95.9%	奈良	96.3%	奈良	96.7%	長崎	96.9%	香川	97.2%	鹿児島	97.4%	鹿児島	97.6%	大阪	97.6%	大阪	97.6%
18	沖縄	94.6%	山口	95.2%	鹿児島	95.8%	香川	96.3%	山形	96.6%	大阪	96.9%	大阪	97.2%	奈良	97.4%	岩手	97.6%	福井	97.6%	福井	97.6%
19	大分	94.5%	東京	95.1%	沖縄	95.8%	山形	96.3%	新潟	96.6%	新潟	96.9%	奈良	97.2%	新潟	97.4%	山口	97.5%	鹿児島	97.6%	鹿児島	97.6%
20	広島	94.4%	広島	95.0%	宮崎	95.8%	愛知	96.2%	香川	96.5%	岡山	96.8%	奈良	97.2%	神奈川	97.4%	奈良	97.5%	山口	97.5%	山口	97.5%
21	徳島	94.3%	滋賀	95.0%	愛知	95.7%	大阪	96.2%	山口	96.4%	鹿児島	96.8%	新潟	97.1%	香川	97.3%	福井	97.5%	神奈川	97.5%	神奈川	97.5%
22	富山	94.2%	徳島	95.0%	大阪	95.7%	広島	96.1%	鹿児島	96.4%	香川	96.8%	山口	97.1%	山口	97.3%	秋田	97.4%	香川	97.5%	香川	97.5%
23	兵庫	94.1%	宮崎	94.9%	徳島	95.7%	鹿児島	96.1%	鹿儿島	96.4%	山口	96.8%	山形	97.1%	長崎	97.3%	香川	97.3%	秋田	97.5%	秋田	97.5%
24	福島	94.0%	愛知	94.9%	広島	95.7%	熊本	96.1%	大阪	96.4%	茨城	96.8%	山形	97.0%	岡山	97.2%	長崎	97.3%	埼玉	97.5%	埼玉	97.5%
25	愛知	94.0%	大阪	94.8%	山口	95.6%	沖縄	96.1%	秋田	96.3%	山形	96.8%	岡山	97.0%	山形	97.1%	埼玉	97.3%	長崎	97.5%	長崎	97.5%
26	鹿児島	94.0%	三重	94.7%	滋賀	95.5%	山口	96.1%	沖縄	96.3%	秋田	96.6%	福井	97.0%	埼玉	97.1%	静岡	97.2%	静岡	97.3%	静岡	97.3%
27	宮城	93.9%	兵庫	94.7%	宮城	95.3%	福岡	96.0%	滋賀	96.3%	福井	96.6%	茨城	97.0%	茨城	97.1%	山形	97.2%	群馬	97.3%	群馬	97.3%
28	三重	93.9%	鹿児島	94.7%	三重	95.3%	山梨	95.9%	愛知	96.2%	愛知	96.5%	埼玉	96.8%	秋田	97.1%	群馬	97.2%	群馬	97.3%	群馬	97.3%
29	宮崎	93.9%	秋田	94.6%	兵庫	95.3%	茨城	95.9%	三重	96.1%	滋賀	96.4%	愛知	96.8%	北海道	97.0%	北海道	97.2%	兵庫	97.3%	兵庫	97.3%
30	岡山	93.8%	福島	94.6%	山梨	95.3%	宮城	95.9%	石川	96.0%	石川	96.3%	北海道	96.7%	北海道	97.0%	兵庫	97.2%	岡山	97.3%	岡山	97.3%
31	東京	93.8%	宮城	94.6%	秋田	95.2%	岡山	95.9%	福井	96.0%	埼玉	96.3%	沖縄	96.6%	熊本	96.6%	群馬	97.0%	茨城	97.1%	北海道	97.3%
32	山梨	93.8%	山梨	94.5%	岡山	95.2%	北海道	95.8%	岡山	95.9%	沖縄	96.3%	熊本	96.6%	兵庫	96.9%	岡山	97.1%	山形	97.3%	山形	97.3%
33	秋田	93.8%	岡山	94.5%	茨城	95.2%	滋賀	95.8%	北海道	95.9%	北海道	96.3%	滋賀	96.6%	愛知	96.9%	熊本	97.1%	三重	97.2%	三重	97.2%
34	北海道	93.7%	熊本	94.4%	北海道	95.1%	三重	95.8%	岐阜	95.8%	兵庫	96.2%	静岡	96.6%	愛知	96.9%	愛知	97.1%	熊本	97.2%	熊本	97.2%
35	岐阜	93.7%	富山	94.4%	福島	95.0%	秋田	95.8%	岐阜	95.8%	広島	96.2%	広島	96.6%	滋賀	96.8%	広島	97.0%	栃木	97.2%	栃木	97.2%
36	大阪	93.7%	北海道	94.4%	福岡	95.0%	兵庫	95.7%	広島	95.8%	三重	96.2%	兵庫	96.6%	三重	96.8%	栃木	97.0%	愛知	97.1%	愛知	97.1%
37	熊本	93.5%	岐阜	94.3%	静岡	94.9%	静岡	95.6%	埼玉	95.7%	岐阜	96.1%	三重	96.5%	石川	96.8%	滋賀	97.0%	茨城	97.0%	茨城	97.0%
38	福岡	93.5%	福岡	94.3%	岐阜	94.9%	石川	95.5%	福岡	95.7%	静岡	96.1%	群馬	96.5%	広島	96.8%	石川	96.9%	滋賀	97.0%	滋賀	97.0%
39	福井	93.3%	茨城	94.0%	熊本	94.8%	岐阜	95.4%	静岡	95.6%	栃木	96.1%	石川	96.5%	栃木	96.8%	三重	96.9%	青森	97.0%	青森	97.0%
40	石川	93.2%	静岡	93.9%	富山	94.7%	福島	95.3%	富山	95.6%	熊本	96.1%	栃木	96.4%	沖縄	96.7%	青森	96.7%	石川	96.7%	石川	96.7%
41	静岡	93.0%	石川	93.9%	福井	94.6%	富山	95.2%	宮城	95.6%	群馬	96.0%	福岡	96.3%	福岡	96.6%	宮城	96.7%	福岡	96.6%	福岡	96.6%
42	群馬	92.7%	福井	93.6%	石川	94.5%	福井	95.2%	群馬	95.5%	福岡	96.0%	宮城	96.3%	宮城	96.5%	福岡	96.6%	富山	96.6%	富山	96.6%
43	茨城	92.5%	群馬	93.5%	埼玉	94.2%	埼玉	95.1%	栃木	95.5%	富山	95.9%	岐阜	96.2%	青森	96.3%	沖縄	96.5%	宮城	96.6%	宮城	96.6%
44	青森	92.4%	青森	93.2%	群馬	94.2%	群馬	94.9%	福島	95.5%	宮城	95.8%	富山	96.1%	富山	96.3%	富山	96.5%	千葉	96.5%	千葉	96.5%
45	埼玉	92.1%	埼玉	93.1%	青森	94.0%	栃木	94.7%	熊本	95.3%	福島	95.6%	青森	96.0%	岐阜	96.3%	千葉	96.3%	福島	96.4%	福島	96.4%
46	千葉	91.4%	栃木	92.6%	栃木	93.7%	青森	94.7%	青森	95.2%	青森	95.6%	青森	95.9%	岐阜	96.2%	岐阜	96.3%	沖縄	96.4%	沖縄	96.4%
47	栃木	91.4%	千葉	92.4%	千葉	93.4%	千葉	94.4%	千葉	94.7%	千葉	95.2%	千葉	95.6%	千葉	96.1%	福島	96.3%	岐阜	96.3%	岐阜	96.3%
	平均	93.8%	平均	94.7%	平均	95.4%	平均	96.1%	平均	96.6%	平均	96.6%	平均	96.9%	平均	97.2%	平均	97.3%	平均	97.4%	平均	97.4%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(8) 令和6年度主要経済指標 (全国)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比増減率			
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和5年度		令和6年度	
1 国内総生産	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅	21.8	21.9	22.2	0.4	0.6	1.3	▲0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	3.3	0.0	4.7	3.3
2 労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.3		0.1	
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3		0.2	
3 生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数増減率	▲0.3	▲0.8	2.3	-		-	
4 物価	%	%程度	%程度				
国内企業物価指数変化率	9.5	2.0	1.6	-		-	
消費者物価指数変化率	3.2	3.0	2.5	-		-	
5 国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易収支	▲18.0	▲3.9	▲3.7	-		-	
輸出	99.7	101.8	107.4	2.1		5.4	
輸入	117.7	105.7	111.1	▲10.2		5.0	
経常収支	8.3	22.7	23.1	-		-	

出典：総務省自治税務局『令和6年度地方税に関する参考計数資料』PDF全体版巻末

(9) 令和6年度地方税収入見込額(地方財政計画)

(単位:億円)

区 分	令和5年度 当初見込額 (A)	令 和 6 年 度							(G) — ×100 (A) (%)
		令和5年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和5年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
(I) 普 通 税									
1. 道 府 県 民 税	54,226	1,613	55,839	△ 3,252		△ 3,252	52,587	△ 1,639	97.0
{ 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 利子割 配当割 株式等譲渡所得割	970	△ 276	694				694	△ 276	71.5
	45,110	1,415	46,525	△ 3,252		△ 3,252	43,273	△ 1,837	95.9
	1,484	△ 9	1,475				1,475	△ 9	99.4
	2,100	1	2,101				2,101	1	100.0
	211	△ 14	197				197	△ 14	93.4
	2,608	△ 341	2,267				2,267	△ 341	86.9
	1,743	837	2,580				2,580	837	148.0
2. 事 業 税	48,653	2,086	50,739		△ 4	△ 4	50,735	2,082	104.3
{ 個人 法人	2,394	73	2,467				2,467	73	103.0
	46,259	2,013	48,272		△ 4	△ 4	48,268	2,009	104.3
3. 地 方 消 費 税	65,882	△ 1,823	64,059		△ 55	△ 55	64,004	△ 1,878	97.1
{ 譲渡割 貨物割	41,596	△ 277	41,319				41,319	△ 277	99.3
	24,286	△ 1,546	22,740		△ 55	△ 55	22,685	△ 1,601	93.4
4. 不 動 産 取 得 税	4,204	220	4,424	△ 1		△ 1	4,423	219	105.2
5. 道 府 県 た ば こ 税	1,471	22	1,493				1,493	22	101.5
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	432	△ 3	429				429	△ 3	99.3
7. 軽 油 引 取 税	9,275	△ 173	9,102				9,102	△ 173	98.1
8. 自 動 車 税	16,178	353	16,531				16,531	353	102.2
{ 環境性能割 種別割	1,037	445	1,482				1,482	445	142.9
	15,141	△ 92	15,049				15,049	△ 92	99.4
9. 鉱 区 税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固 定 資 産 税 (特 例 分 等)	50	△ 10	40				40	△ 10	80.0
普 通 税 計	200,374	2,285	202,659	△ 3,253	△ 59	△ 3,312	199,347	△ 1,027	99.5
(II) 目 的 税									
1. 狩 猟 税	7	0	7				7	0	100.0
目 的 税 計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道 府 県 税 小 計	200,381	2,285	202,666	△ 3,253	△ 59	△ 3,312	199,354	△ 1,027	99.5
(IV) 東 日 本 大 震 災 による 減 免 等	△ 45	△ 11	△ 56				△ 56	—	—
(V) 道 府 県 税 計	200,336	2,274	202,610	△ 3,253	△ 59	△ 3,312	199,298	△ 1,038	99.5

出典:総務省自治税務局『令和6年度地方税に関する参考計数資料』の「1 地方税及び地方譲与税収入見込額(令和6年度)」



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」